

出資法人等の事業の実施状況、 経営状況等の評価結果等報告

(地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告)

(大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の経営評価結果等報告)

令和6年9月

大阪府

目 次

地方自治法第221条第3項の法人（指定出資法人）

【府民文化部】		
公益財団法人 大阪国際平和センター	1	
株式会社 大阪国際会議場	15	
公益財団法人 大阪府国際交流財団	27	
【健康医療部】		
公益財団法人 大阪府保健医療財団	42	
【商工労働部】		
公益財団法人 大阪産業局	56	
公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	73	
公益財団法人 西成労働福祉センター	87	
【環境農林水産部】		
一般財団法人 大阪府みどり公社	100	
株式会社 大阪鶴見フラワーセンター	114	
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	125	
【都市整備部】		
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	139	
大阪府道路公社	160	
大阪モノレール株式会社	172	
大阪外環状鉄道株式会社	184	
大阪府土地開発公社	195	
大阪府住宅供給公社	207	
【大阪港湾局】		
堺泉北埠頭株式会社	219	
【教育庁】		
公益財団法人 大阪府文化財センター	231	
公益財団法人 大阪府育英会	247	

地方自治法第221条第3項の法人（その他の出資法人）

（自立化法人）		
【府民文化部】		
一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	263	
【福祉部】		
一般財団法人 大阪府青少年活動財団	268	

（その他の法人）

【府民文化部】		
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	273	
公益財団法人 関西・大阪21世紀協会	279	
【福祉部】		
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	284	
一般財団法人 大阪府こども会育成連合会	289	
【健康医療部】		
公益財団法人 大阪府生活衛生営業指導センター	294	
【商工労働部】		
パナソニック交野株式会社	299	
株式会社 ダイキンサンライズ摂津	303	
【環境農林水産部】		
公益財団法人 地球環境センター	307	
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	313	
【都市整備部】		
北大阪急行電鉄株式会社	323	
【教育庁】		
一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団	328	
【公安委員会】		
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	334	

※その他の出資法人については、地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告のみを記載しています。

地方自治法第221条第3項の法人（地方独立行政法人）

【副首都推進局】		
公立大学法人 大阪	339	
【健康医療部】		
地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	348	
地方独立行政法人 大阪府立病院機構	356	
【商工労働部】		
地方独立行政法人 大阪産業技術研究所	364	
【環境農林水産部】		
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	372	

※地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果については、別途、地方独立行政法人法に基づき、議会へ報告することとなっています。

その他の指定出資法人

【商工労働部】		
大阪信用保証協会	381	

この報告は、法人ごとに次の項目で構成しています。

○ 地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告

「1. 法人の概要」、「2. 役職員の状況」、「3. 主要事業の概要」、「4. 大阪府の財政的関与の状況」、「5. 財務状況」

○ 大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の経営評価結果等報告

「6. 経営目標の達成状況」、「7. 法人による評価結果」、「8. 府の審査・評価の結果」（参考として「9. 『大阪府行政経営の取組み』における方向性」、「10. 経営目標設定の考え方」、「11. 目標設定表」を記載）

【語句説明】

○ 評価報告書内に記載されている主な語句の意味は以下のとおりです。

該当箇所	語句		語句が意味するもの	備考
1. 法人の概要	大阪府の実質的な出捐 大阪府の実質的な出資		当該法人の府出捐（出資）額に、統合等を行った出資法人への府出捐（出資）額を加えて計算した実質的な府の出捐（出資）のこと。	
	基本財産		定款で定める基本財産	
2. 役職員の状況	常勤職員	プロパー職員	法人が雇用する正規職員及び法人を定年退職後再雇用された職員（フルタイム勤務する者を対象）	
		その他	プロパー職員以外の職員のうち、フルタイム勤務する職員（パート、アルバイト、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業者から派遣されている職員を除く）	
	常勤以外の職員		常勤職員以外の職員のうち、週23時間15分以上勤務する職員（パート、アルバイト、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業者から派遣されている職員を除く）	地方自治法第221条第3項の法人（指定出資法人）及びその他の指定出資法人について記載。
2. 役職員の状況【役員名簿】 「備考」欄	常勤		常勤役員	記載がない場合は、非常勤役員を示す。
	公募		公募により就任した役員	
4. 大阪府の財政的関与の状況 「委託料」欄	(入札)		競争入札	事業の委託先を当該法人に決定した際の方法を記載。
	(随契)		随意契約	
	(公募)		公募型プロポーザル	
	(指定)		指定管理	

地方自治法第221条第3項の法人
(指 定 出 資 法 人)

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 展示情報事業	21,335	17,535	11,471	15,121	15,647	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	84.1%	84.4%	45.4%	70.8%	64.6%	
② 企画事業	4,022	3,002	13,261	6,251	8,062	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	15.9%	14.5%	52.5%	29.2%	33.3%	
③ グッズ等販売事業	1	232	410	0	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	1.7%	
④ ①～③以外の事業	0	0	100	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	
全事業合計	25,358	20,768	25,242	21,372	24,219	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①展示情報事業	(1)常設展示	5年4月1日～	5年4月1日～	6年4月1日～	(平和や人権に関する作品を上映) (平和や人権に関する作品を上映)
	(2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	①随時受入 ②269件	①122件 ②285件	①随時受入 ②390件 (デジタルコンテンツ利用含む)	
②企画事業	(1)特別展示	順次開催予定	4回 67,491名	順次開催予定	
	(2)平和祈念事業	4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回)	3回(9月1回,12月1回,3月1回)	4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回)	
	(3)ウィークエンドシネマ	毎週土曜日	毎週土曜日 5,013名	毎週土曜日	
	(4)親子(映画)まつり	GW,夏・冬・春休みを予定	3回(GW,夏・春休み) 参加者合計725名 実施なし	GW,夏・春休みを予定	
	(5)府政学習会	随時		8月25日実施予定	
	(6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣)	①11回 ②随時派遣	①11回 ②45件	①12回 ②映像視聴・動画公開に 切替	
③グッズ等販売事業	(7)館報「ピースおおさか」の発行	随時	1回	随時	
	(1)オリジナルグッズの販売	随時	398,042円(収入)	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	59,708	67,014	67,799	66,626	61,084	
(内訳)						
大阪国際平和センター補助金	44,856	44,989	45,072	45,097	45,702	大阪国際平和センターの運営補助
大阪国際平和センター補修等整備費	14,852	22,025	22,727	21,529	15,382	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	355	430	0	353	0	
会場使用料 (使用料)	355	430	0	353	0	講堂等の会場使用料
合 計	60,063	67,444	67,799	66,979	61,084	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				分析・評価
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
貸借対照表	資産合計	1,931,992	1,847,948	1,818,300	△ 29,648	(現金預金) 現金預金の増加については、未払金の増(40,489千円)が主な要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、長期修繕費に係る委託料等の未払金の増(40,489千円)によるものである。
	流動資産	26,091	17,095	58,203	41,108	
	現金預金	24,808	15,821	52,003	36,182	
	未収金	30	49	4,814	4,765	
	その他流動資産	1,253	1,224	1,386	162	
	固定資産	1,905,901	1,830,853	1,760,097	△ 70,756	
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	1,690,876	1,616,346	1,546,107	△ 70,239	
	その他固定資産	15,025	14,508	13,990	△ 518	
	負債合計	23,953	15,658	56,249	40,591	
	流動負債	23,953	15,658	56,249	40,591	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	22,679	14,360	54,849	40,489	
	その他流動負債	1,273	1,298	1,401	103	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	1,908,039	1,832,290	1,762,050	△ 70,240		
指定正味財産	1,890,876	1,816,346	1,746,107	△ 70,239		
一般正味財産	17,163	15,945	15,944	△ 1		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	200,456	215,159	215,223	64	(事業収益) 事業収益の増加については、入館料収入の増(1,419千円)によるものである。
	基本財産運用益	705	704	702	△ 2	
	特定資産運用益	0	0	0	0	(平和寄金収入)
	受取会費	316	330	302	△ 28	平和寄金収入の増加については、事業執行に伴う平和寄付金の振替(取崩し)の増(1,100千円)によるものである。
	事業収益	1,523	2,416	3,835	1,419	
	グッズ等販売事業収入	224	330	398	68	
	受取補助金等	117,829	131,984	132,936	952	
	受取負担金	0	0	0	0	(固定資産償却費振替額)
	受取寄付金	14	12	29	17	固定資産償却費振替額の減少については、什器備品等の減価償却費の減(2,468千円)によるものである。
	平和寄金収入	2	28	1,128	1,100	
	固定資産償却費振替額	76,759	77,241	74,773	△ 2,468	
	その他の収入(受取利息収入等)	3,084	2,115	1,120	△ 995	
	経常費用	203,290	216,297	215,224	△ 1,073	
	事業費	173,876	187,841	187,091	△ 750	
	管理費	29,413	28,456	28,133	△ 323	
	当期経常増減額	△ 2,834	△ 1,138	△ 1	1,137	
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	81	0	△ 81		
当期経常外増減額	0	△ 81	0	81		
当期一般正味財産増減額	△ 2,834	△ 1,219	△ 1	1,218		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金	1,587	2,045	4,785	2,740		
平和寄金収入	1,250	694	877	183		
一般正味財産への振替額	△ 76,761	△ 77,269	△ 75,901	1,368		
当期指定正味財産増減額	△ 73,924	△ 74,531	△ 70,239	4,292		
正味財産期末残高	1,908,039	1,832,290	1,762,050	△ 70,240		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,795	9,731	9,885	154	前年度と比較しても大きな変化はない。
職員人件費	21,723	21,918	22,128	210	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	77,277	77,759	75,291	△ 2,468	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	85.5%	86.8%	86.9%	0.1%pt	借入金はなく、経営上の問題も生じていない。
人件費比率	人件費／経常費用	15.5%	14.6%	14.9%	0.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	40.9%	38.3%	37.9%	-0.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	108.9%	109.2%	103.5%	-5.7%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,002,968	15,820,909	36,182,059
未収金	4,813,522	49,400	4,764,122
棚卸資産	1,386,040	1,224,417	161,623
流動資産合計	58,202,530	17,094,726	41,107,804
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
平和寄金	7,285,984	7,536,628	△ 250,644
建物	1,488,441,679	1,554,483,446	△ 66,041,767
建物付属設備	27,331,038	28,117,534	△ 786,496
什器備品	19,138,725	24,085,469	△ 4,946,744
ソフトウェア	3,909,217	2,122,450	1,786,767
特定資産合計	1,546,106,643	1,616,345,527	△ 70,238,884
(3) その他固定資産			
建物付属設備	13,685,004	14,202,504	△ 517,500
什器備品	34	34	0
電話加入権	305,292	305,292	0
その他固定資産合計	13,990,330	14,507,830	△ 517,500
固定資産合計	1,760,096,973	1,830,853,357	△ 70,756,384
資産合計	1,818,299,503	1,847,948,083	△ 29,648,580
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	54,848,642	14,360,041	40,488,601
預り金	306,673	238,446	68,227
賞与引当金	1,093,866	1,059,518	34,348
流動負債合計	56,249,181	15,658,005	40,591,176
負債合計	56,249,181	15,658,005	40,591,176
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府補助金	768,267,246	804,404,449	△ 36,137,203
大阪市補助金	768,267,246	804,404,450	△ 36,137,204
国庫補助金	2,286,167	0	2,286,167
大阪府寄附金	100,000,000	100,000,000	0
大阪市寄附金	100,000,000	100,000,000	0
平和寄付金	7,285,984	7,536,628	△ 250,644
指定正味財産合計	1,746,106,643	1,816,345,527	△ 70,238,884
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,546,106,643	1,616,345,527	△ 70,238,884
2. 一般正味財産	15,943,679	15,944,551	△ 872
正味財産合計	1,762,050,322	1,832,290,078	△ 70,239,756
負債及び正味財産合計	1,818,299,503	1,847,948,083	△ 29,648,580

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	701,670	703,598	△ 1,928
基本財産受取利息	701,670	703,598	△ 1,928
補助金収入	132,936,077	131,983,809	952,268
大阪府市補助金収入	130,832,248	131,983,809	△ 1,151,561
文化庁補助金収入	2,103,829	0	2,103,829
受取会費	302,000	330,000	△ 28,000
賛助会員受取会費	302,000	330,000	△ 28,000
事業収益	3,834,818	2,416,033	1,418,785
事業収入	3,834,818	2,416,033	1,418,785
グッズ等販売事業収入	398,042	330,489	67,553
受取寄付金	28,804	11,680	17,124
受取寄付金	28,804	11,680	17,124
平和寄金収入	1,128,000	28,012	1,099,988
平和寄付金収入	1,128,000	28,012	1,099,988
固定資産償却費振替額	74,773,240	77,241,023	△ 2,467,783
固定資産償却費振替額	74,773,240	77,241,023	△ 2,467,783
雑収益	60,652	1,087,429	△ 1,026,777
受取利息	69	58	11
雑収益	60,583	1,087,371	△ 1,026,788
賞与引当金戻入額	1,059,518	1,027,082	32,436
経常収益計	215,222,821	215,159,155	63,666
(2) 経常費用			
事業費	187,090,989	187,841,069	△ 750,080
役員報酬	5,964,000	5,966,730	△ 2,730
給料手当	12,692,591	12,619,196	73,395
臨時雇賃金	2,939,633	1,398,527	1,541,106
賞与引当金繰入額	446,188	435,819	10,369
旅費交通費	614,629	40,400	574,229
通信運搬費	104,019	136,628	△ 32,609
建物減価償却費	60,231,930	60,231,930	0
建物付属設備減価償却費	3,595,237	3,712,069	△ 116,832
什器備品減価償却費	3,638,374	6,077,486	△ 2,439,112
ソフトウェア償却	578,233	374,550	203,683
消耗品費	3,123,370	1,776,663	1,346,707
修繕費	34,381,600	37,187,686	△ 2,806,086
印刷製本費	1,465,888	530,761	935,127
光熱水費	8,644,676	7,001,398	1,643,278
賃借料	558,380	75,670	482,710
保険料	526,449	457,676	68,773
諸謝金	354,397	403,927	△ 49,530
委託費	43,360,858	45,526,018	△ 2,165,160
売上原価	217,052	178,712	38,340
交通費	535,600	650,352	△ 114,752
法定福利費	3,111,785	3,044,247	67,538
役員費	0	2,232	△ 2,232
会議費	6,100	12,392	△ 6,292
管理費	28,132,704	28,456,210	△ 323,506
役員報酬	2,646,000	2,647,170	△ 1,170
給料手当	6,119,100	5,957,416	161,684
臨時雇賃金	1,332,030	3,250,100	△ 1,918,070
賞与引当金繰入額	647,678	623,699	23,979
旅費交通費	175,716	218,590	△ 42,874
通信運搬費	360,766	394,082	△ 33,316
建物減価償却費	5,809,837	5,809,837	0
建物付属設備減価償却費	128,759	128,759	0
什器備品減価償却費	1,308,370	1,423,894	△ 115,524
消耗品費	1,576,202	951,422	624,780
修繕費	732,600	80,850	651,750
光熱水費	854,967	692,445	162,522
賃借料	466,261	477,771	△ 11,510
保険料	50,301	45,264	5,037
租税公課	152,420	37,110	115,310
負担金	90,875	69,375	21,500
委託費	3,399,184	3,424,949	△ 25,765
顧問料	682,000	682,000	0
交通費	121,120	127,808	△ 6,688
法定福利費	1,478,518	1,413,669	64,849
経常費用計	215,223,693	216,297,279	△ 1,073,586
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 872	△ 1,138,124	1,137,252
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 872	△ 1,138,124	1,137,252

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	0	80,677	△ 80,677
経常外費用計	0	80,677	△ 80,677
当期経常外増減額	0	△ 80,677	80,677
当期一般正味財産増減額	△ 872	△ 1,218,801	1,217,929
一般正味財産期首残高	15,944,551	17,163,352	△ 1,218,801
一般正味財産期末残高	15,943,679	15,944,551	△ 872
II 指定正味財産増減の部			
補助金収入	4,785,000	2,044,694	2,740,306
大阪府補助金収入	1,210,000	1,022,347	187,653
大阪市補助金収入	1,210,000	1,022,347	187,653
文化庁補助金収入	2,365,000	0	2,365,000
平和寄金収入	877,356	693,722	183,634
一般正味財産への振替額	△ 75,901,240	△ 77,269,035	1,367,795
一般正味財産への振替額	△ 75,901,240	△ 77,269,035	1,367,795
償却費振替額-大阪府	△ 37,347,203	△ 38,620,512	1,273,309
償却費振替額-大阪市	△ 37,347,204	△ 38,620,511	1,273,307
平和寄付金	△ 1,128,000	△ 28,012	△ 1,099,988
償却-国庫	△ 78,833	0	△ 78,833
当期指定正味財産増減額	△ 70,238,884	△ 74,530,619	4,291,735
指定正味財産期首残高	1,816,345,527	1,890,876,146	△ 74,530,619
指定正味財産期末残高	1,746,106,643	1,816,345,527	△ 70,238,884
III 正味財産期末残高	1,762,050,322	1,832,290,078	△ 70,239,756

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/府内全公立小中学校数)	%	27.8	29.4	30.0	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	25	30	30	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.2	90.0	96.2	10	10	45/45 【100%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	59,666	65,700	72,543	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	244	269	285	10	10	
	出かける展示	回	10	11	11	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	693	700	877	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	1,508	1,372	1,243	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、様々な行動制限が撤廃又は緩和され、人流が活発化したことから、当館の入館者数や府内小中学校来館率が大きく伸びることとなった。世界的規模で紛争が多発し、人々の平和に対する意識が高まっている今日、魅力ある平和祈念事業や特別展の実施に取り組むとともに、小中学校に対する来館PRやそのニーズに対応することで、より良い平和学習の機会の提供に努め、すべての項目で目標を達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内小中学校の来館については、教育活動の制限がなくなり、来館校数は前年度の392校から421校に増加、来館率は前年度の27.8%から30.0%に増加し、目標値を上回った。 ・学校関係へのPRについては、小中学校の来館率向上のため校長会等の場を活用して積極的に行い、前年度の25回から30回に増加し、目標を達成した。 ・平和学習到達度については、快適な平和学習の場の提供と来館校のニーズへの対応に努め、前年度の93.2%から96.2%に増加し、目標値を上回った。 ・入館者数については、人流の活発化と集客力のある特別展等の実施により、前年度の59,666人から72,543人に増加し、目標値を上回った。 ・貸出資料利用件数については、前年度の244件から285件に増加し目標を達成したものの、学校現場においてタブレット端末が普及するなど学習形態の変化等により、新型コロナウイルス感染症流行前からの回復が鈍くなっている。このことから、新たに学校向けに平和学習デジタルコンテンツを制作し、令和6年2月末から提供を開始した。 ・出かける展示については、図書館等の集客施設における平和啓発と当館のPRを行うため、前年度の10回から11回に増加し、目標を達成した。 ・平和寄附金収入については、入館者増や近年の世界情勢の影響により大きく伸び、前年度の693千円から877千円へ増加し、目標値を上回った。 ・入館者1人当たりの事業費については、物価や人件費の上昇により運営コストは増加傾向にあるが、できる限りの抑制に努めたことや入館者数が大きく伸びたことにより、前年度の1,508円から1,243円に低下し、目標値を上回った。 	<p>100</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・成果測定指標の8項目中、全項目において目標値を達成している。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CS</p> <p>・最重点目標として設定した指標「府内小中学校来館率」については、学校PRを積極的に行い、目標を達成した。</p> <p>・館外の利用促進について、証言映像を記録したDVDを貸出資料に加えるなど資料の効果的な活用に努めたほか、平和学習用デジタルコンテンツの制作等、オンラインツールを活用した新たな取組みについても積極的に実施している。</p> <p>○財務、効率性</p> <p>・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p> <p>・運営コストの抑制に関しても経費の削減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「府内小中学校来館率」や「入館者数」については、限られた財源や人員体制の中で、積極的なPRや特別展示等を実施し、成果を上げている点は評価できる。</p> <p>・「貸出資料利用件数」、「平和寄附金収入」については、それぞれ目標を達成しているものの、中期経営計画上の目標値には至っていないため、今後の更なる増加に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・「貸出資料利用件数」については、新たに制作したデジタルコンテンツ等の広報周知を積極的に行うなど、利用件数の増加に向けた取組みを進めること。</p> <p>・「平和寄附金収入」については、新たな寄附金収入の確保に繋がる取組みを検討すること。</p> <p>・法人を取り巻く環境やこれまでの取組実績を踏まえ、適切な成果測定指標や目標値の検討を行い、令和7年度からの次期中期経営計画の策定を進めること。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・ピースおおさかの運営を通じ、大阪空襲犠牲者を追悼し、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝える</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する

○空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する

○戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

■ 大阪府の施策

- 平和施策の推進

基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアムとして国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外の利用促進

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源の確保、運営コストの抑制

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- 府内小中学校来館率【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
- 学校関係へのPR【26回(R1実績)→30回(R6)】
- 平和学習到達度【90.8%(R2実績)→85.0%(R6)】

② ピースおおさかの利用促進

- 入館者数【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】

③ 館外の利用促進

- 貸出資料利用件数（デジタルコンテンツ利用件数含む）
- 出かける展示【12回(R1実績)→12回(R6)】

④ 自主財源の確保

- 平和寄附金収入【1,059千円(R1実績)→1,155千円(R6)】

⑤ 運営コストの抑制

- 入館者1人当たりの事業費【1,296円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数 /府内全公立小中学校数)	%	27.8	30.0	31.0	20	31.0	
	学校関係へのPR	回	25	30	30	10	30	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として当法人の果たすべき役割の重要性は高まっている。平和の尊さを次世代へ伝えるべく、館の取組みについて府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施 ・デジタルコンテンツの提供や貸出資料等の平和学習の利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む ・戦争体験証言映像のアーカイブ化(R4年度に戦争体験者の証言映像を記録したDVDを制作。R5年度に当該DVDを貸出資料に追加し、講堂での上映会や当館ホームページからYouTubeでの公開を行った。R6年度は、語り部の体験講話に代え、希望する学校に対し講堂での上映も行う。本取組については今後も推進していく予定。)
活動方針	<p>令和5年度に作成した学習用デジタルコンテンツの周知を含め、館の取組みについて学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。 また、これまで蓄積してきた収蔵資料の整理、保存・活用に努め、博物館・資料館機能の強化を図るとともに、平和・人権研修などの誘致や他団体との連携を深め、平和ミュージアムとしての情報発信に努めていく。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・学校の来館時期の分散化への取組み ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答(選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.2	96.2	90.0	10	85.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習ニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	59,666	72,543	72,000	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取組み
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数(デジタルコンテンツ利用件数含む)	件	-	-	390	10	-	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応 ・R6年2月末から提供開始したデジタルコンテンツの広報
	出かける展示	回	10	11	12	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	693	877	900	15	1,155	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	1,508	1,243	1,270	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹			設立年月日	昭和33年8月9日		
電話番号	06(4803)5555			法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課		
所在地	大阪市北区中之島5-3-51			HPアドレス	https://www.gco.co.jp		
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。						
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%			
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%			
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.4%			
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%			
	その他の団体	254,930	千円	42.5%			
資本金総額	600,000 千円						
備考							

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和8年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和8年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和8年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)名誉会長グローバルグループ代表執行役員	令和8年 定時株主総会	
取締役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)参与	令和8年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長兼京阪電気鉄道(株)代表取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取締役	佐藤 友美子	(学)追手門学院理事	令和8年 定時株主総会	
取締役	谷所 敬	日立造船(株)相談役	令和8年 定時株主総会	
取締役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和8年 定時株主総会	
取締役	檜原 誠慈	東洋紡(株)取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取締役	松阪 博文	大阪府府民文化部長	令和8年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和8年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和7年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行副会長	令和9年 定時株主総会	
監査役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和8年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	非常勤役員	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	13	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	7	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職	プロパー職員	2	0	2	2	0	2	2	0	1
	一般職	プロパー職員	12	0	0	16	0	0	18	0	0
		その他	7	0	1	2	0	1	2	0	1
		常勤職員計	28	0	3	28	0	3	29	0	2
	常勤以外の職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0	

プロパー職員(24 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	4,739	千円	平均年齢	41.9	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	取締役	3名以上25名以内	
	監査役	3名以上5名以内	
任期	取締役	2年	
	監査役	4年	
選任方法	取締役及び監査役は株主総会の議決により、 選任する		

3. 主要事業の概要
【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 施設事業収入	1,894,669	1,057,927	804,858	724,341	1,189,695	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	72.8%	54.9%	51.7%	47.7%	57.2%	
② サービス事業収入	401,202	562,221	445,256	485,978	582,312	備品利用料、催事関連収入、フードサービス、 駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	15.4%	29.2%	28.6%	32.0%	28.0%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	11.5%	15.6%	19.3%	19.8%	14.4%	
④ その他収入	7,341	7,450	7,302	8,607	8,389	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	
全事業合計	2,603,921	1,928,307	1,558,125	1,519,635	2,081,104	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①施設事業収入 ②サービス事業収入	(1)国際会議及び国内会議並びに文化、 学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	・国際会議開催件数 33件 ・国際会議成約件数 43件	・国際会議開催件数 47件 ・国際会議成約件数 105件	・国際会議開催件数 60件 ・国際会議成約件数 28件	
	(2)内外商品等の見本市及び展示会の 誘致及び開催	・主要3施設日数稼働率 68.2% ・全施設利用単位稼働率 37.2%	・主要3施設日数稼働率 68.4% ・全施設利用単位稼働率 40.0%	・主要3施設日数稼働率 83.1% ・全施設利用単位稼働率 40.9%	
	(3)大阪府立国際会議場の会議施設 及び展示場並びにこれに附帯する施設、 設備機器、備品等の賃貸及び管理運営 並びに同会議場の駐車場、飲食店の 管理運営	・売上(施設事業+サービス事業) 1,250,115千円	・売上(施設事業+サービス事業) 1,210,319千円	・売上(施設事業+サービス事業) 1,772,007千円	
③地代収入	(4)当社所有地の賃貸料	・収入 300,708千円	・収入 300,708千円	・収入 300,708千円	
④その他収入	(5)通信基地局設置等による利用料	・利用料 7,302千円	・利用料 8,607千円	・利用料 8,389千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	152,876	109,196	0	
(内訳) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	152,876	104,685	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費、LED化支援費)R5.2号補正
(内訳) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0	4,511	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費)R5.4号補正
委 託 料	30,482	0	0	0	0	
国際会議場管理運営費	30,482	0	0	0	0	休館に伴うキャンセル料相当額等管理運営委託料
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	301,369	301,137	300,708	302,289	300,708	
(内訳) 土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	300,708	土地賃借料
(内訳) 会場使用料 (使用料)	661	429	0	1,228	0	審議会会場費等
(内訳) その他使用料 (役務費)	0	0	0	353	0	会場使用に伴う費用等
合 計	331,851	301,137	453,584	411,485	300,708	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,382,226	5,672,234	5,317,927	△ 354,307	(現金預金)
	流動資産	3,713,060	2,984,507	2,658,671	△ 325,836	現金預金の減少については、当期純損失
	現金預金	3,321,847	1,921,328	1,795,670	△ 125,658	(581,276千円)、有価証券の償還と有価証券及び投資有価証券の購入の差額(140,535千円)
	未収金	30,481	0	9,750	9,750	による増、契約負債の増(119,675千円)、機能強化費、修繕費等の未払金の増(138,603千円)が主な要因である。
	その他流動資産	360,730	1,063,176	853,248	△ 209,928	
	固定資産	2,669,165	2,687,726	2,659,256	△ 28,470	
	有形固定資産	132,411	129,498	126,643	△ 2,855	
	無形固定資産	20,381	15,320	28,333	13,013	(その他流動資産)
	その他固定資産	2,516,373	2,542,907	2,504,279	△ 38,628	その他流動資産の減少については、有価証券の償還(700,521千円)と有価証券の購入等
	負債合計	1,734,982	1,334,896	1,560,895	225,999	(599,696千円)の差額(100,825千円)による減
	流動負債	1,657,686	1,267,613	1,485,278	217,665	が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	1,015,759	794,562	933,165	138,603	(未払金)
	その他流動負債	641,923	473,046	552,110	79,064	未払金の増加については、機能強化費、修繕費等の未払金の増(138,603千円)によるものである。
	固定負債	77,295	67,282	75,617	8,335	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	73,176	65,939	73,444	7,505	(その他流動負債)	
その他固定負債	4,119	1,343	2,172	829	その他流動負債の増加については、契約負債の増(119,675千円)、買掛金の減(48,751千円)が主な要因である。	
資本合計	4,647,243	4,337,338	3,757,032	△ 580,306		
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	4,080,586	3,858,681	3,277,405	△ 581,276		
自己株式	△ 4,110	△ 4,110	△ 4,110	0		
評価・換算差額	△ 29,232	△ 117,233	△ 116,263	970		

損益計算書	売上高	2,603,921	1,928,307	1,519,635	△ 408,672	(売上高)
	売上原価	2,006,702	1,852,154	1,954,251	102,097	売上高の減少については、大規模修繕工事による
	販売費及び一般管理費	306,073	309,428	298,869	△ 10,559	休館等による売上高の減(408,672千円)によるものである。
	営業利益(損失)	291,145	△ 233,276	△ 733,485	△ 500,209	
	営業外収益	28,860	35,746	33,682	△ 2,064	(売上原価)
	営業外費用	3,315	117	0	△ 117	売上原価の増加については、機能強化費の増
	経常利益(損失)	316,690	△ 197,646	△ 699,803	△ 502,157	(175,943千円)が主な要因である。
	特別利益	372,031	0	118,946	118,946	(特別利益)
	特別損失	341,859	0	0	0	特別利益については、大阪府からのS階照明LED化
	法人税等	77,138	422	420	△ 2	工事補助金及び光熱費高騰対策補助金、大阪市からの指定喫煙所設置経費補助金による補助金収入
当期利益(損失)	269,724	△ 198,068	△ 581,276	△ 383,208	(118,946千円)によるものである。	
繰越利益剰余金	735,724	511,436	△ 69,840	△ 581,276		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	45,597	45,230	46,030	800	(減価償却費) 減価償却費の減少については、予約管理システムの償却終了によるものである。
職員人件費	183,055	203,234	199,173	△ 4,061	
退職給付費用	27,875	7,685	7,504	△ 181	
減価償却費	13,203	14,821	7,815	△ 7,006	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	9.9%	13.3%	16.6%	3.3%pt	(人件費比率)(販売管理費比率) 人件費比率及び販売管理費比率の増加については、売上高の減(408,672千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	11.8%	16.0%	19.7%	3.7%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	4.2%	-3.5%	-10.9%	-7.4%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の減少については、売上高の減少による経常損失(699,803千円)が主な要因である。
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	29.41	35.30	41.99	6.69	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	12.2%	-10.2%	-46.1%	-35.9%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、有価証券の償還等による流動資産の減(325,836千円)、未払金の増(138,603千円)による流動負債の増が主な要因である。
流動比率	流動資産/流動負債	224.0%	235.4%	179.0%	-56.4%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,658,671	流動負債	1,485,278
現金及び預金	1,795,670	買掛金	40,031
売掛金	6,378	未払費用	86,312
有価証券	799,560	未払金	933,165
貯蔵品	674	未払法人税等	1,995
前払費用	4,107	未払事業所税	23,931
未収収益	6,870	契約負債	374,162
未収入金	9,750	預り金	4,211
未収還付法人税等	5,291	賞与引当金	17,057
未収還付消費税等	33,198	その他	4,411
その他	822		
貸倒引当金	△ 3,652		
固定資産	2,659,256	固定負債	75,617
有形固定資産	126,643	退職給付引当金	73,444
建物附属設備	493	繰延税金負債	2,172
工具・器具備品	4,365		
土地	121,783	負債合計	1,560,895
無形固定資産	28,333	純資産の部	
ソフトウェア	27,057	株主資本	3,873,295
電話加入権	366	資本金	600,000
その他	910	利益剰余金	3,277,405
投資その他の資産	2,504,279	利益準備金	147,245
投資有価証券	2,472,174	その他利益剰余金	3,130,159
差入保証金	1,000	別途積立金	3,200,000
保険積立金	31,105	繰越利益剰余金	△69,840
		自己株式	△ 4,110
		評価・換算差額等	△116,263
		その他有価証券	
		評価差額金	△116,263
		純資産合計	3,757,032
資産合計	5,317,927	負債及び純資産合計	5,317,927

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,519,635
売上原価		1,954,251
売上総損失		434,616
販売費及び一般管理費		298,869
営業損失		733,485
営業外収益		33,682
受取利息	31,862	
その他の	1,819	
営業外費用		0
その他の	0	
経常損失		699,803
特別利益		118,946
補助金収入	118,946	
特別損失		-
税引前当期純損失		580,856
法人税、住民税及び事業税		420
当期純損失		581,276

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	38	43	105	35	35	35/35 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数	件	24	33	47	5	5	35/35 【100%】
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	67.8	68.2	68.4	10	10	
	全館の利用単位稼働率 (年間利用コマ数÷年間提供コマ数) *コマ数は1会場3コマ(午前、午後、夜間)としてカウント	%	37.0	37.2	40.0	5	5	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上にかかる業務改善提案の実施件数	件	22	24	24	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の確保・効率的な運営	営業費用の抑制 * 営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」 計算式＝営業費用－(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)	百万円	815	787	774	30	30	30/30 【100%】
------------------	--	-----	-----	-----	-----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、12月から3月末まで、大阪府立国際会議場の開業以来、初めて全館休館を伴う大規模修繕を実施した。休館前の4月から11月末までの通常営業期間において、催事主催者に新規備品や附帯サービスの推奨を行うなど収益向上に努めた。また、施設管理の面では、委託料の縮減や会場の室温管理の徹底等、コストの削減に努めた。</p> <p>令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが変更され、国による入国制限により開催が低調であった国際会議も、ほぼ従来のペースで開催されるようになった。こうした中、10月には、「G7大阪・堺貿易大臣会合」が当会議場を主会場として開催された。</p> <p>施設事業収入は724,341千円(前期比68.5%、計画比90%)にとどまったが、サービス事業収入は伸長し、485,978千円(前期比86.4%、計画比109.1%)となり、売上高合計は、1,519,635千円(前期比78.8%、計画比97.5%)となった。</p> <p>一方、営業費用では、機能強化費、修繕費が増加したが、他方、水道光熱費について使用量の削減やエネルギーコストの安定化により減少し、また、委託費についても休館により減少した。これらにより、営業費用合計は2,253,120千円(前期比104.2%、計画比100.7%)となった。</p> <p>この結果、営業損失は733,485千円(前期は233,276千円の損失)となり、これに受取利息31,862千円等の営業外損益を加えた経常損失は699,803千円(前期は197,646千円の損失)となった。</p> <p>特別利益に、大阪府によるS階照明LED化工事及び光熱費高騰対策に係る補助金並びに大阪市の指定喫煙所設置経費に係る補助金、合計118,946千円を計上したことで、税引前当期純損失が580,856千円となり、ここから法人税等を控除した当期純損失は581,276千円(前期は198,068千円の損失、当初計画652,469千円の損失から71,193千円の改善)となった。</p>	<p>100</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>成果測定指標の6項目中、全項目で目標を達成している。</p> <p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、国際会議の成約件数は、令和6年度成約分からの利用料金改定を見込んだ駆け込み需要によるものも含まれるが、令和5年度目標値43件に対し、実績値105件と大幅に目標を達成した。国際会議の開催件数についても、目標を達成しており、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが変更されたことから、ほぼ従来のペースで開催されるようになり、法人の取組みが成果に繋がっている。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率及び全館の利用単位稼働率についても、目標値を上回る実績となった。当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数においても、引き続き改善提案を実施に繋げ、満足度向上に努めていただきたい。</p> <p>○財務、効率性 営業費用の抑制については、委託費や会社諸経費の削減により、経費削減に努めている。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「国際会議の成約件数」については、利用料金の改定に伴う駆け込み需要もあるものの、目標値を大幅に達成しており、これまでの継続的な営業活動などの取組みが成果に繋がったことは評価できる。 ・「国際会議の開催件数」をはじめ、その他の全ての目標も達成している一方で、当期純損益については、前年度に引き続き、赤字の状況であるため、収益の改善に向けた取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の成約・開催については、引き続き誘致活動の強化を図り、開催件数の増加に取り組むこと。 ・収益の改善を図るため、更なる顧客獲得を目指し積極的に新規開拓を行うなど、営業利益の確保に繋がる取組みを進めること。 	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○抜本的見直し ・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する。

■ 大阪府の施策

- ・ MICE誘致の推進

基本方針

国際会議の誘致・開催に努め、「アジア・大洋州有数のMICE都市大阪」の実現に資する。環境変化にスピーディに対応してマーケティングを進化させ、指定管理者としてふさわしい経営基盤を確立する。

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会等の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

2 法人運営の安定化

R10年度に営業利益37百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

3 利用者満足度の維持、向上

「すべてのお客様にご満足いただける空間を提供」する施設運営に徹する

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① アジア有数の都市型MICE施設の実現

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数 (日本政府観光局 (J.N.T.O) 国際会議統計基準) 開催【47件(R5実績)→73件(R10)】 成約【105件(R5実績)→55件(R10)】

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上

- ・ 主要3施設稼働率 (10階会議室、メインホール、イベントホール) 【68.4%(R5実績)→87.5%(R10)】
- ・ 売上 (施設+サービス) 【1,210百万円(R5実績)→2,040百万円(R10)】
- ・ 営業利益 【△733百万円(R5実績)→37百万円(R10)】

③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化

- ・ お客様の声取得率 (施設利用料100万円以上の主催者) 【なし(R5実績)→90.0%(R10)】

④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪

- ・ お客様満足度 (再利用の意向) 【98.0%(R5実績)→98.0%(R10)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む) 又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	(24)	47	60	30	73	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の開催件数の目標達成を最重点とした。						(1)万博を契機にした国際会議の誘致・開催 ・ターゲットとする国際会議とキーパーソンの明確化(東京の学会事務局含む) ・万博関連国際会議の誘致(旅行会社、広告会社、マスコミ各社とのネットワークづくり) ・国際的な団体の在阪支部等への働きかけ、国際会議の誘致 ・在関西総領事館・名誉総領事への訪問営業の実施	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	(1)万博開催に際して想定される出展国・地域等による国際会議やビジネスマッチング等の取り込み (2)大阪・中之島地域をMICE主催者や利用者にとって魅力的なエリアとする。						(2)MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) ・オール大阪(府、市、経済団体、インテックス大阪、観光局、当社等)による、ICCA基準の国際会議の誘致体制の検討・確立(ICCAデータの分析によるターゲットの明確化含む) ・IR(統合型リゾート)に建設される国際会議施設との連携・役割分担の検討 ・当社の誘致支援制度と大阪観光局の「OSAKA国際会議助成金」制度の一体活用による誘致の実施 ・海外に拠点を置くコアPCO、インテックス大阪、パンフィコ横浜をはじめ、他のMICE施設とのパートナーシップによる誘致の実施 ・大阪の経済発展に資するMICE誘致(ライフサイエンス、環境・エネルギー等)	
活動方針	(1)万博を契機にした国際会議の誘致・開催 (2)MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) (3)中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出						(3)中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出 ・「中之島に立地するグランキューブ大阪」のブランド化。「G7大阪・堺貿易大臣会合」開催施設であること等を活用したグランキューブ大阪の認知度向上 ・中之島エリアMICEに加え、大阪大学中之島センター、Nakanoshima Cross(未来医療国際拠点)との協働での国際会議の誘致を検討 ・中之島の立地を活かしたユニークベニューの実施によりお客様に感動体験を提供(大阪の文化・水都をPR) ・鉄道会社と連携したオンデマンドバスの運行検討(利便性の向上)	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①~④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	38	105	28	10	55	(1)万博を契機にした国際会議の誘致・開催 (2)MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) (3)中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	67.8	68.4	83.1	10	87.5	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施
	売上(施設+サービス)	百万円	(1,620)	(1,210)	1,772	20	2,040	
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	-	-	90.0	5	90.0	(1)フードサービスの充実 (2)サービス事業全体の収益の最大化 (3)お客様へのサービス提案力・PRの強化 (4)新サービス事業の開発
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	(96.2)	(98.0)	98.0	5	98.0	(1)大規模修繕による魅力度のアップ(OICC Reborn) (2)最先端の会議環境の導入等、効果的な機能強化の推進 (3)SDGsの推進と地域との共生 (4)安全への取組み
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	(△ 233)	(△ 733)	△ 127	20	37	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	118,513	97,669	108,454	101,746	135,025	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	83.3%	77.8%	79.1%	77.9%	83.2%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	13,361	17,451	16,626	16,002	15,056	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	9.4%	13.9%	12.1%	12.2%	9.3%	
③ グローバル人材の育成事業	10,445	10,410	12,112	12,937	12,121	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	7.3%	8.3%	8.8%	9.9%	7.5%	
全事業合計	142,319	125,530	137,192	130,684	162,202	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	外国人情報コーナーでの相談対応等 (相談件数2,800件)	外国人情報コーナー相談件数 実績2,079件	情報提供、相談対応、電話通訳支援 等を多言語で行うワンストップ型の 大阪府外国人情報コーナーを運営 (相談件数2,800件)	
	◆専門相談会の実施	専門家と連携した専門相談会の開催 (52回)	54回開催(相談件数 130件)	専門家と連携した専門相談会の開催 (54回)	
	◆地域での合同・出張相談会の実施	府内市町村等と連携し、地域での合同・出張相談会の開催(12回)	12回開催(相談者数 91名)	府内市町村等と連携し、地域での合同・出張相談会の開催(12回)	
	◆一日インフォメーションサービス事業	実行委員会方式の1日相談会の開催	2回開催 (相談者数 106名、相談件数 216件)	実行委員会方式の1日相談会の開催	
	◆相談員研修の実施	相談担当者向け研修の実施(3回)	3回開催(参加者 のべ58名)	相談担当者向け研修の実施(3回)	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	登録者数572名 語学ボランティア派遣 のべ191名	ボランティア登録派遣制度の運営 多言語情報提供先の拡充	
	◆通訳ボランティア育成・活動支援	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	2回開催(参加者 31名)	ボランティア登録制度の運営 コミュニティ通訳研修の実施(2回)	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
(2)災害時の外国人支援の強化	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	登録者数 222名 研修実施1回(参加者 10名)	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度の運営	※令和5年度を以て5年間の受託期間が終了
	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」の運用及び利用促進	大阪府災害多言語情報ウェブサイト・アプリを運用		
(3)多文化共生の環境整備	◆災害時対応研修・訓練等の実施	地域での災害時対応研修の実施(4回)	研修実施4回(参加者 62名)	地域での災害時対応研修の実施(4回)	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	登録者数 351名 研修実施1回(参加者 28名)	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	
(4)留学生会館の運営	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語関係研修の実施(4回) (企業向けの研修充実) やさしい日本語による情報発信	研修実施4回(参加者 125名) ※大阪府住宅供給公社向け研修 アーカイブ配信視聴者 187名	やさしい日本語関係研修の実施(4回)	
	◆生活オリエンテーションの実施	自治会と協力し生活オリエンテーションを実施(1回)	1回開催(参加者 35名)	関係団体と協力して生活オリエンテーションを実施(2回)	
(4)留学生会館の運営	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室を運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	留学生会館オリオン寮 85室を運営 実績79.9%	留学生会館オリオン寮 85室の運営・管理 (入居率(年平均)85.0%)	
②国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、 メールマガジン「OFIXニュース」 等の配信	HP、SNS(フェイスブック・X) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信	HPアクセス数 74,980件 フェイスブック配信数 155件 X(旧twitter)配信数 195件 Youtube配信数 10件 OFIXニュース4回発行	HP、SNS(フェイスブック・X) のコンテンツ充実、多言語情報発信 OFIXニュースの発信	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	多文化共生チラシ配架、国旗の貸出	
③グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進	外国人留学生をサポート者として 登録し、府内の学校等へ国際理解 教育授業の講師として派遣	外国人サポーター等の派遣 派遣数 175校(うち新規 98校) 対象児童・生徒数 8,040名 サポーター派遣数 のべ205名	外国人留学生をサポート者として 登録し、府内の学校等へ国際理解 教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	19,000	20,918	22,179	21,364	17,400	
(内訳)						
大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	19,000	20,000	20,000	20,000	17,400	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	0	918	2,179	379	0	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
中小企業者LED照明導入促進補助金	0	0	0	985	0	中小企業者LED照明導入促進補助金
委 託 料	14,248	13,190	12,993	14,523	0	
(内訳)						
災害時多言語情報発信業務 (随契)	14,200	12,992	12,993	12,992	0	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
通訳・翻訳業務 (随契)	0	0	0	1,530	0	通訳・翻訳に係る業務
国際理解教育業務 (随契)	48	198	0	0	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,053	877	0	462	0	
(内訳)						
ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	995	662	0	0	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
講師謝金等 (報償費等)	34	185	0	12	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費等
国際理解教育に係る負担金 (負担金)	24	30	0	450	0	府立高校等への国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	34,301	34,985	35,172	36,349	17,400	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	3,233,313	3,142,254	3,063,641	△ 78,613	<p>(現金預金) 現金預金の減少については、事業費の増(5,154千円)、管理費の増(494千円)が主な要因である。</p> <p>(基本財産) 基本財産の減少については、債券の期末の時価評価額の減(33,856千円)によるものである。</p> <p>(特定資産) 特定資産の減少については、国際交流事業積立資産の取崩し(35,900千円)、債券の期末の時価評価額の減(2,939千円)、建物の減価償却に伴う減(14,933千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定負債) その他固定負債の増加については、オリオン寮の保証金の長期預り金の増(1,049千円)によるものである。</p>
	流動資産	91,957	60,953	59,653	△ 1,300	
	現金預金	66,665	33,523	30,343	△ 3,180	
	未収金	25,281	27,336	28,169	833	
	その他流動資産	11	94	1,140	1,046	
	固定資産	3,141,356	3,081,301	3,003,989	△ 77,312	
	基本財産	2,183,432	2,141,724	2,107,868	△ 33,856	
	特定資産	953,323	935,509	892,569	△ 42,940	
	その他固定資産	4,601	4,068	3,551	△ 517	
	負債合計	10,396	14,240	17,204	2,964	
	流動負債	9,037	12,748	14,664	1,916	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	7,038	7,509	9,850	2,341	
	その他流動負債	1,999	5,240	4,814	△ 426	
固定負債	1,359	1,491	2,540	1,049		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	1,359	1,491	2,540	1,049		
正味財産合計	3,222,916	3,128,014	3,046,437	△ 81,577		
指定正味財産	2,891,133	2,827,467	2,740,148	△ 87,319		
一般正味財産	331,783	300,547	306,289	5,742		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		99,520	109,843	153,806	43,963	(受取委託金) 受取委託金の増加については、翻訳、防災ガイド等の受託収入の増(1,323千円)が主な要因である。 (受取補助金等) 受取補助金等の増加については、大阪府からの中小事業者LED照明導入促進補助金(985千円)、(公財)日本財団からのウクライナ避難民通訳支援事業助成金(1,219千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	20,737	21,663	22,184	521	
		特定資産運用益	2,776	4,614	5,253	639	
		受取会費	2,528	2,772	2,919	147	
		受取委託金	17,265	14,905	16,910	2,005	
		事業収益	18,154	27,641	27,938	297	
		受取補助金等	21,000	21,479	26,043	4,564	
		受取負担金	983	1,861	1,639	△ 222	
		受取寄付金	15,655	14,655	50,625	35,970	
		その他の収入(受取利息収入等)	421	254	295	41	
	経常費用		156,730	142,416	148,064	5,648	(受取寄付金) 受取寄付金の増加については、特定資産の取崩しによる受取寄付金の増(35,900千円)が主な要因である。
		事業費	142,319	125,530	130,684	5,154	
		管理費	14,411	16,886	17,380	494	
	評価損益等調整前当期経常増減額		△ 57,210	△ 32,573	5,742	38,315	(事業費) 事業費の増加については、ウクライナ避難民通訳支援事業に携わる非常勤職員等の臨時雇賃金の増(6,130千円)が主な要因である。
	基本財産評価損益等	0	1,276	0	△ 1,276		
	特定資産評価損益等	△ 2,281	60	0	△ 60		
当期経常増減額		△ 59,491	△ 31,237	5,742	36,979	(管理費) 管理費の増加については、消費税及び地方消費税の増(889千円)が主な要因である。	
	経常外収益	0	0	0	0		
	経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額		0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額		△ 59,491	△ 31,237	5,742	36,979		
(指定正味財産増減の部)							
	基本財産運用益	20,737	21,663	22,184	521		
	特定資産運用益	2,776	4,614	5,253	639		
	基本財産評価損益等	△ 16,751	△ 40,432	△ 33,856	6,576		
	特定資産評価損益等	△ 5,404	△ 7,273	△ 2,939	4,334		
	一般正味財産への振替額	△ 35,857	△ 42,237	△ 77,962	△ 35,725		
当期指定正味財産増減額		△ 34,499	△ 63,665	△ 87,320	△ 23,655		
正味財産期末残高		3,222,916	3,128,014	3,046,437	△ 81,577		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,829	15,771	14,974	△ 797	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤職員の臨時雇賃金による増(6,130千円)、左記等に伴う福利厚生費の増(1,052千円)が主な要因である。
職員人件費	54,205	57,550	65,175	7,625	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,354	15,566	15,745	179	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	90.8%	88.1%	88.3%	0.2%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の減少については、特定資産の取崩しによる経常収益の増(43,963千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	44.7%	51.5%	54.1%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	43.7%	48.7%	35.6%	-13.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1017.6%	478.1%	406.8%	-71.3%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減(3,180千円)、未払金の増(2,341千円)が主な要因である。
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和6年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	30,343,317	33,523,239	△3,179,922
未収金	28,169,069	27,336,256	832,813
前払金	1,140,457	93,500	1,046,957
立替金	0	0	0
流動資産合計	59,652,843	60,952,995	△1,300,152
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	16,484,000	117,874,000	△101,390,000
定期預金	657,110	657,110	0
投資有価証券	2,090,727,100	2,023,192,800	67,534,300
基本財産合計	2,107,868,210	2,141,723,910	△33,855,700
(2)特定資産			
国際交流事業積立資産	472,773,880	511,612,700	△38,838,820
修繕引当資産	17,783,000	10,063,041	7,719,959
安藤基金特定資産	3,904,334	3,904,334	0
建物	159,925,609	174,858,896	△14,933,287
建物付属設備	2,118,604	0	2,118,604
什器備品	1,448,562	455,171	993,391
土地	234,615,180	234,615,180	0
特定資産合計	892,569,169	935,509,322	△42,940,153
(3)その他固定資産			
建物	3,037,178	3,553,928	△516,750
什器備品	12	12	0
電話加入権	513,968	513,968	0
その他固定資産合計	3,551,158	4,067,908	△516,750
固定資産合計	3,003,988,537	3,081,301,140	△77,312,603
資産合計	3,063,641,380	3,142,254,135	△78,612,755

公益財団法人 大阪府国際交流財団

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,850,430	7,508,700	2,341,730
前受金	3,052,000	3,118,000	△66,000
預り金	1,761,985	1,029,681	732,304
賞与引当金	0	1,092,068	△1,092,068
流動負債合計	14,664,415	12,748,449	1,915,966
2 固定負債			
預り保証金	2,539,903	1,491,403	1,048,500
固定負債合計	2,539,903	1,491,403	1,048,500
負債合計	17,204,318	14,239,852	2,964,466
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,740,147,939	2,827,467,459	△87,319,520
指定正味財産合計	2,740,147,939	2,827,467,459	△87,319,520
(うち基本財産への充当額)	(2,107,868,210)	(2,141,723,910)	(△33,855,700)
(うち特定資産への充当額)	(632,279,729)	(685,743,549)	(△53,463,820)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	306,289,123	300,546,824	5,742,299
(うち特定資産への充当額)	(260,289,440)	(249,765,773)	(10,523,667)
正味財産合計	3,046,437,062	3,128,014,283	△81,577,221
負債及び正味財産合計	3,063,641,380	3,142,254,135	△78,612,755

正味財産増減計算書

令和5年04月01日 から 令和6年03月31日 まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	22,184,039	21,662,683	521,356
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,253,460	4,613,811	639,649
③ 受取会費			
受取会費	2,919,000	2,772,000	147,000
④ 受取委託金			
受取委託金	16,910,357	14,905,116	2,005,241
⑤ 事業収益			
事業収益	27,937,614	27,640,687	296,927
⑥ 受取補助金等			
受取補助金等	26,043,318	21,479,040	4,564,278
⑦ 受取負担金			
受取負担金	1,638,844	1,860,525	▲221,681
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金	50,625,100	14,655,000	35,970,100
⑨ 雑収益			
雑収益	294,510	254,477	40,033
経常収益計	153,806,242	109,843,339	43,962,903
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	130,684,206	125,530,495	5,153,711
給料手当	10,471,725	11,008,449	▲536,724
雑給	29,873,597	29,813,878	59,719
雑給	3,764,445	3,261,452	502,993
臨時雇賃金	16,522,852	10,393,164	6,129,688
福利厚生費	8,175,534	7,081,742	1,093,792
旅費交通費	483,456	365,840	117,616
通信運搬費	1,096,359	1,323,456	▲227,097
減価償却費	15,651,911	15,470,112	181,799
消耗什器備品費	355,278	169,873	185,405
消耗品費	2,206,983	3,064,252	▲857,269
修繕費	1,251,985	1,242,164	9,821
印刷製本費	817,022	188,488	628,534
光熱水料費	5,721,461	6,331,253	▲609,792
貸借料	6,762,187	6,463,833	298,354
リース料	1,867,790	1,877,738	▲9,948
保険料	1,100,790	892,690	208,100
諸謝金	7,122,287	8,614,543	▲1,492,256
租税公課	2,540	1,400	1,140
支払負担金	390,730	336,940	53,790
委託費	17,019,482	17,613,498	▲594,016
雑費	25,792	15,730	10,062

公益財団法人 大阪府国際交流財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	17,379,737	16,885,505	494,232
役員報酬	2,814,729	3,027,310	▲212,581
給料手当	7,021,364	7,186,886	▲165,522
福利厚生費	1,505,504	1,546,948	▲41,444
旅費交通費	57,904	37,330	20,574
通信運搬費	70,511	70,933	▲422
減価償却費	93,015	96,031	▲3,016
消耗品費	29,683	31,807	▲2,124
印刷製本費	46,206	38,406	7,800
光熱水料費	138,307	163,163	▲24,856
貸借料	1,009,204	1,033,065	▲23,861
リース料	382,654	382,790	▲136
保険料	212,439	310,956	▲98,517
諸謝金	1,012,000	1,028,000	▲16,000
租税公課	1,264,670	375,700	888,970
支払負担金	701,875	706,675	▲4,800
委託費	623,548	453,165	170,383
雑費	396,124	396,340	▲216
経常費用計	148,063,943	142,416,000	5,647,943
評価損益等調整前当期経常増減額	5,742,299	▲32,572,661	38,314,960
基本財産評価損益等	0	1,276,000	▲1,276,000
特定資産評価損益等	0	60,000	▲60,000
評価損益等計	0	1,336,000	▲1,336,000
当期経常増減額	5,742,299	▲31,236,661	36,978,960
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	0	1	▲1
経常外費用計	0	1	▲1
当期経常外増減額	0	▲1	▲1
当期一般正味財産増減額	5,742,299	▲31,236,662	36,978,961
一般正味財産期首残高	300,546,824	331,783,486	▲31,236,662
一般正味財産期末残高	306,289,123	300,546,824	5,742,299
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	22,184,039	21,662,683	521,356
2 特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,253,189	4,613,553	639,636
3 基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	▲33,855,700	▲40,431,600	6,575,900
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	▲2,938,820	▲7,272,700	4,333,880
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲77,962,228	▲42,237,296	▲35,724,932
当期指定正味財産増減額	▲87,319,520	▲63,665,360	▲23,654,160
指定正味財産期首残高	2,827,467,459	2,891,132,819	▲63,665,360
指定正味財産期末残高	2,740,147,939	2,827,467,459	▲87,319,520
III 正味財産期末残高	3,046,437,062	3,128,014,283	▲81,577,221

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	48	52	54	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	12	12	12	10	10	45/55 【82%】
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,927	2,800	2,079	5	0	
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	3	4	4	10	10	
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	2	3	3	5	5	
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	10	
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	1	2	2	10	10	
	ホームページアクセス数	件	78,186	86,000	74,980	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	△ 33	△ 42	△ 30	10	10	10/15
	留学生会館入居率(年平均)	%	82.0	85.0	79.9	5	0	【67%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、新たにスタートした新「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」の初年度にあたり、重点事業として「外国人相談機能の専門性向上」、「災害時における迅速な情報発信の強化」に取り組んだ。特に「多文化共生の拠点機能の強化・充実」を図り、誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備をめざして、出入国在留管理庁などの関連機関との連携を強化して専門相談会の充実を図るとともに、「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」および「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を継続して設置するとともに、夜間中学校や地域日本語教室へのヒアリング、府内の市町村や国際交流協会等と連携した合同・出張相談会や、外国人材の受け入れを行う企業向けのやさしい日本語の研修会の実施など、在住外国人に関わる機関と多角的に連携することにより、外国人に寄り添い型の支援体制のネットワークの拡大に努め、目標10項目中7項目で目標以上の成果を収めることができた。</p> <p>(目標未達項目と今後の対応策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人情報コーナーの相談件数…新型コロナウイルス感染症の影響により生じた経済的課題への対応等を含め、大阪府が設置する他の相談窓口や地域の関係機関等と連携して、相談対応にあたり、情報コーナーの周知を強化する。 ・ホームページアクセス数…レイアウトや写真等を工夫し、よりわかりやすく、必要な情報が探しやすいように、トップページをニーズやユーザー特性別に再編した。種々の情報提供や事業報告など、こまめに情報更新することにより、何度でも訪問してもらえるホームページとすべく工夫・努力を重ねる。特に、新着情報の更新を短期間で簡便に更新できる仕組みとしたことから、更新頻度を高めることで、リピーターの獲得に繋げていく。 ・留学生会館入居率(年平均)…大学院へ進学する留学生や医学部の留学生への対応として、入居期間ルールを最長4年から最長6年に延長、また寮近隣の入居実績校以外の大阪府内の大学等にも広く案内することで在籍校の多数化を促進し、空室の解消を図る。 	<p>85</p>

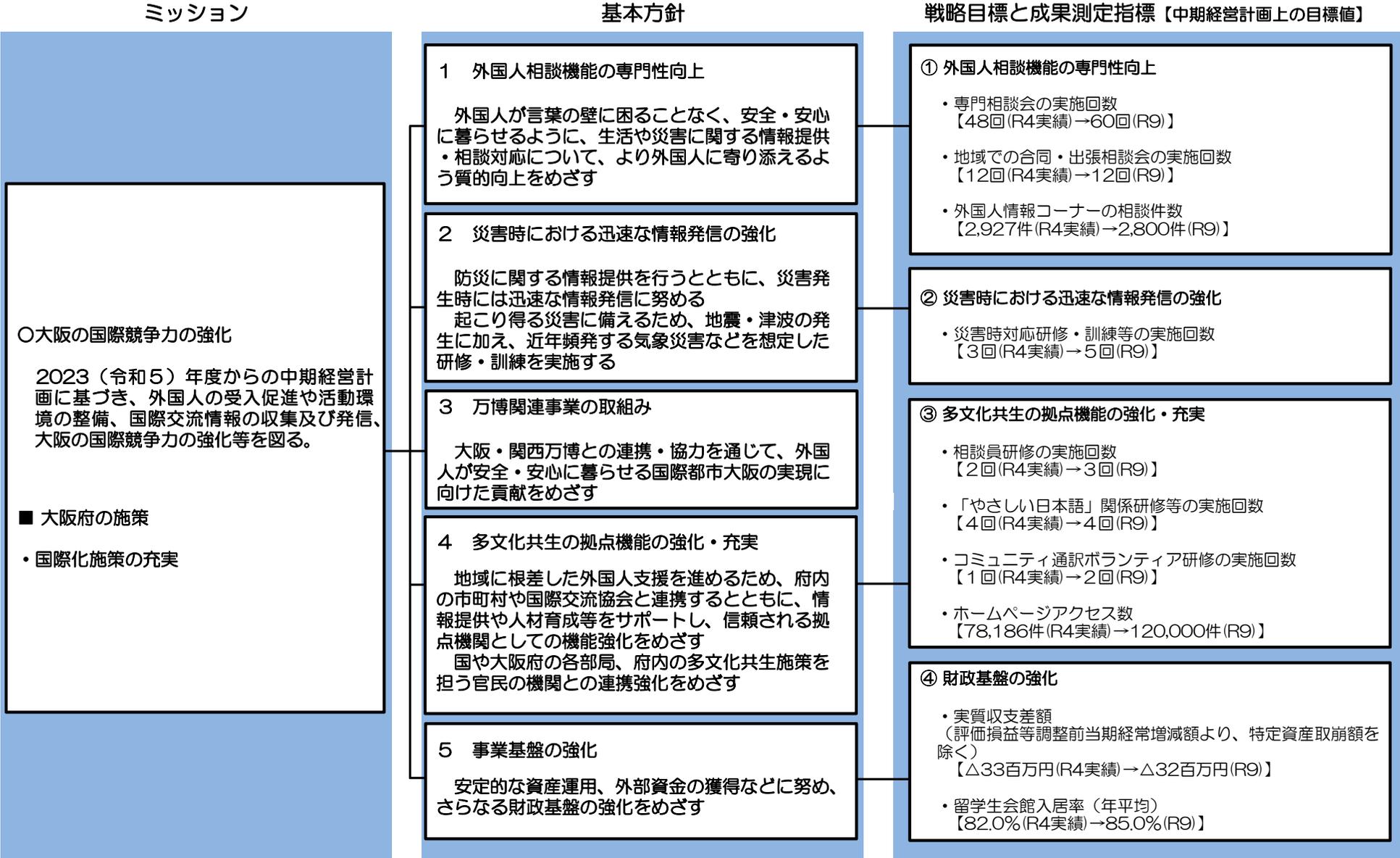
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>新「OFIX中期経営計画(令和5年度～令和9年度)」に基づき、事業を展開している。目標10項目中7項目で経営目標を達成している。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSIについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である専門相談会の実施回数については、関係機関等との連携を行いながら、目標を達成した。 ・やさしい日本語研修や、コミュニティ通訳ボランティア研修等についても、目標としている実施回数を達成した。 ・一方で外国人情報コーナーの相談件数及びホームページアクセス数は目標未達となっていることから、周知の強化等に引き続き努めること。 <p>○財務、効率性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中期経営計画より新たに経営目標として掲げた実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)については、目標を達成した。 ・一方で留学生会館入居率(年平均)は目標未達となっていることから、大阪府内の大学等への案内などに引き続き努めること。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「専門相談会の実施回数」、「地域での合同・出張相談会の実施回数」、「災害時対応研修・訓練等の実施回数」などの相談会や各種研修等の指標については、いずれも目標を達成しており評価できる。 ・一方で「ホームページアクセス数」及び「外国人情報コーナーの相談件数」については、目標値を下回っており、件数向上に向けた積極的な取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、府内市町村をはじめとした関係機関等と連携し、外国人への相談体制の更なる拡充に取り組むこと。 ・「ホームページアクセス数」及び「外国人情報コーナーの相談件数」については、法人ホームページの更なる充実を図るとともに、各種SNSを活用した情報発信を行い、認知度向上に努めるなど、目標達成に向けた取組みを行うこと。 ・安定的な資産運用、補助金や助成金等の外部資金の獲得及び運営コストの抑制などに努め、更なる財政基盤の強化に向けて、引き続き取り組むこと。 	<p>85</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R9)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	(48)	54	54	30	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				戦略目標達成のための活動事項			
最重点とする理由、経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「外国人相談機能の専門性向上」を挙げている。						
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をフンストップで設けることが望ましい。これまで弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。						
活動方針	関係機関との連携等、相談体制の拡充により、引き続き相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。 また在阪外国人の国別構成比の変化や多国籍化が進み、相談内容の複雑化・難易度もアップし、自法人だけで対応が困難になっており、国、府、関係機関等との連携が必要不可欠となっている。 加えて、相談員の能力向上に資するため、待遇の改善や心のケア等、定着化促進に対する十分な配慮も必要である。						<p>国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。 引き続き、関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。 ◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備 ・国で8月頃から養成開始と検討中の「外国人支援コーディネーター」の認証取得 ・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等) ・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築</p> <p>◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施 ・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等) ・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携 ・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携</p> <p>◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化 ・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催 ・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施(外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等) ・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等) ・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化</p> <p>◇大阪府臨床心理士会と連携してカウンセラーによる専門相談を本格実施し、相談体制の質的向上を図る。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	(12)	12	12	10	12	・専門相談の分野の充実など、相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,927	2,079	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多様なツールを活用し、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	3	4	4	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアルの確認・改訂 ・多様な災害を意識し、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	(2)	3	3	5	3	・出入国在留管理局など国の関係機関や社会福祉協議会、大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を強化し、研修内容の充実と高度化を図る
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修に重点を置き、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のみやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	(1)	2	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じて、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修の充実を図る
	ホームページアクセス数	件	78,186	74,980	120,000	5	120,000	・ホームページやSNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページリニューアルに伴い、「よくある生活質問集」「大阪生活必携」等の記載内容の充実を図るとともに、新着情報などこまめな情報更新に努める

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	(△ 33)	△ 30	△ 38	10	△ 32	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)	%	(82.0)	79.9	85.0	5	85.0	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持する

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① がん予防検診事業	870,768	917,814	994,183	929,830	995,339	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	85.3%	85.1%	95.8%	95.5%	95.6%	
② 循環器病予防事業	111,633	123,766	0	0	0	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進(循環器病予防事業は、令和5年4月1日に、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管)
全事業合計に占める割合	10.9%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
③ ①～②以外の事業	38,824	37,473	43,425	43,719	45,804	
全事業合計に占める割合	3.8%	3.5%	4.2%	4.5%	4.4%	
全事業合計	1,021,225	1,079,054	1,037,608	973,549	1,041,143	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業				
	①がん予防キャンペーンの実施	年1回	年1回開催	年1回	
	②オンライン市民公開セミナーの実施	年1回	閲覧数 39,131回	年1回	
	③府民、医療関係者等を対象とした講演会	年数回	年8回開催	年数回	
(2)組織型検診推進事業	①がん検診の精度管理基礎調査	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	
	②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業	助言・提言の実施 研修会の開催	研修会年1回開催 電話相談 174件	助言・提言の実施 研修会の開催	
	③組織型検診推進のための市町村支援事業	個別支援の実施	個別支援 29市町村	個別支援の実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(3) がん検診事業				
	①胃がん検診	28,181件	30,246件	28,720件	
	②子宮がん検診	17,915件	18,358件	18,520件	
	③乳がん検診	23,782件	24,663件	25,100件	
	④肺がん検診	23,683件	20,442件	20,830件	
	⑤大腸がん検診	31,270件	33,877件	33,110件	
	⑥総合健診 (循環器健診+がん検診等)	16,050件	18,194件	16,920件	
	(4) 循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5) 調査・研究事業	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	学会発表・学術講演:5件 著書・研究論文発表:4件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:1件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6) 研究助成事業	助成先 3件以内	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(7) 受診促進事業	大腸がんキット送付	2市実施	大腸がんキット送付 対象 3市	
	(8) 二次読影体制モデル事業	—	—	肺がん検診二次読影 対象 2市	
	(9) 小児がん治療経験者長期 フォローアップ支援事業	—	—	がん検診の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	30	0	60	0	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	0	30	0	60	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料	173,768	207,271	65,234	61,189	70,865	
(内訳)						
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	510	540	540	551	552	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	57,354	57,354	57,354	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,314	12,314	0	0	0	市町村と連携したモデル事業
がん検診受診促進事業委託 (随契)	0	0	2,830	1,613	2,768	市町村と連携した大腸がん検診キット事業
小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業委託 (随契)	0	0	0	0	4,569	二次がんハイリスク対象者へのガイドラインに基づく検査等
二次読影体制モデル事業 (随契)	0	0	0	0	1,789	肺がん検診の二次読影体制の整備事業
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	100,784	135,140	0	0	0	循環器疾患予防研究業務委託
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	389	0	0	0	0	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	8	0	0	0	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,761	1,504	3,603	1,210	3,017	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
その他 (随契)	648	419	907	461	816	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	173,768	207,301	65,234	61,249	70,865	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,036,451	1,005,699	979,148	△ 26,551	
	流動資産	198,603	250,137	265,379	15,242	
	現金預金	59,928	109,361	120,445	11,084	
	未収金	136,160	136,354	138,519	2,165	
	その他流動資産	2,515	4,422	6,415	1,993	
	固定資産	837,848	755,562	713,768	△ 41,794	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、肺がん検診車をリースで購入したことにより、リース資産が増(41,460千円)となった一方、内視鏡等除却により、什器備品が減(65,286千円)となったことが主な要因である。
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	
	特定資産	494,680	494,717	494,759	42	(未払金) 未払金の減少については、循環器病予防事業を地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管したことによる循環器病予防事業の委託費などの未払金の減(25,486千円)が主な要因である。
	その他固定資産	306,168	223,845	182,009	△ 41,836	
	負債合計	631,232	628,180	610,338	△ 17,842	
	流動負債	159,135	204,285	163,295	△ 40,990	
	短期借入金	0	0	0	0	(各種引当金) 各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(42,644千円)によるものである。
	未払金	99,445	126,093	88,628	△ 37,465	
	その他流動負債	59,691	78,191	74,667	△ 3,524	
固定負債	472,097	423,895	447,042	23,147	(その他固定負債) その他固定負債の減少については、分割払いをしている健診システム代金を支払ったことによる長期未払金の減(23,148千円)が主な要因である。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	277,605	285,777	328,421	42,644		
その他固定負債	194,491	138,118	118,622	△ 19,496		
正味財産合計	405,219	377,519	368,810	△ 8,709		
指定正味財産	280,191	274,758	269,267	△ 5,491		
一般正味財産	125,028	102,761	99,543	△ 3,218		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益)
	経常収益	971,619	1,056,787	969,817	△ 86,970	事業収益の減少については、検診料金の改定などにより、がん予防検診事業の収益が増(55,814千円)となったが、循環器病予防事業が地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所へ移管したことによる循環器病予防事業収益の減(31,229千円)及び循環器病予防事業受託収益の減(101,187千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	69	69	69	0	
	特定資産運用益	2,802	2,804	989	△ 1,815	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	956,432	1,038,885	949,640	△ 89,245	
	受取補助金等	5,250	5,000	5,429	429	
	受取負担金	314	314	131	△ 183	
	受取寄付金	217	435	543	108	
	その他の収入(受取利息収入等)	6,536	9,281	13,017	3,736	
	経常費用	1,021,225	1,079,054	973,549	△ 105,505	(事業費)
	事業費	982,401	1,041,581	929,830	△ 111,751	事業費の減少については、循環器病予防事業が地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管したことによる減(123,766千円)が主な要因である。
	管理費	38,824	37,473	43,719	6,246	
	当期経常増減額	△ 49,606	△ 22,267	△ 3,732	18,535	
	経常外収益	163	0	514	514	
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額	163	0	514	514		
当期一般正味財産増減額	△ 49,443	△ 22,267	△ 3,218	19,049		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金	0	0	0	0		
受取寄付金	3,966	2	52	50		
一般正味財産への振替額	△ 5,217	△ 5,435	△ 5,543	△ 108		
当期指定正味財産増減額	△ 1,251	△ 5,433	△ 5,491	△ 58		
正味財産期末残高	405,219	377,519	368,810	△ 8,709		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,808	2,592	5,040	2,448	(職員人件費) 職員人件費の減少については、循環器病予防事業の地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への移管による職員数(非常勤職員含む)の減少によるものである。
職員人件費	664,035	677,889	610,227	△ 67,662	
退職給付費用	38,331	50,109	43,783	△ 6,326	
減価償却費	84,278	83,982	84,956	974	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.2%	96.5%	95.5%	-1.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、未払金の減少に伴う流動負債の減(40,990千円)によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	69.1%	67.7%	67.7%	0.0%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.0%	84.2%	94.1%	9.9%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	124.8%	122.4%	162.5%	40.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(120,444,680)	(109,361,328)	(11,083,352)
現金	4,771,752	3,889,463	882,289
小口現金	450,000	450,000	0
普通預金	115,222,928	105,021,865	10,201,063
未収金	138,519,272	136,353,902	2,165,370
立替金	2,925	17,962	△ 15,037
棚卸資産	6,412,510	4,403,710	2,008,800
流動資産合計	265,379,387	250,136,902	15,242,485
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
普通預金	4,148	5,821	△ 1,673
有価証券	36,995,852	36,994,179	1,673
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
がん予防対策基金積立資産	(222,754,015)	(222,711,845)	(42,170)
普通預金	1,471,309	160,750,673	△ 159,279,364
定期預金	2,220,000	2,220,000	0
有価証券	219,062,706	59,741,172	159,321,534
施設拡充等準備基金	(69,005,000)	(69,005,000)	(0)
普通預金	55,005,000	55,005,000	0
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	(203,000,000)	(203,000,000)	(0)
普通預金	193,000,000	153,000,000	40,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
有価証券	0	40,000,000	△ 40,000,000
特定資産合計	494,759,015	494,716,845	42,170
(3) その他固定資産			
有形固定資産	(180,803,642)	(222,639,694)	(△)41,836,052
建物付属設備	19,405,160	19,405,160	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 17,578,038	△ 17,209,496	△ 368,542
車両運搬具	462,000,000	462,000,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 436,604,993	△ 420,484,993	△ 16,120,000
什器備品	451,882,879	517,169,269	△ 65,286,390
什器備品減価償却累計額	△ 402,134,546	△ 431,855,946	29,721,400
リース資産	326,888,640	285,428,640	41,460,000
リース資産減価償却累計額	△ 223,055,460	△ 191,812,940	△ 31,242,520
無形固定資産	(1,205,652)	(1,205,652)	(0)
電話加入権	1,205,652	1,205,652	0
その他固定資産合計	182,009,294	223,845,346	△ 41,836,052
固定資産合計	713,768,309	755,562,191	△ 41,793,882
資産合計	979,147,696	1,005,699,093	△ 26,551,397
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(163,295,302)	(204,284,651)	(△)40,989,349
預り金	88,628,471	126,093,244	△ 37,464,773
預り金	9,578,379	23,420,059	△ 13,841,680
リース負債	41,193,312	33,225,552	7,967,760
賞与引当金	23,895,140	21,545,796	2,349,344
2. 固定負債			
退職給付引当金	(447,042,402)	(423,894,995)	(23,147,407)
退職給付引当金	328,420,630	285,777,444	42,643,186
長期リース負債	72,325,026	68,672,438	3,652,588
長期未払金	46,296,746	69,445,113	△ 23,148,367
負債合計	610,337,704	628,179,646	△ 17,841,942
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	[269,267,317]	[274,758,441]	[△]5,491,124
基本金	(261,767,317)	(262,258,441)	(△)491,124
がん予防対策基金	37,000,000	37,000,000	0
受取補助金	224,767,317	225,258,441	△ 491,124
(うち基本財産への充当額)	(7,500,000)	(12,500,000)	(△)5,000,000
(うち特定資産への充当額)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(222,138,590)	(222,086,590)	(52,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	[99,542,675]	[102,761,006]	[△]3,218,331
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	(69,620,425)	(69,630,255)	(△)9,830
負債及び正味財産合計	368,809,992	377,519,447	△ 8,709,455
負債及び正味財産合計	979,147,696	1,005,699,093	△ 26,551,397

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[68,893]	[68,893]	0
基本財産受取利息	68,893	68,893	0
② 特定資産運用益	[988,874]	[2,803,805]	[△ 1,814,931]
特定資産受取利息	988,874	2,803,805	△ 1,814,931
③ 事業収益	[896,033,473]	[871,448,904]	24,584,569
がん予防検診事業収益	896,033,473	840,219,760	55,813,713
循環器病予防事業収益	0	31,229,144	△ 31,229,144
④ 受託事業収益	[53,606,366]	[167,435,978]	[△ 113,829,612]
大阪府受託収益	(51,357,274)	(162,272,340)	(△ 110,915,066)
がん予防検診事業受託収益	51,357,274	61,085,456	△ 9,728,182
循環器病予防事業受託収益	0	101,186,884	△ 101,186,884
受託事業管理収益	(2,249,092)	(5,163,638)	(△ 2,914,546)
⑤ 受取補助金	[5,429,000]	[5,000,000]	429,000
受取補助金	5,429,000	5,000,000	429,000
⑥ 受取負担金	[130,625]	[313,500]	[△ 182,875]
がん予防検診事業収益	130,625	305,349	△ 174,724
循環器病予防事業収益	0	8,151	△ 8,151
⑦ 雑収益	[13,016,790]	[9,281,477]	3,735,313
受取利息	1,550	773	777
その他雑収益	13,015,240	9,280,704	3,734,536
⑧ 受取寄付金	[543,124]	[434,500]	[108,624]
受取寄付金	543,124	434,500	108,624
経常収益計	969,817,145	1,056,787,057	△ 86,969,912
(2) 経常費用			
① 事業費	[929,830,148]	[1,041,580,694]	[△ 111,750,546]
がん予防検診事業費用	929,830,148	917,814,336	12,015,812
循環器病予防事業費用	0	123,766,358	△ 123,766,358
② 管理費	[43,718,917]	[37,473,277]	6,245,640
経常費用計	973,549,065	1,079,053,971	△ 105,504,906
当期経常増減額	△ 3,731,920	△ 22,266,914	18,534,994
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	513,637	0	513,637
経常外収益計	513,637	0	513,637
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	48	25	23
経常外費用計	48	25	23
当期経常外増減額	513,589	△ 25	513,614
当期一般正味財産増減額	△ 3,218,331	△ 22,266,939	19,048,608
一般正味財産期首残高	102,761,006	125,027,945	△ 22,266,939
一般正味財産期末残高	99,542,675	102,761,006	△ 3,218,331
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	52,000	2,000	50,000
一般正味財産への振替額	△ 5,543,124	△ 5,434,500	△ 108,624
当期指定正味財産増減額	△ 5,491,124	△ 5,432,500	△ 58,624
指定正味財産期首残高	274,758,441	280,190,941	△ 5,432,500
指定正味財産期末残高	269,267,317	274,758,441	△ 5,491,124
III 正味財産期末残高	368,809,992	377,519,447	△ 8,709,455

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	15,425	15,200	17,420	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	97	97	100	10	10	30/40 【75%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	18	18	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,283	1,150	1,087	10	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	352	355	411	10	10	20/25 【80%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	117	128	118	5	0	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 31	△ 43	△ 3	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和5年度は第3期中期経営計画の2年目であり計画目標の達成に向けて引き続き経営改善に取り組んできた。</p> <p>○令和5年度の財務状況は、大規模団体検診の受託を引き続きできたことにより、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である15,200人を上回る17,420人となったことや検診料金の改定を行ったことなどにより、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は目標値である△43百万円から大幅に改善し△3百万円となり目標達成となった。しかし、施設におけるがん検診の収益額については、前年度より1百万円増加し118百万円となったが目標値である128百万円より下回ったため目標達成とはならなかった。</p> <p>○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん(職域)検診の精検受診率の項目では目標達成することができたが、休日検診の受診者数については、1,087人となり目標値である1,150人を下回ったため目標達成とはならなかった。これは、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、混雑を避けて空いている休日を選択する必要が少なくなったことによるものであると考えられる。</p> <p>○CS調査については、令和5年度は施設検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度については、「満足」、「ほぼ満足」を併せると94.3%を占めており、毎回高い評価となっている。また、92.3%の受診者から次回も当センターを受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。</p>	<p>85</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について 大規模団体検診を引き続き受託できたこと等により、最重点目標である「総合健診の受診者数」について目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性について 「検診車によるセット検診の実施回数」、「市町村の個別検診の受託件数」、「大腸がん(職域)検診の精検受診率」について、目標を達成することができたが、「休日検診の受診者数」については目標達成とはならなかった。 しかしながら、施設検診の受診者を対象としたアンケートでは、「満足」「ほぼ満足」を合わせると全体の94.3%を占めており、昨年度に引き続き高い評価を得ている。</p> <p>○健全性・採算性及び効率性について 「施設におけるがん検診の収益額」は目標額を下回ったが、「総合健診の収益額」、「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」については目標達成となった。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」については、大規模団体検診の受託やネット予約受付の導入などにより目標を達成したことは評価できる。 ・「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」が目標値を上回った一方で、「休日検診の受診者数」、「施設におけるがん検診の収益額」については、目標未達成となっており、積極的な受診勧奨や住民周知などのがん検診受診者の増加に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、総合健診及びがん検診の受診者数の増加に取り組むこと。 ・引き続き、収益向上に繋がる取組みや経費の抑制に努め、第3期中期経営計画に基づき、令和7年度でのがん予防検診事業の収支均衡を目指し、法人経営の自立化を進めること。</p>	<p>85</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○抜本的見直し ・第3期中期経営計画期間中の令和7年度末に、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業等に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数【97回(R4実績)→100回(R8)】
- 市町村の個別検診の受託件数【17市町村(R4実績)→19市町村(R8)】
- 大腸がん（職域）検診の精検受診率【75.0%(R4実績)→75.0%(R8)】

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- 総合健診の受診者数【15,425人(R4実績)→15,200人(R8)】
- 休日検診の受診者数【1,283人(R4実績)→1,191人(R8)】
- 総合健診の収益額【352百万円(R4実績)→361百万円(R8)】
- 施設におけるがん検診の収益額【117百万円(R4実績)→131百万円(R8)】
- がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額【△31百万円(R4実績)→0百万円(R8)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	15,425	17,420	16,200	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当財団は、第3期中期経営計画(令和4年度～8年度)において、最重点とした「総合健診」が公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約40%を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新規参入した検診機関がいきなり低価格での入札を行ったため、落札できないケースがあった。また、年々単価が低下している低価格での入札は経営に悪影響を及ぼすため、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、適正な価格での受託を目指すとともに、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○収益確保のため、改定した検診料金をもとに、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを提供しているが、検診システムの更新による業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○医師、検査技師、看護師などの医療スタッフの確保を図り、これらが要因で受診者の受け入れができないようなことはないようにする。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・大規模団体検診、特に大阪市職員検診を受託する。 ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。 ・週3日(火・水・木)の午後に設定した受診枠にがん検診(胃・大腸・肺がん・乳・子宮がん)を誘導することで、午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。 ・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供や、受診後の手厚い結果説明や病院紹介、受診勧奨やネット予約受付の拡大、クレジットカード支払い導入など受診者の利便性及び満足度の向上に取り組む。
活動方針	<p>○第3期中期経営計画において、 〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	97	100	101	10	100	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	18	18	10	19	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行うことにより、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,283	1,087	1,150	10	1,191	・当センターHP上でのPRや電話による個別の申込受付の際には、女性検診については土曜日への案内や誘導を積極的にするよう取り組む。 ・府内自治体に対して、女性のための土曜検診(子宮がん・乳がん検診、その他オプション検査)についてのお知らせ文書を発出、住民周知を依頼する。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	352	411	395	10	361	・人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者増加を効果的な広報を実施することにより収益の安定につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	117	118	124	5	131	・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行い、胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 31	△ 3	△ 35	10	0	・受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図り、経営の改善につなげる。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,612,629	1,621,725	1,683,710	1,715,322	1,872,487	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	33.4%	33.7%	34.8%	33.1%	32.8%	
② 大阪産業創造館事業	894,902	953,209	988,985	1,050,224	980,094	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供するとともに創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	18.5%	19.8%	20.4%	20.2%	17.2%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	838,034	759,263	824,871	814,588	893,559	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	17.3%	15.8%	17.0%	15.7%	15.7%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	289,859	298,332	348,650	297,275	299,551	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	6.0%	6.2%	7.2%	5.7%	5.2%	
⑤ ①～④以外の事業	1,196,582	1,181,016	996,675	1,312,327	1,660,542	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	24.8%	24.5%	20.6%	25.3%	29.1%	
全事業合計	4,832,006	4,813,545	4,842,891	5,189,736	5,706,233	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業	貸与額:19億円 申込件数:120件	貸与額:20億円 申込件数:136件	貸与額:20億円 申込件数:130件	
② 大阪産業創造館事業	事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 経営相談室	相談件数:5,800件	相談件数:6,532件	相談件数:5,800件	
	(2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業	経営力強化件数:1,000件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:50社	経営力強化件数:1,360件 経営力強化件数:188件 具体的なアクションに着手した企業:61社	経営力強化件数:980件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:55社	
	③販路開拓支援事業	マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件 (通年実施)	マッチング仲介件数:1,525件 マッチング成約件数:205件 (通年実施)	マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件 (通年実施)	
	④広報事業 ⑤大阪経済に関する調査事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(3)地域産業振興事業 ①ものづくり企業支援事業	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	マッチング仲介件数:2,999件 マッチング成約件数:363件	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(4)創業支援事業	創業件数:200件	創業件数:255件	創業件数:228件	
	(5)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
③ マイドームおおさか運営管理事業	展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率:68%	稼働率:58.2%	稼働率:62%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率:75%	稼働率:60.6%	稼働率:75%	
⑤ その他の事業	(1)コンサルティング事業 よろず支援拠点	相談実績件数:5,500件	相談実績件数:5,256件	相談実績件数:5,550件	
	(2)競争力強化支援事業 事業承継支援強化事業	事業承継相談件数:350件	事業承継相談件数:431件	事業承継相談件数:389件	
	(3)地域産業振興事業				
	①ものづくりビジネスセンターおおさか (MOBIO)の運営に関する事業				
	・MOBIO運営	来館者数:28,000名	来館者数:20,034名	来館者数:28,000名	
	・産学連携事業	産学連携マッチング支援件数:25件	産学連携マッチング支援件数:29件	産学連携マッチング支援件数:25件	
	・中小企業取引振興事業	取引あっせん件数:420件	取引あっせん件数:511件	取引あっせん件数:420件	
	②大阪産業局商工会議所・商工会 等連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(5)成長企業育成支援事業				
	①グローバルイノベーション 創出支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	②大阪スタートアップ・ エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(6)国際ビジネス支援事業	支援件数:1,700件	支援件数:2,677件	支援件数:2,100件	
	①国際ビジネスサポートセンター の運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	②ビジネスサポートデスクによる 各種ビジネス支援	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
③有望市場販路開拓促進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		
④海外拠点(上海事務所)の運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		
(7)インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
補 助 金	352,222	331,095	345,833	345,032	352,794		
(内 訳)	中小企業取引振興事業費補助金	83,763	86,382	88,965	88,965	0	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助(R6年度より交付金化)
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	17,285	17,133	12,941	12,140	19,902	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	DX推進モデル創出事業補助金	33,204	0	0	0	0	社内人材育成や専門家派遣等の伴走支援によるモデル事例の創出などの府内中小企業のDX推進事業に対する補助(R4年度より交付金化)
	大阪府中小企業支援交付金	217,970	227,580	243,927	243,927	332,892	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援・DX支援・デザイン支援)に係る事業経費を一本化し交付

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
委 託 料	72,138	231,036	255,556	274,310	315,186		
(内 訳)	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業 支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	55,178	57,198	59,231	58,241	59,621	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
	外国人材受入促進に向けたヒアリング業務 (随契)	1,960	0	0	0	0	外国人材受入促進に向けた課題を企業等へのヒアリングを通じて明確化
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	0	30,000	30,000	30,000	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、採用マッチングをワンストップで支援
	海外人材アプローチ支援事業 (随契)	0	0	0	0	19,228	海外拠点を活用し、現地の外国人材(海外人材)に対し、府内の中小企業のPRの場としてオンライン企業説明会を実施
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (公募)	0	42,842	0	0	0	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (公募)	0	9,615	9,695	9,288	9,809	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援を実施
	スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	0	29,975	0	0	0	研究開発型スタートアップ「ディーテック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進
	ディーテック分野のスタートアップ支援スキーム構築事業 (随契)	0	4,804	20,000	14,036	0	ディーテック分野のスタートアップ創出・育成に注力し地域の強みを生かした特色あるスタートアップエコシステム構築作りを実施
	スタートアップ活躍促進事業委託事業 (随契)	0	0	0	0	52,558	地域のディーテックへの支援体制の強化に向け、民間支援者等を活用した地域の成長支援機能の整備・強化及び大阪・関西万博の機運醸成イベント等を活用したディーテックのポテンシャルの発信等にかかる委託料
	新事業展開テイクオフ支援事業(第1期) (公募)	0	41,602	121,630	121,560	0	新事業展開に取り組む中小企業を対象に支援機関と連携し伴走支援を実施
	新事業展開テイクオフ支援事業(第2期) (随契)	0	0	0	24,993	121,630	新事業展開に取り組む中小企業を対象に支援機関と連携し伴走支援を実施
	大阪のものづくり看板企業紹介WEB制作業務 (随契)	0	0	0	1,192	1,707	ものづくり看板企業紹介のWEB制作に対する委託業務費
ものづくりイノベーション等推進事業費(もの づくり中小企業の強みを活かした万博の機 運醸成事業) (随契)	0	0	0	0	5,633	拡張万博の役割を担うとされている「オープンファクトリー」の魅力発信や環境整備に対する補助支援及び機運醸成を図り、府内・広域周遊・滞在促進に寄与する	

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
貸付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,700,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	934,482	70,878	92,253	74,188	89,331		
(内 訳)	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	54,744	50,846	65,088	52,281	62,246	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金 及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	21,415	19,846	27,165	21,388	27,085	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	858,323	186	0	519	0	会議等
合 計	2,958,842	2,233,009	2,293,642	2,293,530	2,457,311		

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,927,735	6,262,242	6,716,185

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,734,263	17,636,986	18,333,788	696,802	(現金預金)
	流動資産	8,774,733	8,477,440	9,405,636	928,196	現金預金の増加については、施設運営事業の展示場等使用料収益の増(116,302千円)及び設備貸与事業における債券満期償還に伴う増(72,000千円)が主な要因である。
	現金預金	1,996,464	761,547	1,023,221	261,674	(その他流動資産)
	未収金	354,186	348,693	456,674	107,981	その他流動資産の増加については、設備貸与事業における割賦設備の増(744,643千円)が主な要因である。
	その他流動資産	6,424,084	7,367,200	7,925,741	558,541	(その他固定資産)
	固定資産	8,959,529	9,159,547	8,928,152	△ 231,395	その他固定資産の減少については、公益事業における投資有価証券の減(205,205千円)及び設備貸与事業における長期未収金の増(15,880千円)が主な要因である。
	基本財産	2,552,518	2,554,842	2,554,852	10	(短期借入金)
	特定資産	5,636,633	5,610,838	5,549,990	△ 60,848	短期借入金の増加については、設備貸与事業における翌期返済予定の1年内返済予定長期借入金の増(1,099,937千円)によるものである。
	その他固定資産	770,378	993,867	823,311	△ 170,556	(未払金)
	負債合計	9,382,480	9,524,242	10,418,880	894,638	未払金の増加については、設備貸与事業における割賦設備未払金の増(163,404千円)が主な要因である。
	流動負債	1,513,049	1,165,384	2,574,558	1,409,174	(長期借入金)
	短期借入金	725,673	462,479	1,562,416	1,099,937	長期借入金の減少については、設備貸与事業における翌期返済予定としての短期借入金への振替の増による減(1,099,937千円)の一方で、長期借入金の増(483,273千円)の相殺によるものである。
	未払金	612,808	548,801	645,186	96,385	
	その他流動負債	174,568	154,104	366,956	212,852	
固定負債	7,869,431	8,358,858	7,844,321	△ 514,537		
長期借入金	6,752,157	7,208,609	6,591,945	△ 616,664		
各種引当金	163,963	134,862	123,800	△ 11,062		
その他固定負債	953,311	1,015,387	1,128,576	113,189		
正味財産合計	8,351,783	8,112,744	7,914,908	△ 197,836		
指定正味財産	3,574,150	3,472,460	3,465,654	△ 6,806		
一般正味財産	4,777,633	4,640,284	4,449,254	△ 191,030		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価		
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						【一般正味財産増減の部】	
	経常収益		5,133,059	4,667,714	5,028,946	361,232	(事業収益) 事業収益の増加については、マイドームおおさか運営事業での展示場・会議室等使用収益の増(106,972千円)、MOBIO展示場ブース等における賃貸料収益の増(57,166千円)及び府受託事業である新事業展開テイクオフ支援事業等による受託事業の増(44,872千円)が主な要因である。	
		基本財産運用益	40,130	71,398	105,518	34,120	(受取補助金等) 受取補助金等の増加については、大阪府市交付金の増(58,971千円)、新たなAKATSUKIプロジェクト事業補助金の増(47,941千円)が主な要因である。	
		特定資産運用益	37,292	43,233	46,271	3,038		
		受取会費	0	0	1,886	1,886		
		事業収益	3,539,509	3,249,796	3,492,185	242,389		
		受取補助金等	1,394,084	1,240,169	1,362,703	122,534		
		受取負担金	1,108	1,560	0	△ 1,560		
		受取寄付金	33,538	38,139	8,431	△ 29,708		
		その他の収入(受取利息収入等)	87,398	23,419	11,951	△ 11,468		
		経常費用	4,899,803	4,876,439	5,221,119	344,680		(事業費) 事業費の増加については、新事業展開テイクオフ支援事業等における受託事業等費用の増や大阪府市交付金事業費用の増(180,576千円)及び設備貸与事業における割賦販売原価及びリース原価や租税公課費の増(120,531千円)、施設運営事業における運営費用の増(31,079千円)が主な要因である。
		事業費	4,832,006	4,813,545	5,189,736	376,191		
		管理費	36,189	48,039	31,383	△ 16,656		
		返還金	31,607	14,855	0	△ 14,855		
		投資有価証券評価損益等	△ 101	△ 455	△ 1,644	△ 1,189		
		当期経常増減額	233,156	△ 209,180	△ 193,816	15,364		
		経常外収益	5,243	75,142	4,647	△ 70,495	(経常外収益) 経常外収益の減少については、設備貸与事業における大阪府受取補助金の減(56,163千円)が主な要因である。	
		貸倒引当戻入益	5,243	18,919	4,586	△ 14,333		
		受取補助金等	0	56,224	61	△ 56,163		
		経常外費用	3,052	3,091	1,591	△ 1,500		
	固定資産除却損等	3,052	315	1,591	1,276			
	投資有価証券清算損	0	2,776	0	△ 2,776			
	当期経常外増減額	2,190	72,051	3,056	△ 68,995			
	法人税、住民税及び事業税	220	220	270	50			
	当期一般正味財産増減額	235,126	△ 137,349	△ 191,030	△ 53,681	【指定正味財産増減の部】		
	(指定正味財産増減の部)						(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、基本財産に高い利率の債券を付け替えた事による利息の増(32,901千円)によるものである。	
	受取補助金等	17,285	17,473	12,140	△ 5,333	(一般正味財産への振替額) 一般正味財産への振替額の減少については、設備貸与事業における大阪府受取補助金の取崩額の減(67,175千円)が主な要因である。		
	基本財産運用益	40,715	72,627	105,528	32,901			
	特定資産運用益	1,273	1,906	1,637	△ 269			
	一般正味財産への振替額	△ 119,748	△ 193,695	△ 126,111	67,584			
	当期指定正味財産増減額	△ 60,475	△ 101,690	△ 6,806	94,884			
	正味財産期末残高	8,351,783	8,112,744	7,914,908	△ 197,836			

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,782,500	3,382,500	3,163,817	△ 218,683

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	26,911	27,062	27,077	15	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことによるものである。
職員人件費	945,656	955,229	972,979	17,750	
退職給付費用	16,509	14,961	9,743	△ 5,218	
減価償却費	164,040	168,919	142,453	△ 26,466	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	76.3%	77.4%	78.3%	0.9%pt	(流動比率) 流動比率の低下については、設備貸与事業における1年返済予定長期借入金の増加(1,099,937千円)による流動負債の増が主要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	20.2%	20.5%	19.3%	-1.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	70.8%	71.2%	70.1%	-1.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	579.9%	727.4%	365.3%	-362.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	42.2%	43.5%	44.5%	1.0%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,023,220,618	761,546,650	261,673,968
割賦設備	7,158,681,800	6,414,038,000	744,643,800
リース投資資産	752,632,166	857,944,787	△105,312,621
未収金	456,674,395	348,693,246	107,981,149
未収収益	54,533,763	35,595,405	18,938,358
前払金	415,894	593,454	△177,560
貯蔵品	635,739	484,156	151,583
立替金	410,432	422,650	△12,218
前払費用	6,578,455	2,271,602	4,306,853
仮払金	172,219	390,393	△218,174
未収消費税等	-	81,534,281	△81,534,281
貸倒引当金	△48,319,912	△26,074,992	△22,244,920
流動資産合計	9,405,635,569	8,477,439,632	928,195,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,757,124	5,807,143	△4,050,019
投資有価証券	2,553,094,416	2,549,034,797	4,059,619
基本財産合計	2,554,851,540	2,554,841,940	9,600
(2) 特定資産			
施設整備準備資産	63,407,639	63,407,639	-
研究開発企業支援準備資産	475,050,805	482,762,266	△7,711,461
中小企業創業等振興基金	582,512,227	698,188,696	△115,676,469
国際ビジネス振興基金	214,900,935	225,433,202	△10,532,267
国際ビジネス振興積立資産	23,380,432	23,729,150	△348,718
設備新円消化積立資産	133,775,245	121,695,832	12,079,413
設備貸与新利用促進積立資産	118,032,482	118,032,482	-
設備貸与納税準備積立資産	537,246,947	591,368,365	△54,121,418
割賦預り保証金積立資産	1,105,495,459	994,737,625	110,757,834
賃貸工場施設運営基金	96,167,467	90,120,467	6,047,000
建物改修準備積立資産	305,044,147	251,323,647	53,720,500
退職給付引当資産	116,860,280	128,104,569	△11,244,289
建物	1,149,656,528	1,204,223,714	△54,567,186
建物附属設備	607,950,540	596,076,929	11,873,611
構築物	3,813,646	4,053,777	△240,131
什器備品	300,289	413,124	△112,835
電話加入権	42,000	42,000	-
ソフトウェア	377,520	789,360	△411,840
長期貸付金	31,950,000	32,670,000	△720,000
貸倒引当金	△15,975,000	△16,335,000	360,000
特定資産合計	5,549,989,588	5,610,837,844	△60,848,256
(3) その他固定資産			
建物	84,650,190	93,887,039	△9,236,849
建物附属設備	1,140,584	1,463,005	△322,421
什器備品	38,971,157	52,660,969	△13,689,812
リース資産	4,440,370	4,613,650	△173,280
電話加入権	7,030,151	7,194,348	△164,197
ソフトウェア	86,501,665	26,651,891	59,849,774
敷金	1,048,844	1,048,844	-
投資有価証券	553,086,139	758,291,542	△205,205,403
保証金	180,000	180,000	-
出資金	400,000	400,000	-
長期前払費用	3,452,199	4,434,040	△981,841
長期未収金	292,170,588	276,290,464	15,880,124
貸倒引当金	△249,760,970	△233,248,984	△16,511,986
その他固定資産合計	823,310,917	993,866,808	△170,555,891
固定資産合計	8,928,152,045	9,159,546,592	△231,394,547
資産合計	18,333,787,614	17,636,986,224	696,801,390

公益財団法人 大阪産業局

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定長期借入金	1,562,416,000	462,479,000	1,099,937,000
未払金	645,186,396	548,800,571	96,385,825
未払費用	523,087	448,072	75,015
前受金	153,895,340	100,075,416	53,819,924
預り金	64,408,147	44,795,633	19,612,514
リース債務	1,627,560	3,478,560	△1,851,000
仮受金	497,403	524,288	△26,885
賞与引当金	3,198,820	4,562,212	△1,363,392
未払法人税等	270,000	220,000	50,000
未払消費税等	142,535,700	-	142,535,700
流動負債合計	2,574,558,453	1,165,383,752	1,409,174,701
2. 固定負債			
長期借入金	6,591,945,000	7,208,609,000	△616,664,000
長期リース債務	2,812,810	1,135,090	1,677,720
退職給付引当金	123,800,386	134,861,864	△11,061,478
受入保証金	2,475,000	-	2,475,000
長期預り保証金	1,117,322,416	1,007,275,375	110,047,041
長期預り金	5,965,556	6,976,810	△1,011,254
固定負債合計	7,844,321,168	8,358,858,139	△514,536,971
負債合計	10,418,879,621	9,524,241,891	894,637,730
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	340,393,782	338,778,028	1,615,754
民間補助金	3	3	-
特定資産運用益	-	△715,839	715,839
寄付金	2,696,322,241	2,705,229,045	△8,906,804
受贈投資有価証券	428,937,779	429,168,701	△230,922
指定正味財産合計	3,465,653,805	3,472,459,938	△6,806,133
(うち基本財産への充当額)	(2,554,851,540)	(2,554,841,940)	(9,600)
(うち特定資産への充当額)	(910,802,265)	(917,617,998)	(6,815,733)
2. 一般正味財産	4,449,254,188	4,640,284,395	△191,030,207
(うち特定資産への充当額)	(3,416,831,584)	(3,570,377,652)	(△153,546,068)
正味財産合計	7,914,907,993	8,112,744,333	△197,836,340
負債及び正味財産合計	18,333,787,614	17,636,986,224	696,801,390

公益財団法人 大阪産業局

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	105,518,495	71,397,835	34,120,660
基本財産受取利息	105,518,495	71,397,835	34,120,660
特定資産運用益	46,271,496	43,232,874	3,038,622
特定資産受取利息	46,271,496	43,232,874	3,038,622
事業収益	3,494,071,128	3,249,795,720	244,275,408
設備貸与事業収益	1,549,724,182	1,516,015,602	33,708,580
受託料収益	883,969,879	839,097,706	44,872,173
展示場収益	526,357,990	426,783,695	99,574,295
会議室事業収益	38,614,220	31,216,463	7,397,757
駐車場事業収益	58,604,292	50,510,550	8,093,742
備品使用事業収益	108,862,055	74,386,335	34,475,720
食堂事業収益	-	10,364,006	△10,364,006
建物施設管理収益	60,052,970	107,765,717	△47,712,747
賃貸料収益	158,486,563	101,320,767	57,165,796
受取会費	1,886,000	-	1,886,000
受講料収益	35,729,200	31,990,000	3,739,200
広告料収益	3,165,000	4,100,000	△935,000
その他事業収益	68,618,777	56,244,879	12,373,898
受取補助金等	1,362,702,944	1,240,168,990	122,533,954
受取国庫補助金	44,873,239	17,863,485	27,009,754
受取地方公共団体補助金	88,965,000	86,217,759	2,747,241
受取団体補助金	47,940,688	-	47,940,688
受取交付金	1,142,434,690	1,083,464,000	58,970,690
受取大阪府負担金	21,388,283	19,846,150	1,542,133
受取団体助成金	6,637,385	5,653,767	983,618
指定正味財産からの振替	10,463,659	27,123,829	△16,660,170
受取負担金	-	1,560,000	△1,560,000
受取負担金	-	1,560,000	△1,560,000
受取寄付金	8,431,487	38,139,379	△29,707,892
受取寄付金等振替額	8,431,487	38,139,379	△29,707,892
雑収益	11,950,508	23,418,977	△11,468,469
受取利息	9,091,571	8,464,187	627,384
為替差益	496,545	496,545	-
雑収入	1,930,892	14,954,790	△13,023,898
税還付加算金	431,500	-	431,500
経常収益計	5,028,946,058	4,667,713,775	361,232,283
(2) 経常費用			
事業費	5,189,736,184	4,813,544,584	376,191,600
印刷販売原価	1,265,615,200	1,258,053,300	7,561,900
リース原価	175,956,621	158,540,835	17,415,786
役員報酬	21,631,504	20,748,341	883,163
給料手当	800,194,810	782,299,799	17,895,011
臨時雇用賃金	14,069,926	16,490,434	△2,420,508
賞与引当金繰入額	3,367,669	3,077,115	290,554
退職給付費用	8,172,840	14,695,842	△6,523,002
法定福利費	157,087,083	150,598,582	6,488,501
福利厚生費	994,559	1,243,068	△248,509
会議費	5,092,702	2,501,573	2,591,129
旅費交通費	14,505,311	10,148,865	4,356,446
通信運搬費	17,991,524	17,831,146	160,378
減価償却費	141,884,697	168,249,059	△26,364,362
消耗什器備品費	-	3,596,716	△3,596,716
消耗品費	38,625,290	37,641,889	983,401
修繕費	42,029,994	64,541,091	△22,511,097
印刷製本費	21,285,335	17,360,531	3,924,804
広告宣伝費	35,735,655	35,006,780	728,875
光熱水料費	138,033,323	151,913,129	△13,879,806
賃借料	193,591,940	165,006,181	28,585,759
土地使用料	138,015,879	136,329,039	1,686,840
保険料	18,800,331	3,622,140	15,178,191
諸謝金	721,529,703	650,645,274	70,884,429
租税公課	214,627,789	70,382,715	144,245,074
支払負担金	22,989,385	13,200,741	9,788,644
支払手数料	13,861,261	11,091,215	2,770,046
支払助成金	66,456,203	110,986,000	△44,529,797

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
渉外費	-	3,240	△3,240
委託費	834,282,537	722,478,137	111,804,400
債権管理費	1,003,417	50,707	952,710
支払利息	15,219,310	14,378,591	840,719
雑費	834,228	832,809	1,419
貸倒引当金繰入額	45,113,829	-	45,113,829
貸倒損失	1,136,329	-	1,136,329
管理費	31,382,589	48,038,983	△16,656,394
役員報酬	750,269	1,662,501	△912,232
給料手当	3,867,293	7,292,752	△3,425,459
臨時雇用賃金	-	2	△2
賞与引当金繰入額	722,960	1,485,097	△762,137
退職給付費用	1,569,704	265,317	1,304,387
法定福利費	2,455,280	3,198,846	△743,566
福利厚生費	756,699	542,183	214,516
旅費交通費	329,682	170,883	158,799
通信運搬費	263,677	571,376	△307,699
減価償却費	568,341	670,124	△101,783
消耗什器備品費	-	1,400,844	△1,400,844
消耗品費	1,150,587	1,590,810	△440,223
印刷製本費	68,860	83,600	△14,740
広告宣伝費	-	715,000	△715,000
賃借料	935,720	822,083	113,637
保険料	517,747	556,558	△38,811
諸謝金	2,612,687	8,119,079	△5,506,392
租税公課	33,700	156,250	△122,550
支払負担金	477,480	350,095	127,385
支払手数料	18,464	1,298,803	△1,280,339
委託費	14,228,775	16,956,005	△2,727,230
雑費	54,664	130,775	△76,111
返還金	-	14,855,465	△14,855,465
大阪府補助金返還金	-	14,855,465	△14,855,465
経常費用計	5,221,118,773	4,876,439,032	344,679,741
評価損益等調整前当期経常増減額	△192,172,715	△208,725,257	16,552,542
投資有価証券評価損益等	△1,643,736	△454,792	△1,188,944
評価損益等計	△1,643,736	△454,792	△1,188,944
当期経常増減額	△193,816,451	△209,180,049	15,363,598
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	4,586,486	18,918,637	△14,332,151
受取補助金等	60,587	56,223,540	△56,162,953
経常外収益計	4,647,073	75,142,177	△70,495,104
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,590,829	315,470	1,275,359
建物附属設備除却損	1,590,811	3	1,590,808
什器備品除却損	18	3	15
ソフトウェア除却損	-	315,464	△315,464
投資有価証券清算損	-	2,775,744	△2,775,744
経常外費用計	1,590,829	3,091,214	△1,500,385
当期経常外増減額	3,056,244	72,050,963	△68,994,719
税引前当期一般正味財産増減額	△190,760,207	△137,129,086	△53,631,121
法人税、住民税及び事業税	270,000	220,000	50,000
当期一般正味財産増減額	△191,030,207	△137,349,086	△53,681,121
一般正味財産期首残高	4,640,284,395	4,777,633,481	△137,349,086
一般正味財産期末残高	4,449,254,188	4,640,284,395	△191,030,207
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	105,528,095	72,626,659	32,901,436
基本財産受取利息	105,528,095	72,626,659	32,901,436
特定資産運用益	1,637,166	1,905,533	△268,367
特定資産受取利息	1,637,166	1,905,533	△268,367
受取補助金等	12,140,000	17,473,241	△5,333,241
受取地方公共団体補助金	12,140,000	17,473,241	△5,333,241
一般正味財産への振替額	△126,111,394	△193,695,054	67,583,660
一般正味財産への振替	△126,111,394	△193,695,054	67,583,660
当期指定正味財産増減額	△6,806,133	△101,689,621	94,883,488
指定正味財産期首残高	3,472,459,938	3,574,149,559	△101,689,621
指定正味財産期末残高	3,465,653,805	3,472,459,938	△6,806,133
III 正味財産期末残高	7,914,907,993	8,112,744,333	△197,836,340

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI15 損益変化DI4	16	0	14/30 【47%】
	経営力強化件数	件	2,681	2,450	3,376	7	7	
	マッチング仲介件数	件	8,084	7,670	8,113	7	7	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,885	1,700	2,677	15	15	60/60 【100%】
	創業件数	件	222	200	255	10	10	
	事業承継相談件数	件	346	350	431	10	10	
	設備貸与事業額	億円	20.0	19.0	20.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	182	170	202	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 119,788	0	55,950	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○最重点目標に掲げるDI値については、大阪府DIに対してはプラスを維持できたものの、目標の達成には至らなかった。原材料費の高騰や資金繰りの低迷などの影響を大きく受けたものとみられる。</p> <p>○「国際ビジネス支援件数」については、高い成長率で関心の高まっているインドネシアへのサポートデスクの追加設置や現地展示商談会への出展により、支援件数を大きく伸ばし、目標を達成することができた。</p> <p>○また「創業件数」では、事業の着実な実施に加え、支援先のフォローアップを強化したことが成果につながり、目標達成に至った。</p> <p>○「事業承継相談件数」は、新たに後継者育成プログラムとの連携を行うなどにより、実績を伸ばすことができ、目標達成となった。</p> <p>○「設備貸与事業額」は、広報活動等の効果により、新規申込者の増加につなげることができ、2年連続で予算額である20億円満額執行を達成することができた。</p> <p>○「マスメディア掲載件数」は、万博を目前に控えた状況の中、情報発信ツールの積極的な活用や、各種マスコミへの活発的な働きかけにより、目標達成に至った。</p> <p>○「一般正味財産増減額」については、当財団が運営する展示施設「マイドームおおさか」における展示場売上がコロナ禍前の水準に近い基準まで回復したことなどにより、目標達成となった。</p> <p>○令和6年度も引き続き、様々な社会情勢の影響により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応していくとともに、開催まで1年と迫った大阪・関西万博も見据えた事業展開により、大阪の中小企業の成長を促進していく。</p>	<p>84</p>

8. 府の審査・評価の結果

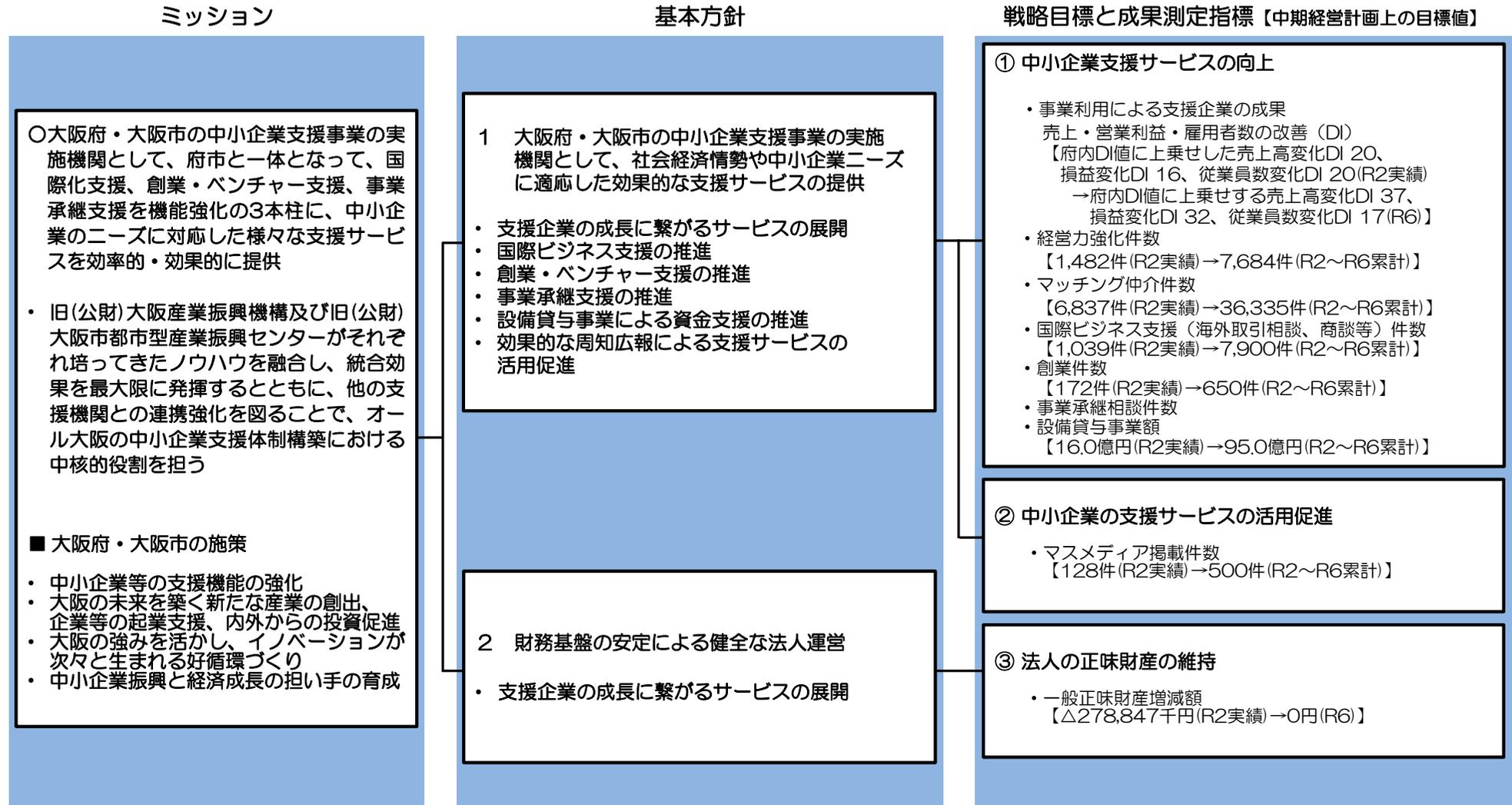
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>公益財団法人大阪産業局は、経営力強化や創業支援事業等の実施により、府内企業等の健全な育成及び創出を図り、成果測定指標の達成状況から鑑みても法人の役割を果たしていることが認められる。</p> <p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」について、府内企業DIが悪化する局面では乖離幅が縮小する傾向があるが、R5年度においては乖離幅が縮小しているものの府内企業DIを上回っており、プロセス指標である「経営力強化件数」「マッチング仲介件数」も前年度を上回る実績となっていることから、実施事業による支援の成果が上がったものと推測される。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」「創業件数」等DI値以外の全ての指標において、企業活動がコロナ禍から回復する中で、ニーズに合ったプログラムを提供するなど創意工夫することで目標達成につなげたものと認められる。</p> <p>・法人の財務状況について、営業努力により展示場売上をコロナ禍から回復させたことで「一般正味財産増減額」の目標達成につなげたものと認められる。</p> <p>・引き続き、財団運営について、原材料価格やエネルギー価格の高騰等経営環境の変化に直面している中小企業に対し、効果的な支援が実施されることを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」(DI値)については、目標未達成となっており、達成に向けた取組みが求められる。</p> <p>・一方、前年度未達成であった「事業承継相談件数」や「一般正味財産増減額」などの目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・中小企業支援の実施機関として、様々な社会情勢の変化により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応するとともに、「大阪・関西万博」を見据えた事業展開により、更なる企業支援の取組みを推進すること。</p> <p>・次期中期経営計画の策定にあたっては、これまでの取組実績や中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人の大阪経済に果たすべき役割や中小企業支援の成果をより適切に測定できる成果測定指標を検討すること。</p>	<p>84</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

○存続

・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI15 損益変化DI4	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI15 損益変化DI4	16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化 DI37 損益変化DI32 従業員数変化 DI17
	経営力強化件数	件	2,681	3,376	2,726	7	計画期間中 累計 7,684
	マッチング仲介件数	件	8,084	8,113	8,090	7	計画期間中 累計 36,335
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」といったアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたのかを目標とするものである。 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。 ○ サービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、メディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックといった広報ツールの財団全体での活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。 ○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 各拠点や企業データベースなどの財団全体での効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。 ○ 公益目的事業区分の変更など、管理機能の統一化を実施した。引き続き、事業進捗や成果アウトプットなどの業務管理の効率化に向けたシステム改修等の取組みを進めていく。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期経営計画の最終年度であることをふまえ、財団事業全体について、実績の振り返りも含め総点検を行い、課題やコスト等を明確にし、今後の取組みへつなげていく。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,885	2,677	2,100	15	計画期間中累計 7,900	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会の実施により支援件数の確保を図る。
	創業件数	件	222	255	228	10	計画期間中累計 650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業を促していくとともに、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数	件	346	431	389	10	—	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよるず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額	億円	20.0	20.0	20.0	10	計画期間中累計 95.0	貸与制度を取り扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	182	202	188	15	計画期間中累計 500	Webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 119,788	55,950	0	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施。 ・収益事業において、中規模展示会や閑散期への営業強化に努めること等により、顧客の獲得に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 研究助成支援事業	33,967	33,086	33,081	33,122	32,495	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	26.4%	25.2%	20.8%	23.4%	23.7%	
② 人材育成事業	5,905	11,506	32,318	24,823	15,442	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	4.6%	8.8%	20.3%	17.6%	11.3%	
③ 普及啓発事業	10,551	13,182	15,840	12,631	15,122	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	8.2%	10.0%	9.9%	8.9%	11.0%	
④ 研究及び実用化支援事業	17,153	12,227	7,764	7,141	1,744	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	13.3%	9.3%	4.9%	5.0%	1.3%	
⑤ ①～④以外の事業	61,293	61,477	70,207	63,718	72,405	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	47.6%	46.8%	44.1%	45.1%	52.8%	
全事業合計	128,869	131,478	159,210	141,436	137,208	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	200件・15件	246件・15件	200件・15件	
②人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・1,500人	6回・2,063人	5回・1,500人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	12回・2,160人	12回・2,619人	12回・2,160人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
③普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	11回・-	10回・995人	11回・1,210人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
	(2)市民公開講座の開催 開催回数・参加者数	2回・-	2回・301人	2回・360人	リアル参加者数+実人数7ヶ所数
	(3)広報活動 ホームページアクセス件数	13,000件	17,255件	13,000件	
④研究及び実用化支援事業	(1)日本医療研究開発機構「橋渡し研究プログラム」の活用 インタビュー件数	31回	31回	33回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,659	1,659	1,782	1,751	1,751	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,659	1,659	1,782	1,751	1,751	共用会議スペースの負担金
合 計	1,659	1,659	1,782	1,751	1,751	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				分析・評価
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
貸借対照表	資産合計	4,332,176	4,304,026	4,280,725	△ 23,301	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、未払金の増(10,783千円)が主な要因である。</p> <p>(基本財産) 定款上の基本財産(3,040,500千円)と貸借対照表上の基本財産との差は投資有価証券の償却原価法及び時価評価適用による会計上の差異であり、前年度より減少しているのは今年度投資有価証券評価損(44,302千円)を計上したことが主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の増加については、国際シンポジウム開催経費の増(10,014千円)が主な要因である。</p>
	流動資産	89,723	102,757	120,714	17,957	
	現金預金	46,610	58,878	75,936	17,058	
	未収金	41,292	41,444	42,863	1,419	
	その他流動資産	1,821	2,435	1,916	△ 519	
	固定資産	4,242,453	4,201,269	4,160,011	△ 41,258	
	基本財産	3,006,904	2,965,318	2,921,547	△ 43,771	
	特定資産	1,231,012	1,231,598	1,232,185	587	
	その他固定資産	4,538	4,353	6,279	1,926	
	負債合計	5,874	2,521	13,762	11,241	
	流動負債	5,874	2,521	13,762	11,241	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	4,940	1,591	12,374	10,783	
	その他流動負債	935	931	1,388	457	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,326,302	4,301,504	4,266,963	△ 34,541		
指定正味財産	3,433,133	3,423,096	3,406,062	△ 17,034		
一般正味財産	893,169	878,408	860,901	△ 17,507		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(基本財産運用益)
	経常収益	122,027	116,717	123,928	7,211	基本財産運用益の増加については、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の増(7,000千円)によるものである。 (事業費) 事業費の増加については、国際シンポジウム開催経費の増(10,014千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	58,000	49,000	56,000	7,000	
	特定資産運用益	24,759	27,939	27,763	△ 176	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	232	313	977	664	
	受取補助金等	5,806	5,617	4,622	△ 995	
	受取負担金	1,659	1,659	1,751	92	
	受取寄付金	30,106	30,103	30,126	23	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,466	2,087	2,689	602	
	経常費用	128,869	131,478	141,436	9,958	
	事業費	67,577	128,413	138,273	9,860	
	管理費	61,292	3,065	3,163	98	
	当期経常増減額	△ 6,842	△ 14,760	△ 17,507	△ 2,747	
	経常外収益	0	0	0	0	
経常外費用	72	0	0	0		
当期経常外増減額	△ 72	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 6,914	△ 14,760	△ 17,507	△ 2,747		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	65,367	65,830	66,107	277		
特定資産運用益	12,781	14,979	16,892	1,913		
基本財産評価損益	△ 32,027	△ 41,846	△ 44,032	△ 2,186		
一般正味財産への振替額	△ 58,000	△ 49,000	△ 56,000	△ 7,000		
当期指定正味財産増減額	△ 11,879	△ 10,037	△ 17,034	△ 6,997		
正味財産期末残高	4,326,302	4,301,504	4,266,963	△ 34,541		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		2,485,000	2,485,000	2,401,065

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,330	9,867	13,207	3,340	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員1名の退職によるものである。
職員人件費	33,546	29,300	23,114	△ 6,186	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	229	185	465	280	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	52.4%	97.7%	97.8%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の増に伴い流動資産が増加した割合以上に、未払金の増に伴い流動負債が増加した割合が大きいことが主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	36.4%	29.8%	25.7%	-4.1%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	46.4%	51.8%	49.7%	-2.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1527.5%	4076.0%	877.2%	-3198.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	75,935,643	58,878,231	17,057,412
未収入金	42,862,758	41,443,548	1,419,210
前払費用	1,915,672	2,434,827	△ 519,155
流動資産合計	120,714,073	102,756,606	17,957,467
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	9,484,000	9,484,000	0
基本財産投資有価証券	2,912,062,662	2,955,834,303	△ 43,771,641
投資有価証券(指定)	2,912,062,662	2,955,834,303	△ 43,771,641
基本財産合計	2,921,546,662	2,965,318,303	△ 43,771,641
(2) 特定資産			
経年事業安定投資有価証券	1,232,184,503	1,231,598,195	586,308
投資有価証券(指定)	484,515,313	457,777,703	26,737,610
投資有価証券(一般)	747,669,190	773,820,492	△ 26,151,302
特定資産合計	1,232,184,503	1,231,598,195	586,308
(3) その他固定資産			
建物附属設備	8	13	△ 5
什器備品	1,926,874	6	1,926,868
保証金	245,250	245,250	0
投資有価証券	4,107,331	4,107,331	0
その他固定資産合計	6,279,463	4,352,600	1,926,863
固定資産合計	4,160,010,628	4,201,269,098	△ 41,258,470
資産合計	4,280,724,701	4,304,025,704	△ 23,301,003
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,373,723	1,590,601	10,783,122
前受金	140,000	162,000	△ 22,000
預り金	992,039	531,317	460,722
源泉所得税	282,533	274,941	7,592
住民税	130,400	49,200	81,200
社会保険料	579,106	207,176	371,930
仮受金	0	10,000	△ 10,000
賞与引当金	256,000	227,360	28,640
流動負債合計	13,761,762	2,521,278	11,240,484
負債合計	13,761,762	2,521,278	11,240,484
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,406,061,975	3,423,096,006	△ 17,034,031
指定正味財産合計	3,406,061,975	3,423,096,006	△ 17,034,031
(うち基本財産への充当額)	2,921,546,662	2,965,318,303	△ 43,771,641
(うち特定資産への充当額)	484,515,313	457,777,703	26,737,610
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	860,900,964	878,408,420	△ 17,507,456
正味財産合計	747,669,190	773,820,492	△ 26,151,302
負債及び正味財産合計	4,280,724,701	4,304,025,704	△ 23,301,003

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	56,000,000	49,000,000	7,000,000
基本財産受取利息振替額	56,000,000	49,000,000	7,000,000
特定資産運用益	27,763,020	27,938,973	△ 175,953
特定資産受取利息	27,763,020	27,938,973	△ 175,953
事業収益	977,000	313,000	664,000
実用化支援事業収益	45,000	45,000	0
技術講習会参加費収入	45,000	45,000	0
人材育成事業収益	264,000	0	264,000
懇親会参加費収入	264,000	0	264,000
普及啓発事業収益	668,000	268,000	400,000
フォーラム参加費収入	414,000	0	414,000
フォーラム年会費収入	254,000	268,000	△ 14,000
受託金	4,622,200	5,616,820	△ 994,620
その他受託金	4,622,200	5,616,820	△ 994,620
受取負担金	1,751,211	1,659,042	92,169
受取負担金	1,751,211	1,659,042	92,169
受取寄付金	30,126,000	30,103,000	23,000
受取寄付金	30,126,000	30,103,000	23,000
雑収益	2,688,669	2,086,553	602,116
受取利息	127,514	127,340	174
雑収益	2,561,155	1,959,213	601,942
経常収益計	123,928,100	116,717,388	7,210,712
(2) 経常費用			
事業費	138,272,886	128,413,075	9,859,811
役員報酬	11,400,000	7,859,336	3,540,664
給料手当	15,190,181	22,513,832	△ 7,323,651
人材派遣費	4,089,878	1,352,300	2,737,578
賞与引当金繰入額	243,200	215,992	27,208
福利厚生費	4,097,788	6,034,920	△ 1,937,132
会議費	4,597,734	418,323	4,179,411
接待交際費	37,772	0	37,772
旅費交通費	9,372,992	2,789,900	6,583,092
通信運搬費	1,231,834	1,594,093	△ 362,259
減価償却費	464,534	184,961	279,573
消耗什器備品費	0	224,257	△ 224,257
消耗品費	435,092	433,269	1,823
印刷製本費	2,025,971	2,602,930	△ 576,959
光熱水料費	927,469	831,823	95,646
賃借料	21,879,534	19,517,739	2,361,795
保険料	105,760	153,256	△ 47,496
諸謝金	9,720,780	7,504,268	2,216,512
租税公課	32,145	37,105	△ 4,960
支払負担金	1,666,102	4,572,330	△ 2,906,228
支払助成金	30,600,000	30,600,000	0
委託費	14,477,406	14,362,520	114,886
支払手数料	3,667,303	2,915,815	751,488
雑費	2,009,411	1,694,106	315,305
管理費	3,162,667	3,064,649	98,018
役員報酬	600,000	413,649	186,351
給料手当	542,620	660,538	△ 117,918
人材派遣費	215,256	71,173	144,083
賞与引当金繰入額	12,800	11,368	1,432

科 目	(単位：円)		
	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	185,953	262,781	△ 76,828
会議費	4,427	5,494	△ 1,067
接待交際費	1,988	0	1,988
旅費交通費	96,214	110,148	△ 13,934
通信運搬費	64,833	83,899	△ 19,066
消耗什器備品費	0	11,803	△ 11,803
消耗品費	18,457	18,458	△ 1
印刷製本費	52,262	49,428	2,834
光熱水料費	48,814	43,780	5,034
賃借料	982,907	941,084	41,823
保険料	5,314	7,828	△ 2,514
租税公課	1,455	1,895	△ 440
支払負担金	35,058	188,017	△ 152,959
委託費	75,693	20,667	55,026
支払手数料	142,832	102,586	40,246
雑費	75,784	60,053	15,731
経常費用計	141,435,553	131,477,724	9,957,829
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,507,453	△ 14,760,336	△ 2,747,117
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,507,453	△ 14,760,336	△ 2,747,117
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	3	0	3
什器備品除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	△ 17,507,456	△ 14,760,336	△ 2,747,120
一般正味財産期首残高	878,408,420	893,168,756	△ 14,760,336
一般正味財産期末残高	860,900,964	878,408,420	△ 17,507,456
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	66,106,536	65,829,963	276,573
基本財産受取利息	66,106,536	65,829,963	276,573
特定資産運用益	16,891,573	14,979,112	1,912,461
特定資産受取利息	16,891,573	14,979,112	1,912,461
基本財産評価損益	△ 44,032,140	△ 41,846,220	△ 2,185,920
基本財産評価損益	△ 44,032,140	△ 41,846,220	△ 2,185,920
一般正味財産への振替額	△ 56,000,000	△ 49,000,000	△ 7,000,000
一般正味財産への振替額	△ 56,000,000	△ 49,000,000	△ 7,000,000
基本財産受取利息	△ 56,000,000	△ 49,000,000	△ 7,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 17,034,031	△ 10,037,145	△ 6,996,886
指定正味財産期首残高	3,423,096,006	3,433,133,151	△ 10,037,145
指定正味財産期末残高	3,406,061,975	3,423,096,006	△ 17,034,031
III 正味財産期末残高	4,266,962,939	4,301,504,426	△ 34,541,487

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	—	300	344	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者比率 (京阪神以外参加者数/総参加者数)	%	47.1	35.0	54.4	10	10	40/60 【67%】
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	191	200	246	10	10	
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数/総応募件数) ※60.0%以上70.0%以下が適正水準	%	72.8	60.0~70.0	59.3	10	0	
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術解説」下段「技術実習」)	人	65 14	50 10	192 15	10	10	
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数/会員数)	%	72.8	66.7	50.2	10	0	
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	13,017	13,000	17,255	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.08	0.90	1.09	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、R5年度は人気の高い創業に関するテーマが3回、注目度が高い再生医療関係のテーマが2回及び国際シンポジウム1回の計6回を開催し、平均340人を超える参加者数であった。 ・「岸本基金研究助成」については、「応募件数」は財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼した結果が功を奏したが、「広域からの応募(近畿圏以外)」はわずかに未達となった。これは、近畿圏以外からの応募件数も増加したものの、近畿圏からの応募件数が大幅に増加したため、比率としては目標達成できなかったものである。 ・「技術講習会参加者数」については、毎回人気であることから目標を達成したが、今後はより多くの希望者を受け入れるため実技実習を止め、全て講習の開催形式とすることとした。 ・「千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率」については、会員の高齢化(70歳以上が多数)により会場参加者数もオンデマンド配信も増加していないことから目標が未達成となった。今後比較的若い会員の増加が課題であり、そのきっかけとなるようオンデマンド配信を一般にも視聴いただく取組みを進めている。 ・「ホームページ総アクセス件数」については、HPの内容充実、見やすさ、SSL暗号化(http→https)に加え、R6年2月にHPを刷新したことにより目標を達成したが、一方刷新に伴う委託業者のアクセス数も相当あることや利便性を考えQRコードやURLを設定し目的のページに直接導くことにしたことから、R6年度のアクセス数の確認が必要と考えている。 ・「効率的・効果的な資金運用」については適切な運用に加え、円安基調で推移したことから為替連動仕組債の利息が増え目標を達成した。 	<p>80</p>

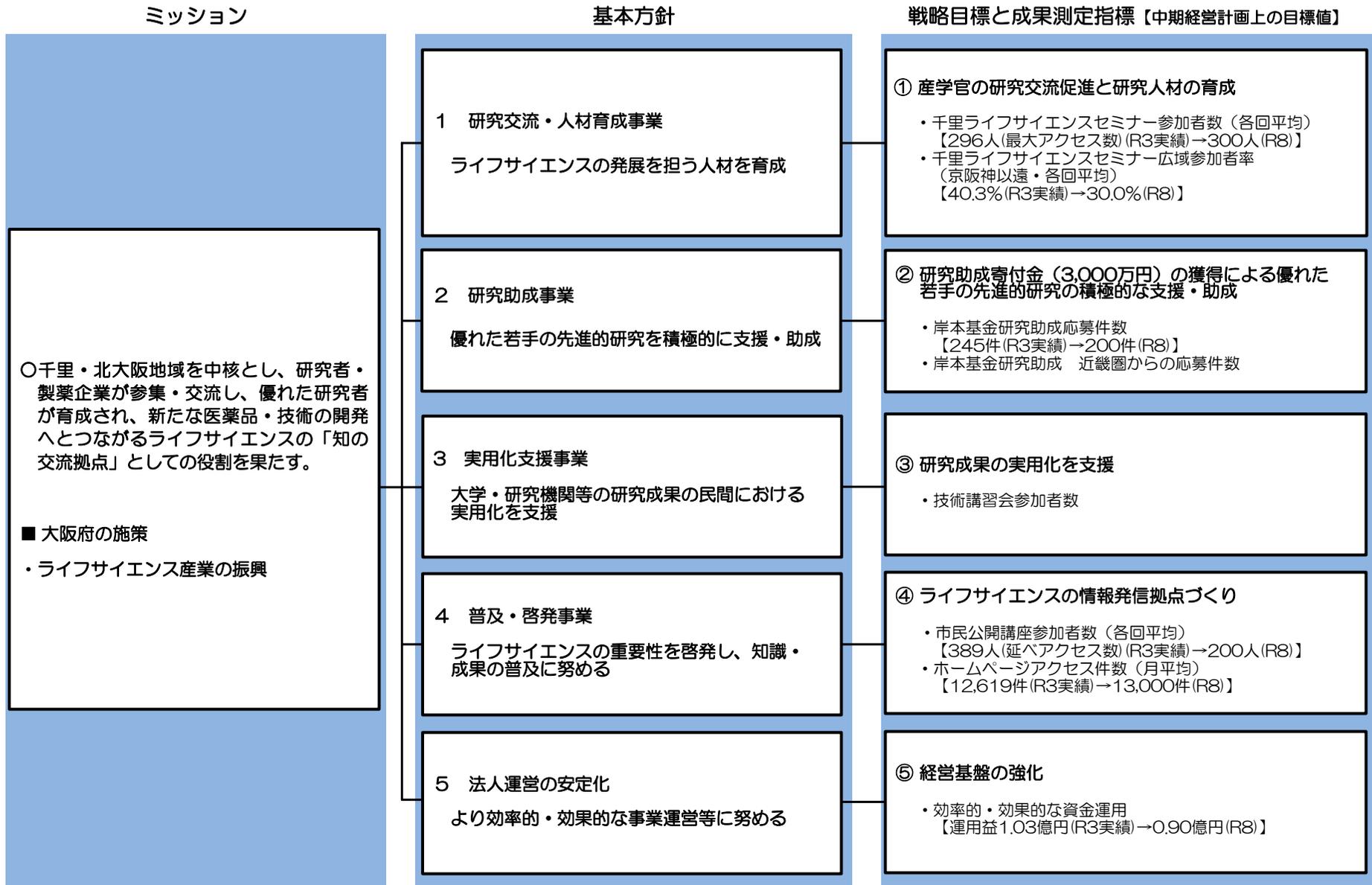
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標を達成し、個別目標も7件中5件が達成となった。個別目標のうち、未達成となった2件についてもその原因については理解できるものであり、全体として適正に運営されていると認められる。</p> <p>○事業効果、業績、CS 法人の設立目的に沿った各種事業を展開し、府民満足度においても高評価を得ている。(ライフサイエンスセミナーの満足度は90%超など、ほぼ全ての事業で高評価を得ている。)</p> <p>○財務、効率性 公益財団法人として健全な財政運営に努め、資産運用についても目標を達成するなど効率的に運用できている。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」等については、目標を達成しており、「知の交流拠点」としてライフサイエンスの研究交流・人材育成の役割を果たしていることが認められる。 ・「岸本基金研究助成 広域からの応募」については、積極的な周知を行った結果、近畿圏からの応募件数が大幅に増加したことにより未達成となったが、「岸本基金研究助成応募件数」については、目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・岸本基金研究助成については、「近畿圏で一定の応募者数を確保した上で、全国展開を図る」という法人の目標を達成できるよう、引き続き積極的な周知を図るなど効果的な取組みを進めること。 ・千里ライフサイエンスクラブの会員数については、財団に対する理解を深め、「知の交流拠点」を創るという財団理念を実現するため、さらなる会員増につながる取組みを引き続き進めること。 ・事業の実施にあたっては、岸本基金研究助成及び橋渡し研究プログラム事業を除き、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。</p>	<p>80</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続 ・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	—	344	300	30	300	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・独創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業と考えている。</p> <p>○実績を見ても千里ライフサイエンスセミナーや新適塾の参加者満足度調査ともに一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いて実施しているセミナーを最重点目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を目指した千里ライフサイエンスセミナーへの参加者数を、最重点の成果測定指標とした。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○企画委員会で各委員(アカデミア・企業の20名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマを選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場の確保などにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいく。</p>							
活動方針	<p>○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行い、魅力ある旬のテーマ設定やコーディネーター・講師の選定を行う。</p>							
								<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマと担当コーディネーターを具体的に選定。</p> <p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選定し、全国から幅広く参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)を工夫している。</p> <p>○セミナー参加者の増加に向け、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p> <p>○ハイブリッド開催を原則とする。</p> <p>○年度当初にテーマ、コーディネーターを決め、年間スケジュールを広報する。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者率 (京阪神以遠参加者数/総参加者数)	%	(47.1)	54.4	50.0	10	30.0 (90人/300人)	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	191	246	200	10	200	財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼する。
	岸本基金研究助成 近畿圏からの応募件数	件	(52)	(100)	65	10	—	近畿圏の主要大学に応募要領を送付するなど積極的な周知を図るとともに、研究助成業務支援システムの活用により、近畿圏から応募しやすい体制づくりを行う。
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値: 上段「技術講習」下段「実技講習」)	人	—	—	50 50	10	—	関係学会、関係企業への広報及び財団HPへの掲載に加え、財団のメール会員への広報を行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	市民公開講座参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	(190)	(150)	180	10	200	北大阪地区の公共施設(駅、図書館等)へのポスター掲示、新聞への広告、一般メール会員への広報とリニューアルした財団HPへの掲載を行う。
	ホームページアクセス件数(月平均)	件	13,017	17,255	13,000	10	13,000	Zoomウェビナーの活用等HPを経由しないでWeb聴講できるようにしたため、アクセス数減少の可能性があるが、財団HPのコンテンツ充実、新規セミナーの掲載案内、メルマガへの掲載依頼等を通じ、財団HPへのアクセス件数の増を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.08	1.09	0.90	10	0.90	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 職業紹介事業	182,761	166,383	165,985	138,400	162,745	厚生労働大臣の許可を得て行う無料職業紹介事業
全事業合計に占める割合	56.0%	49.6%	48.5%	44.7%	46.8%	
② 労働福祉事業	102,451	130,620	125,186	131,215	134,214	労働者のための福利厚生事業
全事業合計に占める割合	31.4%	38.9%	36.6%	42.4%	38.6%	
③ 技能講習事業	41,125	38,453	50,634	39,779	50,428	厚生労働省からの日雇労働者技能講習事業の受託
全事業合計に占める割合	12.6%	11.5%	14.8%	12.8%	14.5%	
④ ①~③以外の事業	214	222	209	211	209	収益事業(自動販売機売上、公衆電話売上)
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	326,551	335,676	342,014	309,604	347,596	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 職業紹介事業	無料職業紹介及び職業相談指導	早朝求人 年間延べ170,000人	早朝求人 年間延べ163,902人	早朝求人 年間延べ164,000人	
② 労働福祉事業	労働者への就労相談・指導及び 労災相談・生活援助・相談等	労災休業補償立替 貸付人数 年5人 労働者相談件数 年14,000人	労災休業補償立替 貸付人数 年7人 労働者相談件数 年15,246人	労災休業補償立替 貸付人数 年5人 労働者相談件数 年14,400人	
③ 技能講習事業	技能講習修了者数(国より受託)	受講修了者数 年365人 内職種転換修了者数 年129人	受講修了者数 年262人 内職種転換修了者数 年92人	受講修了者数 年320人 内職種転換修了者数 年116人	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	291,315	295,887	302,594	279,583	308,216	
職業紹介、労働福祉関係補助金	291,315	295,887	302,594	279,583	308,216	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	291,315	295,887	302,594	279,583	308,216	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				分析・評価
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
貸借対照表	資産合計	219,342	218,076	212,241	△ 5,835	(現金預金) 現金預金の増加については、未払金の増(1,256千円)が主な要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、退職給付引当資産の減(1,961千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、減価償却による什器備品の減(5,307千円)によるものである。 (未払金) 未払金の増加については、大阪府補助金返還額の増(4,874千円)及び厚生労働省委託金返還額の減(4,610千円)が主な要因である。 (各種引当金) 各種引当金の減少については、退職給付引当金の減(1,961千円)によるものである。
	流動資産	52,284	47,432	48,865	1,433	
	現金預金	51,119	46,281	47,851	1,570	
	未収金	339	311	525	214	
	その他流動資産	826	841	489	△ 352	
	固定資産	167,058	170,644	163,376	△ 7,268	
	基本財産	1,000	1,000	1,000	0	
	特定資産	154,735	164,098	162,137	△ 1,961	
	その他固定資産	11,323	5,547	240	△ 5,307	
	負債合計	183,904	201,032	200,557	△ 475	
	流動負債	42,463	50,229	51,716	1,487	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	41,047	35,771	37,027	1,256	
	その他流動負債	1,417	14,458	14,689	231	
	固定負債	141,440	150,802	148,841	△ 1,961	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	141,440	150,802	148,841	△ 1,961		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	35,439	17,044	11,684	△ 5,360		
指定正味財産	1,000	1,000	1,000	0		
一般正味財産	34,439	16,044	10,684	△ 5,360		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(委託収益) 委託収益の増加については、厚生労働省から受託している技能講習事業に係る委託収益の増(1,326千円)によるものである。 (受取補助金等) 受取補助金等の減少については、大阪府からの運営補助金の減(16,304千円)によるものである。 (事業費) 事業費の減少については、職業紹介事業及び労働福祉事業に係る人件費の減(27,566千円)が主な要因である。 (管理費) 管理費の減少については、法人運営に係る人件費の減(2,238千円)が主な要因である。	
	経常収益		336,001	338,097	322,863		△ 15,234
		基本財産運用益	0	0	0		0
		特定資産運用益	2	2	3		1
		受取会費	0	0	0		0
		委託収益	41,125	38,453	39,779		1,326
		事業収益	0	0	0		0
		受取補助金等	291,315	295,887	279,583		△ 16,304
		受取負担金	0	0	0		0
		受取寄付金	0	0	0		0
		その他の収入(受取利息収入等)	3,559	3,755	3,498		△ 257
	経常費用		344,798	357,231	328,223		△ 29,008
		事業費	326,551	335,676	309,604		△ 26,072
		管理費	12,470	15,778	13,312		△ 2,466
	その他の費用	5,776	5,776	5,307	△ 469		
当期経常増減額		△ 8,797	△ 19,134	△ 5,361	13,773		
経常外収益		3,021	740	0	△ 740		
経常外費用		237	0	0	0		
当期経常外増減額		2,784	740	0	△ 740		
当期一般正味財産増減額		△ 6,013	△ 18,394	△ 5,361	13,033		
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0		
正味財産期末残高		35,439	17,044	11,684	△ 5,360		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,453	5,952	5,435	△ 517	職員人件費の減少については、職員数の減が 主な要因である。
職員人件費	257,688	259,567	242,514	△ 17,053	
退職給付費用	9,258	10,102	9,759	△ 343	
減価償却費	5,776	5,776	5,307	△ 469	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.2%	95.4%	95.8%	0.4%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	79.0%	77.2%	78.5%	1.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	13.3%	12.5%	13.4%	0.9%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	123.1%	94.4%	94.5%	0.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,850,580	46,280,515	1,570,065
未収金	525,098	310,506	214,592
前払金	471,171	479,501	▲ 8,330
貯蔵品	17,837	15,331	2,506
労災立替貸付金	0	346,000	▲ 346,000
流動資産合計	48,864,686	47,431,853	1,432,833
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	148,840,915	150,802,381	▲ 1,961,466
労働者福利厚生準備預金	12,464,224	12,464,224	0
事業運営積立預金	831,364	831,032	332
特定資産合計	162,136,503	164,097,637	▲ 1,961,134
その他固定資産			
什器備品	239,694	5,546,546	▲ 5,306,852
その他固定資産合計	239,694	5,546,546	▲ 5,306,852
固定資産合計	163,376,197	170,644,183	▲ 7,267,986
資産合計	212,240,883	218,076,036	▲ 5,835,153
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	37,026,969	35,771,077	1,255,892
前受金	17,837	15,331	2,506
職員預り金	1,843,852	1,584,833	259,019
事業主預り金	0	0	0
労災差額預り金	138,720	219,304	▲ 80,584
仮受金	16,500	20,500	▲ 4,000
賞与引当金	12,672,338	12,618,278	54,060
流動負債合計	51,716,216	50,229,323	1,486,893
2 固定負債			
退職給付引当金	148,840,915	150,802,381	▲ 1,961,466
固定負債合計	148,840,915	150,802,381	▲ 1,961,466
負債合計	200,557,131	201,031,704	▲ 474,573
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産	10,683,752	16,044,332	▲ 5,360,580
(うち特定資産への充当額)	(13,295,588)	(13,295,256)	(332)
正味財産合計	11,683,752	17,044,332	▲ 5,360,580
負債及び正味財産合計	212,240,883	218,076,036	▲ 5,835,153

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	20	20	0
特定資産運用益	2,579	2,489	90
委託収益	39,778,863	38,452,518	1,326,345
受取補助金等	279,583,068	295,886,828	▲ 16,303,760
自動販売機売上	805,784	832,234	▲ 26,450
公衆電話売上	41,170	52,280	▲ 11,110
雑収益	2,651,115	2,870,364	▲ 219,249
経常収益計	322,862,599	338,096,733	▲ 15,234,134
経常費用			
事業費	309,604,484	335,676,432	▲ 26,071,948
人件費	246,624,153	275,603,416	▲ 28,979,263
事務費	49,179,332	48,319,264	860,068
労働者援護費	678,329	645,399	32,930
労働者啓発事業費	586,640	616,975	▲ 30,335
技能講習料	10,512,216	8,486,510	2,025,706
講習補助費	630,808	574,305	56,503
広報宣伝費	13,982	32,791	▲ 18,809
損害保険料	15,000	15,000	0
事業委託費	1,323,364	1,331,962	▲ 8,598
公衆電話通信料	40,660	50,810	▲ 10,150
管理費	13,311,843	15,778,295	▲ 2,466,452
人件費	11,138,566	13,376,436	▲ 2,237,870
事務費	2,173,277	2,401,859	▲ 228,582
減価償却費	5,306,852	5,776,469	▲ 469,617
経常費用計	328,223,179	357,231,196	▲ 29,008,017
当期経常増減額	▲ 5,360,580	▲ 19,134,463	13,773,883
2 経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産勘定振替高	0	0	0
引当金取崩収益	0	740,041	▲ 740,041
経常外収益計	0	740,041	▲ 740,041
経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	740,041	▲ 740,041
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 5,360,580	▲ 18,394,422	13,033,842
一般正味財産期首残高	16,044,332	34,438,754	▲ 18,394,422
一般正味財産期末残高	10,683,752	16,044,332	▲ 5,360,580
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,683,752	17,044,332	▲ 5,360,580

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,745	1,900	1,829	30	16	16/30 【53%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数	件	3,248	3,700	2,502	5	0	55/60 【92%】
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	19	21	21	25	25	
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得 (累計)	人	6	9	9	10	10	
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	100	105	111	20	20	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金/経常収益)	%	87.3	85.0	86.5	10	3	3/10 【30%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」は、雇用条件が向上するよう事業者に働きかけを行い、窓口で求職者にその求人情報を丁寧に説明した結果、窓口紹介件数の内、「雇用条件の向上を図った求人」の紹介件数の割合は上昇したものの、母数である窓口(契約)求人の紹介総数が減少したため、目標達成に至らなかった。</p> <p>・「窓口(契約)求人の紹介総数」は、契約期間中の宿舎での拘束を嫌う求職者が、宿舎を必要としない通勤日払いの求人に流れる状況が続き、目標達成に至らなかった。</p> <p>・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」は、建設業で働く日雇労働者に対しては、経験に応じた講習へ誘導し、また、建設業で就労が困難となった労働者や建設業未経験の労働者には、清掃業や物流業などの基礎知識や能力を習得する講習を提供し、目標を達成することができた。</p> <p>・「就労支援、事業所支援に関する資格の取得」は、若手職員の相談能力の向上を図るために、資格取得の必要性を説き、積極的に勧奨を行った結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「新規他機関連携件数」は、高齢化した日雇労働者、若者や女性など求職者が多様化する中で、就労支援の前にまず生活基盤を安定させるために、センター単独では解決できない課題を地域の関連機関とともに解決していき、中でも新たな連携先として5つの関係機関とも連携することができ、目標を達成することができた。</p> <p>・「補助金比率の削減」は、技能講習事業による厚生労働省からの委託収益について、受講率が昨年度より改善したものの、当初計画数には届かず目標は達成できなかった。</p>	<p>74</p>

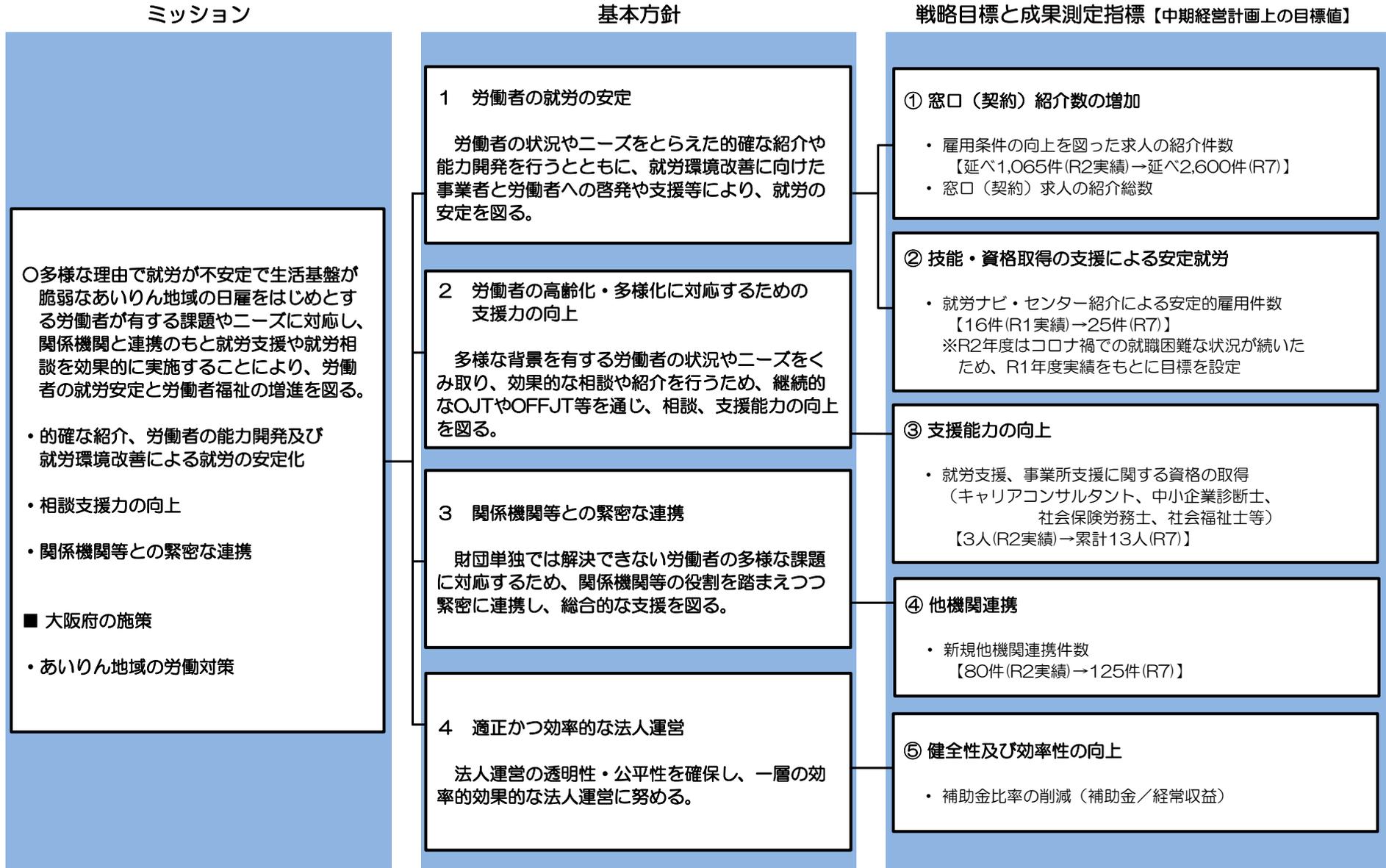
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・中期運営計画(R3～R7年度)に掲げる、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図るというミッションを果たすべく、R5年度においても、戦略目標の達成に取り組み、法人として目指す姿に向けて着実に進捗している。</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」については、実績値では前年度を上回ったものの、目標を達成することができなかった。</p> <p>・「窓口(契約)求人の紹介総数」についても、目標値を達成することはできず、前年度実績値にも到達することができなかった。</p> <p>・これらについては、宿舎での拘束を嫌う労働者の中には現金就労を優先する傾向があった。また、コロナ禍において生活保護に移行した求職者が宿舎を求めていることも影響していることが要因である。</p> <p>・「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」、「就労支援、事業所支援に関する資格の取得」及び「新規他機関連携件数」については、目標を達成している。</p> <p>・「補助金比率の削減」については、補助金額は昨年度より削減となったものの、目標値設定(当初予算)時より委託収益が減少したため、分母である経常収益に影響したことで未達成となった。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」や「窓口(契約)求人の紹介総数」については、目標未達成となっており、達成に向けた取組みが求められる。</p> <p>・一方、「就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数」、「就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)」及び「新規他機関連携件数」については、目標を達成しており、関係機関と連携のもと労働者の安定就労や職員の支援能力の向上に努めている点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・最重点目標である「雇用条件の向上を図った求人の紹介件数」や「窓口(契約)求人の紹介総数」については、就労希望者のニーズの変化を踏まえ、それに応じた様々な雇用条件の職業紹介ができるよう、雇用条件の向上の働きかけ及び求人情報の充実に努めること。</p> <p>・引き続き効率的な事業実施によるコスト抑制及び技能講習の受講者数の増加による委託収益の向上など収支改善に取り組み、新施設への移転を見据え、財団運営の健全性・効率性の向上を図ること。</p>	<p>74</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・効率的・効果的な事業実施により、あいりん地域の労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	1,745	1,829	2,300	30	2,600	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>建設業界においては、慢性的な人手不足が続いており、政府はその解決を図るため外国人労働者の活用を打ち出している。また、大阪万博関連工事や能登半島地震の復旧工事などの建設需要の増加が見込まれているが、世界情勢の不安定化による原油価格・原材料費の高騰、資材不足による納期・工期の遅れも指摘されている。</p> <p>【就労困難層への対応】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会・経済活動への対策後の影響、例えば生活困窮に対応した貸付制度利用者が返済困難に陥っている状況がマスコミを通じ報じられている。また、世界情勢の不安定化に伴う物価高騰が市民生活を直撃し、生活保護申請が前年実績を上回り続けているなど、雇用情勢は厳しさを増しており、仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性が高まっている。さらに、就労意欲はあるものの就労よりも先に解決が必要な様々な課題を抱える若者や女性、在留資格により就労を制限される外国人など、多様な課題を的確に把握し対応する必要性が増してきている。</p> <p>【最重要とする理由、経営上の位置付け】 財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。令和4年9月、大阪市戦略会議において引き続き5年間、第3期西成特区構想の取組みを実施していくことが決定された。「再チャレンジ可能なまちづくり」をコンセプトに、地域一丸となった取組みが進められている中、当財団では「多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点」を目指して、職業紹介も含めた総合相談窓口を設置し、就労よりも先に解決が必要な様々な課題がある場合はその課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化する。</p>						<p>1 求人受理と労働条件明示 センターへの登録・日雇雇用保険の手続きを適切に行う事業所からの求人申込み・求人受理を徹底し、受理した全ての求人をモニター等を通じて労働条件を明示し、一層の充実を図る。</p> <p>2 利用者カードの発行 相談に来所する求職者だけでなく、地域で求職している労働者に働きかけ、寄り添った適格者紹介を一層推進するため、「利用者カード」発行を進める。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【組織の課題】 ＜求人情報の提供＞ 財団独自の広報の充実(ホームページ等の活用)に加え、他団体と協働し地域のPRを行う等、求職方法、求人内容や情報を求職者にわかりやすくアピールすることで、従前の利用者やまだ財団を利用したことのない求職者に働きかける。</p> <p>＜求職相談の強化＞ 上記、広報等により、初めて来所する求職者に対して一人一人に合った職業紹介ができるよう職歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個々人のアピールポイントの把握を強化する。</p> <p>＜雇用管理改善＞ 求職者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかける。専門的な働きかけが必要な場合は、社会保険労務士等と同行し、具体的な事例を示しながら雇用条件の向上を図る。</p> <p>【改善点】 令和5年9月よりホームページを改善し、求人情報サイト(センターナビ)を新たに立ち上げ、事業者情報、仕事内容や宿舍情報等、より多くの事業者から豊富な情報を取得し、求職者に提供できるように取り組んでいる。また、センターナビの開設に先立って3月からは、新たにLINE公式アカウントを開設した。LINEを通じて友だち登録している利用者に対し、窓口求人情報、早朝の求人状況や求人事業者の声やセンターでのイベント情報等をタイムリーに発信している。</p>						<p>3 適格者紹介の充実 求人側のニーズと求職側のニーズを把握し、「紹介票」の発行に繋げ、適格者紹介の充実を図る。</p> <p>4 多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点を目指して 多様化するニーズに対応するため求人開拓を強化し、雇用管理改善を通じて雇用条件の向上を図り、「多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点」を目指す。</p> <p>5 事業所懇談会・座談会の開催 事業所懇談会において、法律や仕組みの改正などをテーマに講演を行い、雇用条件の改善を進める。座談会では、より絞り込んだテーマを設定し、財団と求人者だけでなく、求人者間の「横のつながり」を作る機会を提供することにより、雇用条件の向上を促進する。</p>	
活動方針	<p>【求人情報の提供】 求職者の求職ニーズ等に応えられるよう、「センターナビ」や「LINE」の充実・各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのある求人情報の提供を図る。</p> <p>【求人開拓と雇用管理改善】 多様化するニーズに対応するため、建設業以外の産業【警備・清掃・介護等】、高齢者雇用が可能な事業所【短時間・短日数雇用が可能な事業所、軽作業や近隣地域の事業所】について、求人開拓を強化する。また、雇用条件の向上や福利厚生の充実等を事業所に指導し、雇用管理改善に努め、「多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点」を目指す。</p> <p>【求職相談】 地域求人者の窓口への集中化を図り、求職者の利便性を高め利用者の増加を図る。また、総合相談窓口を設置し、来所した求職者への相談を強化し、寄り添い支援の体制の構築を図る。</p> <p>【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上【(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮、(6)【新規】賃金の前貸し】、4. 宿舍面の向上【(1)部屋の充実①広くなった、②完全個室化】、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実【①テレビ設置、②Wi-Fi設置、③負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除)】、5. 65歳以上の雇用、6. 【新規】刑罰者の雇用、7. 【新規】技能講習受講推進事業所</p>						<p>6 収集した情報をきめ細かく、タイムリーに発信 早朝窓口においては、職員による対応のほか、モニターを活用し、求人情報に加え、求人車両(待ち合わせ場所とその時間帯がわかる「求人事業所待ち合わせマップ」)及び視覚化した会社情報・宿舍情報を随時更新し、求職者にわかりやすく伝えていく。「センターナビ」では、新たに急募求人機能などを追加することで、より利便性を高めていく。また「LINE」では、早朝の求人状況やイベント情報など常に最新の情報をタイムリーに発信していく。</p> <p>7 普及・啓発 モニターや広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人紹介総数	件	3,248	2,502	3,146	5	-	<ul style="list-style-type: none"> これまで開拓した求人について、賃金の支払い方法や雇用期間、就業時間の短縮化など求人内容を充実させていき、求人情報のみならず、企業の雰囲気や社長・先輩社員の人物、宿舍の部屋や食事、Wi-Fi環境など求人内容に関連した情報も収集し充実させていく。 法人HPの求人情報サイト「センターナビ」「LINE公式アカウント」を見た求職者で、就労に不安を抱える者には来所を促し、窓口で契約紹介など求職者に寄り添った就労支援を実施していく。また「LINE公式アカウント」では早期の求人状況やイベント情報など常に最新の情報をタイムリーに発信していく。 求職者には「総合受付窓口」での求職相談等を通じて、求人内容を積極的に説明し紹介を行う。
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数(1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)	件	19	21	23	25	25	<ul style="list-style-type: none"> スキルアップ講習を通じて就労機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。 受講相談は受講者との信頼を築く重要な場であり、就労支援の成否を握る鍵となっている。受講に向けてのガイダンス、注意事項の確認を行い、国からの委託事業であり、安定雇用・常用雇用を目指すための受講であることなど事業のねらいを伝える。 選考会と講習の直前に受講予定者に対して、電話でのリマインドを実施することで確実な受講に結び付け、最少開催人数割れによる講習中止のリスクを最小限に抑える。 新たな取組みとして、事業所と利用者の利便性向上を図るため、出張受付の実施及びスキル型講習の随時型受付を進める。 サービス産業系の講習にマナー講習(SST)をセット化し、講習受講後の安定就労および職場定着率の向上を図る。 就労ナビゲーター相談・センター求職相談・キャリアカウンセリングを通じて継続的な就労支援を行う。また、受講者全員に3か月後アンケートを実施し、講習受講後のフォローを行う。
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)	人	6	9	11	10	13	<ul style="list-style-type: none"> 多様化している求職者の相談に対応できるように必要な資格取得を職員に促す。 令和6年度はより専門性の高い社会福祉士、キャリアコンサルタント、情報セキュリティマネージャー、伴走支援士、メンタルヘルスマネジメント(ラインケア)などに加えて、職業紹介のプロとして位置付けられる「職業紹介士」の資格取得を目指す。
④ 他機関連携	新規他機関連携件数	件	100	111	115	20	125	<ul style="list-style-type: none"> 従来、あいりん地域で求職活動をする日雇労働者を対象としてきたが、若者や女性を含めた就労困難者に対象を広げ就労支援に取り組んでいく。 「利用者カード」の発行を通じて労働者のニーズ把握を行い、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する電子カルテ化を進める。 西成特区構想エリマネ協議会・就労福祉専門部会、「ワンストップ相談窓口」等ワーキンググループへ積極的に関与し、地域の参加団体との課題検討を通じて、共通理解を深めていく。 あいりん地域まちづくり会議や日常的に各関係機関が情報共有を図るために開催する会議に積極的に参加することで、協力関係を構築していく。 個別のケースを通じて日常的に足を運んで情報交換し、最善の支援策について協議し、質量ともに充実させながら信頼関係を醸成していく。 以上をもって、就労支援の拠点を目標としたネットワークづくりを進めていく。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減(補助金/経常収益)	%	87.3	86.5	85.0	10	-	<ul style="list-style-type: none"> 事業所のニーズに応え、出前受付を開始し、技能講習事業の受講者の増加を図り、委託収益を上げる。 自動販売機による物品販売の種類を検討し、売上増加を図る。 登録支援機関として事業を試行実施し、委託収益の増加を図る。
---------------	--------------------	---	------	------	------	----	---	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 農地中間管理事業等農地関連事業	103,790	109,860	159,236	128,047	147,257	・農地中間管理機構等関連事業
全事業合計に占める割合	27.0%	41.3%	50.5%	47.7%	48.1%	
② 大阪府民の森管理運営事業	185,436	61,330	61,563	52,326	57,553	・大阪府民の森管理運営事業(指定管理) ・大阪府民の森を拠点とした公益事業、収益事業の推進
全事業合計に占める割合	48.3%	23.0%	19.5%	19.5%	18.8%	
③ 地球温暖化防止活動推進支援事業	48,071	44,004	53,428	46,725	56,223	・地球温暖化防止活動の推進に関する事業 ・環境調査・相談事業
全事業合計に占める割合	12.5%	16.5%	17.0%	17.4%	18.4%	
④ 森林整備・木材利用促進支援事業	33,199	37,622	40,945	41,266	44,924	・森林整備・木材利用促進支援事業
全事業合計に占める割合	8.6%	14.1%	13.0%	15.4%	14.7%	
⑤ ①～④以外の事業	13,507	13,414	0	0	0	・金剛登山道駐車場事業 (R5から金剛登山道駐車場事業は②大阪府民の森管理運営事業と一括管理)
全事業合計に占める割合	3.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	384,003	266,230	315,172	268,364	305,957	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①農地中間管理事業等農地関連事業	農用地等の貸借事業	農地の貸付面積 27ha以上 地域への働きかけ 50回	農地の貸付面積 27.4ha 地域への働きかけ 50回	農地の貸付面積 28ha以上 地域への働きかけ 51回	令和7年度末 累計目標: 25市町村
②大阪府民の森管理運営事業	府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 714人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,037人	SNSによるちはや園地の魅力 発信に対するフォロワー数等 1,097人	
③地球温暖化防止活動推進支援事業	①地球温暖化防止の働きかけを 行う啓発人数 ②研修・活動機会の提供により 支援した推進員の延べ人数	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,100人 延べ人数 155人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,240人 延べ人数 159人	セミナーなど環境教育・啓発 事業参加者数 5,300人 延べ人数 160人	
④森林整備・木材利用促進支援事業	①森林環境譲与税による森林整備 ②森林環境譲与税による木材利用	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 (累計数:14市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 14件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 1市町村 (累計数:10市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 15件	新たに計画的な森林整備に着 手した市町村数 5市町村 (累計数:15市町村) 大阪産材を使用して実施し た木材利用事業数 17件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	83,396	75,498	122,093	91,887	118,741	
(内訳)						
大阪府農地集積・集約化対策事業補助金(国庫補助)	71,481	71,277	117,872	87,664	114,520	農地中間管理事業による農地集積と集約化
参入支援事業補助金(府単独)	275	275	275	275	275	農地貸借を希望する準農家に対する指導業務
農地有効利用促進事業補助金(府単独)	3,946	3,946	3,946	3,946	3,946	農地中間管理事業対象外の農地集積と集約化
農業経営総合サポート事業	7,694	0	0	0	0	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
大阪府民の森光熱費高騰対策補助金	0	0	0	2	0	ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援
委 託 料	223,585	91,887	105,384	107,956	106,987	
(内訳)						
大阪府民の森管理運營業務 (指定)	168,265	30,370	29,585	27,683	29,585	大阪府民の森(令和3年度:ほりご園地を除く8園地・令和4年度:ちはや園地のみ・令和5年度以降:府民の森ちはや園地・金剛登山道駐車場)の管理運営
大阪府民の森等管理運營業務に係る損失補填等 (指定)	4,251	3,343	0	298	0	新型コロナウイルス感染症による施設利用料減収に係る損失補填、電気・ガス代の上昇に伴う経費の増加分に係る支援及び施設休止に伴う減収額に係る補填 ・令和3年度(金剛登山道駐車場:4,251) ・令和4年度(南河内:148、金剛登山道駐車場:3,195) ・令和5年度(金剛登山道駐車場:298)
森林整備・木材利用促進支援センター設置業務 (随契)	35,530	39,270	43,090	42,790	43,839	森林整備・木材利用に関する市町村への技術的支援
農業経営総合サポート事業 (随契)	0	10,500	15,106	11,852	18,725	農の成長化産業事業、農業者向けコンサルティング業務
脱炭素化に向けた消費行動促進事業 (随契)	0	5,698	9,988	9,977	11,385	カーボンフットプリント(CFP)等を活用した普及啓発手法の検討
地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 (随契)	0	2,706	2,740	2,739	0	地球温暖化防止活動推進員の新たな人材確保とより効果的な普及啓発手法のための研修事業
脱炭素経営宣言促進事業 (随契)	0	0	4,875	4,851	3,453	脱炭素経営宣言促進事業の受付業務や周知
生活騒音に係るリスクコミュニケーション支援ツール作成業務 (入札)	0	0	0	4,686	0	生活騒音に関する対応方法を示す手引書の作成
「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動推進ノウハウ集作成業務 (入札)	0	0	0	3,080	0	大阪湾の環境資源を活用したエコツーリズムや体験型環境学習を企画実施する際のノウハウ集の作成
箕面北部丘陵地区動植物調査業務 (随契)	10,483	0	0	0	0	箕面北部丘陵地区動植物調査業務委託
家庭での省エネ・エコライフスタイル推進強化事業 (随契)	4,224	0	0	0	0	家庭での省エネ相談・診断業務
2025大阪・関西万博開催に向けたアイデア検討ワークショップ委託業務 (随契)	832	0	0	0	0	2025年大阪・関西万博開催に向けたアイデア検討ワークショップ開催運営
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	11	19	22	23	23	
(内訳)						
ハイキングマップの購入 (需用費)	11	0	0	0	0	ハイキングマップの購入に係る経費
大阪府農業経営計画認定審査会委員にかかる報酬等 (報酬等)	0	19	22	23	23	大阪府農業経営計画認定審査会の委員報酬及び旅費
合 計	306,992	167,404	227,499	199,866	225,751	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	953,545	902,107	866,743	△ 35,364	(現金預金) 現金預金の増加については、投資有価証券を現金預金に振り替えたことによる増(145,000千円)、公益事業に支出したことによる減(23,468千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、投資有価証券の預入金額の減(145,000千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の減少については、令和4年度は、退職金(15,265千円)、納付金(6,326千円)について未払金計上を行ったが、令和5年度は発生しなかったことによる減が主な要因である。
	流動資産	238,107	200,903	311,097	110,194	
	現金預金	160,949	114,385	227,253	112,868	
	未収金	19,051	30,465	27,890	△ 2,575	
	その他流動資産	58,108	56,053	55,955	△ 98	
	固定資産	715,438	701,204	555,645	△ 145,559	
	基本財産	12,000	12,000	12,000	0	
	特定資産	37,677	23,146	22,557	△ 589	
	その他固定資産	665,762	666,059	521,088	△ 144,971	
	負債合計	78,757	65,583	46,293	△ 19,290	
	流動負債	47,956	48,836	28,930	△ 19,906	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	28,843	34,216	10,895	△ 23,321	
	その他流動負債	19,113	14,619	18,035	3,416	
固定負債	30,801	16,747	17,363	616		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	30,801	16,747	17,363	616		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	874,788	836,525	820,449	△ 16,076		
指定正味財産	12,000	12,000	12,000	0		
一般正味財産	862,788	824,525	808,449	△ 16,076		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(単位:千円)					
	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	385,601	228,841	253,307	24,466	(事業収益) 事業収益の増加については、環境事業における収益の増(12,918千円)が主な要因である。 (受取補助金等) 受取補助金等の増加については、農地中間管理事業における収益の増(16,387千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	26	26	26	0	
	特定資産運用益	20	20	20	0	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	289,780	139,023	152,395	13,372	
	受取補助金等	88,626	85,013	99,085	14,072	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	0	304	0	△ 304	
	その他の収入(受取利息収入等)	7,150	4,455	1,780	△ 2,675	
	経常費用	386,653	267,105	269,382	2,277	
	事業費	385,555	266,230	268,364	2,134	
	管理費	1,098	875	1,018	143	
	当期経常増減額	△ 1,051	△ 38,264	△ 16,075	22,189	
	経常外収益	0	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 1,051	△ 38,264	△ 16,075	22,189		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	26	26	26	0		
一般正味財産への振替額	△ 26	△ 26	△ 26	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	874,788	836,525	820,449	△ 16,076		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,867	10,090	10,039	△ 51	
職員人件費	200,900	146,754	151,459	4,705	
退職給付費用	1,387	1,210	617	△ 593	
減価償却費	1,381	284	441	157	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	84.5%	76.5%	77.6%	1.1%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、投資有価証券(145,000千円)を現金預金に振り替えたことによる流動資産の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	54.9%	59.2%	60.2%	1.0%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	64.0%	37.4%	32.2%	-5.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	496.5%	411.4%	1075.3%	663.9%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	227,252,757	114,384,519	112,868,238
未収金	27,889,755	30,465,465	△ 2,575,710
商品	469,011	458,079	10,932
棚卸土地	54,414,300	54,414,300	0
前払金	804,175	916,301	△ 112,126
立替金	267,437	263,918	3,519
流動資産合計	311,097,435	200,902,582	110,194,853
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	12,000,000	12,000,000	0
基本財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,363,328	16,746,789	616,539
減価償却引当資産	5,193,781	6,399,133	△ 1,205,352
特定資産合計	22,557,109	23,145,922	△ 588,813
(3) その他固定資産			
什器備品	5,722,710	6,898,510	△ 1,175,800
什器備品減価償却累計額	△ 5,193,781	△ 6,399,133	1,205,352
電話加入権	289,217	289,217	0
投資有価証券	519,919,946	664,919,946	△ 145,000,000
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	521,088,092	666,058,540	△ 144,970,448
固定資産合計	555,645,201	701,204,462	△ 145,559,261
資産合計	866,742,636	902,107,044	△ 35,364,408
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,895,336	34,216,412	△ 23,321,076
未払消費税等	3,344,100	0	3,344,100
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	94,806	233,994	△ 139,188
預り金	8,655,996	7,527,527	1,128,469
賞与引当金	5,869,770	6,787,820	△ 918,050
流動負債合計	28,930,008	48,835,753	△ 19,905,745
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,363,328	16,746,789	616,539
固定負債合計	17,363,328	16,746,789	616,539
負債合計	46,293,336	65,582,542	△ 19,289,206
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産合計	12,000,000	12,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	808,449,300	824,524,502	△ 16,075,202
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,193,781)	(6,399,133)	(△ 476,036)
正味財産合計	820,449,300	836,524,502	△ 16,075,202
負債及び正味財産合計	866,742,636	902,107,044	△ 35,364,408

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[26,231]	[26,160]	[71]
基本財産受取利息	26,231	26,160	71
② 特定資産運用益	[19,849]	[19,794]	[55]
特定資産受取利息	19,849	19,794	55
③ 事業収益	[152,395,428]	[139,023,410]	[13,372,018]
農地関連事業収益	34,440,978	30,458,789	3,982,189
施設管理事業収益	40,217,550	47,265,340	△ 7,047,790
温暖化防止活動事業収益	34,946,900	22,029,281	12,917,619
森林整備・木材利用促進支援事業収益	42,790,000	39,270,000	3,520,000
④ 受取補助金等	[99,085,289]	[85,012,920]	[14,072,369]
受取国庫補助金	6,030,000	8,995,000	△ 2,965,000
受取大阪府補助金	91,887,289	75,497,920	16,389,369
受取民間助成金	1,168,000	520,000	648,000
⑤ 受取寄付金	[0]	[303,552]	[△ 303,552]
受取寄付金	0	303,552	△ 303,552
⑥ 雑収益	[1,779,871]	[4,455,435]	[△ 2,675,564]
受取利息	691,047	682,607	8,440
雑収益	1,088,824	3,772,828	△ 2,684,004
経常収益計	253,306,668	228,841,271	24,465,397
(2) 経常費用			
① 事業費	[268,363,528]	[266,230,241]	[2,133,287]
役員報酬	8,326,080	8,383,287	△ 57,207
給料手当	130,436,918	126,107,673	4,329,245
賃金	10,778,293	10,844,417	△ 66,124
退職給付費用	616,539	1,209,678	△ 593,139
法定福利費	22,027,791	21,676,247	351,544
福利厚生費	387,313	445,703	△ 58,390
賞与引当金繰入額	5,861,645	6,779,730	△ 918,085
会議費	1,658	1,246	412
旅費交通費	3,391,892	2,690,576	701,316
通信運搬費	1,444,573	1,531,958	△ 87,385
減価償却費	362,996	242,585	120,411
消耗品費	6,148,210	4,203,996	1,944,214
修繕費	2,210,334	1,251,769	958,565
印刷製本費	1,131,374	1,990,796	△ 859,422
燃料費	342,320	333,271	9,049
光熱水料費	2,770,913	3,513,419	△ 742,506
貸借料	42,898,905	36,516,579	6,382,326
保険料	410,238	378,748	31,490
広告宣伝費	3,498	0	3,498
諸謝金	4,202,050	3,929,400	272,650
租税公課	8,228,008	6,475,211	1,752,797
支払負担金	1,176,770	7,795,650	△ 6,618,880
支払手数料	996,480	1,083,001	△ 86,521
委託費	10,316,918	13,498,246	△ 3,181,328
販売品売上原価	1,165,951	1,730,420	△ 564,469
役員費	2,719,820	3,594,702	△ 874,882
雑費	6,041	21,933	△ 15,892

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	[1,018,341]	[874,602]	[143,739]
役員報酬	456,120	433,113	23,007
給料手当	220,468	220,066	402
法定福利費	63,787	56,661	7,126
福利厚生費	850	947	△ 97
賞与引当金繰入額	8,125	8,090	35
会議費	1,836	1,155	681
旅費交通費	36,850	23,590	13,260
通信運搬費	5,978	11,717	△ 5,739
減価償却費	78,471	41,877	36,594
賃借料	129,514	48,240	81,274
支払手数料	16,342	29,146	△ 12,804
経常費用計	269,381,869	267,104,843	2,277,026
当期経常増減額	△ 16,075,201	△ 38,263,572	22,188,371
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入額	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0	0
② 雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[1]	[2]	[△ 1]
什器備品除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
当期一般正味財産増減額	△ 16,075,202	△ 38,263,574	22,188,372
一般正味財産期首残高	824,524,502	862,788,076	△ 38,263,574
一般正味財産期末残高	808,449,300	824,524,502	△ 16,075,202
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[26,231]	[26,160]	[71]
基本財産受取利息	26,231	26,160	71
② 一般正味財産への振替額	[△ 26,231]	[△ 26,160]	[△ 71]
一般正味財産への振替額	△ 26,231	△ 26,160	△ 71
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,000,000	12,000,000	0
指定正味財産期末残高	12,000,000	12,000,000	0
III 正味財産期末残高	820,449,300	836,524,502	△ 16,075,202

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	26.4	27以上	27.4	30	30	40/40 【100%】
	地域への働きかけ	回	49	50	50	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,078	5,100	5,240	10	10	40/50 【80%】
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	154	155	159	10	10	
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロー数等	人	654	714	1,037	10	10	
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	4	5	1	10	0	
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	11	14	15	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△ 38,264	△ 37,214	△ 16,075	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>経営目標については、「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」を除く全ての項目を達成した。</p> <p>①農地の集積・集約化の取組みについては、大阪府が定めた「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、大阪府や市町村等と連携して農地中間管理事業に取り組んだ結果、農地の貸付面積は27.4haと目標を達成した。また、地域への働きかけ回数についても目標を達成した。</p> <p>②地球温暖化防止関連では、環境省の補助事業等を活用し、大阪府や市町村と協働して、環境イベント、出前講座及びセミナー開催に加え、Webを使用した啓発により、5,240人に対して地球温暖化防止の働きかけを行った。また、延べ159人の推進員に対し、活動機会の提供や研修による支援を行った。</p> <p>③ちはや園地の魅力をSNSにより情報発信するとともに、引き続き府民の森利用者にフォロー登録を呼びかけた結果、目標を大きく上回る1,037人のフォロワー数等の登録があった。</p> <p>④市町村による森林環境譲与税を活用した計画的な森林整備が行われるよう、森林整備の必要性や実施手法等を学ぶ研修会の開催や森林整備に未着手の市町村への個別の働きかけ等を実施したが、市町村において整備計画の策定作業に時間を要するとともに、森林整備にあたって森林所有者の特定や同意の取得に時間を要するなど準備作業が遅れたため、新たに計画的な森林整備に着手した市町村は、目標5市町村に対して実績は1市となった。なお、大阪府産材を使用した木材利用の事業数は15件と目標を達成した。</p> <p>⑤一般正味財産増減額については、環境分野(地球温暖化防止活動関係事業)において、新たな委託事業を獲得するなど経常収益が堅調であるとともに、公社全体として経費の抑制を図った結果、令和5年度は△16,075千円と目標値を達成した。</p>	<p>90</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標である①多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施については、担い手へ農地の集積・集約に結び付けるため、本府や市町村と連携し、借受希望者への広報や地域への働きかけを実施し、数値目標を達成している。</p> <p>また、②啓発事業、支援業務の実施、③府民の森の利用促進についても、目標を上回る実績を上げており、法人のミッションに適ったサービスが提供されている。</p> <p>一方、④市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援のうち、森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数については、市町村への技術支援として、研修会の開催や巡回指導等を行い、森林整備の必要性、実施手法、先進事例の紹介等を行ったが、市町村において整備計画の策定や準備作業に遅れが生じたため、数値目標を達成できなかった。</p> <p>⑤安定的財政基盤の確立については、経費の抑制や新たな委託事業の獲得に努め、一般正味財産増減額が目標を上回る実績を上げた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「農地の貸付面積」や「地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数」等は目標を達成しており、農地中間管理機構や地球温暖化防止活動推進センターとしての役割を果たしていることは評価できる。 ・一方で「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」が未達成となっており、目標達成に向けた積極的な取組みが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の農地中間管理機構として、関係機関との連携強化、重点地域等への働きかけを行い、引き続き、農地の集積・集約化と遊休農地の解消等を図る取組みを進めること。 ・「森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数」については、中期経営計画の最終年度である令和7年度に累計目標値である25市町村が達成できるよう、市町村毎の実情に応じた支援等の取組みの強化を図ること。 ・「一般正味財産増減額」については、昨年度よりも改善し目標も達成しているが、大阪府民の森管理運営事業(北河内地区・中河内地区)が終了したことにより、令和4年度以降はマイナス幅が拡大し、法人の財務状況に大きな影響を与えていることから、引き続き、公益目的事業を効果的・効率的に行いつつ、府内市町村の自然環境保全に関する指定管理事業や環境分野の事業など、法人運営の安定化に資するよう新たな事業獲得に向けた取組みを積極的に行うこと。 	<p>90</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構として、法令に基づく事業を実施する

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の農林業の振興、自然地球環境の保全等
 ・府や国、関係団体との連携のもと、法人のノウハウなど資源を最大限に有効活用し、農地の集約化事業、地球温暖化防止活動事業等、「みどり」の保全など社会に貢献する。

■ 大阪府の施策

- ・多様な担い手の育成・確保
- ・農空間の保全・活用
- ・地球環境問題への取組み
- ・既存ストックを活用した科学的な素養を育む学習の推進
- ・既存ストックを活用した環境学習の推進
- ・周辺山系の保全・利用

基本方針

1 多様な担い手の育成・確保及び農空間の保全・活用の促進

大阪農業の特性を生かしながら、多様な担い手への農地の集積・集約による経営基盤の強化、遊休農地の解消及び未然防止などを推進する。

2 地球温暖化防止に寄与する活動の促進

地球温暖化対策の広報・啓発の拠点として、気候危機であることを府民にわかりやすく情報発信するなど、府民が一体となって脱炭素化に向けた行動をしていくよう意識変容の取組みを推進する。

3 自然環境の保全、府民への提供

指定管理者として、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保することにより、府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資する。

4 市町村による森林整備・木材利用の促進支援

府内各市町村において森林環境譲与税を活用した森林整備や木材利用の取組みが着実に進められるように様々な形で支援を行うことにより、健全な森林の整備・保全による府民の安全・安心な暮らしの確保に資する。

5 法人運営の安定化

公益目的支出計画を着実に執行するとともに、大阪府の施策方針に沿い、委託事業や補助事業を受けながら、安定的かつ継続的な事業展開を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施

- ・農地の貸付面積
【24.6ha (R2実績)→25ha以上 (R7)】
- ・地域への働きかけ
【47回 (R2実績)→48回 (R7)】

② 啓発事業、支援業務の実施

- ・地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数
【3,704人 (R2実績)→5,000人 (R7)】
- ・研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数
【55人 (R2実績)→150人 (R7)】

③ 府民の森の利用促進

- ・SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロワー数等
【419人 (R3実績)→659人 (R7)】

④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援

- ・森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数
【3市町村 (R3実績)→6市町村 (R7)】
- ・森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数
【7件 (R2実績)→21件 (R7)】

⑤ 安定的財政基盤の確立

- ・一般正味財産増減額
【△1,051千円 (R3実績)→△37,214千円 (R7)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の貸付面積	ha	26.4	27.4	28以上	30	25以上	
	地域への働きかけ	回	49	50	51	10	48	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○日本の農業・農村を取り巻く状況は、基幹的農業従事者の高齢化や遊休農地の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさが増している。</p> <p>このため、国においては、農業の構造改善の加速化、農業の産業としての強化、農業・農村の所得の増加を目指すことにより、若者たちが希望を持つことができる農業・農村を作り上げることを目指している。</p> <p>○これを具体的に進めるための柱の一つとして、農地中間管理機構を通じた農地の集約化等生産コストの削減が掲げられ、平成25年に「農地中間管理の推進に関する法律」が制定、翌年に「農地中間管理の推進に関する基本方針」が大阪府で策定されるとともに、当該法律に基づき府内で唯一の事業機関として当社は「農地中間管理機構」に指定された。</p> <p>○当社は、大阪府における地域社会と調和のとれた農林業の振興を図るとともに、地球環境の保全及び自然環境の回復等良好な生活環境の保全を推進していくことを目的としている。</p> <p>○大阪府より農地中間管理機構として求められている「担い手の育成、農地の集積・集約化の推進、遊休農地の解消や未然防止」等は、公社の理念とも合致していることから、当該事業を公社4本柱の最重点事業として実施する。</p>						<p>1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化</p> <p>農地中間管理事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。</p> <p>①大阪府と機構の役割分担の上になつて、府と連携し、府の農地利用促進チームと一体となつて面的な取組みを進める。</p> <p>②市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。とりわけ、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域における協議の場に積極的に参加することが法令で明確化されたことから、農業委員会とより密接に連携を図る。</p> <p>③市町村、土地改良区との取組みを促進するため、引き続き、業務委託を促していく。</p> <p>2 重点地域等地域への具体的な働きかけ</p> <p>①条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に向けた取組みが進んでいる地区や機運が高まっている地区での重点的な取組みのほか、農地中間管理事業の更なる周知や今後の重点地区の掘り起こしに向け、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出かけ、働きかけを行う。</p> <p>②具体的な働きかけ</p> <p>大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、機構関連農地整備事業の実例を紹介しながら、事業の活用を促す。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○農地と農業者のマッチング(一部事務手続きを含む)までの業務を担うべき市町村の体制が脆弱なため、本来機構が担うべき役割以上の業務を機構が実施しながら取り組んでいる。</p> <p>○機構は農地貸借の手続き事務を主な業務としているが、対象となる農地や農業者の掘り起こしやマッチングを円滑に行うためには、機構が中心となつて大阪府、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等との連携が不可欠である。このため、大阪府の農地利用促進チームや各団体との連絡調整会議等を積極的に実施し、情報共有や一体となった活動に一丸となつて取り組んでいく。</p> <p>また、土地改良区等に事業PRやアンケート調査、農地貸付及び借受意向の確認等の業務を委託することにより、取組みの促進に必要なきめ細かな情報収集等にも取り組んでいく。</p> <p>○これら推進体制を強化することにより実績を挙げ国補助金の確保に努める。</p>						<p>[[「地域への働きかけ」の流れとカウントについて]]</p> <p>I 府・市町村とのターゲットの共有⇒ II 現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR ⇒ III 市町村との連絡協議⇒ IV 地域の代表者への説明</p> <p>⇒ V 説明会等において役員等への説明</p> <p>(説明内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要説明での働きかけ 詳細説明での働きかけ 「人・農地プラン」の検討(集積・集約する担い手の検討) 具体的な進め方の協議 具体的な進め方の検証と今後の進め方 <p>⇒ VI 農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等)</p> <p>*[[「地域への働きかけ」の回数は、上記取組みのうち、「V 役員等への説明」の回数をカウントする。</p>	
活動方針	<p>○農地の面的な貸借: 条例における農空間保全地域制度及び機構関連農地整備事業実施に繋がる地区など、面的事業展開に重点的に取り組む。</p> <p>○事業活用に向けた積極的な地域への働きかけと事業PRを行う。</p> <p>○規模拡大意欲が強い若手農業者や新規参入予定者に対し事業説明を行う。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 啓発事業、支援業務の実施	地球温暖化防止の働きかけを行う啓発人数	人	5,078	5,240	5,300	10	5,000	大阪府や市町村と協働して、環境イベントや出前講座、セミナー等の啓発機会を開拓するとともに、Webを活用した啓発にも努める。
	研修・活動機会の提供により支援した推進員の延べ人数	人	154	159	160	10	150	大阪府と共同して研修を行うとともに、SNSやメールを活用して、出前講座等の活動機会の提供や推進員のニーズ把握を行うなど、推進員との連絡調整を綿密に行うことにより、推進員活動の活性化に努める。
③ 府民の森の利用促進	SNSによるちはや園地の魅力発信に対するフォロー数等	人	654	1,037	1,097	10	659	大阪随一の高地である金剛山の貴重な動植物等の自然情報などをわかりやすくタイムリーに発信し、その魅力を広く府民に伝え、来園者を増やす。 令和5年度は、イベント参加者など府民の森利用者に登録を呼びかけたこと、積雪や開花状況などのアクセス・自然情報の提供に取り組んだこと等により、大幅に登録者が増加した。次年度以降は新規のファンの登録拡大に取り組み、年間の新規登録者数+60人を目指す。
④ 市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用の促進支援	森林環境譲与税により新たに計画的な森林整備に着手した市町村数(森林を有する33市町村中)	市町村	4	1	5	10	6	最終的には森林を有する33市町村で適切かつ継続的な森林整備が行われるよう、各市町村の森林状況等を勘案した効果的な取組みの実施について、大阪府と連携して支援を行っていく。 (参考)令和7年度末累計目標:25市町村 (令和5年度末累計実績:10市町村)
	森林環境譲与税により大阪府産材を使って実施した木材利用の事業数	件	11	15	17	10	21	各市町村で行う木材利用事業について、大阪府産材が可能な限り活用されるよう、市町村への普及や支援はもとより、大阪府産材の安定供給体制の構築に向けて木材関係事業者への働きかけ等も行っていく。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額	千円	△ 38,264	△ 16,075	△ 37,214	10	△ 37,214	公益目的支出計画の進捗を図りながら、補助金や委託料の確保はもとより、直営事業等収益事業における収入の向上に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 花き卸売市場賃貸	611,648	673,925	685,972	633,209	755,770	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	611,648	673,925	685,972	633,209	755,770	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①花き卸売市場賃貸	施設の管理運営 大阪鶴見花き地方卸売市場	せり資格者数 892人 取扱高 26,872,158千円	せり資格者数 874人 取扱高 26,106,158千円	— 取扱高 25,743,526千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,431,957	2,460,371	2,521,113	60,742	(現金預金)
	流動資産	641,753	810,000	749,463	△ 60,537	現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	現金預金	500,847	664,055	628,537	△ 35,518	
	未収金	7,725	1,286	1,776	490	
	その他流動資産	133,181	144,660	119,150	△ 25,510	(その他流動資産)
	固定資産	1,790,204	1,650,371	1,771,650	121,279	その他流動資産の減少については、リース投資資産の回収による減(16,626千円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,604,366	1,491,754	1,543,503	51,749	(有形固定資産)
	無形固定資産	1,954	45,600	169,996	124,396	有形固定資産の増加については、元交流施設取得による建物の増(84,210千円)が主な要因である。
	その他固定資産	183,885	113,017	58,150	△ 54,867	(無形固定資産)
	負債合計	467,934	502,698	535,458	32,760	無形固定資産の増加については、基幹システム等の導入によるソフトウェア仮定の増(124,750千円)が主な要因である。
	流動負債	146,643	248,783	274,106	25,323	(その他固定資産)
	短期借入金	69,609	67,774	84,938	17,164	その他固定資産の減少については、リース投資資産の回収による減(70,867千円)が主な要因である。
	未払金	31,407	105,429	103,881	△ 1,548	
	その他流動負債	45,626	75,580	85,288	9,708	(短期借入金)
	固定負債	321,291	253,915	261,352	7,437	短期借入金の増加については、返済完了による減(11,000千円)及び基幹システム等の導入による借入の増(29,000千円)が主な要因である。
長期借入金	227,062	159,288	166,015	6,727		
各種引当金	1,629	2,027	2,737	710		
その他固定負債	92,600	92,600	92,600	0		
資本合計	1,964,023	1,957,673	1,985,654	27,981		
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0		
剰余金	164,223	157,873	185,854	27,981		
自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0		

損益計算書	売上高	611,648	673,925	633,209	△ 40,716	(売上高)
	売上原価	497,757	529,730	469,246	△ 60,484	売上高の減少については、取扱高減少による売上高資料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	83,233	86,929	138,693	51,764	(売上原価)
	営業利益(損失)	30,659	57,266	25,269	△ 31,997	売上原価の減少については、市場部分の地代の減免による減(63,424千円)が主な要因である。
	営業外収益	4,500	5,377	25,790	20,413	(販売費及び一般管理費)
	営業外費用	1,552	1,320	1,489	169	販売費及び一般管理費の増加については、元交流施設部分の地代の増(38,702千円)が主な要因である。
	経常利益(損失)	33,606	61,323	49,570	△ 11,753	(営業外収益)
	特別利益	0	0	0	0	営業外収益の増加については、元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)が主な要因である。
	特別損失	5,989	22,888	15,488	△ 7,400	(特別損失)
	法人税等	5,335	6,896	6,101	△ 795	特別損失については、空調設備除却による固定資産除却損(1,480千円)、せり室階段改修工事や空調設備更新工事等による固定資産撤去費(14,008千円)によるものである。
当期利益(損失)	22,282	31,540	27,981	△ 3,559		
繰越利益剰余金	64,223	57,873	85,854	27,981		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,524	15,936	16,121	185	
職員人件費	44,771	46,089	44,232	△ 1,857	
退職給付費用	476	398	710	312	
減価償却費	169,129	168,535	168,317	△ 218	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	9.9%	9.3%	9.6%	0.3%pt	(販売管理費比率) 販売管理費比率の増加については、販売費及び一般管理費の増(51,764千円)及び売上高の減(40,716千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	13.6%	12.9%	21.9%	9.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.9%	1.3%	1.1%	-0.2%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	47.71	43.81	47.78	3.97	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金やその他流動資産の減による流動資産の減(60,537千円)と短期借入金の増等による流動負債の増(25,323千円)が主な要因である。
売上高経常利益率	経常利益／売上高	5.5%	9.1%	7.8%	-1.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	437.6%	325.6%	273.4%	-52.2%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	12.2%	9.2%	10.0%	0.8%pt	

貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	749,463	流動負債	274,106
現金及び預金	628,537	1年内返済予定の長期借入金	84,938
売掛金	61,111	未払金	103,881
未収入金	1,776	未払費用	3,300
リース投資資産	57,923	未払法人税等	7,777
前払費用	32	前受金	73,304
その他	84	その他	907
固定資産	1,771,650	固定負債	261,352
有形固定資産	1,543,503	長期借入金	166,015
建物	1,498,224	退職給付引当金	2,737
構築物	40,756	預り保証金	92,600
機械装置	106		
工具器具備品	4,418	負債合計	535,458
		純資産の部	
無形固定資産	169,996	株主資本	1,985,654
ソフトウェア	591	資本金	1,800,000
電話加入権	655	利益剰余金	185,854
ソフトウェア仮勘定	168,750	その他利益剰余金	185,854
投資その他の資産	58,150	建設資金積立金	100,000
出資金	1,010	繰越利益剰余金	85,854
リース投資資産	57,140	自己株式	△ 200
		純資産合計	1,985,654
資産合計	2,521,113	負債及び純資産合計	2,521,113

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

損益計算書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科目	金額	金額
売上高		633,209
売上原価		469,246
売上総利益		163,963
販売費及び一般管理費		138,693
営業利益		25,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	
その他	25,762	25,790
営業外費用		
支払利息	1,489	1,489
経常利益		49,570
特別損失		
固定資産除却損	1,480	
固定資産撤去費	14,008	15,488
税引前当期純利益		34,082
法人税、住民税及び事業税	6,101	6,101
当期純利益		27,981

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	61,323	13,786	49,570	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	10	5	5	10	10	45/50 【90%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	13	14	14	5	5	
	新規買受人の獲得	人	4	18	14	15	10	
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修	百万円	121	145	150	10	10	
⑤ CS調査	花き卸売市場に対する買受人の不満足度	%	11.5	11.0	11.0	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	77	78	78	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>R5年度は、中期経営計画(2019年度～2023年度)の最終年度であったが、計画策定時には想定されていなかった交流施設の閉館撤退や、それに伴い当社が譲受した元交流施設の取扱いなどを含め、経営的な観点で大きな変化の起点となる1年となった。市場開設者としては、従来通り花きの安定供給に寄与すべく、場内環境の整備に努めてきたが、夏場を中心として気温が高止まり傾向で推移したことなどが影響し、売上高は前期を41百万円下回り6億33百万円となった。</p> <p>また、営業費用については、元交流施設部分の地代39百万円の増や業務委託費22百万円の増等に対して、市場部分の地代63百万円の減免(大阪市)を受けたことや、光熱水費12百万円の減により、前期と比べ9百万円減の6億8百万円となり、「当期経常利益」は50百万円となり、最重点目標の項目で目標を達成することができた。</p> <p>消費拡大のためのイベント等の開催支援や市場関係者と生産地が連携して行う展示会・商談会も、目標どおりに実施できた。ただし、新規買受人の獲得については、花き需要の減少と昨今の新型コロナウイルス感染症の影響に起因する生産地の縮小と生産量の減少が市場での相場の単価高を招き、それに伴う仕入価格の上昇により小売店の苦境が続いていることにより、新規出店を断念するケースが多かった。また、新規出店者が伸び悩んだことにより、花き業者の取引先の拡大も進まなかったため、新規買受人登録が伸び悩み、目標未達成となった。</p> <p>今後は卸売会社と連携し、生産地への出荷働きかけなど出店環境の改善に努めていくとともに、法人として、引き続き、単年度黒字を確保しながら、市場機能の強化に取り組むべく、施設整備の充実に努める。</p>	<p>95</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>①「収益力の向上」について 令和5年度の大阪鶴見花き地方卸売市場における取扱数量は猛暑による花きの生育不良等の影響を受け減少し、取扱金額は前年度と比べ約3%減少した。その結果、卸売会社からの売上高賃料収入が減少したこと等により、売上高は前年度と比べ約41百万円減少した。 一方、元交流施設の譲受にかかる朝日生命からの一時金(退去時復旧費用)による営業外収益の増加、地代の減免による売上原価の減少等の要因もあり、経常利益は約50百万円となり目標を達成した。</p> <p>②「環境に対する負荷の軽減」について 分別等について場内事業者の協力を得ながら、再資源化に取り組んだ結果、目標を達成した。</p> <p>③「市場活性化の取組み」について 消費拡大のためのイベント、ワークショップ等や、市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会については着実に実施し目標を達成した。 新規買受人の獲得については、花きの単価高に伴う仕入価格の上昇により小売店の苦境が続いており、新規出店を断念する者が多かったこと等から、目標未達成となった。</p> <p>④「施設改修」について 経営状況を勘案しながら、優先順位を付け、必要最小限の改修等を実施することで、目標を達成した。</p> <p>⑤「CS調査」について 買受人へのアンケート結果に基づき必要な改善に努めた結果、不満足度が減少し、目標を達成した。</p> <p>花き出荷量の減少等、花き市場を取り巻く環境は厳しいが、効率的な運営に努め確実に収益を確保するとともに、今後の法人運営に大きく影響する元交流施設の活用方策について、関係者と調整のうえ、令和6年度中に決定するよう求める。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「当期経常利益」、「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」については目標を達成しており、一定評価できる。 ・「新規買受人の獲得」については未達成となっていることから、獲得に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・新規買受人の獲得については、売上高の増加に資するためにも、新規出店する小売業者だけでなく、他市場の買受人に対しても、「西日本一の花きの品揃え」やどこからでも参加可能なWEBセリをはじめとする市場の強みをSNS等を活用して広くPRするなど、新規買受人の獲得につながる取組みを引き続き強化すること。 ・新たに策定した中期経営計画を踏まえ、建物の交流施設部分の活用方策を令和6年度中に策定すること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、効率的な経営により単年度黒字を維持するとともに、建物の交流施設部分の活用方策も踏まえた上で経営状況を勘案した施設改修を行い企業価値の向上を図ること。</p>	<p>95</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○民営化 ・府保有の株式の売却による民営化 ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R10)	
① 収益の確保	当期経常利益	千円	61,323	49,570	30,000	45	36,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・当市場が我が国の中核的二次市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、選ばれる市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・流通量の減少等、花きを取り巻く厳しい状況の中でも単年度黒字を維持し、経営の自主性を高め、確保した収益を施設の維持や機能拡充のための投資にあてる。 ・民営化を進めるため、株式の売却時期について、企業価値を見極めた上で判断する。 							<ul style="list-style-type: none"> ・今後の市場機能の強化のため、交流施設跡の活用と合わせた施設改修を検討する。
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度末までに朝日生命から無償譲渡を受けた交流施設跡の活用方法を決定する。 ・市場内基幹システムの更新については、場内関係者と調整しながら、R6年度から2年間をかけて開発、導入を進めていく。 ・交流施設跡の活用と合わせた流通拠点としての整備を進めることにより、将来的な当市場の取扱高の増加による収益向上と企業価値の向上を図る。 							<p>{環境整備}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取扱高の増加支援のため、場内環境の改善、繁忙期の市場外での荷受けや引渡し場所の安定的確保に努める。 <p>{経費削減}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電灯の間引きの継続や一部蛍光灯のLED化による光熱水費の抑制に努める。 <p>{施設整備と機能向上}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場内施設の修繕、更新については、交流施設跡の活用も踏まえ、優先順位を決め必要最小限で実施する。 ・市場機能強化のための整備検討を行う。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・交流施設跡の活用方法の決定にあたっては、卸売業者等場内関係者と協議しながら進める。 ・市場を取り巻く新たな課題や厳しい環境を踏まえて、取扱高の増加に資する市場機能の強化を検討し、引き続き、経費削減を行い効率的な運営を図る。 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	10	5	5	15	5	他団体との連携や地域に密着したイベントへの参加等、実施に際しては費用面や内容等も工夫し実施する。
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	13	14	14	10	14	市場内ギャラリーで各産地の開発商品を展示するなど、展示会や商談会が、卸売業者や産地にとって最適な時期に必要な回数実施できるよう支援していく。
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	—	—	11.0	15	11.0	以下のような場内環境の改善を行う。 ・繁忙期の駐車場でガードマンの配置 ・繁忙期の駐車場所、駐車時間に関する周知
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)/廃棄物総量(t))	%	77	78	78	15	78	花き包装容器等の廃棄物を大量に排出することから、引き続き、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考 (基本財産)	4,993,055 千円	基本財産は令和6年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R7.6	
理事	多田 稔	大阪海区漁業調整委員会委員	R7.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学学長補佐	R7.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R7.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R7.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	R7.6	
理事	田代 堯	岬町長	R7.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	R7.6	
理事	朝倉 一郎	大阪府環境農林水産部水産課長	R7.6	
理事	山本 圭吾	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R7.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	角野 隆夫	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	江戸 雅美	堺市漁業協同組合員	R7.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

2. 役員員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0
		その他	1	1	0	1	1
	一般職	プロパー職員	0	0	0	0	0
		その他	3	0	1	4	0
		常勤職員計	4	1	1	5	1
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	12名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 種苗生産放流事業	50,657	58,483	62,020	52,061	62,220	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業(栽培漁業センター改修負担金(R4年度5,795千円)含む)
全事業合計に占める割合	38.3%	48.7%	31.3%	44.6%	31.5%	
② 経営改善方策等事業	33,510	7,647	59,200	15,816	58,000	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	25.3%	6.4%	29.9%	13.6%	29.3%	
③ 環境保全整備事業	9,542	11,595	10,000	11,091	10,500	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	7.2%	9.7%	5.0%	9.5%	5.3%	
④ 食育推進事業	4,296	8,726	10,000	9,977	8,500	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業
全事業合計に占める割合	3.2%	7.3%	5.0%	8.5%	4.3%	
⑤ ①～④以外の事業	34,400	33,577	56,850	27,748	58,450	水産資源管理の取組みに対する助成や漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業他
全事業合計に占める割合	26.0%	28.0%	28.7%	23.8%	29.6%	
全事業合計	132,405	120,028	198,070	116,693	197,670	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①種苗生産放流事業(公益目的事業)	種苗生産及び放流事業 キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 1万尾 70mm	ヒラメ 10.1万尾 84mm キジハタ 14万尾 87mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2.4万尾 70mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 2万尾 70mm	
②経営改善方策等事業(収益事業等)	営漁指導事業、漁業経営運営費、漁協運営近代化事業	※申請に応じて予算の範囲内で実施	営漁指導事業1件、漁業経営運営費1件、漁協運営近代化事業3件	※申請に応じて予算の範囲内で実施	
③環境保全整備事業(公益目的事業)	海域環境保全事業	海域環境保全事業8件	海域環境保全事業8件	海域環境保全事業7件	
④食育推進事業(公益目的事業)	食育推進事業	食育推進事業13件	食育推進事業11件	食育推進事業12件	
⑤その他事業(公益目的、収益事業等)	(公益目的) 資源管理型漁業推進事業、資源増殖推進事業 (収益事業等) 小規模漁業施設補修助成事業、漁業者研修事業	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業5件 小規模漁業施設補修助成事業1件、漁業者研修事業2件	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業7件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

		(単位:千円)				分析・評価
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
貸借対照表	資産合計	6,666,719	6,210,641	5,899,621	△ 311,020	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、栽培に係る経費の一部を支払うため特定資産である栽培漁業推進積立資産を取り崩したことによる増(30,000千円)が主な要因である。</p> <p>(その他流動資産) その他流動資産の減少については、令和4年度に、収益事業等会計で取得すべき債権を法人会計で立て替えた立替金の減(30,000千円)が主な要因である。</p> <p>(基本財産) 基本財産の減少については、期末時点に時価評価を行ったことによる評価益の減(262,341千円)によるものである。</p> <p>(特定資産) 特定資産の減少については、栽培に係る経費を支払うため栽培漁業推進積立資産を取り崩したこと(30,000千円)や、助成金を支払うため漁業経営安定推進基金を取り崩したこと(11,278千円)による減が主な要因である。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の減少については、令和4年度に、収益事業等会計で取得すべき債権を法人会計で取得していたため法人会計から収益事業会計が借り入れた形で処理していたことによる減(30,000千円)によるものである。</p>
	流動資産	42,813	40,206	36,874	△ 3,332	
	現金預金	42,813	9,976	36,874	26,898	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	0	30,230	0	△ 30,230	
	固定資産	6,623,906	6,170,435	5,862,747	△ 307,688	
	基本財産	5,687,994	5,255,396	4,993,055	△ 262,341	
	特定資産	935,912	915,039	869,691	△ 45,348	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	29,455	54,891	29,119	△ 25,772	
	流動負債	29,455	24,891	29,119	4,228	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	27,711	23,411	27,260	3,849	
	その他流動負債	1,744	1,480	1,860	380	
固定負債	0	30,000	0	△ 30,000		
長期借入金	0	30,000	0	△ 30,000		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	6,637,264	6,155,749	5,870,501	△ 285,248		
指定正味財産	6,623,906	6,140,435	5,832,747	△ 307,688		
一般正味財産	13,358	15,315	37,755	22,440		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】
	経常収益	121,163	121,985	139,133	17,148	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、債券売買の差益収入の減(55,255千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	59,485	92,371	60,932	△ 31,439	(受取寄付金) 受取寄付金の増加については、栽培に係る経費の一部を支払うため、特定資産である栽培漁業推進積立資産を取り崩し指定正味財産より振り替えたことによる増(30,000千円)が主な要因である。
	特定資産運用益	2,015	2,553	3,105	552	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	34,895	2,596	41,278	38,682	
	その他の収入(受取利息収入等)	24,768	24,465	33,817	9,352	
	経常費用	132,405	120,028	116,693	△ 3,335	【指定正味財産増減の部】
	事業費	126,014	114,073	111,659	△ 2,414	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、債券売買の差益収入の減(55,255千円)が主な要因である。
	管理費	6,391	5,954	5,034	△ 920	(基本財産評価損益) 基本財産評価損益の増加については、令和4年度に時価評価により計上した評価損(472,076千円)と、令和5年度に時価評価を行い計上した評価損(255,854千円)との増減差(216,222千円)によるものである。
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,242	1,957	22,440	20,483	
	当期経常増減額	△ 11,242	1,957	22,440	20,483	
	経常外収益	0	0	0	0	(特定資産評価損益) 特定資産評価損益の増加については、令和4年度に時価評価により計上した評価損(15,440千円)と、令和5年度に時価評価を行い計上した評価損(4,069千円)との増減差(11,371千円)によるものである。
	経常外費用	△ 996	0	0	0	
過年度損益修正	△ 996	0	0	0		
当期経常外増減額	996	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 10,246	1,957	22,440	20,483		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	59,485	99,012	54,445	△ 44,567		
基本財産評価損益	△ 185,544	△ 472,076	△ 255,854	216,222		
特定資産運用益	2,015	2,553	3,105	552		
特定資産評価損益	△ 4,009	△ 15,440	△ 4,069	11,371		
一般正味財産への振替額	△ 96,395	△ 97,520	△ 105,316	△ 7,796		
当期指定正味財産増減額	△ 224,448	△ 483,471	△ 307,688	175,783		
正味財産期末残高	6,637,264	6,155,749	5,870,501	△ 285,248		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	600,000	600,000	567,479	△ 32,521

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	836	592	604	12	
職員人件費	28,416	29,259	29,824	565	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	62.7%	81.0%	76.9%	-4.1%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の増加については、債券売上の差益収入の減(55,255千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	22.1%	24.9%	26.1%	1.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	50.9%	24.3%	56.2%	31.9%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、その他流動資産の減等による流動資産の減(3,332千円)と、未払金の増等による流動負債の増(4,228千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	145.4%	161.5%	126.6%	-34.9%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.5%	0.0%	-0.5%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,873,945	9,975,925	26,898,020
前払金	0	230,136	△ 230,136
立替金	0	30,000,000	△ 30,000,000
流動資産合計	36,873,945	40,206,061	△ 3,332,116
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	103,544,079	97,376,979	6,167,100
投資有価証券	4,889,511,248	5,158,019,045	△ 268,507,797
基本財産合計	4,993,055,327	5,255,396,024	△ 262,340,697
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	123,411,600	153,411,600	△ 30,000,000
漁業経営安定推進基金	602,584,313	579,362,678	23,221,635
漁業経営安定推進基金貸付金	143,695,400	182,264,400	△ 38,569,000
特定資産合計	869,691,313	915,038,678	△ 45,347,365
固定資産合計	5,862,746,640	6,170,434,702	△ 307,688,062
資産合計	5,899,620,585	6,210,640,763	△ 311,020,178
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,259,502	23,411,040	3,848,462
預り金	552,814	219,196	333,618
賞与引当金	718,217	931,558	△ 213,341
未払消費税等	588,700	329,500	259,200
流動負債合計	29,119,233	24,891,294	4,227,939
2. 固定負債			
長期借入金	0	30,000,000	△ 30,000,000
固定負債合計	0	30,000,000	△ 30,000,000
負債合計	29,119,233	54,891,294	△ 25,772,061
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
指定正味財産合計	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
(うち基本財産への充当額)	(4,963,055,327)	(5,225,396,024)	
(うち特定資産への充当額)	(869,691,313)	(915,038,678)	
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	5,870,501,352	6,155,749,469	△ 285,248,117
負債及び正味財産合計	5,899,620,585	6,210,640,763	△ 311,020,178

令和5年度 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60,932,101	92,370,758	△ 31,438,657
基本財産受取利息	60,932,101	92,370,758	△ 31,438,657
特定資産運用益	3,105,431	2,553,019	552,412
特定資産受取利息	3,105,431	2,553,019	552,412
受取寄付金	41,278,365	2,596,000	38,682,365
受取寄付金	41,278,365	2,596,000	38,682,365
雑収益	33,817,220	24,465,000	9,352,220
雑収入	33,817,220	24,465,000	9,352,220
経常収益計	139,133,117	121,984,777	17,148,340
(2) 経常費用			
事業費	111,659,072	114,073,423	△ 2,414,351
給料手当	22,862,557	22,232,060	630,497
賞与引当金繰入	636,119	745,246	△ 109,127
福利厚生費	3,680,449	3,704,952	△ 24,503
旅費交通費	347,526	280,516	67,010
通信運搬費	326,573	251,451	75,122
消耗品費	13,541,433	13,591,455	△ 50,022
燃料費	1,619,373	1,487,521	131,852
光熱水料費	11,322,822	13,709,784	△ 2,386,962
賃借料	1,779,376	2,235,166	△ 455,790
保険料	102,300	107,980	△ 5,680
租税公課	923,300	669,100	254,200
支払報酬	872,469	784,800	87,669
支払負担金	2,581,093	7,595,640	△ 5,014,547
支払助成金	42,126,995	34,204,310	7,922,685
委託費	8,669,860	12,252,410	△ 3,582,550
雑費	266,827	221,032	45,795
管理費	5,034,100	5,954,410	△ 920,310
役員報酬	604,000	592,000	12,000
給料手当	2,787,894	2,828,859	△ 40,965
賞与引当金繰入	82,098	186,312	△ 104,214
福利厚生費	493,505	493,104	401
会議費	24,897	15,852	9,045
旅費交通費	93,964	53,834	40,130
通信運搬費	34,650	37,198	△ 2,548
消耗品費	25,978	25,448	530
光熱水料費	117,175	117,480	△ 305
賃借料	73,122	70,927	2,195
支払報酬	218,117	196,200	21,917
支払負担金	421,000	450,160	△ 29,160
委託費	16,362	849,183	△ 832,821
雑費	41,338	37,853	3,485
経常費用計	116,693,172	120,027,833	△ 3,334,661

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	22,439,945	1,956,944	20,483,001
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,439,945	1,956,944	20,483,001
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,439,945	1,956,944	20,483,001
一般正味財産期首残高	15,314,767	13,357,823	1,956,944
一般正味財産期末残高	37,754,712	15,314,767	22,439,945
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	54,445,186	99,011,871	△ 44,566,685
基本財産受取利息	54,445,186	99,011,871	△ 44,566,685
特定資産運用益	3,105,431	2,553,019	552,412
特定資産受取利息	3,105,431	2,553,019	552,412
基本財産評価益	△ 76,158,886	△ 194,587,919	118,429,033
基本財産評価益	△ 76,158,886	△ 194,587,919	118,429,033
特定資産評価益	440,000	△ 630,000	1,070,000
特定資産評価益	440,000	△ 630,000	1,070,000
基本財産評価損	179,694,896	277,488,232	△ 97,793,336
基本財産評価損	179,694,896	277,488,232	△ 97,793,336
特定資産評価損	4,509,000	14,810,000	△ 10,301,000
特定資産評価損	4,509,000	14,810,000	△ 10,301,000
一般正味財産への振替額	△ 105,315,897	△ 97,519,777	△ 7,796,120
一般正味財産への振替額	△ 105,315,897	△ 97,519,777	△ 7,796,120
当期指定正味財産増減額	△ 307,688,062	△ 483,471,038	175,782,976
指定正味財産期首残高	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
指定正味財産期末残高	5,832,746,640	6,140,434,702	△ 307,688,062
III 正味財産期末残高	5,870,501,352	6,155,749,469	△ 285,248,117

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	29.4	27.0	31.5	50	50	50/50 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R5実績歩留まり率=放流尾数/種苗 生産尾数=74.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率 =50%	%	133.6	135.0	148.4	15	15	20/20 【100%】
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	20	20	22	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,465	21,000	33,817	10	10	27/30 【90%】
	種苗生産コスト	千円	58,483	50,000	52,061	10	7	
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,341	26,500	22,505	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・「稚魚放流尾数」については、すべての魚種で放流目標を達成できた。また、キジハタに関しては、令和4年度に水槽の改修が終了したことでフルに水槽が使える、頻繁に選別作業が行えたことで、共食い等によるへい死が減少したこと等により、目標を達成することができた。 ・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、キジハタについては頻繁に選別作業が行えたこと等、トラフグについては歯切り等の作業員のハンドリング技術の向上等により、目標を達成することができた。 ・「栽培漁業の発信」については、報道発表、HP、Twitter(X)の複数のツールを用いて情報発信を行い、目標を達成することができた。 ・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「種苗生産コスト」については、令和4年度より約600万円抑制できたが、キジハタの種苗生産量が多かったため、餌代等のコストが増加した。引き続き、余剰種苗は売却することで収入を確保するとともに、適切な生産数となるよう計画的な種苗生産に努める。 ・「管理費」については、事務局長ポストが府派遣から再任用となり人件費が削減されたこと等により、目標を達成することができた。 	<p>97</p>

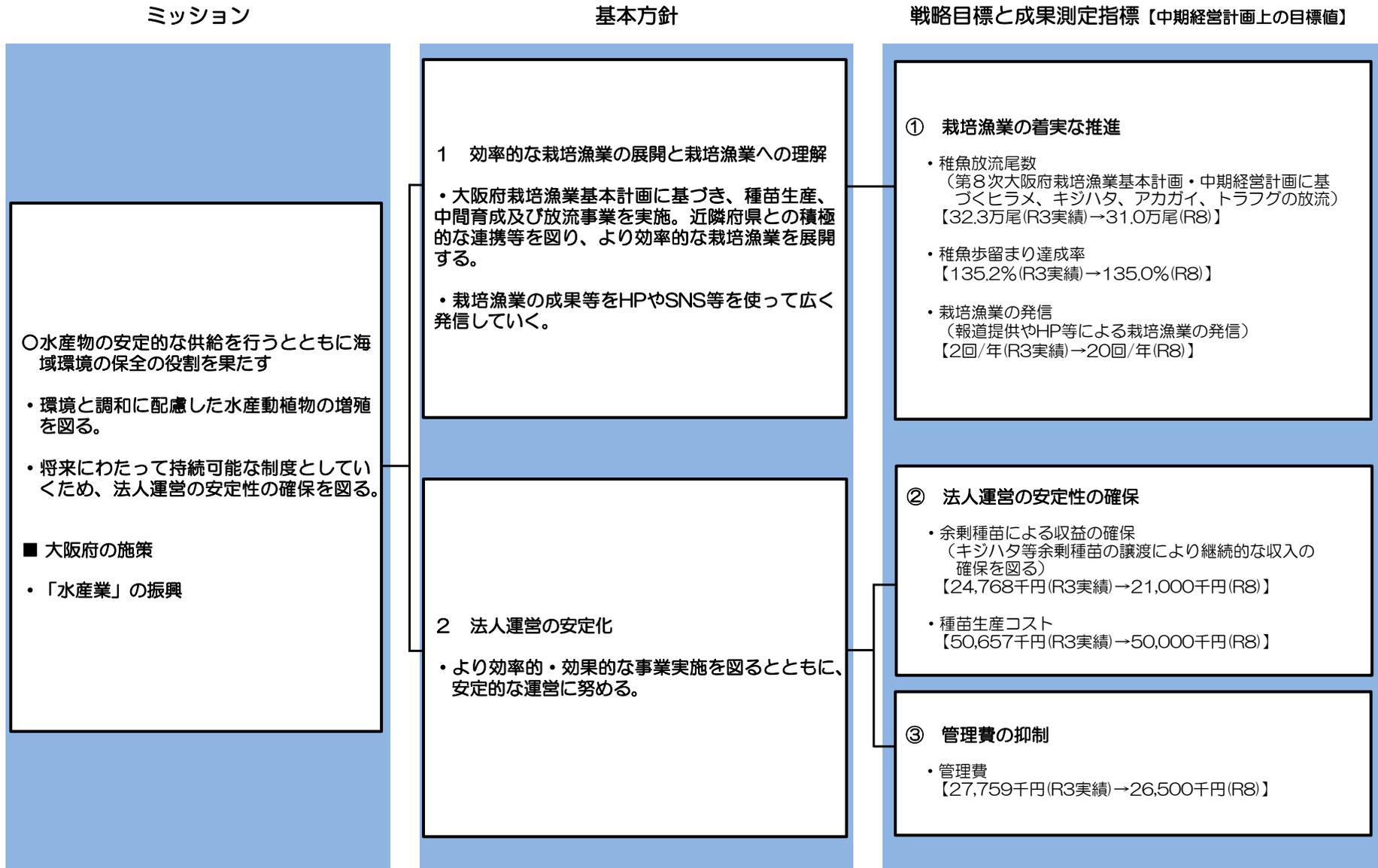
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能となり昨年度に引き続き目標を達成している。また、「栽培漁業の発信」、「余剰種苗による収益の確保」についても昨年度に引き続き目標を達成しており、昨年度目標未達成であった「稚魚歩留まり達成率」及び「管理費」についても、今回目標を達成した。</p> <p>・一方「種苗生産コスト」は、キジハタの種苗生産量の増に伴う餌代等のコスト増加等のため目標未達成となっているものの、詳細に原因を分析し今後の対応について検討を行っている。</p> <p>・最重点目標の「稚魚放流尾数」については、引き続き効率的かつ安定的な採卵や種苗生産により目標達成に努められたい。また、未達成の指標についても原因分析を踏まえ、達成に向けて取り組まれない。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」や「稚魚歩留まり達成率」などについては、目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培事業の着実な実施が図られていると評価できる。</p> <p>・「種苗生産コスト」については目標未達成となっており、計画的な種苗生産を行う等の取り組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。</p> <p>・今後の法人の安定的な事業実施を図るため、財務の安定化に向けた取組みに努めること。また、令和6年度に予定している中期経営計画の見直し時の収支計画に反映できるよう、新たな財源確保策の検討に引き続き取り組むこと。</p>	<p>97</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める</p>
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	29.4	31.5	28.0	50	31.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「新・大阪府豊かな海づくりプラン」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。</p>						<p>○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行</p> <p>○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚の餌となるフムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 <p>○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ: 春季に稚魚を調達することで、使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キンハタ: 目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ: 30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ: 適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。 	
活動方針	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> >大阪府: 栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所: 栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金: 栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R5実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=74.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率=50%	%	133.6	148.4	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	20	22	22	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,465	33,817	21,000	10	21,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	種苗生産コスト	千円	58,483	52,061	50,000	10	50,000	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産方法の見直しによる生産コスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う。
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,341	22,505	26,500	10	26,500	事務経費の削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 田中 一史	設立年月日	昭和34年9月7日
電話番号	06(6262)7711	法人所管課	都市整備部事業調整室事業企画課
所在地	大阪市中央区本町1-8-12	HPアドレス	https://www.toshiseibi.org/
設立目的	市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの推進、公共用地の有効活用による都市環境の改善及び建設発生土等を活用した環境共生型のまちづくりを行うことにより、大阪府域における秩序ある良好な市街地の形成に寄与するとともに千里丘陵地区及び泉北丘陵地区における居住者等の利便性を確保することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	13,000 千円	1.9%
	旧(財)大阪府有料道路協会	20,000 千円	2.9%
	旧(財)大阪府まちづくり推進機構	663,940 千円	95.2%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	696,940 千円		
大阪府の実質的な出捐	424,874 千円		61.0%
備考	(基本財産)	1,660,940 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	田中 一史	大阪府都市整備部理事	R8.6	常勤
常務理事	楠本 忠範	大阪府都市整備部副理事	R8.6	常勤
常務理事	三崎 信顕	大阪府都市整備部理事	R7.6	常勤
理事	丸橋 尚司	大阪府都市整備部事業調整室事業企画課長	R7.6	
理事	船橋 恵子	岸和田市魅力創造部長	R7.6	
理事	清山 昌俊	寝屋川市まちづくり推進部長 兼2軸化事業本部副本部長	R8.6	
理事	良 義浩	門真市まちづくり部長	R7.6	
理事	上野山 雅也	豊中市都市計画推進部長	R8.6	
理事	金子 秀行	八尾市都市整備部長	R8.6	
理事	小川 勉	淀川ヒューテック(株)取締役会長	R8.6	
理事	比嘉 邦子	弁護士	R8.6	
理事	清水 康司	吹田市都市計画部長	R7.6	
監事	門間 秀夫	弁護士	R8.6	
監事	渡邊 尚資	公認会計士	R10.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	2	3	2	3	3
	非常勤役員	12	0	12	0	11	0
職員	管理職	2	1	2	1	4	1
	その他	9	4	10	4	8	5
	一般職	29	2	30	2	34	4
	その他	38	10	38	10	31	10
	常勤職員計	78	17	80	19	77	20
	常勤以外の職員	5	4	5	4	7	3

プロパー職員(32 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	6,060 千円	平均年齢	52.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上15名以内
	監事	3名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 環境共生型まちづくり事業	475,086	499,123	860,149	1,270,209	653,864	(公益目的事業:環境共生型まちづくり事業) 建設発生土及び浚渫土砂の再利用による阪南2区(ちきりアイランド)の埋立造成及び阪南2区のまちづくり業務
全事業合計に占める割合	18.6%	17.4%	25.1%	34.7%	21.6%	
② まちづくりコーディネート事業	759,418	1,041,804	1,043,295	989,892	902,266	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 密集市街地のまちづくり活動支援事業、市町村道路施設点検等の支援、土地区画整理・沿道まちづくりその他の都市基盤に関する調査等
全事業合計に占める割合	29.8%	36.4%	30.5%	27.1%	29.8%	
③ 大阪北摂霊園事業	486,550	501,200	585,093	505,416	599,706	(公益目的事業:大阪北摂霊園事業) 大阪北摂霊園の墓所の貸付、施設の管理運営
全事業合計に占める割合	19.1%	17.5%	17.1%	13.8%	19.8%	
④ 不動産賃貸管理事業	375,833	363,370	404,817	389,843	396,824	(収益事業:不動産賃貸管理事業) 財団所有の土地の貸付、建物の運営管理
全事業合計に占める割合	14.7%	12.7%	11.8%	10.7%	13.1%	
⑤ 駐車場運営事業	285,653	279,044	305,180	307,346	354,529	(収益事業:駐車場運営事業) 道路、河川等の公共用地を活用した駐車場(時間制・月極他)の管理運営
全事業合計に占める割合	11.2%	9.7%	8.9%	8.4%	11.7%	
⑥ ①～⑤以外の事業	166,758	177,640	225,621	196,147	124,301	(その他の事業1:河川敷の環境保全・魅力向上事業) 水都大阪の再生に向けた河川賑わい空間創出事業への参画 (その他の事業2:近隣センター事業) 近隣センターオープンスペース等の維持管理
全事業合計	2,549,298	2,862,180	3,424,155	3,658,853	3,031,491	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画		令和5年度実績	
【公益目的事業】					
① 環境共生型まちづくり事業					
(1) 阪南2区埋立造成事業					
阪南港阪南2区において、港湾物流機能を強化し、既成市街地の住工混在を解消するための工場移転用地を確保するとともに、干潟や緑地豊かな自然環境を形成する海浜空間の創出を推進する。	1 建設発生土、浚渫土砂による埋立造成	建設発生土 50.0万トン 浚渫土砂(海域) 1.0万㎡ 浚渫土砂(河川) 2.4万㎡	建設発生土 49.8万トン 浚渫土砂(海域) 1.5万㎡ 浚渫土砂(河川) 2.9万㎡	建設発生土 50.0万トン 浚渫土砂(海域) 3.0万㎡ 浚渫土砂(河川) 2.0万㎡	
(2) 阪南2区まちづくり事業	1 阪南2区まちづくり業務	・ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討	・ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討	・ちきりアイランドまちづくり会の運営、各種の調査、計画等の検討	

事業名	事項	事業量				備考					
		令和5年度計画		令和5年度実績			令和6年度計画				
② まちづくりコーディネーター事業 1 まちづくり活動支援事業 (1)密集市街地まちづくり活動支援事業 密集市街地の防災性の向上と住環境の改善に向けた老朽建築物の建替え等を支援する。 (2)まちづくり初動期活動支援事業 地域住民の発意及び主体によるまちづくり活動に対する意見啓発やまちづくり基本構想等の作成などの初動期活動を支援する。 (3)まちづくりの普及啓発事業	1 密集市街地サポート助成										
	ア 建替え等相談支援	60件		62件		60件					
	イ 建替え検討支援	必要に応じて支援を行う。		1件		必要に応じて支援を行う。					
	ウ 地元組織検討支援	必要に応じて支援を行う。		0件		必要に応じて支援を行う。					
	エ 除却促進関連支援	30件 24,000千円		10件 4,651千円		37件 24,000千円					
	オ 隣地統合支援	5件 2,500千円		0件		5件 2,500千円					
	カ 空き地コモンズ整備支援	3件 4,500千円		1件 20千円		3件 4,500千円					
	キ 密集市街地地域活動支援										
	まちづくり活動支援	5件 1,000千円		5件 1,169千円		5件 1,000千円					
	感震プレーカー設置支援	1,000戸 2,000千円		807戸 1,614千円		1,000戸 2,000千円					
	2 密集市街地整備支援調査										
	ア まちづくり支援調査										
	(ア) 市街地整備等支援調査	5件 22,730千円		5件 25,718千円		5件 22,730千円					
	(イ) 空き家・空き地等支援調査	5件 2,275千円		0件		5件 2,275千円					
	イ 老朽建築物の除却・建替え及び公共施設整備を促進するための支援										
	(ア) 技術者派遣	8名		8名		8名					
	(イ) 専門家支援	20件 9,100千円		0件		20件 9,100千円					
	1 まちづくり初動期活動支援事業										
	ア はじめの一歩助成	5件 500千円		1件 98千円		5件 500千円					
	イ 初動期活動助成	10件 5,000千円		9件 4,480千円		10件 5,000千円					
ウ まちづくりアドバイザーの派遣	2件 164千円		0件		2件 164千円						
1 まちづくりの普及啓発事業											
ア 専門家等の登録と活用	・まちづくりニュースレターやホームページ等でのまちづくり情報の積極的な発信を通じて、まちづくりアドバイザーや賛助会員の登録増を図るとともに、登録された専門家やノウハウを有する企業の協力を得て、地域住民等のまちづくり活動の支援を行う。	・まちづくりアドバイザー19名、賛助会員47社を登録し、地域住民等のまちづくり活動を支援した。	・まちづくりニュースレターやホームページ等でのまちづくり情報の積極的な発信を通じて、まちづくりアドバイザーや賛助会員の登録増を図るとともに、登録された専門家やノウハウを有する企業の協力を得て、地域住民等のまちづくり活動の支援を行う。								
イ 情報の発信	・機関誌「大阪のまちづくり28号」 ・まちづくりニュースレター(年2回発行)	・機関誌「大阪のまちづくり28号」 ・まちづくりニュースレター(年2回発行)	・機関誌「大阪のまちづくり28号」 ・まちづくりニュースレター(年2回発行)	・機関誌「大阪のまちづくり29号」 ・まちづくりニュースレター(年2回発行)							

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
2 まちづくり技術支援事業 (1) 土地区画整理事業等支援事業 幹線道路沿道や鉄道駅周辺・既成市街地等における土地区画整理事業の準備組合を立ち上げるなど、まちづくりを具体化するまでの間、調査、計画立案をはじめ、まちづくりの合意形成や事業化の検討について専門的・技術的な立場から行政、地元まちづくり組織等を支援する。 (2) 市町村道路施設点検等支援事業 大阪府と連名で各市町村と締結した「市町村道路施設の維持管理業務の支援に関する基本協定書」に基づき、市町村の道路施設点検業務等の一括発注や長寿命化計画の策定支援など、市町村を技術的、人的に支援する。 (3) 市町村職員技術研修事業 市町村職員を対象に、土木に係る調査、設計、施工、維持管理などの基礎的な技術研修並びに市町村職員の専門知識及び技術力の向上を支援する。 ③ 大阪北摂霊園事業 豊かな自然に恵まれた立地を活かし、多様な墓所ニーズに対応する霊園に向けて取り組む。	1 都市整備調査計画支援事業 ア 幹線道路沿道のまちづくり イ 鉄道駅周辺・既成市街地のまちづくり 2 土地区画整理支援事業 ア 幹線道路沿道の土地区画整理事業 イ 鉄道駅周辺・既成市街地の土地区画整理事業	3地区(寝屋川市寝屋2丁目地区等) 5地区(貝塚市和泉橋本駅山側地区等) 6地区(河内長野市上原高向地区等) 3地区(交野市星田駅北地区等)	4地区(寝屋川市寝屋2丁目地区等) 4地区(貝塚市和泉橋本駅山側地区等) 6地区(河内長野市上原高向地区等) 3地区(交野市星田駅北地区等)	1地区(高槻市前島地区) 7地区(貝塚市和泉橋本駅山側地区等) 8地区(河内長野市上原高向地区等) 2地区(交野市星田駅北地区等)	
	1 道路施設点検 2 長寿命化修繕計画策定	茨木市など19自治体 和泉市など6自治体	茨木市など21自治体 和泉市など5自治体	茨木市など16自治体 岸和田市など5自治体	
	1 基礎的技術研修 2 道路施設点検研修	計10回 受講者348名 計 3回 受講者 90名	計10回 受講者374名 計 4回 受講者 73名	計10回 受講者375名 計 3回 受講者 90名	
	1 一般墓地 墓所整備区画数 24,623区画 貸付区画数 21,296区画 当年度新規貸付区画数 永代使用型 区割墓所 当年度返還区画数 2 合葬式墓地 総使用数 1,620体(令和6年3月31日現在) 当年度新規使用数 《内訳》直接合葬(合葬室) 5年間安置後合葬(個別安置) 10年間安置後合葬(個別安置)	墓地の利用促進を図り、新規貸付けを進めていく。 【貸付目標】 30区画 20区画	墓地の利用促進を図り、新規貸付けを進めていく。 【貸付状況】 31区画 12区画 255区画	墓地の利用促進を図り、新規貸付けを進めていく。 【貸付目標】 30区画 20区画	
		【貸付目標】 210体	【貸付状況】 275体 252体 (総使用数 1,436体) 16体 (総使用数 112体) 7体 (総使用数 72体)	【貸付目標】 253体	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
<p>【収益事業】</p> <p>④ 不動産賃貸管理事業</p> <p>千里北地区及び千里中央地区に所有する土地の貸付けや建物の管理運営を行うとともに、法人運営を支える重要な経営資源として最大限に有効活用できるよう地元市等関係者と協議・調整を行う。</p>	<p>3 樹木墓地</p> <p>木だち(占用型)(総募集数 152本)</p> <p>木もれび(共用型)(総募集数 186体)</p> <p>天の川(集合型)(総募集数 2,000体)</p> <p>木々の風(ペット共葬専用型)(総募集数 18本)</p>	<p>【貸付目標】</p> <p>40本(264体)</p> <p>45体</p> <p>22体</p>	<p>【貸付状況】</p> <p>16本(397体)</p> <p>63体</p> <p>30体</p> <p>17本</p>	<p>【貸付目標】</p> <p>33本(407体)</p> <p>76体</p> <p>36体</p> <p>7本</p>	
	<p>4 施設の管理</p>	<p>・施設の日常的な維持管理及び階段墓所の転落防止柵や手摺の設置、墓域内の案内看板更新等の工事を行う。また、幹線道路舗装改修工事、橋梁の補修・耐震補強設計業務及び工事を進め、安全・安心な環境づくりを行う。</p>	<p>・施設の日常的な維持管理及び階段墓所の手摺設置工事、幹線道路補修工事とともに橋梁補修、耐震補強設計業務委託など実施した。</p>	<p>・施設の日常的な維持管理及び階段墓所の転落防止柵や手摺の設置、墓域内の案内看板更新、幹線道路舗装改修工事等を行うとともに、橋梁の補修・耐震補強設計業務及び工事を進め、安全・安心な環境づくりを行う。また、長期修繕計画の見直しを行う。</p>	
	<p>1 千里北地区センター</p> <p>〔土地の貸付〕</p>	<p>・ディオス北千里2～8番館等敷地を千里北センター(株)に、立体駐輪場敷地を吹田市に貸し付ける。</p>	<p>・ディオス北千里2～8番館等敷地(17,487.68㎡)</p> <p>賃借人:千里北センター(株)</p> <p>140,789,800円/年</p> <p>・立体駐輪場敷地(368.89㎡)</p> <p>賃借人:吹田市</p> <p>2,389,300円/年</p>	<p>・ディオス北千里2～8番館等敷地を千里北センター(株)に、立体駐輪場敷地を吹田市に貸し付ける。</p>	
	<p>〔建物の管理・運営〕</p>	<p>・千里北センタービルにおいて、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに、計画修繕等を実施する。</p>	<p>・千里北センタービル(ディオス1番館・延べ面積 7,280㎡)において、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに計画修繕等を実施した。</p>	<p>・千里北センタービルにおいて、テナント事業及び貸会議室事業を実施するとともに、計画修繕等を実施する。</p>	
<p>〔再開発事業への参画〕</p>	<p>・再開発準備組合に参画し、基本計画(概略の施設計画など)の作成等都市計画決定に向けた作業を進める。</p>	<p>・令和4年4月に設立した「北千里駅前地区市街地再開発準備組合」に大規模地権者として参画し、基本計画(概略の施設計画など)の作成等今後予定される都市計画決定に向けた作業を進めた。</p> <p>・再開発準備組合総会(3回開催)</p> <p>・理事会(11回開催)</p>	<p>・再開発準備組合に引き続き参画し、都市計画決定の実現に向け、地元市等と協議を進める。</p>		

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
<p>⑤ 駐車場運営事業</p> <p>高架道路下や河川敷等の公共空地を有効活用し、違法駐車防止と地域住民等の利便性の向上を図るため、占用許可等を受けて駐車場を整備・運営する。</p> <p>※ 令和6年度当初より、事業再編により、河川敷の環境保全・魅力向上事業の天満八軒家駐車場を統合している。</p>	<p>2 千里中央地区センター 〔土地の貸付〕</p> <p>高架道路下や河川敷等を活用した駐車場の管理運営</p>	<p>・当法人が所有する土地を商業施設敷地及び鉄道駅舎・軌道敷・延伸部敷地として北大阪急行電鉄(株)他1者に貸し付ける。</p> <p>時間制 自動車 14か所 579台 自動二輪車 2か所 87台 月極 自動車 21か所 1,215台 自動二輪車 11か所 160台</p> <p>※江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行う。 太子田、寺池台でakippaと業務提携し月極の空枠を活用する。(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	<p>・商業施設敷地 (13,032.99㎡) 賃借人: ファースト信託(株)</p> <p>・鉄道駅舎・軌道敷 (1,439.49㎡) ・鉄道延伸部敷地 (214.04㎡) 賃借人: 北大阪急行電鉄(株)</p> <p>時間制 自動車 14か所 579台 自動二輪車 2か所 87台 月極 自動車 20か所 1,206台 自動二輪車 11か所 160台</p> <p>※江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行った。 太子田、寺池台でakippaと業務提携し月極の空枠を活用した。(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	<p>・当法人が所有する土地を商業施設敷地及び鉄道駅舎・軌道敷・延伸部敷地として北大阪急行電鉄(株)他1者に貸し付ける。</p> <p>時間制 自動車 13か所 636台 自動二輪車 3か所 121台 月極 自動車 25か所 1,269台 自動二輪車 12か所 166台</p> <p>※天満八軒家、江坂南、桧尾に定期制を導入し時間制駐車場の利用の促進を行う。 太子田でakippaと業務提携し月極の空枠を活用する。(akippa: 月極駐車場の空き区画をWeb運営会社に貸し出し、ネットサイトに掲載し予約して駐車できるサービス)</p>	
<p>⑥【 その他事業 】</p> <p>1 近隣センター事業</p> <p>千里・泉北地区近隣センターの公共施設等の管理運営と貸付けを行うとともに、地元市へのオープンスペースの引継ぎ協議と貸付施設の譲渡協議を行う。</p> <p>※ 令和6年度当初より、「近隣センター事業」の名称を「近隣センターまちづくり事業」に改称している。</p>	<p>[千里地区] オープンスペースの地元市引継ぎ</p>	<p>・基本協定に基づいて引き続き協議を行うとともに、引継ぎ時期など協定内容の変更についても協議を行う。</p>	<p>・豊中市及び吹田市と既に締結済みの基本協定に基づき引継ぎ協議を進めるとともに、引継ぎ時期など協定内容の変更について協議を進めた。</p>	<p>・基本協定に基づいて引き続き協議を行うとともに、地権者等の意向や周辺状況を踏まえ、まちづくりへの適切な活用に取り組んでいく。</p>	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	民間駐車場事業者への土地貸付	・時間制駐車場(運営は民間事業者)を継続するとともに、未実施地区での実施について管理組合や地元市と協議を行う。	・民間駐車場事業者に時間制駐車場事業実施のため土地を貸付けた。 駐車場利用状況(年間延べ利用台数) 佐竹台近隣センター 51,264台 高野台近隣センター 11,098台 津雲台近隣センター 47,324台 古江台近隣センター 12,827台	・時間制駐車場(運営は民間事業者)を継続するとともに、未実施地区での実施について管理組合や地元市と協議を行う。	
	施設の貸付	・引き続き、各近隣センターにおいて公共公益施設等の管理運営と貸付を実施する。	・施設の貸付の状況 〔吹田市〕 佐竹台 1(倉庫) 津雲台 2(警ら連絡所、郵便局) 古江台 1(郵便局) 青山台 4(公共利便施設、郵便局、店舗2) 桃山台 2(店舗2) 〔豊中市〕 新千里北町 2(郵便局、事務所) 新千里南町 2(郵便局、保育所) 新千里西町 4(郵便局、店舗、倉庫2)	・引き続き、各近隣センターにおいて公共公益施設等の管理運営と貸付を実施する。	
	[泉北地区] オープンスペースの地元市引継ぎ	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行う。	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行った。	・引き続き、地元関係者及び堺市と協議を行う。	
	施設の貸付	・引き続き、貸付を行う。	・施設の貸付の状況 桃山台 1(郵便局)	・引き続き、貸付を行う。	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
2 河川敷の環境保全・魅力向上事業 (河川賑わい空間創出事業) 大阪府が推進する水都大阪の再生に向けた河川賑わい空間創出事業に協力する。 ※ 令和6年度当初より、「河川敷の環境保全・魅力向上事業」の各事業を次のように再編している。 [再編後] 公益目的事業 公共空間まちづくり活用支援事業 ・堂島川賑わい空間創出事業 ・此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり事業 収益事業 ・駐車場運営事業 (八軒家浜賑わい空間創出事業を統合)	1 堂島川賑わい空間創出事業	《中之島バンクス》 大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクスの占有者として参画 (堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)	大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクスの占有者として参画 (堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)	《中之島バンクス》 大阪府から河川占用許可を受け、中之島バンクスの占有者として参画 (堂島川の堂島大橋から玉江橋間の左岸延長400m)	
	2 八軒家浜賑わい空間創出事業	天満八軒家駐車場 時間制駐車場 132台 月極駐車場 16台 * 時間制枠を利用した定期制を導入し、利用の促進を行う。 また、上部公園(八軒家浜)の環境維持に協力する。(清掃、除草等)	天満八軒家駐車場 時間制駐車場 132台 月極駐車場 16台 * 時間制枠を利用した定期制を導入し、利用の促進を行った。 また、上部公園(八軒家浜)の環境維持に協力した。(清掃、除草等)		
	3 此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり事業	安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進める。 地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担うとともに、河川区域の占用主体として賑わいづくり事業者と連携し、賑わい空間の創出に取り組む。	安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進めた。 地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担うとともに、事業予定者と港湾管理者や河川管理者等の関係機関協議において調整役を担った。	安治川右岸(桜島入堀上流)の此花西部臨港緑地エリアにおいて、大阪市此花区役所、大阪港湾局、地元地域団体や地先の民間企業等と連携し水辺賑わいづくりの実現をめざした取組みを進める。 引き続き、地域の合意形成の場として関係者で設立した「此花西部臨港緑地エリア水辺賑わいづくり協議会」(R3.12設立)の事務局を担い、事業予定者と港湾管理者や河川管理者等の関係機関協議における調整役の役割を果たすとともに、事業者からの提案内容の実現に向け、事業着手となる確認書の締結をめざす。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	1,870	0	880	0	
(内訳) 泉佐野丘陵緑地産業用地化 概算事業費算出業務委託 (随契)	0	935	0	880	0	概算数量に基づく概算事業費算出業務
(内訳) 泉佐野丘陵緑地西地区産業用地化 概算事業費算出業務委託 (随契)	0	935	0	0	0	概算数量に基づく概算事業費算出業務
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	671	909	300,701	300,689	694	
(内訳) 光熱水費負担金 (負担金)	464	510	494	453	487	交番光熱水費
その他使用料 (賃借料)	207	207	207	207	207	交番建物賃借料
その他使用料 (使用料)	0	12	0	29	0	集会室使用料
府営住宅耐震改修工事に伴う所有財産借受 (負担金)	0	180	0	0	0	
阪南2区A1護岸裏込め雑石工事負担金 (負担金)	0	0	300,000	300,000	0	阪南2区A1護岸裏込め雑石工事
合 計	671	2,779	300,701	301,569	694	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	41,739,702	42,055,123	42,078,614	23,491	(現金預金) 現金預金の増加については、特定資産の取崩しによる増(615,280千円)が主な要因である。
	流動資産	5,130,900	5,506,596	6,216,700	710,104	(基本財産) 基本財産の減少については、密集市街地整備支援拡充事業の財源として取崩し(177,335千円)を行ったことによるものである。
	現金預金	4,584,088	4,440,879	4,999,551	558,672	(特定資産) 特定資産の減少については、阪南2区埋立造成に係る濁り流出防止のための仮締切堤の築造(460,000千円)、並びに大阪北摂霊園橋梁補修及び耐震補強工事実施(308,723千円)のため取崩しを行ったことが主な要因である。
	未収金	483,764	721,195	889,046	167,851	
	その他流動資産	63,048	344,523	328,102	△ 16,421	
	固定資産	36,608,801	36,548,527	35,861,915	△ 686,612	
	基本財産	2,030,400	1,968,975	1,791,640	△ 177,335	
	特定資産	26,990,657	26,918,049	26,302,769	△ 615,280	
	その他固定資産	7,587,744	7,661,503	7,767,506	106,003	
	負債合計	9,038,458	9,269,174	9,660,654	391,480	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、大阪北摂霊園3号橋梁補修及び耐震補強工事の完了による構築物の増(187,530千円)が主な要因である。
	流動負債	1,267,212	1,729,366	2,146,962	417,596	(その他流動負債)(各種引当金) その他流動負債の減少及び各種引当金の増加については、令和5年度に地元市へ近隣センターの引継ぎが行えなかったため、ニュータウン引継負担引当金(127,314千円)を流動負債から固定負債へ振り替えたことが主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	743,995	1,040,365	1,559,443	519,078	
	その他流動負債	523,217	689,001	587,519	△ 101,482	
固定負債	7,771,246	7,539,807	7,513,692	△ 26,115		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	1,199,119	1,066,099	1,167,211	101,112		
その他固定負債	6,572,127	6,473,708	6,346,481	△ 127,227		
正味財産合計	32,701,243	32,785,949	32,417,960	△ 367,989		
指定正味財産	1,627,386	1,493,167	1,363,532	△ 129,635		
一般正味財産	31,073,857	31,292,782	31,054,428	△ 238,354		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	2,802,648	3,179,900	3,391,252	211,352	(事業収益) 事業収益の減少については、土地区画整理事業において受託業務の増(321,794千円)があった一方で、橋梁等点検の受託業務量の減(304,471千円)、また阪南2区の陸上建設残土の受入量が減(135,718千円)となったこと等が主な要因である。	
		基本財産運用益	9,012	9,669	9,678	9	
		特定資産運用益	67,174	91,876	159,176	67,300	
		受取会費	245	245	235	△ 10	
		事業収益	2,606,261	2,940,097	2,814,075	△ 126,022	
		受取補助金等	0	0	0	0	
		受取負担金	364	0	272,727	272,727	(受取負担金) 受取負担金の増加については、大阪港湾局からの阪南2区A1護岸裏込め雑石工事に係る負担金の増(272,727千円)によるものである。
		受取寄付金	118,321	134,219	129,635	△ 4,584	
		その他の収入(受取利息収入等)	1,270	3,793	5,725	1,932	
		経常費用	2,565,375	2,882,568	3,684,922	802,354	
		事業費	2,549,298	2,862,180	3,658,853	796,673	(事業費) 事業費の増加については、阪南2区埋立造成に係る濁り流出防止のため築造した仮締切提を大阪港湾局へ寄附したことによる増(443,811千円)が主な要因である。
		管理費	16,077	20,388	26,069	5,681	
		評価損益等調整前当期経常増減額	237,273	297,332	△ 293,671	△ 591,003	
		基本財産評価損益等	△ 5,225	△ 6,875	△ 6,825	50	
		当期経常増減額	232,048	290,457	△ 300,496	△ 590,953	
		経常外収益	36,927	19,880	89,855	69,975	
		固定資産売却益	22,686	6,350	1,397	△ 4,953	(その他の収益) その他の収益については、千里北地区センターのテナント退店に伴う原状回復免除に係る解決金(64,335千円)が主な要因である。
		その他の収益	14,241	13,530	88,458	74,928	
		経常外費用	148,817	91,191	27,494	△ 63,697	
	売却減耗除却損	148,817	62,800	27,494	△ 35,306	(売却減耗除却損) 売却減耗除却損については、大阪北摂霊園3号橋梁補修及び耐震補強工事の実施に伴い既存資産を除却したことによる除却損(22,609千円)が主な要因である。	
	その他の費用	0	28,391	0	△ 28,391		
	当期経常外増減額	△ 111,890	△ 71,311	62,361	133,672		
	法人税、住民税及び事業税	233	220	220	0		
	当期一般正味財産増減額	119,925	218,925	△ 238,354	△ 457,279		
	(指定正味財産増減の部)						
	一般正味財産への振替額	△ 118,321	△ 134,219	△ 129,635	4,584		
	当期指定正味財産増減額	△ 118,321	△ 134,219	△ 129,635	4,584		
	正味財産期末残高	32,701,243	32,785,949	32,417,960	△ 367,989		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	3,610,000	4,100,000	4,080,086	△ 19,914

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	31,591	29,416	37,761	8,345	
職員人件費	636,602	621,324	663,544	42,220	
退職給付費用	20,279	7,824	7,176	△ 648	
減価償却費	270,580	283,620	322,090	38,470	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	67.1%	70.8%	73.6%	2.8%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	26.8%	22.8%	19.2%	-3.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	99.7%	99.7%	91.7%	-8.0%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	404.9%	318.4%	289.6%	-28.8%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,999,551,462	4,440,878,546	558,672,916
有価証券	200,000,000	210,000,000	△ 10,000,000
未収金	889,046,161	721,195,327	167,850,834
貸倒引当金	0	△ 98,457	98,457
未収収益	54,792,801	45,086,341	9,706,460
前払金	9,800,441	40,095,909	△ 30,295,468
貯蔵品	42,377,016	39,373,697	3,003,319
未収消費税等	21,132,071	10,065,100	11,066,971
流動資産合計	6,216,699,952	5,506,596,463	710,103,489
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	625,065,000	795,575,000	△ 170,510,000
投資有価証券	1,166,575,000	1,173,400,000	△ 6,825,000
基本財産合計	1,791,640,000	1,968,975,000	△ 177,335,000
(2) 特定資産			
まちづくりコーディネーター事業特定資産	614,210,000	593,705,000	20,505,000
密集市街地整備支援拡充特定資産	55,892,475	8,192,057	47,700,418
阪南2区施設・設備更新引当特定資産	231,083,903	641,538,903	△ 410,455,000
阪南埋立地引渡準備特定資産	1,099,000,000	1,099,000,000	0
阪南事業安定化特定資産	200,000,000	200,000,000	0
北摂霊園事業特定資産	7,061,457,771	7,061,457,771	0
霊園設備更新特定資産	1,815,332,000	1,818,004,000	△ 2,672,000
霊園橋梁改修特定資産	1,966,873,000	2,177,884,000	△ 211,011,000
駐車場施設・設備更新引当特定資産	484,941,000	484,941,000	0
賃貸管理事業特定資産	8,380,709,946	8,380,709,946	0
近隣センター事業特定資産	159,060,000	214,360,000	△ 55,300,000
法人管理運営特定資産	4,038,000,000	4,038,000,000	0
退職給付引当特定資産	170,668,773	174,716,290	△ 4,047,517
長期預り保証金引当特定資産	25,540,000	25,540,000	0
特定資産合計	26,302,768,868	26,918,048,967	△ 615,280,099
(3) その他固定資産			
長期未収金	18,973,160	17,347,881	1,625,279
貸倒引当金	△ 10,667,981	△ 9,445,009	△ 1,222,972
土 地	3,320,356,803	3,320,356,803	0
建 物	1,284,057,034	1,386,925,303	△ 102,868,269
建物付属設備	60,493,460	14,883,233	45,610,227
構築物	1,273,900,902	1,070,007,660	203,893,242
機械装置	54,425,051	90,708,418	△ 36,283,367
器具及び備品	29,951,697	38,906,659	△ 8,954,962
建設仮勘定	145,748,928	106,892,273	38,856,655
電話加入権	885,255	885,255	0
保証金	1,050,000	1,050,000	0
関連会社株式	1,228,411,200	1,228,411,200	0
敷 金	37,780,100	15,934,000	21,846,100
ソフトウェア	96,154,342	112,245,879	△ 16,091,537
長期前払費用	225,985,702	266,392,978	△ 40,407,276
その他固定資産合計	7,767,505,653	7,661,502,533	106,003,120
固定資産合計	35,861,914,521	36,548,526,500	△ 686,611,979
資産合計	42,078,614,473	42,055,122,963	23,491,510

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,559,442,911	1,040,365,133	519,077,778
前受金	489,250,568	468,365,537	20,885,031
預り金	5,490,223	3,382,967	2,107,256
NT引継負担引当金	0	127,314,000	△ 127,314,000
預り保証金	50,031,695	49,721,695	310,000
賞与引当金	42,526,673	39,997,049	2,529,624
未払法人税等	220,000	220,000	0
流動負債合計	2,146,962,070	1,729,366,381	417,595,689
2. 固定負債			
退職給付引当金	170,668,773	174,716,290	△ 4,047,517
預り敷金	298,413,760	356,883,920	△ 58,470,160
NT引継負担引当金	996,542,600	891,383,000	105,159,600
長期前受管理料	618,506,921	632,302,954	△ 13,796,033
永代使用料返還債務	5,389,021,932	5,458,980,966	△ 69,959,034
長期預り保証金	40,538,000	25,540,000	14,998,000
固定負債合計	7,513,691,986	7,539,807,130	△ 26,115,144
負債合計	9,660,654,056	9,269,173,511	391,480,545
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,363,532,475	1,493,167,057	△ 129,634,582
指定正味財産合計	1,363,532,475	1,493,167,057	△ 129,634,582
(うち基本財産への充当額)	(807,640,000)	(984,975,000)	(△ 177,335,000)
(うち特定資産への充当額)	(555,892,475)	(508,192,057)	(47,700,418)
2. 一般正味財産	31,054,427,942	31,292,782,395	△ 238,354,453
(うち基本財産への充当額)	(984,000,000)	(984,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,550,667,620)	(26,209,600,620)	(△ 658,933,000)
正味財産合計	32,417,960,417	32,785,949,452	△ 367,989,035
負債及び正味財産合計	42,078,614,473	42,055,122,963	23,491,510

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用益	9,678,203	9,669,384	8,819
特定資産運用益			
特定資産運用益	159,176,394	91,876,377	67,300,017
受取会費			
賛助会員受取会費	235,000	245,000	△ 10,000
事業収益			
土地区画整理等支援事業収益	555,208,546	233,415,000	321,793,546
市町村道路施設点検等支援事業収益	354,481,819	658,952,981	△ 304,471,162
環境共生型まちづくり事業収益	537,989,233	673,707,388	△ 135,718,155
大阪北摂霊園事業収益	248,294,428	272,342,966	△ 24,048,538
駐車場運営事業収益	315,344,005	297,971,564	17,372,441
不動産賃貸管理事業収益	670,844,612	678,706,831	△ 7,862,219
河川賑わい空間創出事業収益	98,649,658	91,607,033	7,042,625
近隣センター事業収益	33,262,865	33,393,457	△ 130,592
負担金収益			
負担金収益	272,727,273	0	272,727,273
受取寄付金			
受取寄付金振替額	129,634,582	134,218,726	△ 4,584,144
雑収益			
受取利息	5,289,732	3,566,764	1,722,968
雑収益	435,196	226,365	208,831
経常収益 計	3,391,251,546	3,179,899,836	211,351,710
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	31,843,620	24,711,158	7,132,462
給料	245,922,007	236,943,917	8,978,090
嘱託報酬	107,229,840	103,987,824	3,242,016
賃金	33,387,970	24,645,860	8,742,110
諸手当	157,700,685	144,704,222	12,996,463
賞与引当金繰入	42,059,152	39,634,448	2,424,704
退職給付費用	7,047,733	7,751,839	△ 704,106
法定福利費	96,912,886	91,687,088	5,225,798
福利厚生費	3,796,827	3,677,196	119,631
会議費	155,459	91,006	64,453
旅費	4,015,400	3,342,239	673,161
通信運搬費	10,731,942	9,336,902	1,395,040
減価償却費	322,089,813	283,619,865	38,469,948
消耗品費	34,494,142	26,856,018	7,638,124
修繕費	84,232,071	82,908,041	1,324,030
印刷製本費	4,843,158	4,067,486	775,672
燃料費	1,281,138	1,327,662	△ 46,524
光熱水費	37,109,157	46,944,311	△ 9,835,154
使用料及び賃借料	286,728,854	264,617,931	22,110,923
保険料	3,366,260	2,817,040	549,220
諸謝金	1,124,645	822,470	302,175
租税公課	153,641,907	141,093,533	12,548,374
会費及び負担金	5,868,362	4,744,690	1,123,672
支払助成金	12,343,707	13,512,304	△ 1,168,597
調査設計等委託料	307,751,890	120,544,540	187,207,350
点検業務等委託料	287,194,000	550,191,000	△ 262,997,000
委託費	422,233,350	379,509,258	42,724,092
工事請負費	499,595,624	235,965,512	263,630,112
手数料	3,682,076	3,730,064	△ 47,988
広告料	4,233,815	6,931,500	△ 2,697,685
研修費	478,592	289,097	189,495
寄附金	443,810,671	0	443,810,671
貸倒引当金繰入	1,124,515	398,379	726,136
墓地関連費用	698,120	776,014	△ 77,894
雑費	123,633	0	123,633

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	1,675,980	1,029,632	646,348
給料	3,253,533	2,020,043	1,233,490
嘱託報酬	490,560	278,976	211,584
諸手当	2,189,196	1,139,441	1,049,755
賞与引当金繰入	467,521	362,601	104,920
退職給付費用	128,653	72,536	56,117
法定福利費	1,212,162	773,108	439,054
福利厚生費	0	112,800	△ 112,800
会議費	38,903	39,384	△ 481
旅費	72,261	73,874	△ 1,613
通信運搬費	57,381	43,488	13,893
使用料及び賃借料	315,000	355,546	△ 40,546
保険料	77,248	77,248	0
諸謝金	519,457	409,092	110,365
租税公課	3,556,860	1,880,882	1,675,978
委託費	12,014,556	11,719,244	295,312
経常費用 計	3,684,922,292	2,882,568,309	802,353,983
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 293,670,746	297,331,527	△ 591,002,273
基本財産評価損益等	△ 6,825,000	△ 6,875,000	50,000
評価損益等計	△ 6,825,000	△ 6,875,000	50,000
当期経常増減額	△ 300,495,746	290,456,527	△ 590,952,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,396,855	6,349,792	△ 4,952,937
引当金取崩益			
引継負担引当戻入益	22,154,400	13,530,000	8,624,400
雑収益	66,304,000	0	66,304,000
経常外収益 計	89,855,255	19,879,792	69,975,463
(2) 経常外費用			
売却減耗除却損			
固定資産売却譲渡損	1	0	1
固定資産除却損	27,493,961	62,800,331	△ 35,306,370
寄附金			
寄附金	0	28,390,932	△ 28,390,932
経常外費用 計	27,493,962	91,191,263	△ 63,697,301
当期経常外増減額	62,361,293	△ 71,311,471	133,672,764
税引前当期一般正味財産増減額	△ 238,134,453	219,145,056	△ 457,279,509
法人税、住民税及び事業税	220,000	220,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 238,354,453	218,925,056	△ 457,279,509
一般正味財産期首残高	31,292,782,395	31,073,857,339	218,925,056
一般正味財産期末残高	31,054,427,942	31,292,782,395	△ 238,354,453
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 129,634,582	△ 134,218,726	4,584,144
当期指定正味財産増減額	△ 129,634,582	△ 134,218,726	4,584,144
指定正味財産期首残高	1,493,167,057	1,627,385,783	△ 134,218,726
指定正味財産期末残高	1,363,532,475	1,493,167,057	△ 129,634,582
III 正味財産期末残高	32,417,960,417	32,785,949,452	△ 367,989,035

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (老朽建築物除却への支援件数)	件	60	60	62	30	30	30/30	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数	地区	21	17	17	5	5	45/50	【90%】
	市町村道路施設点検等の支援団体数 (支援に関する基本協定締結団体数)	団体	37 (累計)	38 (累計)	37 (累計)	5	0		
	市町村職員技術研修の受講者数	人	304	348	374	5	5		
② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営								
	樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	541	331	397	5	5		
	合葬式墓地の新規契約(体)数	体	290	210	275	5	5		
	長期修繕工事等の件数	件	38	42	42	5	5		
	まちづくり初期期活動に対する助成件数	件	11	10	10	5	5		
	北千里再開発事業への参画	—	準備組合事務局業務を担い基本計画案(A街区)を作成	引き続き事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめる	事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめた	15	15		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)	百万円	32,573	32,407	32,632	5	5	20/20	【100%】
④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	管理経費(法人管理部門)の抑制 (R2年度決算額の維持・削減)	千円	207,917	226,790	222,822	5	5		
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保	百万円	531	531	532	5	5		
⑤ 府財政への依存が抑制され、法人の経営の自立性が向上していること	府からの財政支援額	千円	0	0	0	5	5		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・府域の市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関である公益法人として、ミッションに掲げるまちづくりのコーディネーターの役割を府及び市と連携して果たした。</p> <p>・最重要目標として、「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除去への支援件数)」を成果測定指標とし、大阪府密集市街地整備方針(令和3年3月改定)に基づき、令和7年度までの老朽建築物の除去棟数確保に向けた拡充取組として、市への職員派遣を引き続き行うとともに財政的支援を強化するなど、大阪府、市と連携を図りながら効果的な取組みを推進した結果、目標を上回る62件を達成した。</p> <p>・戦略目標「法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること」の成果測定指標のうち「市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)」については、市町村の人的負担を軽減できることや多くの点検データの共有による劣化予測の精度向上等をPRしたものの、基本協定未締結の自治体からは、「職員数も不足はなく専門知識も有していることより、現在のところ技術支援の必要はない」との回答があり、目標を達成することは出来なかった。</p> <p>・戦略目標「法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること」の成果測定指標のうち「大阪北摂霊園の運営」については、Web広告を活用するなど積極的なPRに努めた結果、令和3年6月新規に募集を開始した「樹木葬墓地の新規契約(体)数」及び「合葬式墓地の新規契約(体)数」の目標を達成した。 成果測定指標の「北千里再開発事業への参画」については、北千里再開発の大規模地権者として再開発準備組合に参画し、他の地権者や吹田市と協議・検討を進め、国庫補助制度の変更、急激な物価・建設費高騰等、基本計画作成にあたっての前提条件が大きく変わる状況であったが、建物ボリュームの検討を含めた事業採算性の再検証を行い、目標の全体の基本計画をまとめることが出来た。 成果測定指標の「まちづくり初動期活動に対する助成件数」については、コロナ禍以降、地域住民の集会開催等が困難となり、まちづくり活動に関する検討、意思決定が進みにくい状況であったが、市との連携を図りながら効果的な取組みを推進した結果、目標を達成した。</p> <p>・戦略目標「財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること」については、樹木葬墓地が好評であったことによる収益が増したこと、また阪南2区(ちきりアイランド)の埋立造成事業において、阪神高速淀川左岸線工事などの土砂受入量の増加による受入料金の増加等で収入が増加したことから一般正味財産が増加し、密集市街地まちづくり活動支援事業等の事業費としての特定正味財産からの取崩額を上回ったため、目標を達成することができた。</p> <p>・戦略目標「人件費やその他の経費に関するコスト抑制努力と経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること」については、「管理経費(法人管理部門)の抑制」を成果測定指標とし、事務所の移転に伴う引越経費が増加したが、会議会場の借上料や消耗品費の削減等により、管理部門の経費を抑制したため目標を達成できた。</p>	<p>95</p>

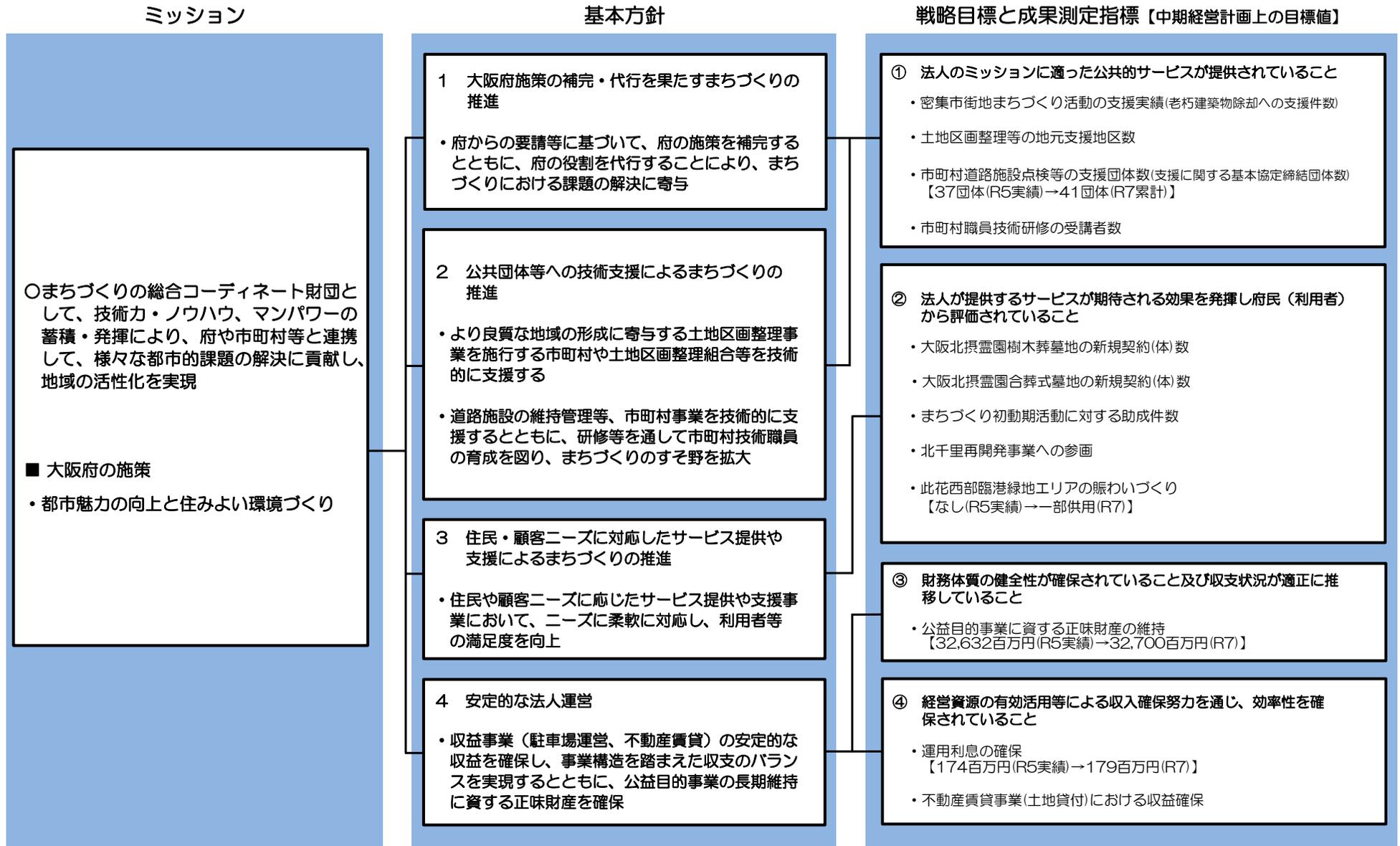
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 「密集市街地まちづくり活動の支援実績」については、大阪府、市と連携を図りながら老朽建築物の所有者への個別訪問や出前相談会等、きめ細やかでかつ攻めの働きかけを行ったことで目標が達成され、府施策の補完・代行的役割を發揮した。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS) 「市町村道路施設点検等の支援団体数」については、基本協定締結に至っていない団体に、法人を活用することのメリットに関して理解が得られず、目標達成に至らなかった。 「市町村職員技術研修の受講者数」については、市町村職員のニーズにあった研修の実施に努め、公共団体等への技術支援を図った。 「大阪北摂霊園の運営」については、Web広告を活用するなど積極的なPRに努めた結果、樹木葬墓地や合葬式墓地の新規契約数の目標を上回り、住民ニーズに対応したサービスの提供を図った。 「北千里再開発事業への参画」については、建設費高騰など基本計画作成にあたっての前提条件が大きく変わる状況であったが、事業採算性の再検証を行い、全体の基本計画をまとめた。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性) 「公益目的事業に資する正味財産の維持」については、密集市街地まちづくり活動支援事業等の事業費として正味財産を取崩したものの、樹木葬墓地及び阪南2区の埋立造成事業の収入増により、目標を達成し、財務基盤の安定性の確保に努めた。 「管理経費(法人管理部門)の抑制」については、会議会場の借上料の削減や消耗品費の減少など、経費抑制に努めた。 引き続き、安定的かつ着実に事業を推進するとともに、事業収支のバランスを確保し、公益目的事業の実施に必要な正味財産を維持することが必要である。</p>	<p>(評価) ・「市町村道路施設点検等の支援団体数」については未達成となったが、最重点目標である「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)」をはじめ、前年度未達成であった「北千里再開発事業への参画」など、その他の目標について達成している点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・最重点目標の「密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)」については、「大阪府密集市街地整備方針」に掲げた地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け、引き続き府や関係市と連携し、効果的な取組みを進めること。 ・「市町村道路施設点検等の支援団体数」については、目標達成に向け、基本協定締結に至っていない団体から、人的負担を軽減できるだけでなく、多くの点検データを共有することでより適切な修繕計画の立案にもつながるといった法人を活用することのメリットについて理解を得られるように努めること。</p>	<p>95</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続 ・府や市町村との連携により様々な都市的課題の解決に貢献する「まちづくりの総合コーディネート財団」として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数)	件	60	62	60	30	-
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 大阪府及び地元市では、大規模地震発生時の切迫性が高まる中、緊急の課題である「地震時等に著しく危険な密集市街地」(以下、危険密集。H24設定時2,248ha)のR2年度までの解消をめざし、「大阪府密集市街地整備方針」(H26.3策定)に基づき、老朽建築物の除却や道路・公園の整備等に取り組んできた。都整センターは、府市の取組みを文化住宅等建替えの相談・検討、またH30年度からの拡充取組みとして住宅所有者等への助成や市への職員派遣などにより支援してきた。こうした取組みにより、半数以上の危険密集が解消されたもののR2年度末時点でまだ1,014haが残存。</p> <p>○ こうした状況を受け、府は早急な危険密集の解消に向けR3年3月に整備方針を改定。新たに「R7年度末までに危険密集(H24設定時2,248ha)の9割以上を解消」「R12年度末までに全域を解消」を目標に、引き続き府市で「災害に強いまちづくり」と「活力と魅力あふれるまちづくり」に取り組んでいくこととした。</p> <p>○ 都整センターでは、府市の取組みを強力に支援するため、R7年度まで拡充取組みを継続することとし、危険密集の解消のため取組みの柱である「まちの防災性の向上」に貢献する「密集市街地まちづくり活動の支援実績」を引き続き最重点目標とし、市の老朽建築物除却の計画事業量の達成を支えるセンターの相談、助成等の支援件数を指標とする。</p>						<p><老朽建築物除却への支援件数の増加に向けた取組み></p> <p>○きめ細かな個別訪問 センター本部職員と市への派遣職員が中心となって、文化住宅等所有者を戸別に訪問し、市やセンターの助成制度などを紹介し除却等を働きかける。建築物の老朽度や延焼危険性の低減効果等を考慮して、緊急性の高い物件に対象を絞り込み重点的に働きかけを行うとともに、令和6年度においては、戸別訪問等に所有者へ提供する市の補助制度とセンターの助成制度を一元化した資料をわかりやすく更新し、目標支援件数を確保する。</p> <p>また、大阪府・地元市と連携し不動産業者・関係業界団体へ支援制度の説明を強化し、業者を通じ所有者の制度活用を促進。</p> <p>○ダイレクトメール送付 文化住宅等所有者へ市やセンターの除却支援制度等の周知のためのダイレクトメール送付。問い合わせいただいた所有者に除却等を働きかけ。 *年3回実施(6月、10月、2月)、1回あたり約1,300者に送付</p> <p>○地域に近い出前相談会の開催 文化住宅等所有者に来てもらいやすくなるため、地元市と連携して密集市街地に近い場所で相談会を実施。 *大規模な密集市街地を対象に計6回程度を実施</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 文化住宅等の老朽化が進み緊急性が高まる中、所有者は自身の高齢化、資金不足や建替え後の収益性が悪いことなどから現状のままでやむを得ないと、防災性の向上につながる新たな土地活用を検討していない場合がある。こうしたことが老朽建築物の除却、建替え等の大きな支障になっている。</p> <p>こうした所有者へは、老朽建築物の災害時の危険性や、期間限定で活用できる各種支援制度により負担が軽減されることをしっかり情報提供し真剣に検討してもらえる働きかけをきめ細かく行うことができる体制を整えることが重要。</p> <p>○ そのため、府市との連携とともに市に派遣する職員などのマンパワーも活用しつつ、市の補助やセンター支援制度を紹介するダイレクトメール送付や、所有者の個別訪問、所有者の訪問しやすい出前相談会などきめ細かい働きかけを重ね、除却に向けた相談、助成を掘り起こし、所有者の除却への動きにつなげ密集市街地解消に貢献する。</p>						<p><効果的な支援の実施></p> <p>・文化住宅等所有者が建替えを検討する場合には、センター賛助会員のハウスメーカー等と連携し建替え案の作成など所有者の検討を支援。</p>
活動方針	<p>○ 支援件数の目標達成には、老朽建築物所有者からの問合せを「待ち受け」にとどまらず、地域に出向き所有者への積極的かつきめ細かな「攻め」の働きかけが重要。</p> <p>○ センター本部職員(3名)、市への派遣職員(5名)を中心に、地元市や府土木事務所とも連携し、文化住宅等の老朽建築物の所有者への個別訪問等きめ細かい対応により除却等を働きかける。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数	地区	21	17	18	5	—	大阪府や市町村とのまちづくりに係る会議等を活用して情報を収集し、まちづくりの機運が高まっている地区については、地元組織に対し、市町村とともにまちづくりに係る専門的な助言や説明を行い、事業化に繋げるよう努める。
	市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)	団体	37 (累計)	37 (累計)	40 (累計)	5	41 (累計)	基本協定は、大阪府、市町村、当センターの三者で締結することから、大阪府主催の市町村維持管理担当者会議等で大阪府と連携し、協定締結(道路施設点検等の支援)の必要性を訴え、支援団体数の拡大を図る。
	市町村職員技術研修の受講者数	人	304	374	375	5	—	市町村職員のニーズにあった研修になるよう、研修後に毎回アンケートを実施し講義内容に反映する。また、出席する職員の負担を軽減するため年度初めや年度末を避けるとともに、開催頻度も考慮し研修を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響により、会場が人数制限や使用中止となった場合には、Web配信による研修を実施し受講者の確保に努める。
② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営							
	樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	541	397	407	5	—	多様化する墓地ニーズに対応した魅力ある霊園として、R5年度に策定したブランディング戦略を実践し、積極的な広告宣伝・販売促進を行う。墓地見学会の実施、パブリシティの活用、広告宣伝の強化等を行い、樹木葬墓地の新規貸付墓所数の増加を目指す。
	合葬式墓地の新規契約(体)数	体	290	275	253	5	—	承継者不在等による墓離れに対応する墓地として、その特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かした販売活動を行う。
	まちづくり初期期活動に対する助成件数	件	11	10	10	5	—	センターのホームページ、機関誌やニュースレターによる広報とともに、地域のまちづくり活動に詳しい市町村や府土木事務所に関係する団体への本制度の周知の協力をお願いし、助成応募の掘り起こしを図る。
	北千里再開発事業への参画	—	準備組合事務局業務を担い基本計画案(A街区)を作成	事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめた	引き続き事務局業務を担うとともに、地権者の合意形成を図り、都市計画決定に向けた市との協議に着手する	15	—	準備組合を機動的に運営し、合意形成を図るため、準備組合の事務局業務を担い積極的に関与する。
	此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり	—	—	—	事業着手となる確認書を締結	5	令和7年度一部供用(令和10年度全体供用)	事業者及び港湾、河川管理者との積極的な協議。地域協議会の運営。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持(R2年度決算額の維持)	百万円	32,573	32,632	32,602	5	32,700	収益事業における収益の安定的確保・拡大と公益目的事業及びその他事業における赤字額の縮減に努める。
④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	運用利息の確保	百万円	(105)	(174)	179	10	179	資産運用により運用利息の確保に努める。
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保	百万円	531	532	532	5	—	契約の確実な履行に向けたフォローを行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 箕面有料道路事業	1,644,427	1,894,960	1,762,286	1,810,029	1,708,684	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	61.4%	85.3%	83.0%	84.0%	62.2%	
② 鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	678,432	300,294	320,045	336,591	332,185	鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	25.3%	13.5%	15.1%	15.6%	12.1%	
③ ①～②以外の事業	354,089	26,947	40,937	9,028	707,145	受託事業
全事業合計に占める割合	13.2%	1.2%	1.9%	0.4%	25.7%	
全事業合計	2,676,948	2,222,202	2,123,268	2,155,648	2,748,014	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①箕面有料道路事業	箕面有料道路管理業務	11,000台/日	11,179台/日	11,000台/日	
②鳥飼仁和寺大橋有料道路事業	鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務	10,200台/日	10,181台/日	10,200台/日	
③その他事業(受託事業)	府道八尾茨木線道路管理業務等	3件	2件	2件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	44,476	26,948	40,937	9,029	707,145	
(内訳)						
府道八尾茨木線道路管理業務 (随契)	3,137	3,765	5,936	3,611	6,360	鳥飼仁和寺大橋有料道路に接続する府道八尾茨木線の道路管理業務
府道八尾茨木線耐震設計業務 (随契)	41,339	23,183	6,662	5,418	0	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強設計業務
府道八尾茨木線耐震補強工事業務 (随契)	0	0	28,339	0	700,785	鳥飼仁和寺大橋有料道路にかかる耐震補強工事業務
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	241	933	1,290	1,103	1,250	
地方共済組合同体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	241	933	1,290	1,103	1,250	
合 計	44,717	27,881	42,227	10,132	708,395	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	2,791,667	1,900,833	1,036,429
府借入金残高(期末)	888,750	593,250	318,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	88,140,750	87,700,294	87,318,282	△ 382,012	
	流動資産	23,634,998	23,194,703	22,812,605	△ 382,098	(現金預金) 現金預金の減少については、長期借入金の償還(1,139百万円)が主な要因である。
	現金預金	23,134,081	22,852,662	22,504,342	△ 348,320	
	未収金	500,887	339,460	306,858	△ 32,602	
	その他流動資産	31	2,581	1,405	△ 1,176	
	固定資産	64,505,752	64,505,591	64,505,677	86	(未払金) 未払金の増加については、箕面有料道路事業費の増(71百万円)が主な要因である。
	道路資産	64,498,400	64,498,400	64,498,400	0	
	有形固定資産	613	452	538	86	
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	(長期借入金) 長期借入金の減少については、定時償還による政府借入金の減(864百万円)及び大阪府借入金の減(275百万円)が主な要因である。
	負債合計	33,914,731	33,474,275	33,092,263	△ 382,012	
	流動負債	310,004	123,635	186,511	62,876	(道路事業損失補填引当金) 道路事業損失補填引当金の増加については、継続2路線の消費税を除く道路料金収入の12%(233百万円)の積立が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	308,205	121,485	185,498	64,013	
	その他流動負債	1,798	2,150	1,013	△ 1,137	
	固定負債	3,680,417	2,494,083	1,355,179	△ 1,138,904	(償還準備金) 償還準備金の増加については、継続2路線の収支差益(507百万円)の積立によるものである。
長期借入金	3,680,417	2,494,083	1,355,179	△ 1,138,904		
特別法上の引当金等	29,924,311	30,856,557	31,550,574	694,017		
道路事業損失補填引当金	19,203,057	19,375,153	19,562,188	187,035		
償還準備金	10,721,253	11,481,405	11,988,386	506,981		
資本合計	54,226,019	54,226,019	54,226,019	0		
資本金	50,016,919	50,016,919	50,016,919	0		
剰余金	4,209,100	4,209,100	4,209,100	0		
損益計算書	有料道路事業収入	2,322,859	2,195,255	2,146,620	△ 48,635	(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の減少については、箕面有料道路の交通量が前年度比で約5.1%減となったことによる箕面有料道路事業収入の減(85百万円)が主な要因である。
	受託事業収入	354,089	26,947	9,028	△ 17,919	
	収益	2,676,948	2,222,202	2,155,648	△ 66,554	
	有料道路事業費(特別法上の引当金等繰入額を除く)	1,332,308	1,009,906	1,209,675	199,769	(有料道路事業費) 有料道路事業費の増加については、箕面有料道路における電話設備更新工事(108百万円)の実施等が主な要因である。
	受託事業費	335,390	25,563	8,566	△ 16,997	
	管理費	179,241	187,984	197,833	9,849	
	道路事業損失補填引当金繰入額	214,416	238,598	232,594	△ 6,004	
	費用	2,061,356	1,462,051	1,648,667	186,616	
償還準備金繰入額	615,592	760,151	506,981	△ 253,170		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,077	19,082	19,463	381	(職員人件費) 職員人件費の増加については、常勤リーダーの増(1名)及び給与改定による支給額の増が主な要因である。
職員人件費	180,767	182,760	190,630	7,870	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	515	269	258	△ 11	

主要経営指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
人件費比率	人件費/売上高	7.5%	9.1%	9.7%	0.6%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現預金の減少等に伴う流動資産の減(382百万円)と、貸付業務費の増等による流動負債の増(63百万円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	6.7%	8.5%	9.2%	0.7%pt	
総資産当期利益率	償還準備金繰入額/総資産	0.7%	0.9%	0.6%	-0.3%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	395.11	473.59	486.08	12.49	
売上高経常利益率	償還準備金繰入額/売上高	23.0%	34.2%	23.5%	-10.7%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	7624.1%	18760.6%	12231.2%	-6529.4%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	4.2%	2.8%	1.6%	-1.2%pt	

大阪府道路公社

令和5事業年度大阪府道路公社貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	22,812,605,172	流動負債	186,510,635
現金	50,000	未払金	185,498,121
預金	22,504,292,116	預り金	1,012,514
未収金	306,858,467		
立替金	1,404,589		
固定資産	64,505,676,712	固定負債	1,355,178,570
道路資産	64,498,399,758	長期借入金	1,355,178,570
鳥飼仁和寺大橋有料道路	10,200,000,000	政府借入金	1,036,428,570
箕面有料道路	54,298,399,758	大阪府借入金	318,750,000
有形固定資産	537,594	特別法上の引当金等	31,550,573,679
車両及び運搬具	25,614,659	道路事業損失補填引当金	19,562,188,166
工具・器具及び備品	11,188,682	鳥飼仁和寺大橋有料道路	1,462,027,514
減価償却累計額	△ 36,265,747	箕面有料道路	2,187,106,592
		堺泉北有料道路	4,432,603,354
		南阪奈有料道路	2,649,170,160
		第二阪奈有料道路	8,831,280,546
その他固定資産	6,739,360	償還準備金	11,988,385,513
差入保証金	6,739,360	鳥飼仁和寺大橋有料道路	4,648,377,923
		箕面有料道路	7,340,007,590
		(負債合計)	33,092,262,884
		基本金	50,016,919,000
		出資金	50,016,919,000
		大阪府出資金	50,016,919,000
		剰余金	4,209,100,000
		資本剰余金	4,209,100,000
		工事負担金	4,209,100,000
		(資本合計)	54,226,019,000
合計	87,318,281,884	合計	87,318,281,884

令和5事業年度大阪府道路公社損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
有料道路事業費	1,949,249,079	有料道路事業収入	2,146,619,536
鳥飼仁和寺大橋有料道路事業費	306,017,983	鳥飼仁和寺大橋有料道路事業収入	336,590,585
道路維持費	5,018,546	道路料金収入	334,759,791
道路管理費	137,368,895	業務外収入	1,830,794
特別法上の引当金等繰入額	163,630,542		
道路事業損失補填引当金繰入額	36,519,249		
償還準備金繰入額	127,111,293		
箕面有料道路事業費	1,643,231,096	箕面有料道路事業収入	1,810,028,951
道路維持費	337,334,136	道路料金収入	1,797,347,159
道路管理費	729,953,058	業務外収入	12,681,792
特別法上の引当金等繰入額	575,943,902		
道路事業損失補填引当金繰入額	196,074,328		
償還準備金繰入額	379,869,574		
受託事業費	8,565,937	受託事業収入	9,028,014
府道八尾茨木線		府道八尾茨木線	
受託事業費	8,565,937	受託事業収入	9,028,014
一般管理費	197,832,534		
役員員諸給与	161,255,142		
管理諸費	36,577,392		
合計	2,155,647,550	合計	2,155,647,550

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	149.0	152.0	156.4	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	10	21/30 【70%】
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	17.0	25.0	18.4	10	1	
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	7	7	7	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	12	15	17	10	10	25/25 【100%】
	職員定数	人	22	22	22	15	15	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>道路公社は、道路整備特別措置法に基づき、道路管理者である大阪府知事の同意及び国土交通大臣の許可を得て、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設借入金を償還することが最重点の経営目標である。</p> <p>2022年3月に策定した「中期経営計画【チャレンジ2024】(2022年度～2024年度)」に基づき、効率的・効果的な維持管理によるコスト縮減の取組みを実施するとともに、近畿圏の5道路公社共同での利用促進策や箕面有料道路の利便性、鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETCについて効果的に情報を発信し、最重点目標である「償還準備金等積立額」の目標を達成した。</p> <p>「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」は目標値を未達成ではあるが、他の成果測定指標である「管理上の瑕疵に起因する事故件数」については、管理路線を適正な状態に保ち、日常の施設点検業務を適切に実施することにより0件で、「コスト縮減額」については、維持管理方法を工夫するとともに管理水準の見直しにより、目標値を達成した。</p> <p>2024年度においては、2023年度に達成できなかった「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」の目標値の達成と中期経営計画の基本方針である安全・安心で利便性の高い道路サービスを利用者へ提供するとともに、コスト縮減に取り組むことで建設費の着実な償還を推進する。</p>	91

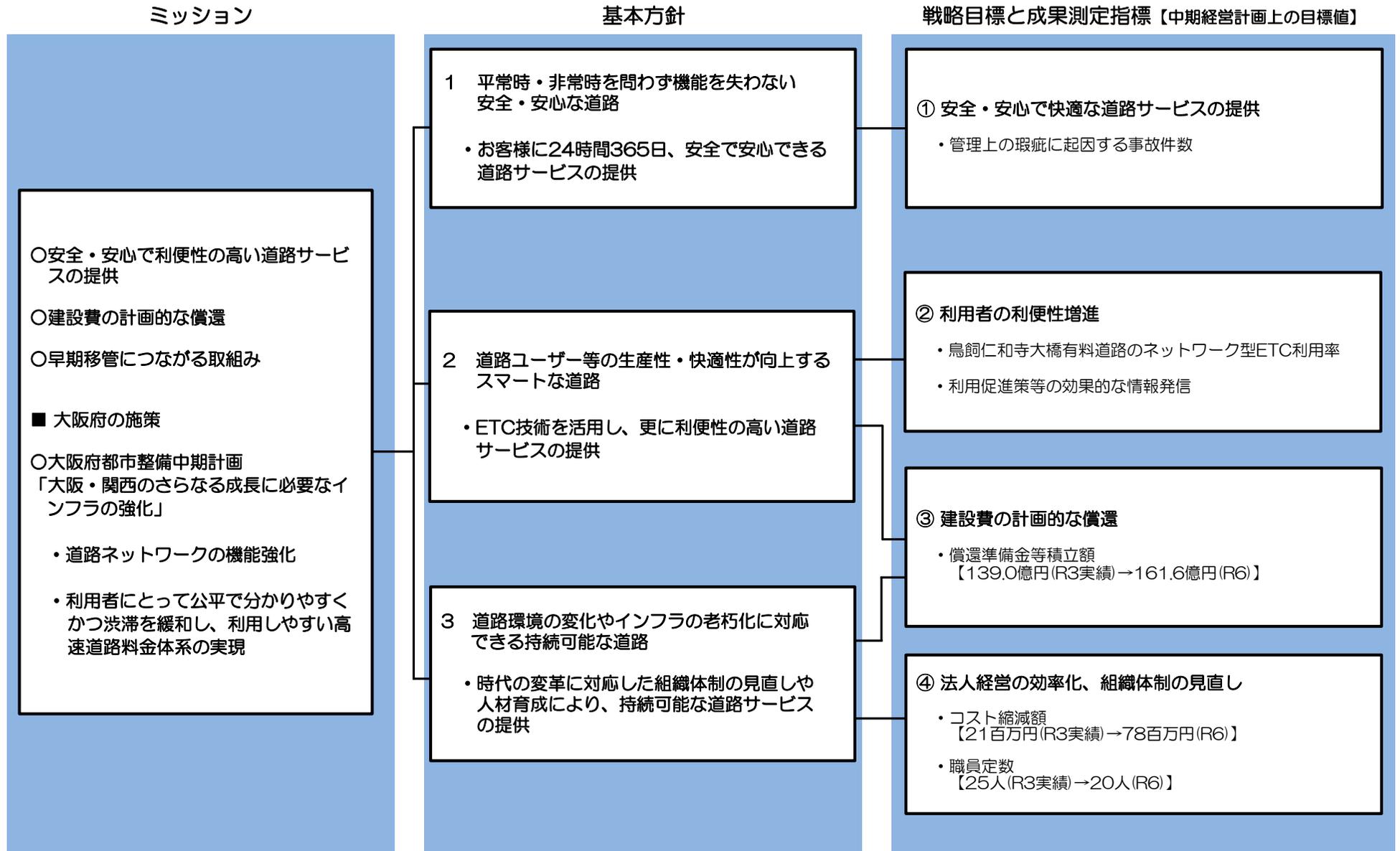
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、目標値を達成できなかったものの、その他成果測定指標については、目標値を達成している。</p> <p>・最重点目標である建設費の計画的な償還については、引き続き、維持管理費のコスト縮減に取り組むとともに、利用促進を図り、建設費の着実な償還を推進する必要がある。</p> <p>・「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、未達成の要因分析を踏まえ、目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。</p> <p>・安全・安心で快適な道路サービスの提供については、引き続き、道路施設等の点検を充実させ、計画的な維持管理に取り組む必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コスト縮減額」及び「管理上の瑕疵に起因する事故件数」の目標を達成しており、法人経営の効率化を図りながら、利用者への安全・安心な道路サービスの提供を行っている点は評価できる。 ・「償還準備金等積立額」については目標を達成しているものの、引き続き、維持管理費等のコスト縮減に取り組むとともに、利用促進を図り、建設費の着実な償還を推進する必要がある。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成となった「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、利用頻度の少ない利用者にもネットワーク型ETCを利用してもらいやすい環境を整えるなど、利用率向上に向けた取組みを行うこと。 ・建設費の着実な償還のため、利用促進につながる効果的な情報発信や更なる収益の改善の取組みに努めること。 ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金一元化を実現するため、関係団体と路線移管にかかる課題抽出・整理を行うなど、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。 ・令和9年に鳥飼仁和寺大橋が料金徴収期間満了を迎えるため、次期中期経営計画の策定にあたっては、公社を取り巻く環境の変化やこれまでの取組実績を踏まえて、成果測定指標や目標値の検討を行うこと。 	<p>91</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、建設費の計画的な償還に努める ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化の実現に向け、検討が進められる新御堂筋の機能強化の内容も踏まえ、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざす ・また、路線移管後の公社のあり方について、検討を進める

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額	億円	149.0	156.4	159.4	45	161.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引き継ぐことになる。</p> <p>○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重点の経営目標とする。</p>						<p>中期経営計画(2022～2024)及びお客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たり的な維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。</p> <p>○ 国の将来予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にあり、そういう状況の中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。</p>						<p>①コスト削減の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○維持管理方法の工夫、管理水準の見直しを実施 <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETCの利用率向上を旨としたキャンペーン実施 ○イベント等での利便性等のPR活動 ○観光協会等と連携した取組み等をInstagram発信 ○商工会議所等と連携し、イベントの開催 ○YouTubeによる情報発信 ○公社のホームページやXでの情報発信 ○郵便局と連携したイベントの開催
活動方針	<p>○ 2022年3月に策定した「中期経営計画(2022～2024)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるように以下の取組みを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組み。 2 利用促進の取組み 商工会議所等とタイアップした取組みを行い、その内容をソーシャルメディアを通じて発信するとともに、大阪府と連携し、集客施設やイベント等で情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。 3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。 						<p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金收受設備点検等) ○計画的な維持管理(路面有料道路の防災設備更新工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上及び社会情勢の変化への対応 〔鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上〕

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	—	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	17.0	18.4	25.0	10	—	ネットワーク型ETC導入の周知を図るため、料金所等での広報活動を実施するとともに、現金利用者に対しての登録キャンペーン実施等のネットワーク型ETCへの転換を促進する検討を行う。
	利用促進策等の効果的な情報発信	項目	7	7	7	10	—	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報をInstagramなどのSNSや広報誌などを活用して適切な時期に発信する。 ①ETCX利用促進キャンペーン実施 ②利便性PRチラシ配布 ③Instagram発信(観光協会などとの連携) ④箕面市商工会議所と連携したイベント開催 ⑤YouTubeによる情報発信 ⑥Xによる情報発信 ⑦郵便局と連携したイベント開催
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額	百万円	12	17	64	10	78	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。
	職員定数	人	22	22	21	15	20	中期経営計画策定時において考慮していなかった箕面有料道路の設備の故障による緊急発注などの業務が新たに生じたことにより、R6年度内は1人を削減することを目標とし、R7年度以降の更なる職員定数削減と人件費削減に向けて取り組む。 ※受託事業にかかる職員を除く

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 佐藤 広章	設立年月日	昭和55年12月15日	
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課	
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	https://www.osaka-monorail.co.jp	
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000	千円	65.1%
	京阪ホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	阪急電鉄(株)	388,400	千円	2.7%
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	その他の団体	3,909,800	千円	26.8%
資本金総額	14,538,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	佐藤 広章	大阪府都市整備部理事	令和7年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	生澤 克彦	大阪府都市整備部理事	令和7年 定時株主総会	常勤
取締役運輸部長	白根 忠		令和7年 定時株主総会	常勤
取締役	上村 正美	阪急電鉄(株) 専務取締役 都市交通事業担当	令和7年 定時株主総会	
取締役	奥野 雅弘	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和7年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和7年 定時株主総会	
取締役	梶谷 知志	南海電気鉄道(株) 取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和7年 定時株主総会	
取締役	原田 大	阪神電気鉄道(株) 取締役 都市交通事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	深井 滋雄	近畿日本鉄道(株)取締役常務執行役員 鉄道本部企画統括部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	福谷 博善	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和7年 定時株主総会	
取締役	丸山 直子	関西電力(株) 理事 ソリューション本部副本部長 営業部門統括(法人営業担当)	令和7年 定時株主総会	
取締役	美馬 一浩	大阪府都市整備部技監	令和7年 定時株主総会	
監査役	小笠原 誠		令和7年 定時株主総会	
監査役	杉 公子	吹田市会計管理者	令和10年 定時株主総会	
監査役	山本 崇晶	(弁)色川法律事務所 パートナー弁護士 東京事務所長	令和10年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
	非常勤役員	3	0	3	3	1	1	3	2	0
職員	管理職	18	/	0	18	/	0	19	/	0
	その他	5	4	1	7	4	3	7	4	3
	一般職	227	/	0	222	/	0	215	/	0
	その他	14	10	0	14	9	0	16	9	1
	常勤職員計	264	14	1	261	13	3	257	13	4
	常勤以外の職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0

プロパー職員(240人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	6,024	千円	平均年齢	40.4	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法				
定数	取締役	15名以内		
	監査役	4名以内		
任期	取締役	2年		
	監査役	4年		
選任方法	取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する			

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 軌道事業	8,058,107	9,512,965	9,725,000	10,366,387	10,474,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	95.1%	96.1%	95.8%	96.1%	96.1%	
② ビル事業	276,551	278,026	277,000	277,018	277,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	3.3%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	
③ 賃貸事業	137,434	108,360	149,000	147,857	149,000	コンビニ等の駅ナカ及び駅下駐輪場等の賃貸事業
全事業合計に占める割合	1.6%	1.1%	1.5%	1.4%	1.4%	
全事業合計	8,472,092	9,899,351	10,151,000	10,791,262	10,900,000	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	123,450人/日	129,814人/日	132,197人/日	
②ビル事業	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸	4,686㎡	4,686㎡	4,686㎡	
③賃貸事業	コンビニ等の駅ナカ及び 駅下駐輪場等の賃貸事業	駅ナカ事業 1,021㎡ 駅下駐輪場 2,631㎡	1,021㎡ 2,631㎡	1,221㎡ 2,631㎡	大日駅保育所開設による増

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	37,275	62,431	0	52,886	0	
(内 訳)						
可動式ホーム柵整備事業費補助金	37,275	48,880	0	0	0	可動式ホーム柵整備に係る補助金
大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	13,551	0	0	0	涼霧システム設置工事に係る補助金
MaaS促進事業費補助金	0	0	0	5,664	0	自動改札機に係る補助金
大阪府特別高圧電力契約者等支援金	0	0	0	47,222	0	特別高圧電力に係る補助金
委 託 料	1,517,551	1,979,108	5,625,850	3,127,206	2,321,101	
(内 訳)						
大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	568,812	232,222	713,850	654,341	395,325	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
大阪モノレール延伸事業にかかる設計・工事等委託 (随契)	948,739	1,746,886	4,912,000	2,472,865	1,925,776	R4: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R5: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R6: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	34,376	44,162	45,134	38,600	52,736	
(内 訳)						
インフラ維持修繕負担金 (負担金)	18,965	28,871	28,996	22,336	35,226	支柱、軌道桁等のインフラ部の点検および補修業務
大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	15,411	15,291	16,138	16,264	17,510	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検整備などの管理業務
合 計	1,589,202	2,085,701	5,670,984	3,218,692	2,373,837	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	44,496,937	48,893,417	49,738,049	844,632	(現金預金)
	流動資産	4,760,713	7,888,194	8,926,211	1,038,017	現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動による増(3,869百万円)の一方で、変電所受変電設備や分岐器制御盤等の償却資産を取得したことなどの投資活動による減(2,061百万円)、及び借入金返済に伴う財務活動による減(1,128百万円)によるものである。
	現金預金	3,172,322	4,548,958	5,229,148	680,190	
	未収金	215,447	1,864,555	2,123,232	258,677	
	其他流動資産	1,372,941	1,474,678	1,573,828	99,150	
	固定資産	39,736,223	41,005,222	40,811,838	△ 193,384	
	有形固定資産	37,352,772	37,580,297	37,371,057	△ 209,240	
	無形固定資産	816,977	694,918	662,988	△ 31,930	(未収金)
	其他固定資産	1,566,472	2,730,004	2,777,790	47,786	未収金の増加については、可動式ホーム柵設置に伴う国庫補助金による減(74百万円)等があった一方で、大阪府からの受託事業である営業線区間の予防保全等の増(179百万円)及び南伸区間の事業費の増(179百万円)が主な要因である。
	負債合計	20,383,839	23,411,656	22,203,370	△ 1,208,286	
	流動負債	4,196,631	7,278,919	7,217,879	△ 61,040	
	短期借入金	2,408,656	2,588,076	2,611,436	23,360	
	未払金	1,016,075	3,446,238	3,248,503	△ 197,735	(長期借入金)
	其他流動負債	771,896	1,244,603	1,357,937	113,334	長期借入金の減少については、令和5年度新規借入れによる増(1,490百万円)となった一方で、短期借入金への移動による減(2,611百万円)及び繰上げ返済による減(30百万円)によるものである。
固定負債	16,187,207	16,132,737	14,985,490	△ 1,147,247		
長期借入金	15,986,582	15,898,506	14,747,070	△ 1,151,436		
各種引当金	0	0	0	0		
其他固定負債	200,625	234,231	238,420	4,189		
資本合計	24,113,098	25,481,760	27,534,679	2,052,919		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0		
剰余金	9,589,917	10,951,429	13,000,015	2,048,586		
評価・換算差額等	△ 14,818	△ 7,668	△ 3,335	4,333		
損益計算書	売上高	8,472,092	9,899,351	10,791,262	891,911	(売上高)
	売上原価	6,870,968	7,028,741	6,989,216	△ 39,525	売上高の増加については、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の段階的再開に伴う、旅客運輸収入の増(744百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	720,665	752,265	810,458	58,193	
	営業利益(損失)	880,459	2,118,345	2,991,588	873,243	
	営業外収益	71,649	92,154	36,278	△ 55,876	(特別利益)
	営業外費用	249,033	280,098	199,369	△ 80,729	特別利益については、国庫補助金等収入(特別高圧電力契約者等支援金47百万円・MaaS促進事業補助金6百万円・交通観光連携型事業補助金24百万円)及び固定資産受贈益(38百万円)によるものである。
	経常利益(損失)	703,075	1,930,402	2,828,497	898,095	
	特別利益	260,042	283,322	115,474	△ 167,848	
	特別損失	215,930	241,770	14,924	△ 226,846	(特別損失)
	法人税等	235,989	610,441	880,462	270,021	特別損失については、固定資産圧縮損(万博記念公園駅分電盤改造等9百万円・収入管理システム等6百万円)によるものである。
	当期利益(損失)	511,197	1,361,512	2,048,585	687,073	
繰越利益剰余金	3,880,664	5,242,176	7,290,762	2,048,586		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	31,118	33,219	29,045	△ 4,174	<small>(職員人件費)</small> 職員人件費の増加については、初任給と若年層に重点を置いた給料月額引上げ、期末手当および勤勉手当引上げ(計0.1ヵ月分)、定期昇給によるものである。 <small>(退職給付費用)</small> 退職給付費用の減少については、退職給付に充てるために積み立てている年金資産の運用益が令和4年度は△21百万円であったのに対し、令和5年度は127百万円に増加したことが主な要因である。
職員人件費	1,741,255	1,777,751	1,858,135	80,384	
退職給付費用	85,228	128,058	△ 73,617	△ 201,675	
減価償却費	2,183,159	2,169,543	2,196,696	27,153	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	21.9%	19.6%	16.8%	-2.8%pt	<small>(流動比率)</small> 流動比率の増加については、流動資産の現金預金の増(680百万円)及び未収金の増(259百万円)に伴う、流動資産の増が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	8.5%	7.6%	7.5%	-0.1%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	1.1%	2.8%	4.1%	1.3%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	63.03	59.27	55.31	-3.96	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	8.3%	19.5%	26.2%	6.7%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	113.4%	108.4%	123.7%	15.3%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	41.3%	37.8%	34.9%	-2.9%pt	

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,926,211	流動負債	7,217,879
現金及び預金	5,229,148	1年以内返済予定 長期借入金	2,611,436
未収運賃	567,069	未払金	3,248,503
未収金	2,123,232	未払費用	156,433
貯蔵品	931,492	未払法人税等	624,265
前払費用	53,542	預り金	113,891
その他の流動資産	21,725	前受運賃	432,896
		その他の流動負債	30,452
固定資産	40,811,838	固定負債	14,985,490
軌道業固定資産	35,465,370	長期借入金	14,747,070
有形固定資産	34,802,453	預り保証金	194,613
無形固定資産	662,916	金利スワップ負債	4,808
兼業固定資産	2,568,677	その他の固定負債	38,999
有形固定資産	2,568,604		
無形固定資産	72	負債合計	22,203,370
建設仮勘定	1,980,043	(純資産の部)	
軌道業	1,980,043	株主資本	27,538,015
投資その他の資産	797,747	資本金	14,538,000
投資有価証券	800	利益剰余金	13,000,015
関係会社株式	8,000	その他利益剰余金	13,000,015
長期前払費用	203,716	別途積立金	5,709,252
前払年金費用	371,482	繰越利益剰余金	7,290,762
繰延税金資産	113,636	評価・換算差額等	△ 3,335
その他の投資等	100,111	繰延ヘッジ損益	△ 3,335
		純資産合計	27,534,679
資産合計	49,738,049	負債・純資産合計	49,738,049

損益計算書

(自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
軌道業		
営業収益	10,366,387	
営業費	7,595,490	
軌道業営業利益		2,770,896
兼業		
営業収益	424,875	
営業費	204,183	
兼業営業利益		220,692
全事業営業利益		2,991,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,896	
雑収入	18,381	36,278
営業外費用		
支払利息	181,175	
雑支出	18,193	199,369
経常利益		2,828,497
特別利益		
国庫補助金等収入	77,174	
固定資産受贈益	38,300	115,474
特別損失		
固定資産圧縮損	14,924	14,924
税引前当期純利益		2,929,048
法人税、住民税及び事業税	840,229	
法人税等調整額	40,233	880,462
当期純利益		2,048,585

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全投資	変電所電力設備の更新	箇所	-	1	1	5	5	40/40 【100%】
	分岐器制御盤の更新	台	-	1	1	5	5	
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	2	3	3	10	10	
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	20	25	10	10	
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	4	4	4	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	43	41	53	20	20	30/30 【100%】
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	98	101	107	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動が回復基調にある中、当社においてもお客さまのご利用が増えたことや、積極的に施策を展開し収益向上に努めた結果、増収増益となり、「EBITDA」及び「売上高」の目標達成につながった。</p> <p>安全投資では、「変電所電力設備の更新」や「分岐器制御盤の更新」等を計画通り行い、安全教育・訓練では、非常時合同訓練やテロ対応訓練、軌道事故発生時の対応訓練、過去事例に基づくディスカッション研修など実践的な訓練を実施し、「事故・重大インシデント「ゼロ」」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」の目標達成につなげた。</p> <p>サービス面では、目標を上回る25人の「サービス介助士資格の取得」を達成した。</p> <p>また、外出機会の創出(「プロモーションの実施項目数」)では、「EXPO TRAIN 2025 大阪モノレール号」を活用した観光(イベント)列車の運行や、沿線の企業・学校・自治体との連携によるイベント、万博記念公園駅構内での音楽フェス&マルシェの開催、モバイルチケットによる企画乗車券の拡充などに取り組んだ。</p> <p>そのほか、日本万国博覧会記念公園において、国内最大級の屋外鉄道イベント「万博鉄道まつり 2023 with モノレールサミット」を大阪府・吹田市とともに当社主催で5年ぶりに復活開催し、過去最高の社・団体に出展いただくなど、大盛況に導いた。</p> <p>この結果、Ⅰ最重点目標「事故・重大インシデント「ゼロ」」、Ⅱ設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ健全性・採算性に関わる目標をすべて達成した。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R5年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」のR5年度実績は3回であり、年3回以下とする目標を達成。 「変電所電力設備の更新」「分岐器制御盤の更新」については、計画通り安全投資を実施し、目標を達成。 また、「サービス介助士資格の取得」「プロモーションの実施項目数」についても目標を達成。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「EBITDA」「売上高」については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が回復基調で推移したことや、法人において、積極的な施策の展開や政府の観光需要喚起策等により、増収増益となり、目標を達成。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」を含む全ての目標を前年度に引き続き達成しており、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送のために、法人が適切な取組みを実施していることが認められる。</p> <p>(指導・助言) ・安全・安定輸送の確保のため、今後とも安全投資について、計画的に取組みを進めていくこと。 ・昨今の人件費及び物価の上昇や、延伸事業が開業延期となった影響により、費用の増加が見込まれることを踏まえて、来年度からの次期中期経営計画を策定する際、更なる利用者の拡大及び収益の確保策など財務基盤の強化に向けた取組みを検討すること。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続 ・「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める ・令和11年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府域における都市周辺部の交通利便性の確保・向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・持続可能な交通機能の確保
- ・質の高い運輸サービスの効率的な提供

■大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

基本方針

1 安全の徹底

さらなる安全・安定輸送を図るため設備投資や修繕を確実に実施するとともに、自然災害に対する安全性および回復力の向上も図る。
事故・重大インシデント「ゼロ」をめざす。

2 サービスの向上

利用者にやさしい駅設備の充実を図るとともに、お客さまニーズを把握し1ランク上のきめ細やかなサービスの提供を積極的に推進する。

3 コンプライアンス意識の向上

ルール・マニュアルの徹底および研修の充実を行う。

4 沿線需要の拡大

駅を中心としたにぎわいづくり・アクセス改善の検討を行うとともに、沿線の学校・企業・自治体との連携による街づくりを強化する。

5 広域来訪者の誘引

国内外へのプロモーションを通じて沿線の魅力発信を強化するとともに、アリーナ建設構想に向け必要な投資の検討を行う。

6 鉄道ネットワークの拡充

大阪府域の公共交通ネットワークの拡充に向けて、延伸事業を着実に推進する。

7 法人経営の安定化

増収に努めるとともに、財務体質を改善し、経営の安定化を図る。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 安全・安定輸送の確保

- ・事故・重大インシデント「ゼロ」
【0件(R1実績)→0件(R6)】

② 安全投資

- ・新型車両への更新
【0編成(R1実績)→8編成(R4累計)】
- ・工作車の更新

③ 安定輸送の確保

- ・設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数

④ サービスの向上

- ・サービス介助士資格の取得

⑤ 外出機会の創出

- ・プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数

⑥-1 財務の健全化

- ・EBITDA
【50億円(R1実績)→49億円(R6)】

⑥-2 収益性の確保

- ・売上高
【112億円(R1実績)→118億円(R6)】
※現中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関を目指すことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重点目標とした。</p> <p>※事故:軌道事故等報告規則第一条第一項に定められた事象をいい、運転事故等報告書(第一号様式)により近畿運輸局へ報告したもの</p> <p>※重大インシデント:軌道事故等報告規則第二条に定められた事象のうち、運輸安全委員会設置法施行規則第二条に掲げた事項(運輸安全委員会の調査対象となるもの)</p>						<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資 ・新型車両への更新 2編成更新(5月、7月) ・工作車の更新 1両更新(2月)</p> <p>②施設の更新・改良 ・光ケーブルの敷設 車両基地～南茨木、豊川～彩都西間 ・防犯カメラ 駅防犯カメラの更新、車内防犯カメラの設置</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度～R6年度の運輸収入の実績見込みは、中期経営計画と比較し、約104億円減少する。 ・このため、中期経営計画で策定した設備投資の内容や時期を毎年度見直ししながら、一部サービス投資は見送ったものの、安全投資は着実に実施した。R6年度も引き続き着実に実施する。</p> <p>2. 実践的な安全教育・訓練 ・R5年度は、非常時合同訓練、テロ対応訓練、情報伝達訓練及び過去事例に基づくディスカッション研修など、実践的な訓練・教育を行った。 ・R6年度も、引き続き上記訓練・教育を実施するとともに、地震発生時の対応力をさらに強化する。</p>						<p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化 大規模災害・事故、テロ発生時などにおけるお客さま救出(避難誘導)等の社員一人ひとりの対応力強化を図るため、大阪府・消防・警察などと合同で、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。</p> <p>②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化 大規模災害発生時における業務運営上の対応可能者把握のための社員の安否確認をはじめ、大規模災害・事故、テロ発生時などにおける情報連携を強化するため、津波防災の日訓練(11月)、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。さらに、情報伝達訓練(対策本部運営訓練)(12月)を実施し、被災度推定システムの運用確認を行う。</p>
活動方針	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資 ②施設の更新・改良</p> <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化 ②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化 ③過去事例に基づくディスカッション研修 ④委託会社等との連携強化</p>						<p>③過去事例に基づくディスカッション研修 事故、トラブルの未然防止を図るため、社内外で発生した過去事例を題材に、主に気付きをテーマとした社内研修を実施する。</p> <p>④委託会社等との連携強化 点検や工事におけるトラブルの未然防止および再発防止を図るため、工事請負者と合同で技術部施工計画検討会を工事発注の都度実施する。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項																								
② 安全投資	新型車両への更新	編成	2	-	2	5	累計8 (R4目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、中期経営計画における見込値よりも売上高が減少することから、R3年度に新型車両更新計画などの投資計画時期の見直しを行った。 この結果、R6年度に2編成を更新する。 <p><見直し後の計画> (単位:編成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中期経営計画 (2020-2024)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計	中期経営計画 (2020-2024)	1	3	4	0	0	1	8	見直し後	1	2	2	0	2	1	8
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計																								
中期経営計画 (2020-2024)	1	3	4	0	0	1	8																									
見直し後	1	2	2	0	2	1	8																									
工作車の更新	両	-	-	1	5	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 安全を最優先に確実な工程管理を行い、R6年度に1台の更新を完了する。 																								
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	2	3	3	10	-	<ul style="list-style-type: none"> 未然防止策はもとより、事後対応力強化のため実践的な教育訓練を実施する。 大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練 情報伝達(発信)訓練(対策本部運営訓練) 輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練 																								
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	25	26	10	-	<ul style="list-style-type: none"> R6年度は資格未取得者26人の資格取得をめざす。 <p><参考> サービス介助士とは、「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」が主催し、高齢の人や障害がある人を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を学ぶ民間資格である。</p>																								
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	4	4	4	10	-	<ul style="list-style-type: none"> R6年度に下記4項目のプロモーションを実施する。 観光(イベント)列車の運行 沿線の企業・学校・自治体との連携したイベントの開催 音楽&マルシェ等の開催(万博記念公園駅等でイベントを実施する) 沿線施設の特典を拡充した企画乗車券の発売(デジタルチケットなど) 																								

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

6-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	43	53	46	20	49	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安定輸送を図るため、設備投資や修繕などを確実に実施するとともに、サービス投資においても、財務の健全性を考慮しつつ、実施時期を見直ししながら進める。
6-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	98	107	109	10	118	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位を踏まえた安全投資の実施(再掲) 実践的な安全教育・訓練(再掲) 外出機会の創出で挙げた4項目のプロモーションを実施する(再掲)

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 鉄道施設貸付事業	2,341,871	2,347,325	2,386,000	2,351,117	2,386,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,341,871	2,347,325	2,386,000	2,351,117	2,386,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①鉄道施設貸付事業	(1)鉄道施設貸付 おおさか東線(新大阪～久宝寺)	延長 20.3km	延長 20.3km	延長 20.3km	
	(2)高架下貸付	— —	貸付面積率 84.2% (53,857㎡/64,000㎡)	貸付面積率 88.0% (56,290㎡/64,000㎡)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	20,328,057	20,328,057	20,328,057

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	75,362,702	73,390,016	71,278,475	△ 2,111,541	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減(1,111,235千円)によるものである。 (無形固定資産) 無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減(1,381,087千円)によるものである。 (長期借入金) 長期借入金の減少については、金融機関からの借入金の約定弁済に伴う減(1,373,020千円)によるものである。
	流動資産	6,018,478	6,616,144	7,019,514	403,370	
	現金預金	6,017,245	6,614,973	7,018,291	403,318	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	1,232	1,170	1,222	52	
	固定資産	69,344,193	66,773,872	64,258,961	△ 2,514,911	
	有形固定資産	39,275,566	38,112,038	37,000,803	△ 1,111,235	
	無形固定資産	30,016,828	28,634,669	27,253,582	△ 1,381,087	
	その他固定資産	51,798	27,164	4,574	△ 22,590	
	繰延資産	30	0	0	0	
	負債合計	64,869,522	63,865,515	62,638,746	△ 1,226,769	
	流動負債	1,134,954	1,358,909	1,503,001	144,092	
	短期借入金	973,500	1,229,500	1,373,020	143,520	
	未払金	1,990	1,441	1,559	118	
その他流動負債	159,462	127,966	128,418	452		
固定負債	63,734,568	62,506,605	61,135,745	△ 1,370,860		
長期借入金	63,707,438	62,477,938	61,104,918	△ 1,373,020		
各種引当金	0	0	156	156		
その他固定負債	27,130	28,667	30,671	2,004		
資本合計	10,493,179	9,524,501	8,639,729	△ 884,772		
資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0		
剰余金	△ 14,143,870	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 884,772		
損益計算書	売上高	2,341,871	2,347,325	2,351,117	3,792	(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の減少については、主に固定資産税の減(17,642千円)や減価償却費の減(52,253千円)が主な要因である。
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	3,193,183	3,126,774	3,063,609	△ 63,165	
	営業利益(損失)	△ 851,312	△ 779,448	△ 712,492	66,956	
	営業外収益	267	5,197	272	△ 4,925	
	営業外費用	205,515	188,805	170,543	△ 18,262	
	経常利益(損失)	△ 1,056,560	△ 963,057	△ 882,762	80,295	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	3,610	0	△ 3,610	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
当期利益(損失)	△ 1,058,570	△ 968,677	△ 884,772	83,905		
繰越利益剰余金	△ 14,143,870	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 884,772		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,024	27,270	30,721	3,451	(減価償却費) 減価償却費の減少については、鉄道構築物や建物にかかる償却進捗の減(39,724千円)が主な要因である。
職員人件費	26,582	27,978	28,736	758	
退職給付費用	0	0	156	156	
減価償却費	2,585,370	2,567,164	2,514,911	△ 52,253	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	2.3%	2.4%	2.5%	0.1pt	(流動比率) 流動比率の減少については、約定に基づく1年以内返済予定の借入元本の増(143,520千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	136.4%	133.2%	130.3%	-2.9pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-1.4%	-1.3%	-1.2%	0.1pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	386.17	375.18	363.80	-11.38	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-45.1%	-41.0%	-37.5%	3.5pt	
流動比率	流動資産/流動負債	530.3%	486.9%	467.0%	-19.9pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	85.8%	86.8%	87.7%	0.9pt	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,019,514	流動負債	1,503,001
現金及び預金	7,018,291	1年以内返済予定の長期借入金	1,373,020
その他流動資産	1,222	未払金	1,559
		未払法人税等	66,667
固定資産	64,258,961	未払消費税等	34,932
鉄道事業固定資産	64,254,386	未払利息	547
有形固定資産	37,000,803	前受収益	18,367
無形固定資産	27,253,582	賞与引当金	2,780
投資その他の資産	4,574	その他流動負債	5,125
差入保証金	3,979	固定負債	61,135,745
長期前払費用	595	長期借入金	61,104,918
		退職給付引当金	156
		その他固定負債	30,671
		負債計	62,638,746
		(純資産の部)	
		株主資本	8,639,729
		資本金	24,637,050
		利益剰余金	△15,997,320
		その他利益剰余金	△15,997,320
		繰越利益剰余金	△15,997,320
		純資産計	8,639,729
資産合計	71,278,475	負債・純資産合計	71,278,475

損益計算書

(令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,144,537	
運輸雑収	206,580	2,351,117
鉄道事業営業費		
一般管理費	114,073	
諸税	434,624	
減価償却費	2,514,911	3,063,609
鉄道事業営業損失		712,492
営業外収益		
受取利息	155	
雑収入	116	272
営業外費用		
支払利息	170,543	170,543
経常損失		882,762
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		882,762
法人税、住民税及び事業税		2,010
当期純損失		884,772

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	5	5/5 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	9.74	12.30	12.30	40	40	50/50 【100%】
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	100,592	104,000	103,536	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保への取組み、建設費用として調達した借入金について計画的な返済、一般管理費縮減への取組みに努め、目標を達成することができた。</p> <p>・引き続き、中期経営計画の目標達成に向け、努めていく。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R5年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「全社員に対する安全研修の実施」について、目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「返済額」について、目標を達成している。 「一般管理費」についても、コスト縮減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価) ・「返済額」について、計画通りの返済を実行し、目標を達成しており、法人の財務運営面で問題がないことが認められる。</p> <p>(指導・助言) ・保有しているおおさか東線の鉄道施設、設備について、第二種鉄道事業者との連携を図り、引き続き安全管理の徹底に努めること。 ・引き続き経費の抑制に努めるとともに、計画的な借入金の償還を行うこと。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

○民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組む

○建設費用として調達した地元自治体及び金融機関からの借入金について、JR西日本からの線路使用料を原資として、計画的に着実に返済していく

■ 大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

基本方針

1 輸送の安全管理の徹底

鉄道線を保有する第三種鉄道事業者として、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、全線（新大阪～久宝寺）における安全管理の徹底を図る。

2 適切な資金管理

おおさか東線整備にかかる借入金の返済を、計画に基づき着実に進める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認

- ・検査・工事の不備による事故防止【0件(R2実績)→0件(R7)】

② 安全に対する意識の醸成

- ・運輸安全マネジメントの実践

③ 借入金の計画的返済

- ・返済額【7.50億円(R2実績)→10.48億円(R7)】

④ 高架下の有効活用

- ・高架下貸付面積率

⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置

- ・一般管理費【149,001千円(R2実績)→104,000千円(R7)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された使命であり、H31年3月16日の全線開業後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むことが最重点目標となる。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全社員で安全確保に取り組んでいく。</p> <p>・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるような弾力的な配置を行っていく。</p>							
活動方針	<p>・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努める。</p>							
								<p>・検査・工事の不備による事故を防止するためにも、経営トップ等が安全重点施策等の策定・実施に主体的に関与するとともに、引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とも密接に調整及び連携を図りながら鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	-	-	3	10	-	・①高架下工事の安全実施、②安全研修の実施、③安全レビューの実施の3項目を、安全施策として計画・実行し、実行状況に対する評価及び改善を行う「運輸安全マネジメント」の実践を通して安全に対する意識の醸成を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	9.74	12.30	13.73	30	10.48	・金融機関からの借入金について、着実に計画通り返済を行うための、適切な資金管理を行う。
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率 (貸付中面積/貸付対象全面積)	%	(82.7)	(84.2)	88.0	7	-	・営業力の強化や認知度向上、さらに高架下の環境整備などの取組みを行う。
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	100,592	103,536	104,000	3	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った。 ・会議費や旅費などの事務所運営経費の縮減に引き続き努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(債務保証残高)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 公共用地の取得、管理、処分	5,215,000	4,695,000	17,941,176	7,195,000	16,739,494	公共用地の取得、管理、処分
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	5,215,000	4,695,000	17,941,176	7,195,000	16,739,494	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①公共用地の取得、管理、処分 (1)公社資金による事業	道路事業	37,735m ²	20,983m ²	37,855m ²	
	交通安全事業	3,744m ²	908m ²	2,988m ²	
	街路事業	16,165m ²	8,729m ²	25,260m ²	
	河川事業	1,358m ²	1,302m ²	3,468m ²	
	砂防事業	16,426m ²	237m ²	36,005m ²	
	公園事業	5,850m ²	0m ²	8,156m ²	
	大阪府都市整備部事業小計	81,278m ²	32,159m ²	113,732m ²	
	代替地・対償地	3,000m ²	0m ²	3,000m ²	
	その他計	3,000m ²	0m ²	3,000m ²	
	計	84,278m ²	32,159m ²	116,372m ²	
(2)交渉受託	大阪府都市整備部事業	4,172m ²	0m ²	2,677m ²	
	新名神事業	14,136m ²	4,186m ²	0m ²	
	計	18,308m ²	4,186m ²	2,677m ²	
(1)~(2)合計	102,586m ²	36,344m ²	119,409m ²		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	241,506	245,643	433,463	200,485	446,444	
用地買収業務委託 (随契)	241,506	245,643	433,463	200,485	446,444	都市整備部事業の用地買収に係る委託料
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	3,902,429	4,544,220	876,010	3,777,421	701,963	
(内訳)						
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	5,423	6,649	5,500	6,448	8,227	地方共済組合団体共済部に係る大阪府負担金
用地費 (公有財産購入費)	1,856,687	1,817,217	348,152	1,147,550	211,104	用地に係る再取得費
補償費 (補償金)	2,040,188	2,720,223	522,227	2,623,292	482,632	用地取得に伴う補償に係る再取得費
機械警備負担金 (負担金)	131	131	131	131	0	新名神関連建設事業所に係る機械警備負担金
合 計	4,143,935	4,789,863	1,309,473	3,977,906	1,148,407	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	5,215,000	4,695,000	7,195,000
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	7,200,019	7,045,400	10,701,036	3,655,636	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、買収に伴う公有用地の増(2,962,747千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、用地買収額の増加に伴う事業未払金の増(1,152,626千円)が主な要因である。 (長期借入金) 長期借入金の増加については、新規用地取得に伴う借入の増(6,000,000千円)が、償還による減(3,500,000千円)を上回ったことによるものである。
	流動資産	7,145,777	7,008,610	10,672,760	3,664,150	
	現金預金	1,236,659	666,216	1,182,872	516,656	
	未収金	46,380	20,463	18,695	△ 1,768	
	その他流動資産	5,862,739	6,321,931	9,471,193	3,149,262	
	固定資産	54,242	36,790	28,276	△ 8,514	
	有形固定資産	33,744	24,988	17,544	△ 7,444	
	無形固定資産	10,498	1,801	733	△ 1,068	
	その他固定資産	10,000	10,000	10,000	0	
	負債合計	6,296,413	6,142,889	9,798,524	3,655,635	
	流動負債	985,471	1,354,101	2,530,659	1,176,558	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	950,677	1,316,694	2,495,884	1,179,190	
	その他流動負債	34,795	37,407	34,775	△ 2,632	
固定負債	5,310,942	4,788,787	7,267,865	2,479,078		
長期借入金	5,215,000	4,695,000	7,195,000	2,500,000		
各種引当金	71,937	76,938	62,952	△ 13,986		
その他固定負債	24,005	16,849	9,913	△ 6,936		
資本合計	903,605	902,512	902,512	0		
資本金	30,000	30,000	30,000	0		
剰余金	873,605	872,512	872,512	0		

損益計算書	公有地取得事業収益	3,910,870	4,594,580	3,770,842	△ 823,738	(公有地取得事業収益)(公有地取得事業原価) 公有地取得事業収益及び公有地取得事業原価の減少については、大阪府への事業地売渡しの減によるものである。
	あっせん等事業収益	358,812	352,670	289,617	△ 63,053	
	事業外収益	1	1	1	0	
	当期収益合計	4,269,683	4,947,250	4,060,459	△ 886,791	
	公有地取得事業原価	3,910,870	4,594,580	3,770,842	△ 823,738	
	あっせん等事業原価	355,411	337,193	277,212	△ 59,981	
	販売費及び一般管理費	16,628	16,572	12,406	△ 4,166	
	当期費用合計	4,282,908	4,948,344	4,060,459	△ 887,885	
当期純利益(損失)	△ 13,225	△ 1,094	0	1,094		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	11,192	8,927	16,518	7,591	(職員人件費) 職員人件費の増加については、プロパー職員数の増(2名)や昇給等が主な要因である。
職員人件費	370,299	405,820	425,075	19,255	
退職給付費用	4,663	5,000	10,213	5,213	
減価償却費	10,376	18,368	8,514	△ 9,854	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/公有地取得事業収益	9.9%	9.1%	12.0%	2.9%pt	(総資産回転期間) 総資産回転期間の増加については、公有用地売渡しの減に伴う公有地取得事業収益の減(823,738千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/公有地取得事業収益	0.4%	0.4%	0.3%	-0.1%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%pt	
総資産回転期間	総資産/(公有地取得事業収益/12)(月)	22.09	18.40	34.05	15.65	
売上高経常利益率	経常利益/公有地取得事業収益	-0.3%	0.0%	0.0%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、未払金の増(1,179,190千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産/流動負債	725.1%	517.6%	421.7%	-95.9%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	72.4%	66.6%	67.2%	0.6%pt	

大阪府土地開発公社

令和5年度貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)		
1 流動資産		
(1)現金及び預金	1,182,872,131	
(2)事業未収金	18,695,049	
(3)公有用地	9,249,315,436	
(4)代行用地	219,480,126	
(5)代替地	1,000	
(6)貯蔵品	128,000	
(7)前払費用	2,267,560	
(8)未収収益	459	
流動資産合計		10,672,759,761
2 固定資産		
(1)有形固定資産(注)		
ア建物又はその附属設備	131,254	
イ工具・器具及び備品	563,303	
リリース資産	16,849,085	
有形固定資産合計	17,543,642	
(2)無形固定資産		
ア電話加入権	42	
イその他の無形固定資産	732,600	
無形固定資産合計	732,642	
(3)投資その他の資産		
アその他の長期資産	10,000,000	
投資その他の資産合計	10,000,000	
固定資産合計	28,276,284	
資産合計	10,701,036,045	
(負債の部)		
1 流動負債		
(1)未払金	2,495,884,230	
(2)前受金	19,200	
(3)預り金	6,530,139	
(4)引当金		
ア賞与引当金	21,289,897	
(5)1年内返済リース債務	6,935,940	
流動負債合計		2,530,659,406
2 固定負債		
(1)長期借入金	7,195,000,000	
(2)引当金		
ア退職給付引当金	62,951,853	
(3)リース債務	9,913,145	
固定負債合計	7,267,864,998	
負債合計	9,798,524,404	
(資本の部)		
1 資本金		
(1)基本財産	30,000,000	
資本金合計		30,000,000
2 準備金		
(1)前期繰越準備金	872,511,641	
(2)当期純利益	0	
準備金合計	872,511,641	
資本合計	902,511,641	
負債・資本合計	10,701,036,045	

(注) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータとその周辺機器・通信機器一式及び車両はリース契約により使用している。

令和5年度損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 事業収益		
(1)公有地取得事業収益	3,770,841,923	
(2)あつせん等事業収益	289,616,800	4,060,458,723
2 事業原価		
(1)公有地取得事業原価	3,770,841,923	
(2)あつせん等事業原価	277,211,800	4,048,053,723
事業総利益		12,405,000
3 販売費及び一般管理費		
(1)当期計上販売費及び一般管理費	75,589,603	
(2)販売費及び一般管理費のうち公有用地勘定振替	△ 63,184,000	12,405,603
事業損失		△ 603
4 事業外収益		
(1)受取利息	603	603
経常利益		0
当期純利益		0

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間の 新規交渉件数)	%	94.7	91.9	97.0	35	35	50/50 【100%】
	出先事務所(新名神高速道路事務所 を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所 職員数)	件	7.35	6.29	8.53	15	15	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向 上研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	15	30/30 【100%】
	幹部養成研修 理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	10	
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)	億円	45.4	6.0	37.7	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率 (新名神高速道路事業を除く) (人件費/用地取得額)	%	7.81	10.67	6.27	20	20	20/20 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・令和5年度の用地取得進捗率や職員1名当たりの契約件数で実績値が目標額を上回った理由として、R5年度は例年に比して、会社ビル・マンションや倉庫といった大型案件の買収が伸び、買収実績が大きく進んだことにより、それが用地取得進捗率や契約件数の増加につながったと考えられる。</p> <p>・短期保有資産の売渡しについては、府に買戻しの意義や重要性について逐次理解を求め、適切な対応を要請し続けたことにより、計画以上の売渡しにつながったものである。</p> <p>・令和6年度も、引き続き、用地取得の専門機関として、新規採用職員の実践力の向上、また、幹部職員養成のためのマネジメント研修等を行うことで、公共用地取得業務のスペシャリストの育成に取り組み、常に経営コストの抑制も意識しながら、効率的な用地取得に努めていきたい。</p>	100

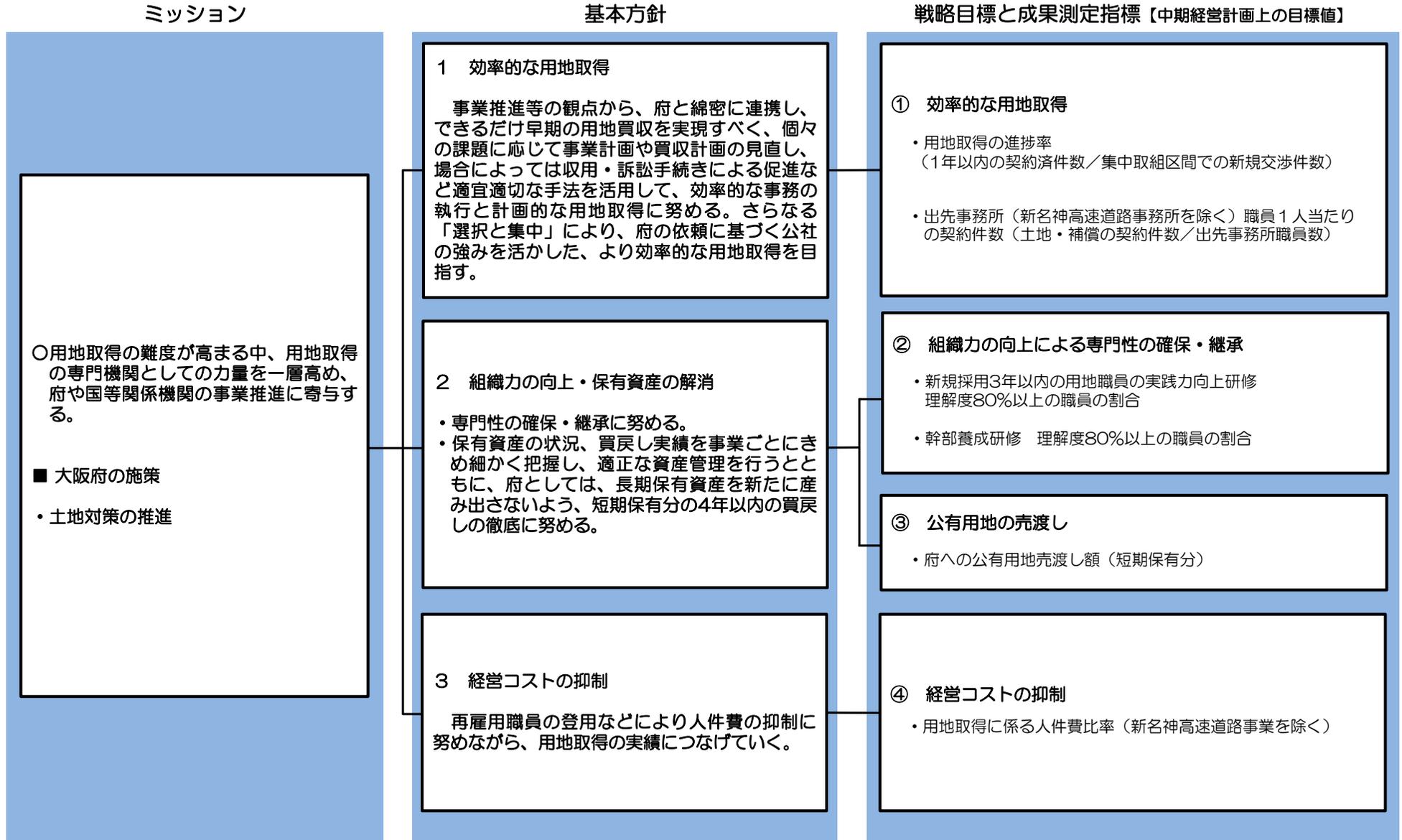
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>経営目標6項目中、全ての項目において目標値を達成している。特に最重点目標「効率的な用地取得」においては、会社ビルやマンション等の大型案件を成約したことで、「用地取得の進捗率」及び「出先事務所職員1人当たりの契約件数」の目標達成に大きく貢献している。</p> <p>「経営コストの抑制」に関しても、人件費高騰が続くなか、業務量に応じた柔軟な人員配置を行うことで、経費の抑制に努めている。</p> <p>引き続き、用地取得の専門機関として更なる人材育成に取り組み、事業推進に寄与してもらいたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「用地取得の進捗率」をはじめ、全ての目標を達成しており、用地取得の専門機関として、府の事業推進に寄与している点は評価できる。 ・「用地取得に係る人件費比率」も達成しており、経営コストの抑制に努めていることが認められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員等の専門性の確保・継承のため、計画的な組織力の向上に取り組むなど、中長期的な視点を持った人材育成に努めること。 ・用地取得については、引き続き府と緊密に連携し、効率的な事業推進を図ること。 	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

- 存続
- ・府の用地取得規模が一定程度縮小する(公社を活用せず府の用地取得体制のみで実施できる規模)までは、公社を活用した用地取得体制を維持する
 - ・新規取得した用地の計画的な処分に努める

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(未策定)	
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (1年以内の契約済件数/集中取組区間での新規交渉件数)	%	94.7	97.0	93.0	35	-	
	出先事務所(新名神高速道路事務所を除く)職員1人当たりの契約件数 (土地・補償の契約件数/出先事務所職員数)	件	7.35	8.53	7.10	15	-	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年6月15日法律第66号)」に基づき、大阪府の全額出資により、昭和49年に設立された特別法人である。</p> <p>○以来、用地取得のノウハウを蓄積した専門機関として、土地を計画的に確実に取得することができ、また、金融機関から機動的に資金借入ができる特性を活かし、国、府、市、西日本高速道路株式会社等関係機関からの要請を受け、公共事業用地の取得を着実に実行し、業績を上げてきた。</p> <p>○近年、大阪府においては、住宅や各種店舗が連担する道路の拡幅などの事業に代表されるように、住宅や店舗の軒先の買収が必要であったり、ひとつの買収地に複数の権利者(賃貸マンションの借家人など)との交渉が必要なケースが多くなるなど、難度の高い案件が増加している。このような事業環境の中で、用地取得の専門機関としての力量を一層発揮することが当公社により強く求められていることから、公社の最大のミッションである、効率的な用地取得に努め、府をはじめ関係機関の事業推進に寄与していくことを最重要目標とした。</p>						<p>○道路及び街路の整備のための用地買収 広域連携の強化や物流の効率化に資する道路ネットワークの充実・強化を図るため、大阪羽曳野線(都計道路八尾富田林線)、豊中岸部線、茨木摂津線(都計道路茨木箕面丘陵線)、大阪河内長野線などの用地買収</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○上記のような事業環境の変化に加え、権利者の公共事業に対する意識の変化や資産に対する権利意識の高まりなどが相俟って、用地買収自体の困難度はますます高まる状況にある。</p> <p>○一方、府や国等関係機関からは、事業効果の早期発現のため事業期間に占めるウエイトの高い用地買収期間の厳守が求められており、効率的な用地取得の推進を図ることが従来にも増して重要となっている。</p> <p>○用地取得に当たっては、「選択と集中」の観点をより一層採り入れていくことが重要である。とりわけ府の依頼に基づく集中取組区間において、新規に交渉をスタートさせた案件は、可能な限り短期間で買収できるよう、組織一丸となって、効率的な用地取得を進めていく。</p> <p>○買収交渉を迅速に進めるには、交渉の初期段階から権利者との信頼関係を構築することが肝要である。そのため、大阪府が行う事業説明や土地測量なども府と連携して対応し、買収範囲確定後、速やかに交渉を進められるよう取り組んでいく。</p> <p>○また、用地取得の専門機関としての実質を常態として備えることがとりわけ重要であり、中長期的な視野で人材の確保等組織体制の維持充実に意を用いるとともに、新規採用職員の実務研修、管理職養成研修などを通じて、職員の資質の向上やノウハウの蓄積等に不断に取り組む。</p>						<p>○交通安全対策の用地買収 通学路や事故危険箇所等、緊急性の高い道路における歩道の設置や交差点改良等の用地買収や、過去に整備したにもかかわらず追加工事が必要となり狭隘箇所を抱えるなど難易度の高い、柏原駒ヶ谷千早赤阪線、郡戸大堀線などの用地買収</p> <p>○府の依頼に基づく集中取組区間において、交渉をスタートさせた案件は、1年で約80%以上の用地取得をめざすことを最低ラインとし、1年以内に用地取得した過去3年間の平均値93.0%を上回るできるよう、精力的に取り組む。</p> <p>○河川改修等の用地買収 「真に水害に強いまち」の実現に向け、一級河川大川や天見川、二級河川牛滝川等の改修にかかる用地買収</p>	
活動方針	<p>○令和6年度は、「大阪府都市整備中期計画」(令和3年1月)の重点施策の体系「大阪・関西のさらなる成長に必要なインフラ強化」「防災・減災、安全・安心の強化」「都市魅力の向上と住みよい環境づくり」に沿いつつ、以下のとおり事業の推進に努める。</p> <p>①府が令和6年度予算として打ち出した、「道路及び街路の整備」「交通安全対策の推進」など総合的な交通政策に取り組む事業を重点として、各種事業が円滑に推進されるよう、当公社としても効率的な用地取得に努める。</p> <p>②経営コストについては、人件費抑制に努めながら、費用対効果の面からの目標達成をめざす。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(未策定)	戦略目標達成のための活動事項
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	15	-	用地取得の専門機関として公社が役割を果たしていくには、人材を確保し、確保した人材の早期育成が不可欠である。このため、経験の少ないプロパー職員等を対象に実践力向上に重点を置いたベテラン職員による研修を複数回行うことにより、実践力向上、専門性・ノウハウの継承につなげていく。
	幹部養成研修理解度80%以上の職員の割合	%	100	100	100	10	-	組織の基幹職員となるプロパー職員を対象に、現場の支所長、本局課長・G長候補としての養成研修を実施。その成績は昇格の判断材料にも資する。
③ 公有用地の売渡し	府への公有用地売渡し額(短期保有分)	億円	45.4	37.7	4.0	5	-	大阪府に対し、新たな長期資産保有を産み出さないよう、取得後4年以内の計画的な買戻しの徹底を要請。 ※目標値については、府の計画値で、これを確実に上回るよう強く要請する。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 経営コストの抑制	用地取得に係る人件費比率(新名神高速道路事業を除く)(人件費/用地取得額)	%	(7.81)	6.27	8.98	20	-	限られた人員の中で用地取得の専門機関として効率的な用地取得を実施していくことにより、目標値達成を図っていく。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要
【事業規模(事業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 賃貸住宅等管理事業	13,927,787	13,963,495	14,222,574	14,382,169	14,539,346	賃貸住宅、公益的施設(駐車場・店舗等)の管理
全事業合計に占める割合	61.2%	60.3%	68.9%	68.2%	70.8%	
② 府営住宅等管理受託事業	8,362,735	5,988,070	6,113,275	6,140,093	5,537,854	H29～R3年度指定管理者制度による府営住宅管理運営業務を受託 H24～R6年度管理代行制度による府営住宅計画修繕業務を受託
全事業合計に占める割合	36.8%	25.9%	29.6%	29.1%	27.0%	
③ 住宅宅地分譲事業	450,714	3,194,014	304,040	549,235	244,000	R3年度 枚方津田・長瀬東活用地土地売却収入 R4年度 石橋・神田町・浜寺・浜寺東、大町活用地 土地売却収入 R5年度 布施・B活用地土地売却収入
全事業合計に占める割合	2.0%	13.8%	1.5%	2.6%	1.2%	
④ 受託事業等	9,245	6,069	6,151	5,216	227,271	特定・高齢者向け優良賃貸住宅審査業務等 R2～R3年度枚方団地賃貸住宅管理業務 R6年度大阪府枚方土木事務所倉庫兼駐車場整備業務
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	
全事業合計	22,750,482	23,151,648	20,646,040	21,076,712	20,548,471	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考			
		令和5年度計画		令和5年度実績		令和6年度計画		
①賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅					団地数の()は一般賃貸住宅の内数		
	一般賃貸住宅	113団地	18,452戸	113団地	18,555戸		114団地	18,598戸
	併存賃貸住宅	7団地	312戸	7団地	312戸		7団地	312戸
	特定優良賃貸住宅	(1)団地	12戸	(1)団地	12戸		(1)団地	12戸
	高齢者向け優良賃貸住宅 その他(駐車場・店舗等)	(25)団地	1,712戸 205件	(25)団地	1,712戸 208件		(24)団地	1,683戸 210件
②府営住宅等管理受託事業	府営住宅計画修繕(大阪府)		258件		227件	215件		
③住宅宅地分譲事業	保有地等の売却		0.35ha		0.36ha	0.32ha		
④受託事業等	特優賃・高優賃入居者負担額認定審査(大阪府)		2,325件		2,304件	2,181件		
	特優賃・高優賃入居者選定資格審査(民間)		79件		43件	42件		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	530,970	477,451	497,943	473,274	481,390	
(内訳)						
特定優良賃貸住宅供給促進事業	600	480	1,120	480	820	特優賃家賃補助金
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	493,765	476,971	496,823	472,794	480,570	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
利子補給事業	36,605	0	0	0	0	事業資金借入れに対する利子補給(令和3年度で終了)
委 託 料	8,689,640	6,621,004	6,573,252	6,442,719	6,687,288	
(内訳)						
府営住宅管理事業 (随契)	6,456,640	6,619,651	6,571,843	6,441,554	6,685,503	府営住宅計画修繕業務
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	142	0	0	0	0	特優賃入居者負担額等算定事務委託(令和4年度より高優賃事業と合算)
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (随契)	1,395	1,353	1,409	1,165	1,785	高優賃入居者負担額等算定事務委託
府営住宅管理運営等業務委託 (指定)	2,231,463	0	0	0	0	共同体受託(令和3年度で終了)
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	61,964	51,067	52,218	43,867	286,441	
(内訳)						
地方職員共済組合負担金等 (負担金)	47,989	50,165	51,316	42,965	49,792	
公社敷地賃貸料 (賃借料)	902	902	902	902	902	派出所用地・会場使用料
公有財産購入 (公有財産購入費)	13,073	0	0	0	235,747	枚方津田線の事業用地取得(R3)、北河内府民センター倉庫兼駐車場購入(R6)
合 計	9,282,574	7,149,522	7,123,413	6,959,860	7,455,119	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	29,907,320	27,157,000	26,023,000
府借入金残高(期末)	23,072,735	22,504,625	21,933,676

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	220,115,539	219,240,337	224,306,802	5,066,465	(現金預金) 現金預金の増加については、建替事業の中断により社債で調達した資金(40億円)の支出がなかったことが主な要因である。
	流動資産	14,889,895	15,456,226	20,493,365	5,037,139	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、府営住宅計画修繕等の前払金の減(3億円)が主な要因である。
	現金預金	10,485,068	13,559,373	19,230,786	5,671,413	
	未収金	2,114,238	1,343,136	1,018,387	△ 324,749	
	その他流動資産	2,290,589	553,718	244,192	△ 309,526	
	固定資産	205,225,644	203,784,111	203,813,437	29,326	(短期借入金) 短期借入金の増加については、令和6年度末に期日を迎える次期返済長期借入金(リファイナンス予定)の増(105億円)によるものである。
	有形固定資産	204,931,474	203,539,472	203,593,533	54,061	
	無形固定資産	103,449	76,523	56,041	△ 20,482	
	その他固定資産	190,720	168,116	163,863	△ 4,253	
	負債合計	158,250,154	155,558,458	158,267,285	2,708,827	(長期借入金) 長期借入金の減少については、短期借入金(次期返済長期借入金・次期償還社債)への計上や繰上返済等による減(160億円)の一方、借入・社債発行による増(62億円)が主な要因である。
	流動負債	12,188,503	9,239,063	20,490,400	11,251,337	(各種引当金) 各種引当金の増加については、計画修繕引当金の増(13億円)が主な要因である。
	短期借入金	7,252,451	5,262,181	15,712,820	10,450,639	
	未払金	3,966,419	3,281,251	4,293,161	1,011,910	
その他流動負債	969,633	695,632	484,418	△ 211,214		
固定負債	146,061,651	146,319,395	137,776,885	△ 8,542,510		
長期借入金	126,737,885	126,124,501	116,361,669	△ 9,762,832		
各種引当金	13,260,872	14,373,058	15,733,545	1,360,487		
その他固定負債	6,062,895	5,821,837	5,681,671	△ 140,166		
資本合計	61,865,385	63,681,878	66,039,517	2,357,639		
資本金	31,000	31,000	31,000	0		
剰余金	61,834,385	63,650,878	66,008,517	2,357,639		

損益計算書	事業収益	22,750,482	23,151,648	21,076,712	△ 2,074,936	(事業収益) 事業収益の減少については、分譲宅地収入の減(26億円)、家賃収入と耐震補助金収入等の増(4億円)、受託事業(府営住宅計画修繕)収益の増(1.5億円)が主な要因である。
	事業原価	20,141,851	19,758,979	17,707,636	△ 2,051,343	(事業原価) 事業原価の減少については、分譲宅地原価の減(17億円)、一般修繕費の減(2億円)及び減価償却費の減(1.6億)が主な要因である。
	一般管理費	1,301,893	998,376	1,015,022	16,646	
	事業利益(損失)	1,306,738	2,394,293	2,354,054	△ 40,239	
	その他経常収益	193,833	39,534	227,718	188,184	(その他経常収益) その他経常収益の増加については、建替事業協定書に基づく違約金(1.5億円)が主な要因である。
	その他経常費用	326,283	249,419	227,127	△ 22,292	
	経常利益(損失)	1,174,288	2,184,408	2,354,645	170,237	
	特別利益	57,790	1,418	111,892	110,474	(特別利益) 特別利益については、固定資産売却益(1.1億円)によるものである。
	特別損失	535,572	369,332	108,898	△ 260,434	(特別損失) 特別損失については、賃貸事業資産にかかる減損損失(0.8億円)が主な要因である。
	法人税等	0	0	0	0	
当期利益(損失)	696,506	1,816,494	2,357,639	541,145		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,006	33,191	33,776	585	<small>(退職給付費用)</small> 退職給付費用の増加については、定年退職者がいなかったこと等により取崩額より引当額が多くなっていることが主な要因である。 <small>(減価償却費)</small> 減価償却費の減少については、鉄筋コンクリート造の減価償却期間である47年が経過した団地があることが主な要因である。
職員人件費	1,210,921	1,208,712	1,170,849	△ 37,863	
退職給付費用	0	0	55,425	55,425	
減価償却費	3,093,616	2,901,973	2,741,467	△ 160,506	

主要経営指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
人件費比率	人件費／売上高	5.4%	5.4%	6.0%	0.6pt	<small>(流動比率)</small> 流動比率の減少については、令和6年度末に期日を迎える次期返済長期借入金(リファイナンス予定)が増加したことに伴う流動負債の増(113億円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	5.7%	4.3%	4.8%	0.5pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	0.3%	0.8%	1.1%	0.3pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	116.10	113.64	127.71	14.07	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	5.2%	9.4%	11.2%	1.8pt	
流動比率	流動資産／流動負債	122.2%	167.3%	100.0%	-67.3pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	60.9%	59.9%	58.9%	-1.0pt	

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(一般会計)

令和6年3月31日現在

(金額単位:円)

科目	前年度	当年度	科目	前年度	当年度
流動資産	15,456,226,289	20,493,365,020	流動負債	9,239,062,930	20,490,399,964
現金預金	13,559,372,728	19,230,785,652	次期償還社債	899,980,000	899,980,000
未収金	1,343,135,821	1,018,387,167	次期返済長期借入金	4,362,200,519	14,812,840,423
分譲事業資産	307,650,332	85,678,620	未払金	3,281,250,767	4,293,161,406
その他事業資産	-	221,804,539	前受金	229,935,804	45,838,441
前払金	399,370,876	80,357,146	預り金	463,881,176	408,082,707
その他流動資産	9,570,931	5,953,439	その他流動負債	1,814,664	30,496,987
貸倒引当金	△162,874,399	△149,601,543			
固定資産	203,784,110,538	203,813,437,315	固定負債	146,319,395,453	137,776,885,021
貸貸事業資産	203,448,297,230	203,422,664,121	社債	72,216,770,000	75,316,790,000
貸貸住宅資産	270,872,326,612	275,564,427,432	長期借入金	53,907,731,159	41,044,879,308
減価償却累計額	△80,587,565,308	△83,092,466,102	長期前受金	380,816,000	358,684,000
減損損失累計額	△5,820,309,719	△5,862,560,336	預り保証金	2,386,151,570	2,261,812,487
貸貸施設等資産	25,124,199,343	25,261,127,905	繰延建設補助金	2,929,811,325	2,844,840,493
減価償却累計額	△6,437,888,887	△6,483,569,005	引当金	14,373,057,630	15,733,544,513
減損損失累計額	△4,056,566,467	△4,056,566,467	退職給付引当金	1,184,674,988	1,240,099,548
貸貸資産等建設工事	4,354,101,656	2,092,270,694	計画修繕引当金	13,188,382,642	14,493,444,965
その他事業資産	112,597,486	101,252,089	その他固定負債	125,057,769	216,334,220
長期事業未収金	112,597,486	101,252,089			
有形固定資産	91,174,348	170,869,109	【負債合計】	155,558,458,383	158,267,284,985
建物等資産	110,100,105	110,100,105			
減価償却累計額	△80,850,651	△83,664,939	資本金	31,000,000	31,000,000
その他の有形固定資産	167,190,314	199,457,693	剰余金	63,650,878,444	66,008,517,350
減価償却累計額	△105,265,420	△55,023,750	資本剰余金	28,869,937,096	28,869,937,096
無形固定資産	76,522,925	56,041,096	非償却資産取得補助金	207,000,000	207,000,000
その他固定資産	289,967,289	296,392,370	その他資本剰余金	652,537,222	652,537,222
その他の資産	289,967,289	296,392,370	資産価額の適正化による評価差額金	28,010,399,874	28,010,399,874
貸倒引当金	△234,448,740	△233,781,470	利益剰余金	34,780,941,348	37,138,580,254
			【資本合計】	63,681,878,444	66,039,517,350
資産合計	219,240,336,827	224,306,802,335	負債及び資本合計	219,240,336,827	224,306,802,335

損益計算書
(一般会計)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

科目	前年度	当年度
事業収益 [a]	23,151,647,785	21,076,712,430
(分譲事業収益)	3,194,013,871	549,234,720
住宅地分譲事業収益	3,194,013,871	549,234,720
分譲宅地事業収益	3,194,013,871	549,234,720
(貸貸管理事業収益)	13,963,495,075	14,382,168,759
貸貸住宅管理事業収益	13,182,233,160	13,577,446,316
一般貸貸住宅管理事業収益	10,977,554,741	11,370,503,266
併存貸貸住宅管理事業収益	224,002,488	225,788,344
特優貸貸住宅管理事業収益	14,104,533	13,435,169
高優貸貸住宅管理事業収益	1,966,571,398	1,967,719,537
貸貸施設等管理事業収益	781,261,915	804,722,443
(その他事業収益)	5,994,138,839	6,145,308,951
受託事業収益	5,989,740,858	6,141,453,457
その他の事業収益	4,397,981	3,855,494
事業原価 [b]	19,758,978,618	17,707,636,487
(分譲事業原価)	2,066,096,888	327,235,942
住宅地分譲事業原価	2,066,096,888	327,235,942
分譲宅地事業原価	2,066,096,888	327,235,942
(貸貸管理事業原価)	11,702,084,979	11,250,116,523
貸貸住宅管理事業原価	11,158,316,373	10,674,081,649
一般貸貸住宅管理事業原価	9,551,099,510	9,112,034,386
併存貸貸住宅管理事業原価	188,564,666	197,788,414
特優貸貸住宅管理事業原価	15,839,272	14,377,379
高優貸貸住宅管理事業原価	1,402,812,925	1,349,881,470
貸貸施設等管理事業原価	543,768,606	576,034,874
(その他事業原価)	5,990,796,751	6,130,284,022
受託事業原価	5,990,796,751	6,130,284,022
一般管理費 [c]	998,376,278	1,015,021,563
事業利益(損失) [d] (a-b-c)	2,394,292,889	2,354,054,380
その他経常収益 [e]	39,534,458	227,717,954
受取利息収入	382,444	860,966
その他	39,152,014	226,856,988
その他経常費用 [f]	249,419,142	227,127,339
支払利息	159,866,706	163,343,700
社債発行費	1,713,625	15,292,523
アレンジメントフィー	31,129,091	-
その他	56,709,720	48,491,116
経常利益(損失) [g] (d+e-f)	2,184,408,205	2,354,644,995
特別利益 [h]	1,417,579	111,891,902
固定資産売却益	1,417,579	111,891,902
特別損失 [i]	369,332,284	108,897,991
固定資産除却損	995,000	-
固定資産売却損	44,817,909	22,236,209
減損損失	320,804,375	83,464,782
その他	2,715,000	3,197,000
当期純利益(純損失) [j] (g+h-i)	1,816,493,500	2,357,638,906

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,178	1,205	1,128	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	721	600	734	10	10	50/50 【100%】
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	10	10	10	10	10	
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	254	250	250	10	10	
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規営業件数	件	4	4	4	10	10	
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	3	3	3	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	21.8	10.0	23.5	10	10	20/20 【100%】
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入/満室時家賃)	%	92.9	92.0	94.1	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>I. 最重点目標(成果測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「借入金残高(実質残高)」については、お客様ニーズを踏まえたリノベーション住宅の提供、DIY住宅の普及促進による賃貸住宅の魅力向上や効果的な入居促進策と戦略的な広報活動等による家賃収入の増加、保有資産の有効活用による収益確保、資金調達コストの縮減などの経営改善に努めた結果や建替事業の建設事業者の工事辞退による工期の後ずれなどの要因で目標を77億円上回って減少させることができた。 <p>II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て・高齢者世帯入居件数」は通常の入居促進の取組みに加え、リノベ対象住戸の4、5階への拡充、若年子育て割による入居促進等により達成できた。 ・「コミュニティイベントの回数」については、自治会との協働による防災セミナーやイベント等の実施のほか居住支援法人や民間事業者と連携したセミナー等の実施に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「住戸リノベーション実施戸数」については、団地毎の入居状況や完成住戸の戸数を見極めながら、適切な供給に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「技術支援新規営業件数」は府下市町村が抱える技術職員の不足や施設の老朽化等の課題に対応するため、公社が培ってきた経験、ノウハウ及びマンパワーを活かし、市町村が行う発注者業務の受託に向けてニーズ調査や具体的な協議を進めるとともに、「大阪府市町営住宅整備・管理研修会」及び「大阪府市町村営繕主務者会議」において公社による市町営住宅の計画修繕発注支援業務の説明を行うなどの取組みを進めた結果、目標を達成することができた。 ・「連携事業の新規取組」については、公社が保有する団地の敷地等を公共団体等と連携して活用することでお住まいの方への暮らしに関わる新たな価値を創出していく取組みを進めた結果、目標を達成することができた。 <p>III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経常利益」については、入居促進に向けた効果的な取組みの推進や状況に適した保有資産の売却などに努めたことにより目標値を13.5億円上回るすることができた。 ・「住宅稼働率」については、従来からの入居促進の取組みに加え、休日の窓口営業や内覧対応と、入居手続きから契約までのオンライン化や企業の社宅利用等の促進などの取組みを進めた結果、目標を2.1%ポイント上回るすることができた。 	<p>100</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」については、目標値を上回り達成しており、令和13年度に借入金残高を1,100億円以下とする中期経営計画で設定した目標に向かって、経営改善を進めている。</p> <p>・「経常利益」についても、即日内覧の実施や電子契約の導入等による入居促進の取組み等により、こちらも目標値を上回る結果となっている。</p> <p>・その他の項目でも、目標値を達成できている。</p> <p>・令和5年度に着手予定であった建替え事業が令和6年度にずれ込んでいる等課題はあるが、そのような中でも経営目標を達成できるよう、さらなる取組みを進めていくことが望まれる。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「借入金残高(実質残高)」について、中期経営計画(R4~R13)を大きく上回るペースで縮減している点は評価できる。</p> <p>・「経常利益」については、入居促進の取組み等により前年度の実績も上回り目標達成している点は評価できる。</p> <p>・その他、全ての目標を達成しており、府の住宅まちづくり施策の実現に寄与していることが認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・自立化した経営体の確立に向け、今後も着実な借入金残高の縮減とさらなる経営・財務基盤の強化に取り組むこと。</p> <p>・「連携事業の新規取組」については、引き続き利便性や住民満足度などの向上につながる効果的な取組みとなるよう努めること。</p>	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

○存続

・賃貸住宅事業の収益向上をめざすとともに、公社債の発行など安定的かつ低利な資金調達による収支改善に努め、引き続き借入金残高の縮減を進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 経営計画の着実な推進

- 子育て世帯等のファミリー向けや高齢者等に対する良質な賃貸住宅の供給、良質な既存ストックを活用したセーフティネットとしての役割など、民間賃貸住宅市場では十分に対応できない住宅の供給
- 先進的なリノベーション住宅やDIY対応住宅の供給など民間を先導する取組みの推進
- 保有する住宅団地ストックを有効に活用し、市町や大学、NPO等とも連携しながら、地域住民に求められる施設の導入を図るなど地域のまちづくりへの貢献
- 公的機関として保有するノウハウや信用力も活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援など、大阪府の住宅政策の課題に即した事業の展開
- 「大阪府住宅供給公社のあり方」（報告書）（平成20年3月）に基づき、資金調達力や経営企画力を備えた自立した経営体を目指すために、「借入金」を事業規模に見合った残高になるよう経営改善

■ 大阪府の施策

- 良質な賃貸住宅等の供給

基本方針

1 大阪府の住宅・まちづくり政策への貢献

- 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供
- 公的機関として信用力を活かした住宅・まちづくり施策の推進
- 知識と経験を活かした住宅・まちづくり施策の推進

2 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化

- 経営・財務基盤の強化
- 組織体制の強化・人材戦略
- ESG経営

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 誰もが暮らしやすい環境整備

- 子育て・高齢者世帯入居件数
【654件(R3実績)→6,000件(R4~R13累計)】

② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化

- コミュニティイベントの回数
【9回(R3実績)→100回(R4~R13累計)】

③ 良質な住宅ストックの形成

- 住戸リノベーション実施戸数
【188戸(R3実績)→2,500戸(R4~R13累計)】

④ 技術力を活かした市町村からの受託業務

- 技術支援新規営業件数
【0件(R3実績)→40件(R4~R13累計)】

⑤ 連携事業の推進（パートナーシップ）

- 連携事業の新規取組
【0件(R3実績)→30件(R4~R13累計)】

⑥ 法人経営の安定性の確保

- 借入金残高（実質残高）
【1,238億円(R3実績)→1,200億円以下(R8)→1,100億円以下(R13)】
- 経常利益
【11.1億円(R3実績)→黒字（利益）を確保(R13)】

⑦ 法人経営の効率性の確保

- 住宅稼働率（契約家賃収入／満室時家賃）
【93.1%(R3実績)→92.0%以上(R13)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R13)
⑥ 法人経営の安定性の確保	借入金残高(実質残高)	億円	1,178	1,128	1,145	30	1,100以下
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 当社は、「大阪府財政再建プログラム(案)」[平成20年6月]において、「多額の債務を抱えていることから、建替計画の見直しや人件費削減等の取組みにより、計画的に債務の縮減を図り、経営改善を進めるとともに、人的・財政的な府の関与を段階的に軽減し、自立化をめざすべき」と示された。</p> <p>○ また、有識者で構成する公社のあり方検討会が平成20年3月に取りまとめた「大阪府住宅供給公社のあり方」(報告書)において、「税制上の特別措置や公益法人としての信用力など公社形態の利点を最大限生かし、さらなる経営改善による自立化をめざすべき。」との提言を受けた。</p> <p>○ 「公的な役割」を果たしていくためには、「自立した経営体を確立」することが不可欠であり、「借入金」の残高を組織・事業規模に見合ったものにするを自立化の重要ファクターとし、令和4年4月に策定した中期経営計画(R4～R13)においても引き続き数値目標(令和8年度1,200億円以下、令和13年度1,100億円以下)として設定し取り組んでいくことから、「借入金残高」を「最重点目標」に位置付けている。</p>						令和6年度の経営改善への取組み
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	○ 安定した事業運営のための投資を行い、公的機関としての役割を果たすとともに、借入金残高の縮減(経営改善)を進める。						<p>(1) 経営基盤の強化</p> <p>① 賃貸住宅事業の稼働率と収益向上 営業力の強化や効果的な広告による住宅稼働率の向上、機関保証制度の利用促進や債権回収等の対策による家賃収納率の向上</p> <p>② お客様満足度第一のサービス提供 迅速かつ丁寧な修繕対応、負担軽減と適切な維持管理のための共用部管理を公社管理へ移行、満足度調査や接遇向上の取組みによるホスピタリティ向上</p> <p>③ 保有資産の有効活用による収益確保 コインパーキングや予約型駐車場の導入拡大、外部の方向け月極利用による駐車場の外部解放</p> <p>④ 管理コストの縮減 適切な維持管理の実施と修繕の効率化による修繕費の縮減、効率的な組織運営による人件費の縮減</p> <p>(2) 財務基盤の強化</p> <p>① 借入金残高の縮減 賃貸住宅事業の安定した収益、未利用地や建替えによる活用地等の処分収入、経費削減の取組み等で確保した内部資金を活用</p> <p>② 格付の維持 格付【AA-】を維持し、対外的な信用力を向上</p> <p>③ より安定的で有利な資金の確保 多様な資金調達方法により、資金需要の平準化及び資金調達コストの縮減</p> <p>④ SDGs債やSDGsローンによる資金調達 社会的課題の解決等に向けた資金使途であることを明確にした資金調達市場公募債はR活動等により投資家層の拡大と公社債券の認知度向上を図り超長期債を発行</p>
活動方針	<p>「中期経営計画(R4～R13)」の基本方針に基づき、各事業及び活動を着実に実行する。</p> <p>【経営の基本方針】</p> <p>I 大阪府の住宅・まちづくり政策への貢献</p> <ol style="list-style-type: none"> 住宅ストックや民間の力を活かし、社会の変化に応じた暮らし方を提供 公的機関として信用力を活かした住宅・まちづくり施策の推進 知識と経験を活かした住宅・まちづくり施策の推進 <p>II 自立した経営体の確立に向け、さらなる経営基盤等の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 経営・財務基盤の強化 組織体制の強化・人材戦略 ESG経営 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R13)	戦略目標達成のための活動事項
① 誰もが暮らしやすい環境整備	子育て・高齢者世帯入居件数	件	721	734	600	10	累計6,000	・若年・子育て世帯向け家賃補助制度 ・高齢者向け優良賃貸住宅の募集 ・子育て・高齢者世帯向け優先申込期間制度
② 地域のまちづくりとコミュニティ活性化	コミュニティイベントの回数	回	10	10	10	10	累計100	・「きずなづくり応援プロジェクト」、「くらしの法律セミナー」等のイベントの実施
③ 良質な住宅ストックの形成	住戸リノベーション実施戸数	戸	254	250	250	10	累計2,500	・エリアや団地、階層により実施タイプを決定 ・リノベーション等の設計・施工事業者の公募
④ 技術力を活かした市町村からの受託業務	技術支援新規案件数	件	4	4	4	10	累計40	・各自治体の担当部門と具体的業務(計画修繕等)に関する協議 ※単にアポイントを取っただけではなく、市町村の担当者向けに想定している連携・支援方策(計画修繕等)に関する具体的な協議を実施した回数をカウント
⑤ 連携事業の推進(パートナーシップ)	連携事業の新規取組	件	3	3	3	10	累計30	・連携デスク(部署横断型の一元窓口)の設置 ・自治体が行う実証実験のフィールド提供

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥ 法人経営の安定性の確保	経常利益	億円	21.8	23.5	7.0	10	黒字(利益)を確保	・市場公募債の発行による資金調達コストの削減 ・効果的な保有資産の活用
⑦ 法人経営の効率性の確保	住宅稼働率 (契約家賃収入/満室時家賃)	%	92.9	94.1	93.0	10	92.0以上	・学生向け家賃割引制度の実施 ・即日内覧や修繕済み住戸の部屋案内 ・企業の社宅利用等の促進

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 上屋・保管ヤード事業	1,593,048	1,621,375	1,647,000	1,651,211	1,647,888	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	58.8%	60.3%	61.1%	60.2%	59.5%	
② 埠頭運営事業	720,060	701,607	685,000	714,676	702,729	港湾運営会社運営業務
全事業合計に占める割合	26.6%	26.1%	25.4%	26.1%	25.4%	
③ 青果事業	317,620	286,827	284,500	295,117	292,384	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	11.7%	10.7%	10.5%	10.8%	10.6%	
④ 売電事業	70,456	70,738	72,000	70,255	68,288	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	2.5%	
⑤ 緑地運営事業	0	0	0	1,450	49,400	泉大津フェニックスの管理運営
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	
⑥ 営業雑収	8,038	8,261	8,500	8,698	8,652	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	2,709,222	2,688,808	2,697,000	2,741,407	2,769,341	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①上屋・保管ヤード事業	(1)上屋の賃貸	19棟	19棟	19棟	
	(2)助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	3.3ha	
	(3)夕凧ストックヤードの賃貸	52.1ha	49.7ha	49.9ha	
	(4)シャーシプールの賃貸	2.4ha	2.4ha	2.4ha	
②埠頭運営事業	(1)岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	45.7ha	
③青果事業	(1)定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	4棟18室	
	(2)燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	3棟13室	
④売電事業	(1)太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	1,760kw	
⑤緑地運営事業	(1)多目的緑地の賃貸	—	9.7ha	9.7ha	
	(2)多目的広場の賃貸	—	9.6ha	9.6ha	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	11,857	13,924	3,894	10,030	
(内訳) 堺泉北港助松地区測量業務 (随契)	0	11,857	0	0	0	
(内訳) 堺泉北港の埠頭再編に係る事業者の移転に伴う物件調査業務 (随契)	0	0	13,924	3,894	10,030	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	22,780	25,678	30,992	20,397	30,992	
(内訳) 府営上屋電気料金等 (負担金)	20,336	20,934	30,992	20,397	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
(内訳) 特高受電設備更新事業 (負担金)	2,444	4,744	0	0	0	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計	22,780	37,535	44,916	24,291	41,022	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,253,480	5,464,925	5,776,747	311,822	(現金預金)
	流動資産	2,937,379	3,071,733	3,375,503	303,770	現金預金の減少については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(591,000千円)があった一方で、設備投資や資産運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(603,000千円)及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(70,000千円)があったことによるものである。
	現金預金	2,316,658	2,468,811	2,387,096	△ 81,715	
	未収金	87,563	77,710	84,506	6,796	
	その他流動資産	533,158	525,212	903,902	378,690	
	固定資産	2,316,101	2,393,193	2,401,243	8,050	(その他流動資産)
	有形固定資産	1,500,031	1,487,246	1,647,472	160,226	その他流動資産の増加については、令和6年度に償還予定の大阪府グループファイナンスを固定資産より振替計上したことによる増(470,000千円)が主な要因である。
	無形固定資産	704	2,142	4,806	2,664	
	その他固定資産	815,366	903,805	748,965	△ 154,840	
	負債合計	1,062,778	994,495	959,823	△ 34,672	(有形固定資産)
	流動負債	395,735	382,561	389,192	6,631	有形固定資産の増加については、ストラドルキャリア(120,000千円)等の設備投資による増が主な要因である。
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	218,757	186,443	197,803	11,360	
	その他流動負債	131,979	151,118	146,389	△ 4,729	(その他固定資産)
固定負債	667,042	611,934	570,631	△ 41,303	その他固定資産の減少については、大阪府グループファイナンスの新たな運用による増(313,000千円)があった一方で、令和6年度に償還される同グループファイナンスを流動資産へ振替計上したことによる減(470,000千円)が主な要因である。	
長期借入金	225,000	180,000	135,000	△ 45,000		
各種引当金	5,915	8,636	12,289	3,653		
その他固定負債	436,127	423,297	423,342	45		
資本合計	4,190,703	4,470,431	4,816,923	346,492		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	4,090,703	4,370,431	4,716,923	346,492		

損益計算書	売上高	2,709,222	2,688,808	2,741,407	52,599	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の増加については、青果事業において、燻蒸回数増加等による増(8,300千円)、並びに埠頭運営事業においてはコンテナ貨物、コンテナ船が増加したことによる各使用料の増(13,000千円)、夕風9期、11期ヤードの拡張によるストックヤード賃料の増(30,000千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	2,167,696	2,232,672	2,192,853	△ 39,819	
	営業利益(損失)	541,527	456,136	548,554	92,418	(販売費及び一般管理費)
	営業外収益	1,989	2,325	9,013	6,688	販売費及び一般管理費の減少については、人員増による人件費の増(31,000千円)があった一方で、減価償却費が減(69,000千円)となったことが主な要因である。
	営業外費用	2,198	1,943	1,721	△ 222	
	経常利益(損失)	541,318	456,518	555,846	99,328	(特別利益)
	特別利益	0	1,217	17,645	16,428	特別利益については、エアシェルター設置に伴う国庫補助金(14,400千円)が主な要因である。
	特別損失	0	0	15,271	15,271	
	法人税等	186,611	158,007	186,727	28,720	(特別損失)
	特別損失	0	0	15,271	15,271	特別損失については、エアシェルター設置に伴う国庫補助金(14,400千円)を国庫補助金圧縮損として計上したことが主な要因である。
当期利益(損失)	354,707	299,728	371,493	71,765		
繰越利益剰余金	3,059,703	3,339,431	3,685,923	346,492		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	18,873	19,838	20,177	339	(職員人件費) 職員人件費の増加については、プロパー職員を4名増員したことが 主な要因である。
職員人件費	165,229	173,726	198,530	24,804	
退職給付費用	11,082	2,721	3,653	932	(減価償却費) 減価償却費の減少については、大阪府より有償譲渡された上屋19 棟の減価償却が完了したことが主な要因である。
減価償却費	312,501	301,156	231,763	△ 69,393	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	7.2%	7.3%	8.1%	0.8%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、有価証券の増 (370,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	80.0%	83.0%	80.0%	-3.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	6.8%	5.5%	6.4%	0.9%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	23.27	24.39	25.29	0.90	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	20.0%	17.0%	20.3%	3.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	742.3%	802.9%	867.3%	64.4%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	5.1%	4.1%	3.1%	-1.0%pt	

堺泉北埠頭株式会社

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	3,375,503,264	I 流 動 負 債	389,191,982
現金預金	2,387,095,774	未払金	74,727,060
営業未収入金	84,505,731	預り金	4,424,946
有価証券	870,000,000	未払法人税等	116,545,200
貯蔵品	3,441,535	未払消費税	6,531,000
未収入金	19,556	1年以内返済長期借入金	45,000,000
未収還付消費税等	13,307,700	賞与引当金	11,358,120
立替金	1,482,742	仮受金	3,895,102
前払費用	16,162,806	前受金	126,710,554
貸倒引当金	-512,580		
II 固 定 資 産	2,401,243,441	II 固 定 負 債	570,631,346
1 有 形 固 定 資 産	1,647,472,202	長期借入金	135,000,000
建物	889,072,966	受入敷金保証金	423,342,472
構築物	252,663,576	退職給付引当金	12,288,874
機械装置	473,293,899	負 債 計	959,823,328
船舶	1		
車両運搬具	4,905,799	(純 資 産 の 部)	
器具備品	5,447,961	I 株 主 資 本	100,000,000
建設仮勘定	22,088,000	資 本	100,000,000
2 無 形 固 定 資 産	4,805,922	II 利 益 剰 余 金	4,716,923,377
電話加入権	429,171	利益準備金	25,000,000
ソフトウェア	1,228,200	その他利益準備金	1,006,000,000
電気ガス供給施設利用権	3,148,551	別途積立金	1,000,000,000
		配当平均積立金	6,000,000
3 投 資 そ の 他 の 資 産	748,965,317	繰越利益剰余金	3,685,923,377
投資有価証券	713,000,000		
差入敷金保証金	9,925,520	純 資 産 の 部 合 計	4,816,923,377
長期前払費用	5,645,359		
保険積立金	796,578		
繰延税金資産	19,597,860		
合 計	5,776,746,705	合 計	5,776,746,705

科 目	金 額
I 営業収益	2,741,407,033
II 営業費及び一般管理費	2,192,852,655
営 業 利 益	548,554,378
III 営業外収益	9,012,520
受取利息	2,185,754
雑収入	6,826,766
IV 営業外費用	1,721,237
支払利息	1,459,376
雑損失	261,861
経 常 利 益	555,845,661
V 特別利益	17,645,000
国庫補助金収入	14,400,000
その他特別利益	3,245,000
VI 特別損失	15,271,311
固定資産廃棄損	871,311
国庫補助金圧縮損	14,400,000
税 引 前 当 期 純 利 益	558,219,350
法人税、住民税及び事業税	194,433,341
法 人 税 等 調 整 額	7,706,653
当 期 純 利 益	371,492,662

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	95.0	96.6	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	54.0	57.9	55.4	25	8	8/25 【32%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,688,808	2,697,000	2,741,407	10	10	35/35 【100%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	17.0	17.8	20.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	4,470,431	4,731,991	4,816,923	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○弊社は大阪港湾局と緊密な連携を保ちながら、堺泉北港の港湾運営会社として、同港のさらなる利便性・機能向上を図ってきた ○経営評価における目標設定(5項目)における自社評価は次のとおり</p> <p>[1. 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上] ・円安等の影響により中古車輸出需要の増加 ・神戸港発着の国際フィーダー貨物が大幅な増加 ・コンテナ船の寄港やコンテナ取扱数が堅調に推移 ⇒以上のことが主な要因で目標稼働率を上回る結果となった</p> <p>[2. 中古自動車輸出拠点としての機能強化] ・上記の中古自動車需要に伴い、新たなストックヤード(9期、11期)の供用開始はしたものの、当初予定していた整備予定地が、国直轄工事のヤードとして使用したことが理由で目標値を下回る結果となった ⇒引き続き、国直轄工事の進捗状況を注視しながら、利用者ニーズに応えるべく、順次ヤード整備を行っていく</p> <p>[3. 売上高の拡大] ・堺青果センターにおける輸入青果物の総取扱量は前年より減少したものの、燻蒸貨物が大幅に増加 ・上記のとおりコンテナ船の寄港数やコンテナの取扱数が増加 ⇒以上のことが主な要因で目標値を上回る結果となった</p> <p>[4. 効率的な経営]及び[5. 純資産額の拡充] ・営業経費の抑制及び台風などの自然災害による突発的な費用計上もなかったため、目標値を上回る結果となった</p>	<p>83</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重要目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」については、円安等の影響による中古車輸出需要の高まりから、令和4年度に引き続きRORO船の荷捌地利用が堅調であったことなどにより目標を達成しており、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社としての当該法人の役割を果たしている。 <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中古自動車輸出拠点としての機能強化」については、整備予定地が国直轄工事に使用された影響で目標を達成できなかった。上記は法人の営業努力等では対処できない外的要因であるが、引き続き大阪港湾局をはじめ関係箇所と協議を継続し、ヤード整備を図られたい。 <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての項目で目標を達成しており、安定的な経営が行われている。また老朽化したストラドルキャリアを更新するなどの経営資源への投資を行い、港の利便性・機能性の向上に努めている。 ・引き続き安定的な経営を維持し、堺泉北港の港湾運営会社の役割等を存分に発揮し、効率的な事業運営により堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中古車ストックヤード整備面積」については、国直轄工事や埠頭再編の影響を受け目標値に届かなかったものの、最重要目標の「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」をはじめ、財務・効率性に関する指標など、その他の指標はすべて達成しており、安定的な経営を行っていることは評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに開始した緑地運営事業をはじめ、関係団体との緊密な連携のもと行っている港湾情報の共同発信やフェリー振興等、港の賑わいづくりに資する取組みを引き続き推進すること。 ・令和6年度からの新たな中期経営計画に基づき、利用者サービスの向上や収益性の向上を図り、引き続き、安定的な経営基盤の確保・維持に努めること。 	<p>83</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

- 抜本的見直し
- ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす
 - ・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾（株）との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率
【96.6%(R5実績)→96.6%(R8)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積
【55.4ha(R5実績)→58.9ha(R8)】

③ 売上高の拡大

- ・売上高
【2,741百万円(R5実績)→2,897百万円(R8)】

④ 効率的な経営

- ・売上高営業利益率
【20.0%(R5実績)→12.0%(R8)】

⑤ 純資産額の拡充

- ・純資産額
【4,817百万円(R5実績)→5,402百万円(R8)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷ (埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.6	96.6	96.6	40	96.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重点戦略目標に設定した。</p> <p>なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。</p>						<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中古車輸出機能の強化 <ol style="list-style-type: none"> 関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 主力のニュージーランド向け輸出の検疫の厳格化や今後輸出拡大を目指すオーストラリア向け輸出の検疫にも対応した中古車の熟くん蒸施設の整備・誘致を支援 新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 夕風保管ヤードの拡張整備 タグマスター導入に向けた検討 ポートセールスなどの積極的な営業活動 <ol style="list-style-type: none"> 自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) 海外プロモーションの実施 等 独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 <ul style="list-style-type: none"> 船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充充分に対し、岸壁使用料等を最大75%減額 不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免 物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動 質の高い利用者サービスの提供 <ol style="list-style-type: none"> 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 良好な施設の維持管理 <ol style="list-style-type: none"> 日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ 利用者との対話から施設不具合発生時は即日着手を基本に迅速な対応に努める <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等</p> <p>【荷捌地】・舗装補修・荷役機械等の点検・補修 等</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める <p>【埠頭上屋】・上屋周辺支障樹木伐採 等</p> <p>【荷捌地】・荷役機械(ストラドルキャリア)の更新(1台) ・既存の荷役機械の適正管理 ・利用者要望に応じ、検査施設、フォスタジオの設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) ・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良 ・大型建設機械に対応した施設改良 等</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 埠頭上屋・荷捌地の利用率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される。 →外的要因の具体例としては、近年の急激な為替変動をはじめとする世界経済、ロシアのウクライナ侵攻などの世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、物流2024年問題、新型コロナウイルス感染症のような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる。 働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。 業務量増加に伴う社員数の増加に対応した組織体制の強化。 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船社や荷主、港運事業者など多方面な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動。 老朽化が進む埠頭上屋の計画的な補修、改修の継続実施。 社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む。 						
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】</p> <p>上屋や荷捌地の利用率は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用率の維持・拡大に努める。</p> <p>①埠頭上屋賃貸</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、万が一施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を継続的に実施する。 上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 <p>②荷捌地運営</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物については、外内貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、新たなサービスの提供(ストラドルキャリアの更新(1台)等)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。 中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検疫制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	54.0	55.4	55.6	25	58.9	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	百万円	2,689	2,741	2,769	10	2,897	・埠頭運営事業(港湾運営会社)は、稼働率の向上に向け、新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、物流2024年問題を踏まえ、内航RORO・フェリー活性化のためのプロモーション活動を行っていく。 ・中古車保管ヤードは、埠頭再編に向けた保管ヤードを拡張・整備するとともに、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致に向けた取組みを進める。 ・青果事業における荷受業者などと連携した、輸入青果物の集貨活動の推進を継続。コールドチェーンの確保を図るため、R4年度施設整備し、R5年度に供用開始した堺青果センター第2定温上屋のエアシールド2基を貨物誘致材料として輸出貨物を含めた新商材の集貨に向けた取組みを積極的に行う。また、「産直港湾」の認定を活かし、セミナーや商談などの場を通じ、本取組みを発信するなど、農産物の更なる輸出拡大を図る取組みも推進する。 ・上屋賃貸事業は、計画的な修繕・改善及びサービスの向上により、稼働率の維持に努め、売電事業は、太陽光発電を安定的に稼働し、環境負荷の低減に努める。 ・緑地運営事業は、地元市との連携による泉大津フェニックスの活用向上を図っていくとともに、既存に加え、新しいステークホルダーの参画やこれまで実施のない期間におけるイベントの誘致を図るなど、年間を通じた活用となるよう進めていく。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率(営業利益/売上高)	%	17.0	20.0	14.0	15	12.0	・行政や大阪港と連携したポートセールスを実施することにより営業活動を強化し、利用者ニーズに応える施設の整備や新たな機械の導入により、新規航路、新規企業の拡大を図る。 ・老朽化した施設の計画的な改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るほか、上屋の再編整備についても積極的に推進する。 ・埠頭再編を推進するため、ヤードの拡張整備への投資を行う。 ・新たな緑地運営事業には初期投資も見込まれるが、地元市と連携した港湾地域の賑わい空間を形成し、年間を通じたイベントの誘致を図り、収益の向上を図る。 ・また、経費については効率的、効果的な経費のコスト削減を行い、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	百万円	4,470	4,817	4,972	10	5,402	・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的・継続的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 埋蔵文化財調査の受託事業	437,007	368,515	498,381	459,945	451,664	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社・府内市町村等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	56.7%	57.1%	92.1%	91.5%	87.1%	
② 歴史館いずみさのの受託事業	22,783	22,895	22,878	22,818	23,246	泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	3.0%	3.5%	4.2%	4.5%	4.5%	
③ 日本民家集落博物館事業	69,578	20,407	19,982	19,900	43,497	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営
全事業合計に占める割合	9.0%	3.2%	3.7%	4.0%	8.4%	
④ 文化財資料活用事業	4,495	5,134	71	103	123	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ ①～④以外の事業	236,661	228,047	0	0	0	府立弥生文化博物館、府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理) R4年度末で指定管理期間満了
全事業合計に占める割合	30.7%	35.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	770,524	644,998	541,312	502,766	518,530	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	23件(うち発掘調査16件26,910㎡)	25件(うち発掘調査20件27,135㎡)	31件(うち発掘調査23件17,893㎡)	
② 歴史館いずみさのの受託事業	(1)展示公開事業	年間目標利用者数 9,000名	年間利用者数 8,658名	年間目標利用者数 9,000名	
	常設展示	297日間	296日間	295日間	
	特別展・企画展	特別展・企画展 3回	特別展・企画展 3回	特別展・企画展 3回	
	エントランスホール展示(エントランスホールの運営)	歴史館ギャラリー 2回	歴史館ギャラリー 2回	歴史館ギャラリー 2回	
	(2)講演会事業	講演会・講座 15回	講演会・講座 13回	講演会・講座 13回	
(3)体験学習事業(学校教育連携)	小学校団体受入れ 5件	小学校団体受入れ 6件	小学校団体受入れ 6件		
(学校教育連携)	出前授業 9回	出前授業 7回	出前授業 7回		
(普及事業)	WS・出張WS 33回	WS・出張WS 37回	WS・出張WS 12回		
(4)資料収集・提供事業(広報広聴活動)	「歴史通信いずみさの」刊行 1回	「歴史通信いずみさの」刊行 1回	「歴史通信いずみさの」刊行 1回		
(5)人材育成事業	中学生職場体験・博物館実習 1回	中学生職場体験・博物館実習 1回	中学生職場体験・博物館実習 1回		

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
③ 日本民家集落博物館事業	(1) 展示公開事業(展示事業)	年間目標入館者数 27,000名 常設展示 307日間 市民展示 5回 企画展示 1回	年間入館者数 25,204名 常設展示 305日間 市民展示 8回 企画展示 1回	年間目標入館者数 29,300名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回	
	(2) 講演会解説事業 (3) 体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業)	展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件	展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 10件 校外学習受入れ 62件	展示民家解説 通年 季節行事 6回 参加体験型事業 7件 校外学習受入れ 60件	
④ 文化財資料活用事業	(4) 資料収集・提供事業 (5) 普及・広報事業(広報事業)	映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件	映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件	映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 82回 動画の配信 4件	現地公開事業についてはR5年度は、1調査に対して現地公開を複数回実施(通例は1調査に付き1回)
	(6) 保存修理・施設整備事業	— 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件	枯れ松の伐採、園路階段等の整備	R5年度台風による屋根被害等の補修	
④ 文化財資料活用事業	(1) 発掘調査現地説明会・現地公開事業	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信3件、視聴者数 4,500名	年6回開催、参加者延べ 584名 動画配信2件、視聴者数 270名	年2回開催、参加者延べ 200名 動画配信2件、視聴者数 3,000名	
	(2) 文化財講演会事業 (3) 文化財体験学習事業 (4) 文化財展示会事業 (5) 文化財共同研究事業等 (6) 文化財資料提供事業	年34回開催、参加者延べ 1,230名 年5回開催、参加者延べ 60名 年4回開催、参加者延べ 20,000名 文化財共同研究事業等1件 発掘調査成果活用件数 90件	年39回開催、参加者延べ 1,521名 年9回開催、参加者延べ 173名 年4回開催、参加者延べ 13,104名 文化財共同研究事業等3件 発掘調査成果活用件数 92件	年46回開催、参加者延べ 1,794名 年2回開催、参加者延べ 40名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 90件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	7,115	7,115	7,115	7,115	7,115	
(内訳) 文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
(内訳) 文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
委 託 料	336,317	403,899	305,678	266,031	168,187	
(内訳) 埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	123,729	186,992	305,678	266,031	168,187	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
(内訳) 弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び 近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	212,588	216,907	0	0	0	R4年度末で指定管理期間満了
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	343,432	411,014	312,793	273,146	175,302	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,842,010	1,624,017	1,600,910	△ 23,107	<p>(特定資産) 特定資産の減少については、中部調査事務所撤去費用準備資金の減(30,900千円)と、退職給付引当資産の減(12,989千円)が主要因である。</p> <p>(その他流動負債) その他流動負債の増加については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務(137,600千円)をR4年度までは固定負債に計上していたものを1年以内に執行予定となったことからR5年度は流動負債に振り替えたことによる増と、撤去工事の設計見積変更による資産除去債務の増(84,521千円)が主要因である。</p> <p>(その他固定負債) その他固定負債の減少については、上記のとおり、中部調査事務所撤去に係る資産除去債務(137,600千円)を流動負債に振り替えたことが主要因である。</p>
	流動資産	169,292	87,467	107,610	20,143	
	現金預金	92,534	53,483	67,799	14,316	
	未収金	72,062	30,894	35,740	4,846	
	その他流動資産	4,697	3,090	4,072	982	
	固定資産	1,672,717	1,536,550	1,493,300	△ 43,250	
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	
	特定資産	1,184,839	1,199,128	1,155,205	△ 43,923	
	その他固定資産	371,179	220,722	221,395	673	
	負債合計	607,983	546,136	649,031	102,895	
	流動負債	145,516	72,481	331,742	259,261	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	92,040	29,006	49,079	20,073	
	その他流動負債	53,475	43,475	282,662	239,187	
固定負債	462,467	473,654	317,290	△ 156,364		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	324,867	336,054	317,290	△ 18,764		
その他固定負債	137,600	137,600	0	△ 137,600		
正味財産合計	1,234,027	1,077,881	951,879	△ 126,002		
指定正味財産	205,100	204,158	204,418	260		
一般正味財産	1,028,927	873,724	747,460	△ 126,264		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(単位:千円)					
	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	724,443	675,861	475,925	△ 199,936	
	基本財産運用益	1,924	1,924	1,924	0	
	特定資産運用益	9,171	6,621	6,563	△ 58	
	受取会費	965	0	0	0	
	事業収益	668,258	653,212	455,518	△ 197,694	
	受取補助金等	36,598	9,809	9,421	△ 388	
	受取負担金	0	0	0	0	(事業収益)
	受取寄付金	6,846	2,132	1,012	△ 1,120	事業収益の減少については、府立博物館指定管理事業が終了したことによる減(242,541千円)が主な要因である。
	その他の収入(受取利息収入等)	681	2,164	1,488	△ 676	
	経常費用	898,786	831,029	602,178	△ 228,851	
	事業費	880,332	813,222	585,044	△ 228,178	(事業費)
	管理費	18,454	17,806	17,134	△ 672	事業費の減少については、府立博物館指定管理事業が終了したことによる関連費用の減
	当期経常増減額	△ 174,343	△ 155,168	△ 126,253	28,915	(176,753千円)に加えて、R4年度で事務所撤去関連経費の減価償却が完了したことに伴う減(139,395千円)などが生じた一方で資産除去債務の増(84,521千円)などが生じたことにより結果として減価償却費が減(54,707千円)となったことなどが主な要因である。
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	22	36	11	△ 25	
その他経常外損失	22	36	11	△ 25		
当期経常外増減額	△ 22	△ 36	△ 11	25		
当期一般正味財産増減額	△ 174,365	△ 155,204	△ 126,264	28,940		
(指定正味財産増減の部)						
特定資産運用益	0	0	0	0		
受取寄付金	147	247	218	△ 29		
受取会費	965	960	1,070	110		
一般正味財産への振替額	△ 3,341	△ 2,149	△ 1,027	1,122		
当期指定正味財産増減額	△ 2,229	△ 942	261	1,203		
正味財産期末残高	1,234,027	1,077,881	951,879	△ 126,002		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,120	3,120	3,120	0	<small>(職員人件費) 職員人件費の減少については、府立博物館指定管理事業終了に伴い嘱託学芸員等8人の雇用満了による減(30,987千円)が主な要因である。 (減価償却費) 減価償却費の減少については、R2~R4年度は中部調査事務所撤去にかかる減価償却の前倒しと資産除去債務の計上が必要となり通常より増額しており、R5年度は変則的な要素がなくなる予定であったが撤去工事の設計見積変更による資産除去債務の増(84,521千円)を追加計上する必要となったことが主な要因である。</small>
職員人件費	321,025	298,155	262,970	△ 35,185	
退職給付費用	22,513	32,309	22,725	△ 9,584	
減価償却費	154,380	153,612	98,686	△ 54,926	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	97.9%	97.9%	97.2%	-0.7%pt	<small>(流動比率) 流動比率の減少については、流動負債のうち中部調査事務所撤去にかかる資産除去債務による増(222,121千円)が主な要因である。</small>
人件費比率	人件費／経常費用	38.6%	40.1%	48.0%	7.9%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	94.7%	98.3%	97.6%	-0.7%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	116.3%	120.7%	32.4%	-88.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,798,626	53,483,156	14,315,470
未収金	35,739,534	30,894,048	4,845,486
未収消費税等	1,899,178	0	1,899,178
前払金	2,071,947	848,434	1,223,513
立替金	0	2,094,767	△ 2,094,767
棚卸資産	100,441	147,037	△ 46,596
流動資産合計	107,609,726	87,467,442	20,142,284
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	430,745	430,745	0
投資有価証券	116,269,255	116,269,255	0
基本財産合計	116,700,000	116,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	309,141,850	322,131,016	△ 12,989,166
減価償却引当資産	619,291,953	619,260,400	31,553
中部調査事務所撤去費用準備資金	49,165,498	80,065,498	△ 30,900,000
固定資産購入等積立資産	24,280,695	24,280,695	0
災害補償積立資産	23,000,000	23,000,000	0
財政調整引当資産	10,118,401	10,118,401	0
大規模改修積立資産	28,406,402	27,336,402	1,070,000
修繕積立資産	1,205,039	1,581,763	△ 376,724
記念事業積立資産	183,688	183,688	0
文化財普及基金	2,075,822	2,075,802	20
建物	88,209,410	88,936,118	△ 726,708
建物附属設備	5	5	0
構築物	1	1	0
什器備品	126,220	157,773	△ 31,553
特定資産合計	1,155,204,984	1,199,127,562	△ 43,922,578

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他固定資産			
建物	205,945,342	215,736,131	△ 9,790,789
建物附属設備	4,614,573	1	4,614,572
什器備品	10,026,170	3,059,786	6,966,384
ソフトウェア	794,275	1,818,575	△ 1,024,300
電話加入権	15,000	25,500	△ 10,500
保証金	0	82,000	△ 82,000
その他固定資産合計	221,395,360	220,721,993	673,367
固定資産合計	1,493,300,344	1,536,549,555	△ 43,249,211
資産合計	1,600,910,070	1,624,016,997	△ 23,106,927
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,079,398	29,006,348	20,073,050
未払費用	14,138,484	0	14,138,484
前受金	15,562,800	1,927,200	13,635,600
未払消費税等	0	13,698,071	△ 13,698,071
預り金	6,314,546	2,257,004	4,057,542
期末勤手当引当金	24,525,364	25,592,452	△ 1,067,088
資産除去債務	222,121,000	0	222,121,000
流動負債合計	331,741,592	72,481,075	259,260,517
2. 固定負債			
資産除去債務	0	137,600,000	△ 137,600,000
退職給付引当金	317,289,852	336,054,455	△ 18,764,603
固定負債合計	317,289,852	473,654,455	△ 156,364,603
負債合計	649,031,444	546,135,530	102,895,914
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	63,109	78,886	△ 15,777
寄附金	204,355,324	204,078,694	276,630
指定正味財産合計	204,418,433	204,157,580	260,853
(うち基本財産への充当額)	(116,700,000)	(116,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,718,433)	(87,457,580)	(260,853)
2. 一般正味財産	747,460,193	873,723,887	△ 126,263,694
(うち特定資産への充当額)	(758,344,701)	(789,538,966)	(△31,194,265)
正味財産合計	951,878,626	1,077,881,467	△ 126,002,841
負債及び正味財産合計	1,600,910,070	1,624,016,997	△ 23,106,927

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,923,664	1,923,759	△ 95
基本財産運用益計	1,923,664	1,923,759	△ 95
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,563,251	6,620,944	△ 57,693
特定資産運用益計	6,563,251	6,620,944	△ 57,693
③ 事業収益			
入館料収益	7,247,864	12,575,247	△ 5,327,383
受託事業収益	447,016,963	635,766,625	△ 188,749,662
講座等参加料収益	138,720	981,540	△ 842,820
書籍販売事業収益	190,628	2,577,280	△ 2,386,652
受託販売手数料収益	0	239,810	△ 239,810
施設利用料等収益	491,818	470,001	21,817
博物館実習受入収益	59,088	322,717	△ 263,629
講師料収益	372,693	278,473	94,220
事業収益計	455,517,774	653,211,693	△ 197,693,919
④ 受取補助金等			
受取府運営費補助金	7,068,000	7,068,000	0
受取府管理費補助金	47,000	47,000	0
受取助成金	2,290,000	2,646,250	△ 356,250
受取補助金等振替額	15,777	47,330	△ 31,553
受取補助金等計	9,420,777	9,808,580	△ 387,803
⑤ 受取寄附金			
受取寄附金	0	30,000	△ 30,000
受取寄附金等振替額	1,011,666	2,101,724	△ 1,090,058
受取寄附金計	1,011,666	2,131,724	△ 1,120,058
⑥ 雑収益			
受取利息	51	422	△ 371
雑収益	1,487,695	2,163,683	△ 675,988
雑収益計	1,487,746	2,164,105	△ 676,359
経常収益計	475,924,878	675,860,805	△ 199,935,927
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,496,000	2,496,000	0
給料手当	211,588,614	227,317,620	△ 15,729,006
賃金	94,675,260	155,474,354	△ 60,799,094
期末勤勉手当引当金繰入額	23,699,631	24,525,464	△ 825,833
退職給付費用	21,225,748	31,628,933	△ 10,403,185

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	46,997,130	56,864,763	△ 9,867,633
広告費	0	307,000	△ 307,000
旅費交通費	700,584	1,795,266	△ 1,094,682
通信運搬費	1,610,160	3,604,612	△ 1,994,452
棚卸資産売上原価	75,796	2,751,765	△ 2,675,969
備品購入委託費	0	285,500	△ 285,500
減価償却費	98,253,353	152,960,235	△ 54,706,882
図書購入費	329,405	181,638	147,767
消耗品費	13,107,299	9,466,869	3,640,430
光熱水料費	3,623,645	32,428,155	△ 28,804,510
修繕費	11,421,855	942,581	10,479,274
印刷製本費	3,994,988	11,891,733	△ 7,896,745
賃借料	12,401,533	11,758,952	642,581
支払手数料	739,701	572,093	167,608
保険料	1,276,754	1,887,062	△ 1,610,308
報償費	588,874	1,059,093	△ 470,219
租税公課	48,336	928,851	△ 880,515
支払負担金	321,527	735,840	△ 414,313
委託費	31,133,794	34,877,371	△ 3,743,577
工事請負費	4,698,000	950,000	3,748,000
委託販売手数料	1,616	63,671	△ 62,055
分配金費	0	45,353,136	△ 45,353,136
雑費	34,514	113,854	△ 79,340
事業費計	585,044,117	813,222,411	△ 228,178,294
② 管理費			
役員報酬	1,114,000	1,104,000	10,000
給料手当	9,223,032	9,485,484	△ 262,452
賃金	816,635	775,790	40,845
期末勤勉手当引当金繰入額	825,733	1,066,988	△ 241,255
退職給付費用	1,499,395	679,669	819,726
福利厚生費	1,702,621	1,702,468	153
旅費交通費	172,912	141,302	31,610
通信運搬費	79,392	128,033	△ 48,641
減価償却費	432,849	652,034	△ 219,185
消耗品費	110,703	181,051	△ 70,348
光熱水料費	37,019	74,341	△ 37,322
修繕費	26,300	42,935	△ 16,635
印刷製本費	95,140	84,097	11,043
賃借料	378,929	526,761	△ 147,832
支払手数料	53,050	90,598	△ 37,548
保険料	49,687	66,931	△ 17,244
報償費	120,000	120,000	0
租税公課	2,334	187,526	△ 185,192
支払負担金	3,300	2,364	936
委託費	389,007	692,269	△ 303,262
雑費	1,905	1,609	296
管理費計	17,133,943	17,806,250	△ 672,307
経常費用計	602,178,060	831,028,661	△ 228,850,601
当期経常増減額	△ 126,253,182	△ 155,167,856	28,914,674

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	11	0	11
電話加入権除却損	10,500	31,500	△ 21,000
固定資産除却損計	10,511	31,500	△ 20,989
② 棚卸資産廃棄損			
棚卸資産廃棄損	0	4,155	△ 4,155
棚卸資産廃棄損計	0	4,155	△ 4,155
③ 固定資産譲渡損			
建物譲渡損	1	0	1
固定資産譲渡損計	1	0	1
経常外費用計	10,512	35,655	△ 25,143
当期経常外増減額	△ 10,512	△ 35,655	25,143
当期一般正味財産増減額	△ 126,263,694	△ 155,203,511	28,939,817
一般正味財産期首残高	873,723,887	1,028,927,398	△ 155,203,511
一般正味財産期末残高	747,460,193	873,723,887	△ 126,263,694
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	20	20	0
特定資産運用益計	20	20	0
② 受取寄附金			
募金収益	218,276	246,939	△ 28,663
受取寄附金計	218,276	246,939	△ 28,663
③ 受取会費			
受取賛助会費	1,070,000	960,000	110,000
受取会費計	1,070,000	960,000	110,000
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,027,443	△ 2,149,054	1,121,611
当期指定正味財産増減額	260,853	△ 942,095	1,202,948
指定正味財産期首残高	204,157,580	205,099,675	△ 942,095
指定正味財産期末残高	204,418,433	204,157,580	260,853
III 正味財産期末残高	951,878,626	1,077,881,467	△ 126,002,841

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	48	51	63	40	40	40/40 【100%】	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	26,110	27,000	25,204	8	0	24/32 【75%】	
	学校等への営業件数(プロセス)	件	77	80	80	8	8		
	外国人入館者数	人	888	1,350	2,625	4	4		
	オンライン動画の制作・配信数	件	4	6	6	8	8		
	貸部屋等施設利用件数	件	58	81	98	4	4		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
③ (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,049	866	924	4	2	13/28 【46%】
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	1,813	2,670	2,246	10	5	
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 155,168	△ 48,117	△ 126,253	10	2	
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,206,939	1,210,000	1,288,276	4	4	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p> ・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、発掘現場を府民に公開する現地説明会、調査成果を発表する講演会、調査を実施した市町村へ成果を還元できるような地元博物館と連携した展覧会を実施し、目標を達成することができた。府立博物館の指定管理事業はR4年度で満了となったが、新指定管理者と連携し、府民への発掘調査成果の還元に努めた。 ・日本民家集落博物館の入館者数は、入館者数増加を見込める大型連休や土日等が天候不順と重なったこともあり目標を達成することはできなかった。ホームページやSNS等を通じて季節に応じた魅力を発信し、服部緑地との連携や民家を活用した企画により、入館者数増に努めていきたい。 ・埋蔵文化財調査事業に関しては、事業者側の計画変更や調査着手遅延により、事業件数減や調査面積縮小があった一方、年度途中からの新規事業受託に努め、年間の予定調査面積はほぼ確保できた。新規事業は調査面積が狭くかつ地下深くまで調査範囲の及ぶものがあり、面積の割に期間を要することから調査担当者一人あたりの調査面積は目標値未達成となった。事業者と綿密な協議を行い、事業量確保に努めるが、適切な事業量を評価するための指標作りについて今後検討する。 ・財政面では、埋蔵文化財調査の受託事業収入が不足したこと、日本民家集落博物館では入館料等の事業収入が不足し、赤字となった。変則的事象である中部調査事務所撤去に伴う減価償却費の積み増し額を目標値とした当期経常増減額は目標未達成となった。埋蔵文化財調査事業は受動的なものであるが、年度途中からの新規事業に対しても柔軟に人員配置を行い、更なる受託に努めた。埋蔵文化財調査は国や府が主導する公共事業が主であるが、これまで同様、府内市町村の文化財行政を補完する事業の受託にも努める。日本民家集落博物館事業では新規来館者層の開拓を行うとともに、26年ぶりの入館料改定を予定しており、収支改善を目指す。 ・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を着実に実施するとともに、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民の大切な地域資源である発掘調査の成果を府民に伝える取組みを積極的に推進していきたい。 </p>	<p>77</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標とした、埋蔵文化財の活用に関しては、発掘調査現場の公開、体験発掘、講演会等を精力的に行い、目標値を大きく上回る成果を出すことができた。</p> <p>・民家集落博物館の運営においては、外国人入館者数、学校等への営業件数、オンライン動画の制作・配信数等について目標を達成することができた一方で、入館者数については、連休における天候不順等の影響により目標は未達成となった。また当期経常増減額は、事務所撤去に伴う費用増等という変則的事象により目標未達成となった。</p> <p>・担当者一人あたりの調査面積については、開発規模、遺跡状況が影響し目標未達成となったものの、R5年度から府立博物館の指定管理業務がなくなり、基幹事業である発掘調査事業により重点的に対応可能となったことから、受託件数は増加した。</p> <p>・R6年度においても、発掘調査事業を着実に実施するとともに、現地公開、講演会等により調査成果を府民に還元する取り組みや、博物館運営におけるSNSやホームページ等での魅力発信、民間事業者等と連携した文化財民家の活用イベントの実施などにより、入館者増につなげる取組みを強化してもらいたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数」については、イレギュラーではあるが1調査に対して現地公開を複数回実施したことや、体験発掘、講演会等を精力的に実施し、目標を上回ったことは評価できる。</p> <p>・「日本民家集落博物館入館者数」については、天候不順等の要因はあったが、コロナ禍以前の水準まで回復できていない状況。「外国人入館者数」、「学校等への営業件数」、「オンライン動画の制作・配信数」等については目標を達成しており、引き続き入館者数の増加につながる積極的な取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き事業形態に合わせた柔軟な対応を行い、市町村や民間の開発事業を受託するなど、事業量の確保に努めること。</p> <p>・博物館利用者の拡大については、既存の対策に留まることなく、民間事業者と連携したイベントを実施したり、例えばアニメやゲームのコスプレ撮影に関心のある層を取り込み、これまでとは異なる観点で文化財民家の活用を図るなど、博物館の新たな魅力の創出・発信に努めること。</p>	<p>77</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・府が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府が実施する文化財発掘調査の補完及び普及啓発を行う

- ・将来にわたり公正かつ正確な調査の履行を担保する安定した法人運営
- ・博物館の効率的な運営や多様な活用を進める

■大阪府の施策

- ・文化財の発掘と適切な保存・活用
- ・文化財等に親しむ機会の充実

基本方針

- 1 府域における文化財普及・啓発
 - ・発掘調査成果の発信
 - ・発掘調査資料の活用
- 2 博物館事業の効果的实施
 - ・多様な博物館利用者の拡大
- 3 法人運営の安定化
 - ・正味財産の安定的確保
 - ・発掘調査の効率化

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用
 - ・発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数
【45件(R3実績)→60件(R8)】
- ② 博物館利用者の拡大
 - ・日本民家集落博物館入館者数
【17,634人(R3実績)→37,500人(R8)】
 - ・学校等への営業件数
【65件(R3実績)→85件(R8)】
 - ・外国人入館者数
 - ・オンライン動画の制作・配信数
 - ・貸部屋等施設利用件数
- ③ 効率的な経営
 - ・利用者一人あたり経費
【1,546円(R3実績)→807円(R8)】
 - ・埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積
 - ・当期経常増減額
【△174,343千円(R3実績)→0千円(R8)】
 - ・賛助金・寄附金
【5,647,430円(1,112,430円[民家補修のためのクラウドファンディング除く]) (R3実績) →1,200,000円(R8)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	48	63	56	40	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明 ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与 ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上</p> <p>具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。</p> <p>人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通じて、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。</p>						<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会の開催 ・地域住民を対象とした現地公開の実施 ・地元学校の見学受入れ ・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信 <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用 <p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・高校生の考古学体験の受入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施 	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>課題：発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。</p> <p>改善点：現地説明会などの開催が困難な場合においては、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加えて制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、アフターコロナ時代を見据えた多様なニーズに合わせた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。</p>						<p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府施策への協力 	
活動方針	<p>・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。</p> <p>・大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。</p> <p>・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。</p> <p>・令和元年度に世界文化遺産に登録された『百舌鳥・古市古墳群』について、府民の興味・関心を一層呼び起こし、世界にも認められた普遍的価値への理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。</p>						<p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施 <p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府施策への協力 	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	26,110	25,204	29,300	8	37,500	・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携し、服部緑地10月祭への協賛・参加事業として、体験イベント「秋の民集まつり」の開催や、民家を活用したクラシックコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる ・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広く周知する
	学校等への営業件数(プロセス)	件	(77)	80	82	8	85	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施 ・展示民家の元所在地自治体や旅行関連機関や施設への広報
	外国人入館者数	人	(888)	2,625	2,670	4	-	・旅行会社や宿泊施設への広報や外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	(4)	6	4	8	-	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用件数	件	(58)	98	113	4	-	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③	効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	(1,049)	924	930	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m ²	1,813	2,246	1,469	10	-	・事業者と事前協議を綿密にとることにより遅延なく計画どおり遂行 ・若手職員への発掘調査技術の継承を確実に行うとともに、支援業者が有する測量技術などを援用しながら効率的に調査を遂行
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 155,168	△ 126,253	0	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,206,939	1,288,276	1,200,000	4	1,200,000	・企業等からの賛助金の休止・減額が続くなかあつて、広報活動を進め、賛助金の提供再開・増額を働きかける

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 奨学資金貸付事業	2,069,769	1,962,633	2,146,378	1,911,852	2,185,010	高等学校、専修学校(高等課程)等に在学する生徒に対する奨学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	73.1%	72.6%	71.9%	72.4%	72.6%	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	677,900	660,090	755,350	648,990	740,100	高等学校、専修学校(高等課程)等に入学する生徒に対する入学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	23.9%	24.4%	25.3%	24.6%	24.6%	
③ 育英特別事業	82,885	80,573	84,500	80,754	84,500	①USJからの寄附金を活用したUSJ奨学金給付事業 ②府民からの寄附金を活用した夢みらい奨学金給付事業 ③大阪府立視覚支援学校へ教育用機材等を寄贈する教育環境整備支援事業 ④児童養護施設等に入所している者への特別奨励金給付事業
全事業合計に占める割合	2.9%	3.0%	2.8%	3.1%	2.8%	
全事業合計	2,830,554	2,703,296	2,986,228	2,641,596	3,009,610	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 奨学資金貸付事業	1-(1) 新規採用学生	1-(1) 予算人員 6,197人	1-(1) 貸付人員 5,973人	1-(1) 予算人員 6,232人	
	1-(2) 継続奨学生	1-(2) 予算人員 11,433人	1-(2) 貸付人員 10,235人	1-(2) 予算人員 11,598人	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	2-(1) 高校等入学資金	2-(1) 予算人員 4,363人	2-(1) 貸付人員 4,105人	2-(1) 予算人員 4,270人	
③ 育英特別事業	3-(1) USJ奨学金給付事業	3-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	3-(1) USJ奨学金の給付 給付人員 30人 給付額 14,400千円	3-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	
	3-(2) 夢みらい奨学金給付事業	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 給付人員 123人 給付額 60,000千円	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円	
	3-(3) 教育環境整備支援事業	3-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円	3-(3) 教育用機材等寄贈実績 視力検査カード、点字タイプライター等 1,954千円	3-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円	
	3-(4) 特別奨励金給付事業	3-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円	3-(4) 特別奨励金の給付 給付人員 44人 給付額 4,400千円	3-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	519,107	490,620	557,188	461,714	559,015	
運営費補助金等	519,107	490,620	557,188	461,714	559,015	運営費補助金、奨学事業利子補給補助金、償還費補助金
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	519,107	490,620	557,188	461,714	559,015	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	2,133,118	382,186	266,254
府借入金残高(期末)	36,192,686	36,121,182	36,049,679

5. 財務状況

		(単位:千円)				分析・評価
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	
貸借対照表	資産合計	42,811,135	41,290,169	41,237,314	△ 52,855	(現金預金) 現金預金の減少については、償還金収入による増(5,519,656千円)等の増要因があった一方、奨学基金積立による減(3,747,939千円)、奨学金貸付金支出による減(2,560,842千円)、DX推進準備資産取得による減(714,395千円)等の減要因が増要因を上回ったことが主要因である。 (特定資産) 特定資産の増加については、償還金収入が奨学金貸付金支出を上回ったことによる奨学貸与金の減(3,024,034千円)等の減要因があった一方、奨学基金積立による増(3,747,939千円)、DX推進準備資産取得による増(714,395千円)等の増要因が減要因を上回ったことが主要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、新規に投資有価証券を取得(430,000千円)した一方、既存の投資有価証券が満期償還(700,000千円)されたことによる減が主要因である。
	流動資産	4,291,696	3,725,418	2,524,338	△ 1,201,080	
	現金預金	4,263,313	3,723,096	2,371,585	△ 1,351,511	
	未収金	1,979	2,166	2,503	337	
	その他流動資産	26,404	156	150,250	150,094	
	固定資産	38,519,439	37,564,751	38,712,976	1,148,225	
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0	
	特定資産	37,174,387	36,451,412	38,035,837	1,584,425	
	その他固定資産	1,245,052	1,013,339	577,139	△ 436,200	
	負債合計	39,882,800	38,078,742	37,941,419	△ 137,323	
	流動負債	1,949,500	328,601	387,152	58,551	
	短期借入金	1,822,436	187,436	187,436	0	
	未払金	88,125	75,530	82,861	7,331	
	その他流動負債	38,939	65,635	116,856	51,221	
固定負債	37,933,300	37,750,141	37,554,266	△ 195,875		
長期借入金	37,857,868	37,670,433	37,482,997	△ 187,436		
各種引当金	42,772	43,751	48,871	5,120		
その他固定負債	32,660	35,957	22,399	△ 13,558		
正味財産合計	2,928,336	3,211,428	3,295,896	84,468		
指定正味財産	567,424	727,922	715,748	△ 12,174		
一般正味財産	2,360,912	2,483,506	2,580,148	96,642		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		596,179	585,645	574,963	△ 10,682	【一般正味財産増減の部】 (受取補助金等) 受取補助金等の減少については、延滞金収入の増(16,920千円)、借入金支払利息の減(4,233千円)、奨学金免除による償還費補助金の減(3,201千円)などが主な要因である。
		基本財産運用益	206	479	477	△ 2	
		特定資産運用益	1,519	1,257	992	△ 265	
		事業収益	66,354	70,711	87,248	16,537	
		受取補助金等	444,261	430,959	405,255	△ 25,704	
		受取寄附金	77,791	76,900	76,354	△ 546	
		その他の収入(受取利息収入等)	6,048	5,339	4,637	△ 702	
	経常費用		606,466	595,120	587,532	△ 7,588	
		事業費	560,311	546,380	538,205	△ 8,175	
		管理費	46,155	48,740	49,327	587	
	当期経常増減額		△ 10,287	△ 9,475	△ 12,569	△ 3,094	
	経常外収益		595,666	188,598	161,364	△ 27,234	【(経常外収益) 経常外収益の減少については、貸倒引当金戻入益の減(24,033千円)が主な要因である。】
	経常外費用		59,660	56,460	52,153	△ 4,307	
		減免損	59,660	56,460	51,759	△ 4,701	
		固定資産除却損	0	0	394	394	
	当期経常外増減額		536,006	132,139	109,212	△ 22,927	
法人税、住民税及び事業税		70	70	0	△ 70		
当期一般正味財産増減額		525,648	122,594	96,642	△ 25,952	【指定正味財産増減の部】 (受取寄附金) 受取寄附金の減少については、前年度は遺贈による高額の寄附金収入(159,895千円)があったが、今年度はそうした偶発的な高額の寄附がなかったことが主な要因である。	
(指定正味財産増減の部)							
	受取寄附金	73,329	236,277	55,455	△ 180,822		
	基本財産運用益・特定資産運用益	1,743	1,752	1,485	△ 267		
	特定資産評価損益等	△ 1,481	1,015	7,110	6,095		
	一般正味財産への振替額	△ 79,515	△ 78,546	△ 76,225	2,321		
当期指定正味財産増減額		△ 5,924	160,498	△ 12,174	△ 172,672		
正味財産期末残高		2,928,336	3,211,428	3,295,896	84,468		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,943	10,369	10,400	31	(職員人件費) 職員人件費の減少については、職員の退職等による給与・手当の減(7,757千円)が主な要因である。
職員人件費	286,735	279,186	271,403	△ 7,783	
退職給付費用	5,747	8,913	5,342	△ 3,571	
減価償却費	12,567	18,335	17,915	△ 420	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	91.8%	91.5%	91.6%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、奨学基金積立等による現金預金の減(1,351,511千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	49.9%	50.2%	48.9%	-1.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	25.4%	26.3%	29.4%	3.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	220.1%	1133.7%	652.0%	-481.7%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	92.7%	91.7%	91.4%	-0.3%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,371,585,292	3,723,096,436	▲ 1,351,511,144
未収入金	2,502,796	2,165,703	337,093
立替金	55,265	33,646	21,619
有価証券	150,000,000	0	150,000,000
貯蔵品	194,899	122,614	72,285
流動資産合計	2,524,338,252	3,725,418,399	▲ 1,201,080,147
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
育英特別基本金	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
奨学貸与金	24,768,178,776	27,792,212,575	▲ 3,024,033,799
奨学事業未収入金	360,326,716	389,748,162	▲ 29,421,446
奨学基金積立資産	14,495,041,693	10,739,976,115	3,755,065,578
教育振興基金積立資産	55,076,261	10,137,152	44,939,109
D X推進準備資産	714,394,855	0	714,394,855
退職給付引当資産	48,871,144	43,751,264	5,119,880
貸倒引当金	▲ 2,406,052,409	▲ 2,524,413,240	118,360,831
特定資産合計	38,035,837,036	36,451,412,028	1,584,425,008
(3) その他固定資産			
建物	3,786,754	0	#VALUE!
備品	571,353	322,122	249,231
リース資産	34,406,191	47,773,514	▲ 13,367,323
ソフトウェア	5,436,057	9,508,413	▲ 4,072,356
電話加入権	121,800	121,800	0
差入保証金	2,817,000	2,817,000	0
投資有価証券	530,000,000	950,000,000	▲ 420,000,000
その他固定資産合計	577,139,155	1,010,542,849	▲ 433,403,694
固定資産合計	38,712,976,191	37,561,954,877	1,151,021,314
資産合計	41,237,314,443	41,287,373,276	▲ 50,058,833

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,860,991	75,530,354	7,330,637
預り金	84,839,203	41,081,679	43,757,524
1年内返済予定長期借入金	187,435,684	187,435,684	0
賞与引当金	18,458,304	11,432,397	7,025,907
未払法人税等	0	70,000	▲ 70,000
短期リース債務	13,558,215	13,051,029	507,186
流動負債合計	387,152,397	328,601,143	58,551,254
2. 固定負債			
長期借入金	37,482,996,830	37,670,432,514	▲ 187,435,684
退職給付引当金	48,871,144	43,751,264	5,119,880
長期リース債務	22,398,520	35,956,735	▲ 13,558,215
固定負債合計	37,554,266,494	37,750,140,513	▲ 195,874,019
負債合計	37,941,418,891	38,078,741,656	▲ 137,322,765
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	715,747,554	727,921,853	▲ 12,174,299
寄付金	715,747,554	727,921,853	▲ 12,174,299
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(615,747,554)	(627,921,853)	(▲12,174,299)
2. 一般正味財産	2,580,147,998	2,480,709,767	99,438,231
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(723,655,255)	(12,191,414)	(711,463,841)
正味財産合計	3,295,895,552	3,208,631,620	87,263,932
負債及び正味財産合計	41,237,314,443	41,287,373,276	▲ 50,058,833

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	476,690	479,309	▲ 2,619
2 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	583,396	808,171	▲ 224,775
奨学基金積立資産受取配当金	408,900	448,220	▲ 39,320
特別損失積立資産受取利息	0	600	▲ 600
特定資産運用益計	992,296	1,256,991	▲ 264,695
3 延滞金収益			
延滞金収益	87,247,780	70,327,522	16,920,258
4 貸付金受取利息			
貸付金受取利息	0	383,500	▲ 383,500
5 受取補助金			
受取大阪府補助金	405,254,793	430,959,282	▲ 25,704,489
受取運営費補助金	394,306,011	415,777,925	▲ 21,471,914
受取奨学事業利子補給補助金	10,948,782	15,181,357	▲ 4,232,575
受取補助金計	405,254,793	430,959,282	▲ 25,704,489
6 受取寄付金			
受取奨学基金	72,801,343	74,310,272	▲ 1,508,929
受取教育振興基金	1,954,359	2,500,000	▲ 545,641
一般受取寄付金	1,598,657	89,728	1,508,929
受取寄付金計	76,354,359	76,900,000	▲ 545,641
7 雑収益			
受取利息	745,599	659,421	86,178
雑収益	3,891,072	4,679,161	▲ 788,089
雑収益計	4,636,671	5,338,582	▲ 701,911
経常収益計	574,962,589	585,645,186	▲ 10,682,597
(2) 経常費用			
1 事業費			
育英特別事業費	80,754,359	80,573,358	181,001
給付型奨学事業費	74,400,000	74,400,000	0
特別奨励金事業費	4,400,000	6,000,000	▲ 1,600,000
教育環境整備事業費	1,954,359	173,358	1,781,001
支払報奨金	1,636,080	2,721,958	▲ 1,085,878
借入金支払利息	6,548,782	10,781,357	▲ 4,232,575
長期借入金支払利息	6,548,782	10,781,357	▲ 4,232,575
リース資産支払利息	1,560,523	1,882,418	▲ 321,895
役員報酬	8,031,476	8,059,228	▲ 27,752
非常勤職員報酬	110,398,752	114,243,750	▲ 3,844,998
給料	49,589,404	51,729,437	▲ 2,140,033
職員手当	35,151,453	36,423,936	▲ 1,272,483
福利厚生費	35,793,346	35,872,841	▲ 79,495
臨時雇賃金	5,429,159	6,027,431	▲ 598,272
会議費	12,096	14,256	▲ 2,160
旅費交通費	444,780	522,126	▲ 77,346
通信運搬費	32,062,067	33,007,014	▲ 944,947
手数料	47,930,812	51,169,224	▲ 3,238,412
減価償却費	16,634,071	16,937,063	▲ 302,992
消耗品費	3,764,937	3,337,684	427,253

公益財団法人 大阪府育英会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	5,973,924	6,826,861	▲ 852,937
光熱水料費	1,431,985	1,470,044	▲ 38,059
賃借料	15,282,343	15,625,778	▲ 343,435
諸謝金	954,074	1,552,939	▲ 598,865
租税公課	1,492,650	1,924,600	▲ 431,950
委託費	57,030,760	49,202,481	7,828,279
雑費	0	2	▲ 2
賞与引当金繰入額	15,956,994	9,471,083	6,485,911
退職給付費用	4,340,295	7,003,342	▲ 2,663,047
事業費計	538,205,122	546,380,211	▲ 8,175,089
2 管理費			
役員報酬	1,024,524	916,772	107,752
非常勤職員報酬	7,542,772	7,616,250	▲ 73,478
給料	11,443,708	11,451,555	▲ 7,847
職員手当	7,716,146	7,718,482	▲ 2,336
福利厚生費	3,818,913	3,702,758	116,155
臨時雇賃金	775,594	861,061	▲ 85,467
会議費	6,870	0	6,870
旅費交通費	142,370	171,855	▲ 29,485
通信運搬費	153,487	534,711	▲ 381,224
手数料	157,370	149,200	8,170
減価償却費	1,280,716	1,397,813	▲ 117,097
消耗品費	414,751	319,003	95,748
光熱水料費	157,708	156,280	1,428
賃借料	6,624,925	6,298,468	326,457
諸謝金	2,956,317	2,104,800	851,517
支払負担金	16,000	13,000	3,000
委託費	1,497,021	1,330,736	166,285
リース資産支払利息	94,832	125,543	▲ 30,711
賞与引当金繰入額	2,501,314	1,961,314	539,996
退職給付費用	1,001,607	1,910,002	▲ 908,395
管理費計	49,326,941	48,739,603	587,338
経常費用計	587,532,063	595,119,814	▲ 7,587,751
当期経常増減額	▲ 12,569,474	▲ 9,474,628	▲ 3,094,846
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1 受取補助金			
受取大阪府補助金	56,459,505	59,660,303	▲ 3,200,798
受取償還費補助金	56,459,505	59,660,303	▲ 3,200,798
受取補助金計	56,459,505	59,660,303	▲ 3,200,798
2 貸倒引当金戻入益			
貸倒引当金戻入益	104,904,775	128,937,791	▲ 24,033,016
経常外収益計	161,364,280	188,598,094	▲ 27,233,814
(2) 経常外費用			
1 減免損			
奨学金貸付金減免損	48,848,242	51,799,670	▲ 2,951,428
入学資金貸付金減免損	2,910,506	4,659,835	▲ 1,749,329
減免損計	51,758,748	56,459,505	▲ 4,700,757
2 固定資産除却損			
建物除却損	393,960	0	393,960
経常外費用計	52,152,708	56,459,505	▲ 4,306,797
当期経常外増減額	109,211,572	132,138,589	▲ 22,927,017

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
税引前当期一般正味財産増減額	96,642,098	122,663,961	▲ 26,021,863
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	▲ 70,000
当期一般正味財産増減額	96,642,098	122,593,961	▲ 25,951,863
一般正味財産期首残高	2,483,505,900	2,360,911,939	122,593,961
一般正味財産期末残高	2,580,147,998	2,483,505,900	96,642,098
II 指定正味財産増減の部			
1 受取寄付金			
受取奨学基金	55,455,138	236,277,076	▲ 180,821,938
受取寄付金計	55,455,138	236,277,076	▲ 180,821,938
2 基本財産運用益			
基本財産受取利息	476,690	479,309	▲ 2,619
3 特定資産運用益			
奨学基金積立資産受取利息	599,236	824,909	▲ 225,673
奨学基金積立資産受取配当金	408,900	448,220	▲ 39,320
特定資産運用益計	1,008,136	1,273,129	▲ 264,993
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	7,110,425	1,014,678	6,095,747
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 76,224,688	▲ 78,545,972	2,321,284
当期指定正味財産増減額	▲ 12,174,299	160,498,220	▲ 172,672,519
指定正味財産期首残高	727,921,853	567,423,633	160,498,220
指定正味財産期末残高	715,747,554	727,921,853	▲ 12,174,299
III 正味財産期末残高	3,295,895,552	3,211,427,753	84,467,799

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	44.4	43.2	42.6	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	3.73	3.70	3.68	15	15	30/50 【60%】
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.6	75.7	75.7	15	15	
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	6,147	6,000	4,205	20	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	335,621	335,140	332,725	10	10	17/20
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.15	6.46	6.37	10	7	【85%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制等、貸付資金確保のための取組項目全てにおいて目標を達成することができた。これにより滞納額削減の目標も達成し、継続した滞納対策が一定の成果を上げているものと考えている。今後とも新規滞納者の発生の抑制に努めるとともに、滞納者の状況を適宜分析し、個々の状況に応じたきめ細かい督促を行うなど返還交渉を粘り強く継続的に実施することにより滞納額の削減に努める。</p> <p>・給付型奨学金事業の維持・拡充のため寄附金確保に努めたが、結果として寄附金額の目標を達成することができなかった。平成26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、引き続き、企業・団体・府民に対し奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、幅広く寄附を募るため、広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努める。</p> <p>・償還金回収コストの削減に努めた結果、目標を達成することができた。また、正味財産比率については、前年度より増加したものの、寄附金の減少等により、目標を達成することができなかった。今後とも、償還金回収コストの削減に努めるとともに、法人運営の安定性を確保できるよう、一層の効率的な事業運営に努める。</p>	<p>77</p>

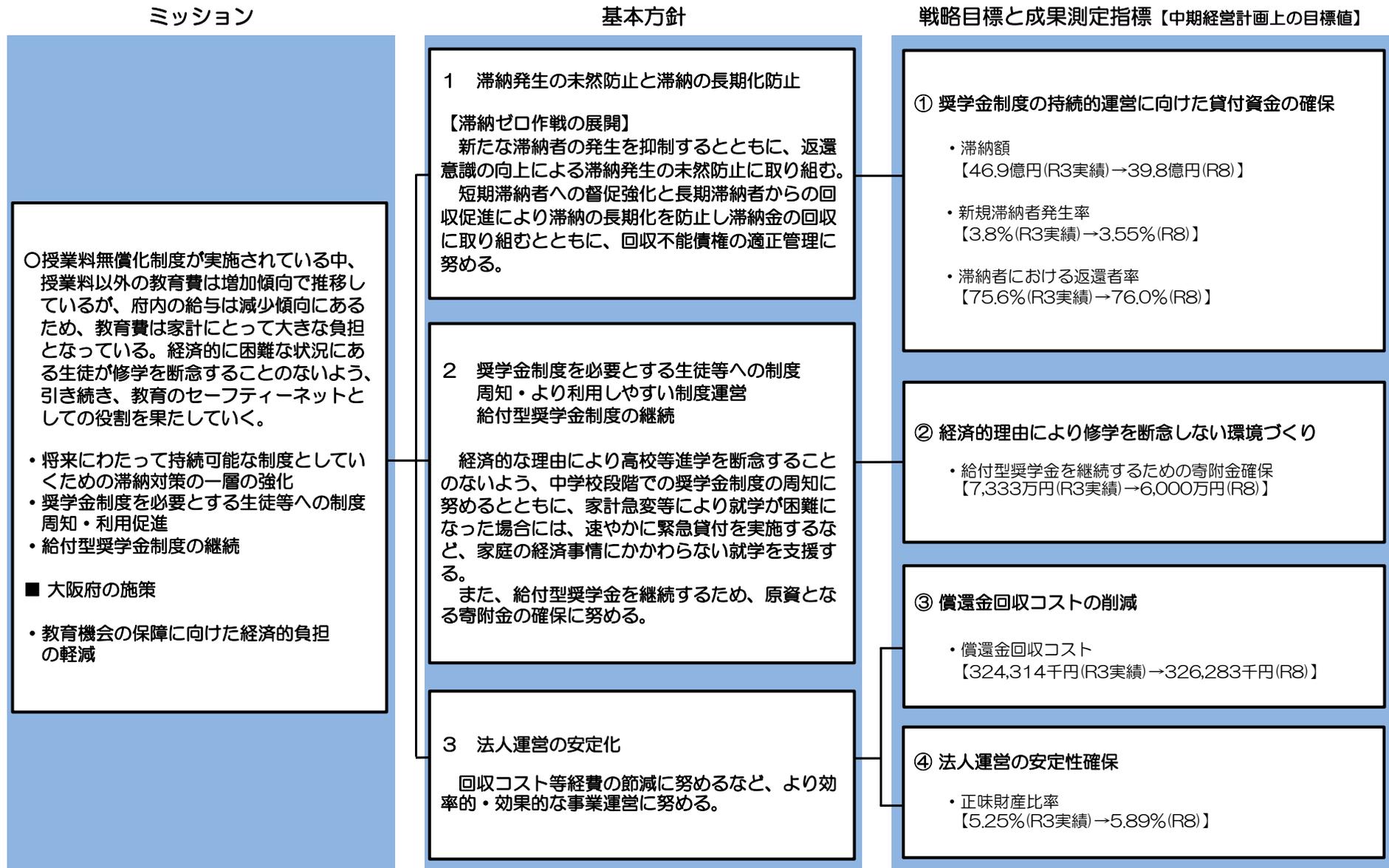
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、「新規滞納者発生率」の抑制及び「滞納者における返還者率」の目標を達成し、最重点目標である「滞納額」の削減目標も達成することができた。引き続き「滞納ゼロ作戦」を積極的に展開するなどの取組みを通して滞納額の削減を図られたい。</p> <p>・「給付型奨学金を継続するための寄附金確保」については、目標を達成できなかった。夢みらい奨学金については、府民からの寄附金に加え、事業に賛同いただいた企業・団体からの寄附金をもとに実施するものであることから、府民や企業等に対し、事業への理解を深めてもらうよう取り組むとともに、広報活動の充実や寄附手法の多様化を進めることで、適切な寄附金の確保に努められたい。</p> <p>・「償還金回収コスト」については、削減目標を達成することができた。引き続き、効果的・効率的な事業運営に努められたい。</p> <p>・「正味財産比率」については、前年度より向上したものの、寄附金の減少等により、目標を達成することができなかった。今後は、寄附金の確保に係る取組みをより一層強化するなどして、法人運営の安定性の向上に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保」に関しては、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、目標を達成でき取組効果が出ている点は評価できる。</p> <p>・給付型奨学金を継続するための寄附金確保については、見込んでいた大口寄附の見合わせ等に起因して目標未達となっており、今後の給付型奨学金の継続に向けた取組みが必要。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・滞納抑制のための取組みに一定の効果が現れていることから、引き続き滞納者の状況を適宜把握し、個々の状況に応じたきめ細かな督促等を行い、滞納発生の未然防止と長期化防止など、奨学金事業の持続的運営と安定的な法人運営に努めること。</p> <p>・今後も給付型奨学金を継続するため、特定企業などからの大口寄附に左右されないよう広報活動の充実を図り、寄附手法の多様化にも努められたい。</p>	<p>77</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

- 存続
 ・経済的に困難な状況にある高校生等が修学を断念することがないように教育の機会均等を保障する役割を果たす

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	44.4	42.6	41.4	30	39.8
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							
戦略目標達成のための活動事項							
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 滞納対策として、平成21年度から、新規滞納者発生の未然防止や滞納の初期段階からの滞納者への積極的な接触、支払督促等の法的措置などに取り組み「滞納ゼロ作戦」を展開し、取組みを行ってきた。</p> <p>○ その結果、平成27年度末時点(滞納額のピーク時)で約60.6億円あった滞納額は、令和2年度末には約50.5億円へと減少し、約10億円を削減できた。</p> <p>○ 一方で、10年以上の長期滞納については、令和2年度滞納額が平成27年度に比して増加しており、令和8年度末においては滞納額全体の約50%を占める見込みとなっている。</p> <p>○ このように、より回収困難な債権が多くなっていることから、返還交渉がこれまで以上に難航する厳しい回収環境が予想される。滞納が増大すれば奨学金制度の存続に大きな支障を生じかねないため、滞納の削減に向けた取組みが重要であることから最重点目標とするものである。</p>						
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 返還意識の醸成による滞納発生を未然防止、コールセンターや債権回収専門員による返還の督促、さらには長期滞納債権に対する法的措置等による回収強化、回収不能債権の適正管理など、今後も滞納の削減に向けた多様な対策が必要である。</p> <p>○ そのため、様々な専門的知識を有する人材の活用等により、限られた人的・財政的資源をより回収が見込まれる滞納債権へ重点的に振り向ける。</p>						
活動方針	<p>○ 滞納の長期化などにより、今後の債権回収はさらに困難になることが予想されるため、返還金の確保および滞納額の削減を図る「滞納ゼロ作戦」を重点的に取り組む。</p> <p>○ 回収困難債権が増加する中、これまでの推移から予測すると、本計画の最終年度である令和8年度の滞納見込額は42億円となる見込みであるが、前中期経営計画における削減実績と同程度の削減率を目標とし、2.2億円程度のさらなる削減により令和8年度の滞納見込額39.8億円を目指す。</p>						
	<p>○ 滞納の新規発生抑制 (貸付前の取組み) *貸付申込時における借用証書の提出により、奨学金の貸付を受けているという意識を生徒自身に持ってもらう。 (貸付中の取組み) *当会職員が高校等を訪問して、生徒に奨学金教育を行うにあたり、教職員等に対して協力を依頼するとともに理事長が学校長等と直接面談し、さらなる協力を要請する。 *高校等へ当該校の卒業生の滞納率などを記載した返還状況表等を送付し、返還指導や奨学金教育に活用してもらうよう依頼する。 *当会職員が高校等を訪問して、卒業予定の奨学生に卒業後の返還手続きの説明や奨学金の趣旨・返還の必要性を訴えることにより、返還意識を高め卒業後の確実な返還を促進する。また、今後成人(2022年4月1日から民法上の成年年齢が18歳となった)として金銭貸借や商品購入契約などに関する責任が発生することなどの内容を盛り込み返還義務の自覚を促す。 *高校等の設置者等へ奨学金の趣旨や返還の必要性等を説明し滞納防止への協力を働きかける。 (貸付後(返還者へ)の取組み) *返還意識の向上を図るため、在学滞り中の返還者に対し毎年「残高および返還開始時期等のお知らせ」等を送付する。 *継続的な返還を確保するため、窓口納付者に対し口座振替への切替えを促進する。</p> <p>○ 短期滞納者への対策強化(未入金期間1年未満) *返還期日を超えた者(延滞者)には速やかに電話・文書による督促を行う。 *滞納期間が2カ月以上の者については、連帯保証人に対し借用人が返還するよう督促する。 *滞納期間が3カ月以上の者に対して弁護士名による督促文書を送付する。 *滞納期間が6カ月以上の者に対して弁護士名による支払督促申立予告を行い、返還に応じない者については、支払督促申立等の法的措置を講じる。 *口座振替不能者に対して、SMS(ショートメッセージ)を送信し、残高不足で口座振替が不能となった旨、及び次月振替日の案内を行う。</p> <p>○ 長期滞納者からの回収促進(未入金期間1年以上) *長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅への訪問を積極的に行うことにより、返還交渉を強化し一層の回収を図る。 *返還約束者について、常に返還状況を把握し不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 *民間回収会社(サービサー)を活用し効果的・効率的に回収を図る。 *資力がありながら返還に応じない滞納者に対しては、強制執行による給与や預貯金の差し押さえを行い回収を図る。</p> <p>○ 回収不能債権の償却 *サービサー委託により概ね10年以上の全ての長期債権について、債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし償却を適切に進める。</p> <p>○ 奨学金代理返還制度の促進 *奨学金の返還方法の拡充のため、奨学金の貸与を受けていた社員の返還残額を、企業が社員に代わって育英会に直接返還することができる返還支援制度(代理返還制度)を促進する。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	3.73	3.68	3.65	15	3.55	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.6	75.7	75.8	15	76.0	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し状況に応じた取組みを行う。この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	6,147	4,205	6,000	20	6,000	経済関係団体や企業などに対し、夢みらい奨学金事業の意義や資金確保の必要性について情報提供を行い、寄附金募集周知への協力を依頼する。また、奨学生による街頭募金の実施、ホームページ等で「奨学生の声」を掲載する等、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	335,621	332,725	331,732	10	326,283	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.15	6.37	6.75	10	5.89	償還金、寄附金収入の確保に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し正味財産の増加に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

地方自治法第221条第3項の法人
(その他の出資法人)

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 公益目的事業	啓発事業 相談事業 相談員育成事業	啓発講座の実施(年1回) 実施予定 フェミニストカウンセリング専門講座	啓発講座の実施(年1回) シングルマザーのための相談会等4回 フェミニストカウンセリング専門講座等2回	啓発講座の実施(年1回) 実施予定 実施予定	
② 自主事業	池田市相談・事業 研修コーディネート事業 講師派遣・実習受入事業 広報事業 販売事業	通年 随時 随時 随時 随時	通年 随時 随時 随時 随時	通年 随時 随時 随時 随時	
③ 受託事業	国受託事業 ・夜間休日コールセンター事業 ・女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進事業 ・性犯罪被害者等支援のためのオンライン研修教材作成業務 ・若年層を対象とした女性に対する暴力予防のオンライン研修教材作成業務 大阪府受託事業 ・男女共同参画推進のための相談事業等業務 ・不妊対策事業(不妊専門相談センター事業) ・男女共同参画推進に関わる市町村職員のための研修企画・運営業務 ・働く女性・働きたい女性のための相談会における女性相談業務 東大阪市受託事業 ・東大阪市立男女共同参画センター(イコーラム)指定管理業務 和泉市受託事業 ・和泉市男女共同参画啓発業務受託事業 自治体・その他受託事業	通年 未定 未定 未定 通年 通年 実施予定 実施予定 通年 通年 通年 実施予定	通年 年1回 年1回 年1回 通年 通年 カウンセリング、セミナー、Webイベント等 オンライン研修プログラムの配信等 2回 通年 通年 自治体等15団体、3大学等	通年 未定 未定 未定 通年 通年 — 未定 — 通年 随時	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
④ はなみずき募金充当事業	シングルマザーはなみずきセミナー	実施予定	年4回	実施予定	
	女子高生のためのサマースクール	実施予定	年1回	実施予定	
	シングルマザー応援フェスタ	実施予定	年1回	実施予定	
⑤ ドーン運営共同体事業	大阪府立男女共同参画・青少年センター指定管理事業	通年	通年	通年	構成団体として参加 情報ライブラリー運営業務 女性のためのコミュニティスペースの運営
	困難・課題を抱える女性に対する支援事業	通年	通年	通年	
	OSAKA女性活躍推進ドーンdeキラリフェスティバルにおける一時保育業務	実施予定	年2回	実施予定	構成団体として参加

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	14,850	13,164	0	
(内訳)						
施設管理運営事業補助金	0	0	14,850	12,955	0	電気代高騰(6月補正)・LED化支援(6月補正)
施設管理運営事業補助金	0	0	0	209	0	電気代高騰(11月補正)
委託料	63,611	62,170	65,389	65,368	62,930	
(内訳)						
大阪府男女共同参画推進のための相談事業等委託 (随契)	25,504	25,004	25,004	25,004	25,004	大阪府男女共同参画にかかる相談事業委託業務・SNS相談
不妊専門相談事業業務委託 (随契)	16,235	16,235	17,347	17,347	17,347	不妊専門相談業務
大阪府男女共同参画・青少年センター指定管理委託 (指定)	17,338	6,933	7,920	7,920	7,590	大阪府男女共同参画・青少年センターの指定管理業務(共同体受注)財団分
ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業委託業務 (随契)	3,447	12,888	13,937	13,937	12,858	困難・課題を抱える女性に対する支援事業委託業務(共同体受注)財団分
男女共同参画推進事業に関する業務委託 (随契)	1,087	1,110	1,181	1,160	131	OSAKA女性活躍推進ドーンdeキラリフェスティバルにおける一時保育業務(共同体受注)財団分市町村職員向け研修実施委託(R5まで)、ワンストップ相談会委託
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	70	0	20	0	
研修、講演会にかかる講師謝礼 (報償費)	0	70	0	20	0	
合計	63,611	62,240	80,239	78,552	62,930	

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	227,274	210,769	252,360	41,591
	流動資産	122,141	103,163	145,249	42,086
	現金預金	18,014	23,156	33,425	10,269
	未収金	93,836	79,219	111,022	31,803
	その他流動資産	10,291	787	803	16
	固定資産	105,133	107,606	107,111	△ 495
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0
	特定資産	2,556	2,625	3,893	1,268
	その他固定資産	2,577	4,981	3,218	△ 1,763
	負債合計	93,386	41,306	52,255	10,949
	流動負債	86,781	38,681	48,362	9,681
	短期借入金	50,000	0	0	0
	未払金	14,661	26,088	26,111	23
	その他流動負債	22,119	12,593	22,251	9,658
	固定負債	6,606	2,625	3,893	1,268
長期借入金	4,050	0	0	0	
各種引当金	2,556	2,625	3,893	1,268	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	133,887	169,464	200,106	30,642	
指定正味財産	100,000	100,000	100,000	0	
一般正味財産	33,887	69,464	100,106	30,642	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	239,902	341,669	355,067	13,398
	基本財産運用益	2	2	2	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	510	492	376	△ 116
	事業収益	1,390	3,320	4,354	1,034
	受取補助金等	215,015	302,225	321,787	19,562
	受取負担金	20,854	33,674	27,745	△ 5,929
	受取寄付金	392	640	452	△ 188
	その他の収入(受取利息収入等)	1,739	1,317	351	△ 966
	経常費用	227,993	306,022	311,153	5,131
	事業費	210,427	279,697	277,577	△ 2,120
	管理費	17,565	26,325	33,575	7,250
	当期経常増減額	11,910	35,647	43,915	8,268
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	70	70	13,273	13,203	
当期一般正味財産増減額	11,840	35,577	30,642	△ 4,935	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	133,887	169,464	200,106	30,642	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1公益目的支出計画事業 (継続事業)	(1)青少年活動リーダー育成事業 (2)青少年自立支援事業	1-(1)育成対象者数目標108人 1-(2)ユニバーサル事業 「障がい者カヌー」他2事業 募集数延214人	1-(1)育成対象者数目標67人 1-(2)ユニバーサル事業 「障がい者カヌー」他2事業 参加数延134人	1-(1)育成対象者数目標105人 1-(2)ユニバーサル事業 「障がい者カヌー」他2事業 募集数延190人	
2組織キャンプ事業	(1)募集型企画事業	2-(1) 54事業 4,068人(延)	2-(1) 42事業 2,790人(延)	2-(1) 50事業 3,691人(延)	
3人材育成事業	(1)NOS/HRTプロジェクト推進事業	3-(1) 受託事業収入目標 75,250,000円	3-(1) 受託事業収入実績 57,027,630円	3-(1) 受託事業収入目標 68,150,000円	
4自主施設の運営事業	(1)吉野宮滝野外学校の運営	4-(1) 受入目標 17,000人(延)	4-(1) 受入実績 12,754人(延)	4-(1) 受入目標 17,000人(延)	
5府施設運営事業	(1)大阪府立少年自然の家 (2)大阪府立男女共同参画・ 青少年センター	5-(1) 受入目標 87,500人(延) 5-(2) 青少年関係団体な どの利用促進により稼働率 向上をめざす	5-(1) 受入実績 90,801人(延) 5-(2) 青少年関係団体な どの利用促進により稼働率 向上をめざした(稼働率実 績36.3%)	5-(1) 受入目標 92,000人(延) 5-(2) 青少年関係団体な どの利用促進により稼働率 向上をめざす	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	500	0	0	0	0	
大阪府一時支援金	500	0	0	0	0	中小法人・個人事業者等に対する一時支援金
委 託 料	23,781	23,999	25,910	25,910	25,562	
(内 訳)						
大阪府立少年自然の家運営事業 (指定)	17,781	17,999	17,990	17,990	17,972	大阪府立少年自然の家の指定管理業務(共同体受注)財団分
大阪府立男女共同参画・青少年センター (ドーンセンター)運営事業 (指定)	6,000	6,000	7,920	7,920	7,590	大阪府立男女共同参画・青少年センターの指定管理業務(共同体受注)財団分 「困難・課題を抱える女性に対する支援事業」事務管理費
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	103	1,206	210	191	100	
講師謝礼 (報償費)	103	1,206	210	191	100	能勢高校(豊中高校能勢分校)NOS出張指導 大阪府教育センター「採用内定者研修」
合 計	24,384	25,205	26,120	26,101	25,662	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	180,314	153,710	120,877	△ 32,833
	流動資産	42,397	39,586	18,818	△ 20,768
	現金預金	23,589	33,897	14,884	△ 19,013
	未収金	18,229	5,230	3,428	△ 1,802
	その他流動資産	579	459	506	47
	固定資産	137,917	114,124	102,059	△ 12,065
	基本財産	101,000	51,000	51,000	0
	特定資産	26,493	54,723	44,682	△ 10,041
	その他固定資産	10,424	8,401	6,377	△ 2,024
	負債合計	53,514	53,514	50,851	△ 2,663
	流動負債	16,858	16,823	17,417	594
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	15,342	15,047	14,867	△ 180
	その他流動負債	1,516	1,776	2,551	775
	固定負債	36,656	36,690	33,434	△ 3,256
長期借入金	30,000	30,000	27,500	△ 2,500	
各種引当金	3,973	4,723	4,682	△ 41	
その他固定負債	2,683	1,967	1,252	△ 715	
正味財産合計	126,801	100,196	70,026	△ 30,170	
指定正味財産	102,798	101,000	91,000	△ 10,000	
一般正味財産	24,003	△ 804	△ 20,974	△ 20,170	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	186,609	156,478	164,111	7,633
	基本財産運用益	1,031	1,068	636	△ 432
	特定資産運用益	188	263	358	95
	受取会費	630	793	636	△ 157
	事業収益	160,534	150,406	150,516	110
	受取補助金等	13,943	1,715	1,570	△ 145
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	9,922	1,804	10,000	8,196
	その他の収入(受取利息収入等)	362	428	395	△ 33
	経常費用	195,764	181,285	184,281	2,996
	事業費	193,614	178,963	182,343	3,380
	管理費	2,150	2,322	1,938	△ 384
	当期経常増減額	△ 9,154	△ 24,807	△ 20,170	4,637
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,154	△ 24,807	△ 20,170	4,637	
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額	△ 9,918	△ 1,798	△ 10,000	△ 8,202	
当期指定正味財産増減額	△ 9,918	△ 1,798	△ 10,000	△ 8,202	
正味財産期末残高	126,801	100,196	70,026	△ 30,170	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1 特別事業	ヒューライツ大阪設立30周年記念事業	—	—	連続講演会等の実施 諸団体や市民社会組織との交流の企画	
2 情報収集・発信事業	(1)日本語と英語のウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化 (2)国内外のオンライン会議・セミナーに積極的に参加 (3)資料の収集・整理	(1)ウェブサイト及びフェイスブック・X等SNSでの発信 (2)随時 (3)通年	(1)ウェブサイト訪問数2,002,346回 (情報発信計108本) (2)年8回参加 (国内5回、海外3回) (3)図書142点新規登録 (所蔵点数計10,604点)	(1)ウェブサイト及びフェイスブック・X等SNSでの発信 (2)随時 (3)通年	
3 調査・研究事業	(1)「企業の社会的責任と人権」の普及と促進 (2)人権教育推進のためのプログラム実施 (3)スタッフ研修	(1)随時 (2)随時 (3)随時	(1)セミナー年2回実施 (2)年2回実施 (3)実施なし	(1)随時 (2)随時 (3)随時	
4 研修・啓発事業	(1)国際人権条約の国内実施のモニタリング (2)移民・移住労働者の人権に関する情報収集・啓発 (3)人権映画の上映会 (4)交差性・複合差別の情報収集と学習会 (5)受託事業 (6)ワン・ワールド・フェスティバル for Youthなどイベントへの参加 (7)共催事業:NPO/NGO、学校関係などの団体との協力・共催事業の推進 (8)タイムリーな機会を得た学習会 (9)インターン受入れ・人材養成事業	(1)随時 (2)通年 (3)随時 (4)通年 (5)自治体、学校等の人権研修の受託、研究機関、公益法人等の研究調査に関わる業務協力 (6)随時 (7)通年 (8)通年 (9)随時	(1)シンポジウム年1回共催実施、作業部会来日時会議年1回参加、情報発信年4回、意見提出年2回 (2)年2回実施 (3)年1回上映 (4)セミナー年2回実施 (5)年93件受託 (6)年2回参加 (7)年1回実施 (8)年5回開催 (9)10~11月受入れ	(1)随時 (2)通年 (3)随時 (4)通年 (5)自治体、学校等の人権研修の受託、研究機関、公益法人等の研究調査に関わる業務協力 (6)随時 (7)通年 (8)通年 (9)随時	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
5 広報・出版事業	(1)ニュースレター「国際人権ひろば」、「FOCUS」の発行	(1)国際人権ひろば 年6回発行	(1)国際人権ひろば 年6回発行(奇数月)	(1)国際人権ひろば 年6回発行	
	(2)”Human Rights Education in the Asia-Pacific(アジア・太平洋における人権教育)”(英語)の発行	FOCUS 年4回発行 (2)Vol.13の企画編集	FOCUS 年4回発行(6,9,12,3月) (2)3月発行	FOCUS 年4回発行 (2)Vol.14の企画編集	
6 情報サービス事業	(1)会員の拡大と会員サービスの充実	(1)通年	(1)会員数2人増加	(1)通年	
	(2)Eメールインフォ(一般)／会報(役員・会員向け)の発信	(2)毎月2回	(2)年各29回発信	(2)随時	
	(3)情報・研修などについての国内外からの相談への対応	(3)随時	(3)年3回実施	(3)随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	65	0	0	10	0	
(内訳)						
SDGs探求学習講演会講師謝礼 (報償費)	15	0	0	0	0	
高高連携合同職員研修会講師謝礼 (報償費)	50	0	0	0	0	
「産業社会と人間」講師謝礼 (報償費)	0	0	0	10	0	府立松原高等学校主催の講演会
合 計	65	0	0	10	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	447,953	416,281	381,176	△ 35,105
	流動資産	43,944	11,971	26,567	14,596
	現金預金	43,170	10,670	26,033	15,363
	未収金	20	496	235	△ 261
	その他流動資産	754	805	299	△ 506
	固定資産	404,010	404,310	354,610	△ 49,700
	基本財産	0	0	0	0
	特定資産	279,800	234,242	190,806	△ 43,436
	その他固定資産	124,210	170,068	163,804	△ 6,264
	負債合計	5,329	5,852	6,174	322
	流動負債	3,529	3,752	3,774	22
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	2,855	2,933	2,610	△ 323
	その他流動負債	675	819	1,164	345
	固定負債	1,800	2,100	2,400	300
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	1,800	2,100	2,400	300	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	442,624	410,429	375,003	△ 35,426	
指定正味財産	278,000	232,142	188,406	△ 43,736	
一般正味財産	164,625	178,287	186,597	8,310	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	15,774	13,820	14,724	904
	基本財産運用益	0	0	0	0
	特定資産運用益	7,678	6,785	5,160	△ 1,625
	受取会費	615	612	593	△ 19
	事業収益	5,885	4,469	5,756	1,287
	受取補助金等	0	0	0	0
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	70	26	36	10
	その他の収入(受取利息収入等)	1,527	1,928	3,179	1,251
	経常費用	44,812	46,015	50,150	4,135
	事業費	39,611	40,687	44,824	4,137
	管理費	5,201	5,328	5,326	△ 2
	当期経常増減額	△ 29,038	△ 32,196	△ 35,426	△ 3,230
	経常外収益	47,148	45,858	43,736	△ 2,122
	特定資産取崩収益	46,188	45,858	43,736	△ 2,122
	投資有価証券売却益	960	0	0	0
	経常外費用	1,000	0	0	0
その他経常外損失	1,000	0	0	0	
当期経常外増減額	46,148	45,858	43,736	△ 2,122	
当期一般正味財産増減額	17,110	13,662	8,310	△ 5,352	
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額	△ 46,188	△ 45,858	△ 43,736	2,122	
当期指定正味財産増減額	△ 46,188	△ 45,858	△ 43,736	2,122	
正味財産期末残高	442,624	410,429	375,003	△ 35,426	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	400,000	350,000	345,734	△ 4,266

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
<p>水都大阪まち育て 伝統文化催事・芸能の保護・育成 (伝統と創造)</p> <p>〔水都大阪のイメージの発信や定着及び上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う。〕</p>	<p>①上方文化芸能振興事業 ②中之島美術館共同プロジェクト 等</p>	7,366千円	23,407千円	6,766千円	
<p>文化力向上と人材育成</p> <p>〔大阪文化祭賞や関西で活躍するアーティストの活動紹介と文化芸術体験の場の提供を行う。〕</p>	<p>①大阪文化祭賞 ②文化芸術による次世代育成プログラム 等</p>	12,344千円	8,886千円	11,944千円	
<p>関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進</p> <p>〔「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための企業訪問等を行う。〕</p>	<p>①映像コンテンツの発信 ②情報誌 「KANSAI*OSAKA文化力」発刊 ③WEB放送局等での情報発信 等</p>	6,170千円	3,927千円	7,830千円	
<p>国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業</p> <p>〔日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版「アーツサポート関西」の創設による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。〕</p>	<p>①万博記念基金事業 ②「アーツサポート関西」事業</p>	254,415千円	232,805千円	287,200千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	20,277,331	20,255,626	20,215,007	△ 40,619
	流動資産	153,088	161,499	154,987	△ 6,512
	現金預金	104,581	113,066	110,906	△ 2,160
	未収金	4,701	3,203	2,381	△ 822
	その他流動資産	43,806	45,229	41,700	△ 3,529
	固定資産	20,124,243	20,094,127	20,060,020	△ 34,107
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0
	特定資産	19,612,126	19,585,333	19,550,251	△ 35,082
	その他固定資産	12,116	8,794	9,769	975
	負債合計	65,666	78,880	81,033	2,153
	流動負債	51,024	61,539	60,981	△ 558
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	6,407	5,224	4,032	△ 1,192
	その他流動負債	44,617	56,315	56,949	634
	固定負債	14,643	17,341	20,052	2,711
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	14,643	17,341	20,052	2,711	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	20,211,664	20,176,746	20,133,974	△ 42,772	
指定正味財産	20,057,984	20,023,993	19,981,699	△ 42,294	
一般正味財産	153,681	152,753	152,275	△ 478	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	375,414	358,962	351,471	△ 7,491
	基本財産運用益	2,600	2,600	2,942	342
	特定資産運用益	248,483	249,035	253,269	4,234
	受取会費	51,034	43,664	43,105	△ 559
	事業収益	6,049	7,332	5,068	△ 2,264
	受取補助金等	29	557	452	△ 105
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	62,410	52,723	44,543	△ 8,180
	その他の収入(受取利息収入等)	4,809	3,051	2,092	△ 959
	経常費用	372,355	359,889	351,949	△ 7,940
	事業費	340,765	325,709	318,113	△ 7,596
	管理費	31,590	34,180	33,837	△ 343
	当期経常増減額	3,059	△ 927	△ 478	449
	経常外収益	1,383	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	1,383	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	4,441	△ 927	△ 478	449
	(指定正味財産増減の部)				
	受取寄付金	22,075	32,889	16,771	△ 16,118
基本財産運用益	2,600	2,600	2,942	342	
特定資産運用益	226,669	234,861	235,764	903	
受取会費	10,790	3,200	3,140	△ 60	
一般正味財産への振替額	△ 323,968	△ 307,541	△ 300,911	6,630	
当期指定正味財産増減額	△ 61,834	△ 33,991	△ 42,294	△ 8,303	
正味財産期末残高	20,211,664	20,176,746	20,133,974	△ 42,772	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	5,000,890	5,000,890	4,491,176	△ 509,714

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1. 大阪府社会福祉会館の運営	大阪府社会福祉会館の運営	通年実施	通年実施	通年実施	
2. 高齢者福祉の推進	(1)福祉人材の養成 ①介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ②介護支援専門員実務研修事業 ③民間社会福祉事業従事者研修事業 ④シルバーサービス事業従事者研修(スキルアップ研修)事業 ⑤医療と介護の連携セミナー事業 (2)民間社会福祉事業者への支援 ①バリアフリー展への参画 (3)高齢者の生きがい・健康づくりの推進 ①全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣等	令和5年10月 受験者数 4,160人(見込) 受講者数 680人(見込) 研修 年45回 研修 年12回 年1回 年1回 愛媛県 選手・役員 180人 (大阪府選手団)	令和5年10月 受験者数 4,304人 受講者数 761人 研修 年45回 研修 年12回 年1回 年1回 愛媛県 選手・役員 108人 (大阪府選手団)	令和6年10月 受験者数 4,300人(見込) 受講者数 760人(見込) 研修 年45回 研修 年16回 年1回 年1回 鳥取県 選手・役員 135人 (大阪府選手団)	
3. 障がい者福祉の推進	(1)障がい者の社会参加の促進と自立支援 ①ヘルプマーク普及・啓発事業 ②サービス管理責任者等研修事業 ③大阪ふれあいキャンペーンへの参画	ストラップの配付、広報 基礎研修受講者数 840人(見込) 更新研修受講者数 1,200人(見込) 啓発活動の実施	ストラップの配付、広報 基礎研修修了者数 806人 更新研修修了者数 852人 啓発活動の実施	ストラップの配付、広報 基礎研修受講者数 1,024人(見込) 更新研修受講者数 1,152人(見込) 啓発活動の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	10,888	3,987	0	8,052	0	
(内訳)						
介護支援専門員法定研修事業補助金	10,284	3,268	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
介護支援専門員実務研修受講試験事業費補助金	604	719	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴う経費
大阪府障がい福祉サービス等事業所業務継続計画(BCP計画)策定支援事業費補助金	0	0	0	8,052	0	大阪府障がい福祉サービス等事業所業務継続計画(BCP計画)策定支援事業実施に伴う補助金
委 託 料	34,182	37,106	35,607	35,607	33,837	
(内訳)						
全国健康福祉祭派遣事業委託料 (随契)	12,715	17,651	16,152	16,152	14,382	全国健康福祉祭への大阪府選手団の派遣等
民間社会福祉事業従事者等資質向上研修業務委託料 (随契)	19,455	19,455	19,455	19,455	19,455	介護保険居宅サービス事業者に対する研修会の開催(共同体)
認定調査員研修(新規研修)受講申込み受付等業務委託料 (随契)	440	0	0	0	0	認定調査員研修の受講申込み受付等事務
児童厚生員等研修等業務委託 (随契)	1,572	0	0	0	0	児童厚生員の研修業務委託
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	650	1,074	0	426	0	
(内訳)						
大阪府社会福祉会館使用料 (使用料)	600	1,062	0	352	0	各種研修会等の実施にかかる会場使用料
サービス管理責任者等研修(基礎研修)受講料 (負担金)	26	0	0	26	0	サービス管理者責任者等研修受講料
サービス管理責任者等研修(更新研修)受講料 (負担金)	24	12	0	48	0	サービス管理者責任者等研修受講料
合 計	45,720	42,167	35,607	44,085	33,837	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	1,753,674	1,773,428	1,794,033	20,605
	流動資産	549,465	592,024	619,074	27,050
	現金預金	536,717	586,288	609,512	23,224
	未収金	12,276	5,006	8,851	3,845
	その他流動資産	471	729	711	△ 18
	固定資産	1,204,209	1,181,405	1,174,959	△ 6,446
	基本財産	502,000	502,000	502,000	0
	特定資産	21,290	24,343	52,260	27,917
	その他固定資産	680,919	655,061	620,699	△ 34,362
	負債合計	99,486	100,102	105,316	5,214
	流動負債	78,196	70,423	68,222	△ 2,201
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	37,778	27,877	23,073	△ 4,804
	その他流動負債	40,418	42,547	45,149	2,602
	固定負債	21,290	29,679	37,094	7,415
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	21,290	24,343	27,260	2,917	
その他固定負債	0	5,335	9,834	4,499	
正味財産合計	1,654,188	1,673,327	1,688,718	15,391	
指定正味財産	453,800	449,600	445,400	△ 4,200	
一般正味財産	1,200,388	1,223,727	1,243,318	19,591	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	319,728	355,804	357,328	1,524
	基本財産運用益	2,498	2,498	2,491	△ 7
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	277,830	311,149	306,933	△ 4,216
	受取補助金等	15,088	8,187	12,252	4,065
	受取負担金	22,272	31,455	32,985	1,530
	受取寄付金	0	0	0	0
	その他の収入(受取利息収入等)	2,039	2,515	2,666	151
	経常費用	313,416	332,465	337,736	5,271
	事業費	309,032	327,566	332,482	4,916
	管理費	4,384	4,899	5,255	356
	当期経常増減額	6,311	23,339	19,591	△ 3,748
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	680	0	0	0
当期経常外増減額	△ 680	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,631	23,339	19,591	△ 3,748	
(指定正味財産増減の部)					
一般正味財産への振替額	△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	0	
当期指定正味財産増減額	△ 4,200	△ 4,200	△ 4,200	0	
正味財産期末残高	1,654,188	1,673,327	1,688,718	15,391	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1 調査・研究・広報事業	(1)大阪府子ども会基本調査及び「大阪府子ども会データブック」の発行	HP上で発信予定	電子版として9月に発行	HP上で継続発信予定	
	(2)子ども会大阪	HP上で発信予定	紙媒体ではなく活動事例等をHP上で発信	HP上で継続発信予定	
	(3)情報収集及び提供、各種相談	通年	通年で実施	通年	
2 育成者・指導者養成事業	(1)大阪府子ども会育成者研修	年1回、Web配信(令和5年11月1日～令和5年11月30日)	計画通り実施 視聴回数22回	令和6年6月9日に対面による研修会を開催予定	
	(2)未来の子ども会のカタチプロジェクト(近畿地区子ども会育成者支援事業)	1.SHOWN CARDの利用促進 2.防災まちあるきの実践 3.近畿地区子ども会大会の実施	3本柱で継続実施	1.SHOWN CARDの利用促進 2.防災まちあるきの実践 3.近畿地区子ども会大会の実施	
3 連携・協調事業	(1)ブロック研修会、ブロック交歓会への共催と分担金の交付	7ブロック共催事業開催予定計10回の共催分担金交付予定	ブロック研修会は7ブロックに於いて、ブロック交歓会は5ブロックに於いて実施。分担金を交付した。	継続して実施予定	
	(2)大阪府子ども会表彰式	年1回、令和6年1月27日に開催予定	計画通り開催し、団体表彰の部10団体、個人表彰の部13人を顕彰した。	令和7年1月18日に開催予定	
	(3)全国子ども会連合会事業及び近畿地区子ども会連絡協議会事業への派遣	全国子ども会育成中央会議・研究大会への派遣及び近畿地区子ども会大会への派遣	第56回全国子ども会育成中央会議・研究大会に大阪府から15名参加。創立50周年記念近畿地区子ども会大会に大阪府から52名参加。	継続して派遣予定	
	(4)文部科学省に研修派遣	文部科学省から要請があれば派遣	開催なし	文部科学省から要請があれば派遣	
4 安全共済会加入促進・運営事業	(1)安全共済会事業の広報、加入、共済金の給付	府こ連安全共済会ネット加入をさらに周知し、市町村連合組織のない所へも広報していく	府こ連安全共済会への加入者数は54,136人。共済金の給付件数は115件。	継続して府こ連安全共済会ネット加入を周知、市町村連合組織のないところへの広報にも努める。	
5 安全教育推進事業	(1)安全教育推進研修会	年1回、Web配信(令和5年7月1日～令和5年7月31日)	予定に加えて令和5年12月1日～令和6年3月31日まで再配信。視聴回数92回。	令和6年9月1日に対面による研修会を開催予定	
	(2)安全教育モデル事業(大阪府子ども会大会スポーツ大会)	年1回、令和6年2月11日に交野市にてドッジビー大会を開催予定	府内7ブロックから低学年・高学年各1チームずつ、計14チームが参加。予選リーグ戦14試合、決勝トーナメント戦18試合を実施。参加者数472名	令和7年2月9日に交野市にてドッジビー大会を継続開催予定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	206,724	201,702	199,239	△ 2,463
	流動資産	39,305	30,794	38,406	7,612
	現金預金	38,300	30,554	38,193	7,639
	未収金	806	32	39	7
	その他流動資産	199	207	174	△ 33
	固定資産	167,418	170,907	160,833	△ 10,074
	基本財産	1,300	1,300	1,300	0
	特定資産	165,378	166,161	156,929	△ 9,232
	その他固定資産	741	3,446	2,604	△ 842
	負債合計	49,357	47,894	48,585	691
	流動負債	3,979	1,732	1,656	△ 76
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	3,101	659	676	17
	その他流動負債	878	1,073	980	△ 93
	固定負債	45,378	46,161	46,929	768
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	45,378	46,161	46,929	768	
正味財産合計	157,367	153,808	150,654	△ 3,154	
指定正味財産	0	0	0	0	
一般正味財産	157,367	153,808	150,654	△ 3,154	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	26,161	24,007	21,575	△ 2,432
	基本財産運用益	0	0	0	0
	特定資産運用益	275	1,308	1,307	△ 1
	受取会費	10,048	9,213	8,608	△ 605
	事業収益	11,776	11,369	10,733	△ 636
	受取補助金等	650	0	0	0
	受取負担金	900	850	850	0
	受取寄付金	50	50	50	0
	その他の収入(受取利息収入等)	2,463	1,217	27	△ 1,190
	経常費用	30,504	27,615	24,680	△ 2,935
	事業費	25,959	23,206	20,494	△ 2,712
	管理費	4,545	4,409	4,186	△ 223
	当期経常増減額	△ 4,343	△ 3,608	△ 3,105	503
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,343	△ 3,608	△ 3,105	503	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	157,367	153,759	150,654	△ 3,105	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	100,000	100,000	84,580	△ 15,420

公益財団法人 大阪府生活衛生営業指導センター

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 福長 徳治	設立年月日	昭和57年3月31日
電話番号	06(6943)5603	法人所管課	健康医療部生活衛生室環境衛生課
所在地	大阪府中央区谷町1-3-1	HPアドレス	https://seiei-osaka.jp
設立目的	大阪府における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう)の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	8,000 千円	39.1%
	大阪府生活衛生同業組合協議会	12,450 千円	60.9%
		千円	0.0%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	20,450 千円		
備考	(基本財産)	20,450 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	福長 徳治	大阪府社交飲食業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
副理事長	池田 清昭	大阪府食肉生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
副理事長	津田 孝治	大阪府料理業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
専務理事	中矢 純司	(公財)大阪府生活衛生営業指導センター事務局長 (元大阪府立和泉総合高等学校事務部長)	R7.3.31	常勤
理事	岡本 厚	大阪府旅館ホテル生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	杉本 良一	大阪府種類食堂業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	田中 靖章	大阪府食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	宮前 博一	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	泰地 偉夫	大阪府クリーニング生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	荻原 奨	大阪府喫茶飲食生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	北里 哲郎	大阪府美容生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	阿藤 政己	大阪府飲食業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	西口 宗宏	大阪府簡易宿所生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	田中 信敏	大阪府中華料理業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	加藤 誠亮	大阪府氷雪販売業生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	作田 憲彦	生活衛生同業組合大阪興行協会理事	R7.3.31	
理事	成尾 友紹	大阪府鮮商生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
理事	増田 直也	大阪府理容生活衛生同業組合理事長	R7.3.31	
監事	野口 基博	大阪府氷雪販売業生活衛生同業組合副理事長	R7.3.31	
監事	田中 義弘	大阪府理容生活衛生同業組合副理事長	R7.3.31	

2. 役員員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0
	非常勤役員	19	0	19	0	19	0
職員	管理職						
	プロパー職員	0		0		0	
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般職						
	プロパー職員	0		0		0	
	その他	3	0	2	0	3	0
	常勤職員計	3	0	2	0	3	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	10名以上20名以内
	監事	2名
任期	理事	2年
	監事	2年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①生活衛生営業指導事業 ・生活衛生関係営業に関する苦情・相談の対応を行う。 ・生活衛生関係営業における経営の安定化を図るため、経営指導員や経営特別相談員による相談・指導を行う。 ・大企業と地域の生活衛生関係業者との営業内容等に関する調整を行う。 ・地域の実情に応じた相談会を府下11地域において開催し、生衛業に関する相談・指導を行う。	(1)生活衛生営業相談室運営事業 一般府民や生衛業者からの各種相談(窓口及び電話)	(1)相談指導件数 1,450件	(1)相談指導件数 1,376件	(1)相談指導件数 1,450件	
	(2)融資等指導事業 理容・美容・クリーニング・公衆浴場・興行場・旅館ホテル・簡易宿所・飲食関係の計17業種に対する融資指導	(2)融資指導件数 1,500件	(2)融資指導件数 1,542件	(2)融資指導件数 1,600件	
	(3)生活衛生営業巡回指導事業 上記17業種に対する巡回指導	(3)巡回指導件数 2,800件	(3)巡回指導件数 2,345件	(3)巡回指導件数 2,800件	
	(4)分野調整等指導事業 分野調整事業協議会の開催	(4)開催件数 1回	(4)開催件数 1回	(4)開催件数 1回	
	(5)地区生活衛生営業相談指導事業 地区別生活衛生営業相談会の開催	(5)相談会開催件数 13回 相談会参加者数 260人	(5)相談会開催件数 12回 相談会参加者数 180人	(5)相談会開催件数 13回 相談会参加者数 260人	
	(6)税務相談等指導事業	(6)相談件数 96件	(6)相談件数 27件	(6)相談件数 950件	
②標準営業約款事業 ・クリーニング、理容、美容、麺類飲食及び一般飲食の5業種に対して、標準営業約款登録を行う。	(1)登録審査委員会の開催	(1)開催件数 2回	(1)開催件数 2回	(1)開催件数 2回	
	(2)登録件数	(2)登録件数 60件	(2)登録件数 54件	(2)登録件数 65件	
③クリーニング師等研修講習事業 ・クリーニング師等の資質向上、知識の修得及び技能の向上を図ることを目的とした研修及び講習を実施する。	(1)クリーニング師研修の実施	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 120名	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 118名	(1)研修開催数 3回 研修受講者数 120名	
	(2)業務従事者講習	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 180名	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 120名	(2)講習開催数 2回 講習受講者数 120名	
④経営状況調査事業 ・生活衛生関係営業の景気動向や設備投資等の資金需要を調査・把握し、生衛業の振興及び経営安定化を図ることを目的とした調査を受託して行う。	(1)調査件数	(1)調査件数 70件	(1)調査件数 70件	(1)調査件数 70件	
	(2)調査時期	(2)四半期ごとに年4回	(2)四半期ごとに年4回	(2)四半期ごとに年4回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	27,546	27,546	27,546	27,546	27,546	
公益財団法人大阪府生活衛生営業指導 センター運営事業補助金	27,546	27,546	27,546	27,546	27,546	当センター運営に要する人件費及び事業費の補助
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	27,546	27,546	27,546	27,546	27,546	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	24,160	24,288	24,201	△ 87
	流動資産	3,710	3,838	3,751	△ 87
	現金預金	3,510	3,670	3,538	△ 132
	未収金	0	0	0	0
	その他流動資産	200	167	213	46
	固定資産	20,450	20,450	20,450	0
	基本財産	20,450	20,450	20,450	0
	特定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0	0
	負債合計	1,102	1,225	1,600	375
	流動負債	1,102	1,225	1,600	375
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	709	900	1,058	158
	その他流動負債	394	324	542	218
	固定負債	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	23,058	23,063	22,601	△ 462	
指定正味財産	20,450	20,450	20,450	0	
一般正味財産	2,608	2,613	2,151	△ 462	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	30,489	30,589	30,945	356
	基本財産運用益	0	0	0	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	2,943	2,805	3,088	283
	受取補助金等	27,546	27,546	27,546	0
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0	0
	その他の収入(受取利息収入等)	0	238	310	72
	経常費用	31,457	30,583	31,407	824
	事業費	30,872	30,179	30,978	799
	管理費	585	404	429	25
	当期経常増減額	△ 968	5	△ 462	△ 467
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 968	5	△ 462	△ 467	
(指定正味財産増減の部)					
受取補助金	27,546	27,546	27,546	0	
一般正味財産への振替額	△ 27,546	△ 27,546	△ 27,546	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	23,058	23,063	22,601	△ 462	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
電気、通信並びに電子機器器具の製造・販売	パナソニック商品 航空機AV製品組立 PC(レッツノート)組立 プロジェクター製品組立	568百万円	652百万円	702百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	626,212	634,257	651,812	17,555
	流動資産	584,374	575,756	588,925	13,169
	現金預金	500,692	490,523	492,837	2,314
	未収金	7,087	210	356	146
	その他流動資産	76,595	85,023	95,731	10,708
	固定資産	41,839	58,501	62,888	4,387
	有形固定資産	41,839	58,501	62,888	4,387
	無形固定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0	0
	負債合計	91,583	92,533	98,898	6,365
	流動負債	83,082	85,234	86,083	849
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	15,227	10,443	4,341	△ 6,102
	その他流動負債	67,855	74,791	81,743	6,952
	固定負債	8,501	7,298	12,815	5,517
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	8,501	7,298	12,815	5,517	
その他固定負債	0	0	0	0	
資本合計	534,629	541,724	552,914	11,190	
資本金	50,000	50,000	50,000	0	
剰余金	484,629	491,724	502,914	11,190	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	370,662	505,039	652,353	147,314
	売上原価	468,076	539,156	682,073	142,917
	販売費及び一般管理費	137	34	△ 98	△ 132
	営業利益(損失)	△ 97,550	△ 34,150	△ 29,623	4,527
	営業外収益	47,884	42,128	41,075	△ 1,053
	営業外費用	252	652	31	△ 621
	経常利益(損失)	△ 49,918	7,326	11,421	4,095
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	231	231	231	0
	当期利益(損失)	△ 50,149	7,095	11,190	4,095
繰越利益剰余金	484,629	491,724	502,914	11,190	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1 空調機、冷凍機の構成部品の製造販売、再生処理	空調機部品の製造販売 空調機器の修理等 廃却エアコンのフロン回収、解体	2,869百万円	2,401百万円	2,418百万円	
2 フッ素化学製品の製造販売	潤滑油・接着剤・撥水材・フッ素樹脂・フッ素系ガスの製造販売	300百万円	302百万円	292百万円	
3 油圧、潤滑機器の構成部品の製造販売	潤滑機器の構成部品の製造販売 油圧機器の構成部品の製造販売	98百万円	112百万円	113百万円	
4 その他	名刺印刷、空調設計支援、書類電子化、CAD関係、ソフト開発等	135百万円	89百万円	131百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,012,717	2,150,120	2,254,434	104,314
	流動資産	801,293	991,698	1,085,215	93,517
	現金預金	613	481	446	△ 35
	未収金	48,448	34,834	37,164	2,330
	その他流動資産	752,232	956,383	1,047,605	91,222
	固定資産	1,211,424	1,158,422	1,169,219	10,797
	有形固定資産	1,209,017	1,156,248	1,166,740	10,492
	無形固定資産	2,407	1,849	1,291	△ 558
	その他固定資産	0	325	1,189	864
	負債合計	532,804	552,965	579,765	26,800
	流動負債	304,384	300,055	286,212	△ 13,843
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	19,608	16,305	16,286	△ 19
	その他流動負債	284,776	283,750	269,926	△ 13,824
	固定負債	228,420	252,911	293,553	40,642
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	228,420	252,911	291,868	38,957	
その他固定負債	0	0	1,686	1,685	
資本合計	1,479,913	1,597,155	1,674,670	77,515	
資本金	249,555	249,555	249,555	0	
剰余金	1,230,358	1,347,600	1,425,115	77,515	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	2,601,732	3,041,762	2,903,785	△ 137,977
	売上原価	2,468,372	2,867,545	2,763,619	△ 103,926
	販売費及び一般管理費	162,734	176,309	197,962	21,653
	営業利益(損失)	△ 29,374	△ 2,092	△ 57,795	△ 55,703
	営業外収益	187,109	184,904	181,473	△ 3,431
	営業外費用	2,317	0	0	0
	経常利益(損失)	155,419	182,812	123,677	△ 59,135
	特別利益	0	0	8,680	8,680
	特別損失	1,745	0	0	0
	法人税等	57,561	65,570	54,843	△ 10,727
	当期利益(損失)	96,113	117,242	77,515	△ 39,727
	繰越利益剰余金	1,230,358	1,347,600	1,425,115	77,515

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1. 二国間クレジット制度 (JCM)プロジェクト設備補助事業 【環境省補助事業】	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度 (JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R5年度事業について公募・採択を行い、H31～R5年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R5年度事業について公募・採択を行い、H31～R5年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R6年度事業について公募・採択を行い、R2～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
2. 水素等新技術導入事業 【環境省補助事業】	JCMパートナー国においてJCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術の導入を促進するための実証事業を実施するとともに、GHG排出削減効果の測定・報告・検証 (MRV)を行う事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	—	R5年度事業について公募・採択を行った。	R6年度事業について公募・採択を行い、R5～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R5年度計画時において「水素等新技術導入事業」はまだ公募がされておらず未計画だったため、計画欄は「—」としている。
3. コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 【環境省補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付した。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
4. 二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業【環境省委託事業】	JCM資金支援事業等に関するMRV進捗管理、国内外の理解促進、JCM資金支援事業への事業者の参画促進、資金支援事業の更なる発展のための調査業務等を実施する。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	
5. 地域DX促進活動支援事業【近畿経済産業局補助事業】	近畿経済産業局の協力のもと、環境・エネルギー関連企業のDX化を支援することにより、付加価値や競争力の向上を図り、関西地域からアジアへの環境・省エネ技術の海外展開を支援する。本事業により、優れた環境技術を保有する中小企業の相互連携と海外展開を推進し、地域の活性化に寄与するとともに、技術移転を通じた途上国の環境課題の改善に貢献する。	Team E-Kansai会員企業の環境技術・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進のため、環境技術等に遠隔監視・管理制御等を組込んだシステムの構築・運営において確保すべきサイバーセキュリティ対策（課題の抽出、脆弱性の診断、情報漏洩対策等）の拡充のための伴走支援などを行う。	Team E-Kansai会員企業の環境技術・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進のため、環境技術等に遠隔監視・管理制御等を組込んだシステムの構築・運営において確保すべきサイバーセキュリティ対策（課題の抽出、脆弱性の診断、情報漏洩対策等）の拡充のための伴走支援などを行った。	—	
6. UNEP事業展開支援業務【自主事業】	UNEPの活動計画である開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた支援を推進するため、UNEP-IETCと連携・調整しながら事業を実施する。	UNEPの新しい中期戦略（2022-2025活動計画）に基づき、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画する新事業の構築に向けた支援体制と事業計画の作成支援や、2025年の大阪・関西万博に向けて、UNEP-IETCとともに、EXPOを活用したUNEPやステークホルダーの取組発信、PLL(People's Living Lab)提案の具現化に向けた関係団体・企業との連携、UNEPサステナビリティアクションの活動とも連動した事業等を推進する。	UNEP活動計画（2022-2025）の開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた支援を推進するため、2022年度策定の「プラスチック汚染対策基本戦略案」をベースにUNEP-IETCと連携・調整しながら、各種会議やセミナー等の事業を実施した。	UNEPの中期戦略（2022-2025活動計画）に基づき、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画する新事業の構築に向けた支援体制と事業計画の作成支援や、2025年の大阪・関西万博に向けて、UNEP-IETCとともに、EXPOを活用したUNEPやステークホルダーの取組発信、PLL(People's Living Lab)提案の具現化に向けた関係団体・企業との連携、UNEPサステナビリティアクションの活動とも連動した事業等を推進する。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
補 助 金	0	0	0	0	0		
委 託 料	6,811	6,098	0	2,000	0		
(内訳)	環境・エネルギー技術シーズ調査・ 普及啓発業務 (公募)	6,811	6,098	0	0	0	環境の長期目標達成に資する将来有望な先進的な環境技術シーズやニーズ等の調査を実施し、その内容をもとに有識者検討会による具体的な方策の検討やシンポジウムによる事業者・府民等への普及啓発を図る。
	環境・エネルギー先進技術の万博発信コンテンツ作成業務 (公募)	0	0	0	2,000	0	動画制作会社TTDesignとの共同企業体により、大阪府域の脱炭素対策、及び海洋プラスチック対策に関する長期目標達成に資する環境・エネルギー先進技術や、それらが普及した未来社会の構想を万博内外で発信する。
貸 付 金	0	0	0	0	0		
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0		
合 計	6,811	6,098	0	2,000	0		

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,528,045	3,099,177	3,286,518	187,341
	流動資産	686,787	1,226,082	1,409,813	183,731
	現金預金	521,662	1,099,779	1,207,147	107,368
	未収金	161,799	123,388	199,700	76,312
	その他流動資産	3,326	2,915	2,965	50
	固定資産	1,841,257	1,873,095	1,876,706	3,611
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	78,160	110,177	111,146	969
	その他固定資産	8,934	8,755	11,396	2,641
	負債合計	530,518	1,103,259	1,298,610	195,351
	流動負債	513,549	1,082,903	1,272,997	190,094
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	307,012	331,094	1,041,809	710,715
	その他流動負債	206,537	751,809	231,188	△ 520,621
	固定負債	16,969	20,356	25,613	5,257
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	16,969	20,356	24,079	3,723	
その他固定負債	0	0	1,535	1,535	
正味財産合計	1,997,527	1,995,918	1,987,908	△ 8,010	
指定正味財産	1,300,102	1,300,102	1,300,102	0	
一般正味財産	697,425	695,816	687,806	△ 8,010	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	5,050,131	6,179,383	10,356,505	4,177,122
	基本財産運用益	9,689	10,455	10,644	189
	特定資産運用益	1	1	1	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	292,574	282,791	245,877	△ 36,914
	受取補助金等	4,712,430	5,862,238	9,335,229	3,472,991
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	145	391	91	△ 300
	その他の収入(受取利息収入等)	35,293	23,506	764,663	741,157
	経常費用	5,029,461	6,180,991	10,364,515	4,183,524
	事業費	5,004,870	6,142,864	10,323,954	4,181,090
	管理費	24,591	38,128	40,561	2,433
	当期経常増減額	20,670	△ 1,608	△ 8,010	△ 6,402
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	20,670	△ 1,608	△ 8,010	△ 6,402	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	1,997,527	1,995,918	1,987,908	△ 8,010	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1 自然環境保全活動等事業	(1)和泉葛城山ブナ林保全事業 (岸和田市・貝塚市)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・シンポジウム・ハイキングの開催 ・リーフレットの作成 ・看板調査 ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、花がら調査、種子調査、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 - ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数610人) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・シンポジウムの開催 来場者92人 ・ハイキングの開催 参加者49人 ・リーフレット作成4,000部 - ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、種子調査、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 - ・ボランティアによる保全活動(参加人数618人) ・巡回活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護増殖検討委員会及びワーキンググループ会議の開催支援 ・ハイキングの開催 - ・看板調査、計画 ・天然下種更新モニタリング、花芽・結実調査、花がら調査、種子調査、ギャップ調査、植生調査準備、生育環境調査、哺乳類モニタリング ・ナラ枯れへの対応 ・自然共生サイト登録申請の検討 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数600人) ・巡回活動 	
	(2)三草山ゼフィルスの森保全事業 (能勢町)	<ul style="list-style-type: none"> ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 ・中期3カ年保全計画の策定 - ・大径木の生育地を中心とした更新作業 - 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 ・中期3カ年保全計画の策定 - ・萌芽更新施業約0.25ha - 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三草山ゼフィルスの森保全検討会議」の開催 - ・自然共生サイト登録申請の検討 ・大径木の生育地を中心とした更新作業 ・エリア東部に防鹿柵の設置及び管理 	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(3)地黄湿地保全事業 (能勢町)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 - ・観察会、保全活動体験会、ハイキングの開催 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数1,100人) ・巡回活動 ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 - - ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、動物類調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討 ・観察会、保全活動体験会の開催 参加者37人 ・ハイキングの開催 参加者24人 ・ボランティアによる保全活動(参加人数1,670人) ・巡回活動 ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 - - ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・観察会3回開催 参加者計86人 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の更新に伴うゼフィルス類への影響調査、森林環境の変化による植生や昆虫類への影響調査 ・山腹崩壊地の植生回復方法の検討 ・観察会、保全活動体験会、ハイキングの開催 ・ボランティアによる保全活動(参加目標人数1,150人) ・巡回活動 ・「地黄湿地再生保全検討会議」の開催 ・自然共生サイト登録申請の検討 ・防鹿柵の設置の検討及び実施 ・後背森林の整備 ・植生調査、希少植物の開花数調査、水生動物調査、湿地のモニタリング、管理へのフィードバック ・普及啓発のための観察会・保全活動体験会の開催 ・地元高校との連携による環境学習と保全活動への協力 	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(4)自然環境保全地域支援事業(社寺林) ①本山寺(高槻市) ②意賀美神社(岸和田市) ③美具久留御魂神社(富田林市) ④若山神社(島本町) ⑤妙見山(能勢町)	・ボランティアによる保全活動(参加目標人数340人) ・巡回活動 ・保全支援、保全活動費助成	・ボランティアによる保全活動(参加人数377人) ・巡回活動 ・保全支援、保全活動費助成	・ボランティアによる保全活動(参加目標人数360人) ・巡回活動 ・保全支援、保全活動費助成	
	(5)歌垣銀寄栗の森保全事業	・地元の保全活動グループへの協力・支援	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での広報・PR	-	
	(6)府内自然環境保全活動支援事業	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR、パネル展示の実施 ・活動団体への助成の実施 ・看板再整備、活動拠点補修	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR、パネル展示の実施 登録団体数33団体 ・活動団体への助成の実施 8件 ・看板再整備、活動拠点補修	・情報サイト「大阪里山ネットワーク」での登録団体の広報・PR、パネル展示の実施 ・活動団体への助成の実施	
	(7)企業CSR活動等支援事業	・既存活動支援、新規活動立上げ支援 -	・既存活動支援、新規活動立上げ支援 ・パンフレット作成500部	・既存活動支援、新規活動立上げ支援 -	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
2 緑の募金事業	(8)大阪さとり地域協議会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織への交付金採択 ・活動組織へのアドバイザー派遣、セミナー・交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織への交付金採択 26組織 13,263千円 ・活動組織へのアドバイザー派遣6組織10回、チェーンソー・刈払機取扱安全講習会の開催、救急法応急手当安全講習会の開催、里山保全セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織への交付金採択 ・活動組織へのアドバイザー派遣、セミナー・交流会の開催 	
	(9)能勢町との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の取組み情報の集約・発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・北摂エリアの湿原保全活動団体情報交換会の開催 参加57人 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全の取組み情報の集約・発信(能勢町近郊で生物多様性に資する活動を行っている個人や団体の情報を公開するWEBサイトの立ち上げ(目標5団体)) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー、子ども向けイベントへの参画、都市住民を対象としたイベントの開催 ・企業と活動フィールドのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・「里山DAYキャンプ」の運営 参加142人 ・企業と活動フィールドのマッチングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー、子ども向けイベントへの参画、都市住民を対象としたイベントの開催 ・企業と活動フィールドのマッチング 	
	(1)緑の募金運動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・募金目標額17,200千円(学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・募金実績16,231千円(学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・募金目標額15,600千円(学校募金・街頭募金・企業募金・職場募金・家庭募金等) 	
	(2)緑化推進・森林の整備事業	①緑化事業等交付金の交付	①緑化事業等交付金 305件 3,252千円	①緑化事業等交付金の交付	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
3 森林環境教育・森林ESDの推進事業	(1)教員向け講習の企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体への助成 ③堺第7-3区「共生の森づくり」活動への助成 ④平和の緑づくり事業 ・植樹と「緑の教室」の開催 ⑤緑の少年団活動支援事業 ・大阪府内の緑の少年団に対する助成、交流集会の開催 ・大阪教育大学学生向けに森林ESD体験講習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・9団体に助成 ③堺第7-3区「第19回共生の森植樹祭」への助成 ④平和の緑づくり事業 ・植樹と「緑の教室」の開催採択3件 ⑤緑の少年団活動支援事業 ・4団に助成 ・交流集会を開催 ・大阪教育大学1回生約160名を対象に「どこでもできる森林ESD体験講座」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体への助成 ③堺第7-3区「共生の森づくり」活動への助成 - ④緑の少年団活動支援事業 ・大阪府内の緑の少年団に対する助成、交流行事の開催 ・大阪教育大学学生向けに森林ESD体験講習を実施 	
	(2)研究会等への参加、イベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会等への参加 ・パネル展示の実施 	<ul style="list-style-type: none"> - ・大阪府立中央図書館及び近畿中国森林管理局「森林(もり)のギャラリー」にてパネル展示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> - ・大阪府立中央図書館・近畿中国森林管理局等と連携し、森林環境教育・森林ESDの普及啓発を目的としたパネル展等を実施 	
	(3)みどりづくりの輪活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちによる自然環境保全活動等への助成、専門家相談費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択4件 ・専門家相談費用の助成4件 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちによる自然環境保全活動等への助成、専門家相談費用の助成 	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
4 普及啓発事業	(4)「学校に森林と木の香りを」整備事業	・教育施設の木質化や森林に対する学習の実施に対する助成	・採択3件	- (本事業を終了し、「みどりづくりの輪活動支援事業」に一元化)	
	(5)みどりの一歩事業	-	-	・2(2)④「平和の緑づくり事業」の内容を引き継ぎ、身近なみどりづくり(植樹)と環境教育(「みどりの教室」の開催)を実施	
	(6)ポスターコンクールの実施	-	-	・国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールの実施	
	(1)会報誌・メールマガジンの発行	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月(約550の団体・個人に配信)	・会報誌:1回/年、メールマガジン:1回/月	
	(2)ホームページ・SNSの運営	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	・SNS・メールマガジンと連動したホームページの運営 ・Facebook、Instagramの活用	
	(3)普及啓発イベントへの参加	・府民を対象とした関連イベントでパネル展示等のPRを実施	「水都おおさか森林の市」、「大阪自然史フェスティバル」にて募金活動・パネル展示等を実施	・府民を対象とした関連イベントでパネル展示等のPRを実施	
	(4)ポスターコンクールの実施	・国土緑化・育樹運動を推進するためのポスター原画コンクールの実施	令和6年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール(参加総数183点)	-	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	8,919	8,919	8,919	8,919	8,919	
自然環境保全活動推進事業費補助金	8,919	8,919	8,919	8,919	8,919	府内に残された貴重な自然環境の保全等
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	8,919	8,919	8,919	8,919	8,919	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	306,065	294,123	284,256	△ 9,867
	流動資産	16,337	14,441	12,211	△ 2,230
	現金預金	14,240	6,640	8,328	1,688
	未収金	1,741	3,780	2,221	△ 1,559
	その他流動資産	356	4,020	1,662	△ 2,358
	固定資産	289,728	279,682	272,045	△ 7,637
	基本財産	256,078	248,278	243,317	△ 4,961
	特定資産	32,258	30,154	27,600	△ 2,554
	その他固定資産	1,392	1,250	1,129	△ 121
	負債合計	12,741	7,939	8,339	400
	流動負債	12,741	7,939	8,339	400
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	7,306	7,300	7,723	423
	その他流動負債	5,436	639	615	△ 24
	固定負債	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	293,324	286,184	275,917	△ 10,267	
指定正味財産	280,209	271,911	266,603	△ 5,308	
一般正味財産	13,115	14,274	9,314	△ 4,960	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	47,458	50,273	48,276	△ 1,997
	基本財産運用益	3,500	3,500	3,527	27
	特定資産運用益	48	48	48	0
	受取会費	2,413	2,304	1,048	△ 1,256
	受取補助金等	23,720	24,804	23,235	△ 1,569
	受取負担金	312	670	989	319
	受取寄付金	17,231	18,661	19,285	624
	その他の収入(受取利息収入等)	234	286	144	△ 142
	経常費用	49,216	49,114	53,236	4,122
	事業費	45,413	45,847	50,112	4,265
	管理費	3,803	3,267	3,124	△ 143
	当期経常増減額	△ 1,757	1,159	△ 4,960	△ 6,119
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,757	1,159	△ 4,960	△ 6,119	
(指定正味財産増減の部)					
受取トラストファンド	222	191	230	39	
基本財産評価損益	△ 5,014	△ 7,800	△ 4,962	2,838	
特定資産評価損益	△ 324	△ 690	△ 576	114	
当期指定正味財産増減額	△ 5,116	△ 8,298	△ 5,307	2,991	
正味財産期末残高	293,324	286,184	275,917	△ 10,267	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1 鉄道事業	千里中央～江坂	鉄道事業営業収益	鉄道事業営業収益	鉄道事業営業収益	※R6.3.23以降は延伸部 (箕面船場阪大前～箕面 萱野)を含む
		(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	
		定期外運賃 2,708,856	定期外運賃 2,872,656	定期外運賃 3,303,523	
		定期運賃 1,743,121	定期運賃 1,778,083	定期運賃 2,611,956	
		運輸雑収 318,363	運輸雑収 317,206	運輸雑収 436,810	
		合計 4,770,340	合計 4,967,945	合計 6,352,289	
2 不動産事業	ビル賃貸料他	不動産事業営業収益	不動産事業営業収益	不動産事業営業収益	
		(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	
		賃貸料収入 507,635	賃貸料収入 520,253	賃貸料収入 513,405	
		その他収入 309,741	その他収入 289,568	その他収入 278,582	
		合計 817,376	合計 809,821	合計 791,987	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	235,000	49,541	0	0	0	
一般国道423号北大阪急行電鉄(株) 緑地公園駅構内道路構造物の耐震 (随契) 補強工事	235,000	49,541	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	570	84	90	84	90	
(内訳) 一般国道423号桃山台排水施設維持 (負担金) 管理協定	75	84	90	84	90	
(内訳) 車内吊りポスター掲出業務 (役務費)	495	0	0	0	0	
合 計	235,570	49,625	90	84	90	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	43,356,304	55,506,376	36,438,842	△ 19,067,534
	流動資産	6,846,399	10,195,136	7,202,963	△ 2,992,173
	現金預金	73,928	78,589	192,516	113,927
	未収金	4,697,053	5,558,044	2,010,044	△ 3,548,000
	その他流動資産	2,075,413	4,558,500	5,000,399	441,899
	固定資産	36,509,904	45,311,239	29,235,878	△ 16,075,361
	有形固定資産	16,480,499	16,481,571	27,004,576	10,523,005
	無形固定資産	1,309,692	1,574,662	1,723,907	149,245
	その他固定資産	18,719,712	27,255,005	507,395	△ 26,747,610
	負債合計	34,960,117	47,047,424	28,007,339	△ 19,040,085
	流動負債	6,638,095	9,428,836	5,877,294	△ 3,551,542
	短期借入金	899,680	714,130	761,080	46,950
	未払金	4,715,291	7,475,451	3,547,623	△ 3,927,828
	その他流動負債	1,023,120	1,239,255	1,568,587	329,332
固定負債	28,322,022	37,618,587	22,130,044	△ 15,488,543	
長期借入金	10,622,720	14,808,590	20,547,510	5,738,920	
各種引当金	681,063	373,802	322,336	△ 51,466	
その他固定負債	17,018,236	22,436,194	1,260,197	△ 21,175,997	
資本合計	8,396,186	8,458,952	8,431,503	△ 27,449	
資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	
剰余金	6,896,186	6,958,952	6,931,503	△ 27,449	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	4,884,810	5,363,252	5,777,766	414,514
	売上原価	4,483,639	4,648,004	5,128,575	480,571
	販売費及び一般管理費	329,755	320,724	376,246	55,522
	営業利益(損失)	71,416	394,524	272,945	△ 121,579
	営業外収益	33,997	16,411	23,125	6,714
	営業外費用	107,523	99,028	111,788	12,760
	経常利益(損失)	△ 2,108	311,907	184,281	△ 127,626
	特別利益	98,891	0	28,174,077	28,174,077
	特別損失	97,531	0	28,174,077	28,174,077
	法人税等	6,491	99,141	61,730	△ 37,411
	当期利益(損失)	△ 7,240	212,766	122,550	△ 90,216
繰越利益剰余金	5,390,421	5,455,482	5,430,256	△ 25,226	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
〔公益事業の部〕					
I 講座、講演会等を通じた子どもの本の普及活動	1 大人向け講座・講演会 (1)指導者養成のための講座 (2)保護者や子どもの本に関心のある人へのアプローチ (3)子どもの本の魅力や子どもと本を共有することの大切さを伝える講座のための講師や審査員の派遣 2 本と子どもを結ぶ活動 (1)美術館等で美術と絵本を楽しむイベントの実施 学校等でのワークショップの開催 (2)児童養護施設でのおはなし会の実施 (3)図書館等でのおはなし会・人形劇の実施 (4)図書館等での街頭紙芝居の実施 (5)「おはなしモノレール」の実施 (6)作家とのワークショップの開催 3 ボランティアの参加と協働による事業の充実 (1)ボランティア研修講座の開催 (2)ボランティア登録者の事業参加	43回 3回 20回 1回 2回 2回 7回 1回 1回 — 3回 実施	41回 9回 22回 3回 6回 0回 7回 1回 1回 1回 3回 9回	43回 3回 20回 実施 3回 9回 7回 1回 1回 2回 3回 実施	
II 子どもの本の文化に親しむ機会の提供	創作童話・絵本の募集コンクール ・「日産童話と絵本のグランプリ」の実施	第40回	第40回	第41回	
III 教材開発を通じた子どもの読書活動の推進	1 「本の海大冒険」の更新・普及 2 「ほんナビきっず」の開発・普及 ・新刊あらすじ・キーワードデータ投入 3 「ドキドキ絵本づくりfor Kids」の普及 4 「マンガのひみつ大冒険！」の普及	実施 実施 実施 実施	開発、更新、普及 1,619件 利用の促進・普及、更新 利用の促進・普及、更新	実施 実施 実施 実施	
IV 子どもの本を通じた国際交流事業	1 国際講演会 2 リンドグレーン記念文学賞(ALMA)受賞候補者の推薦 3 情報・資料交換	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	
V 国際児童文学研究賞(国際グリム賞)事業	・国際児童文学研究賞受賞者の選考 ・授賞式・受賞者講演会の実施	第19回授賞式	第19回授賞式	第20回選考	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
VI 大阪府の子ども読書活動推進施策への協力	・会議出席等 1 多言語読書活動推進事業委託業務 ・外国語絵本リスト作成 ・外国語絵本の選書・購入	実施 実施	実施 実施	実施 -	
VII 研究及び出版等の企画事業	1 共同研究・調査の実施 (1)「明治・大正期における児童文学・児童文化史の研究 - 巖谷小波未発表資料の検討を通して」 (1)「明治以降の絵葉書に見る児童文学・児童文化史の研究 - 巖谷小波旧蔵資料の分析」 (2)「古田足日と子どもの文化をめぐる総合的考察 - 蔵書・資料のデータベース化、調査を基に」 (3)「冷戦前期・東アジア英米文学のジオポリティクス」 (4)「日本における女性映画パイオニア:フェミニスト映画史の国際的研究基盤形成」 (5)「国語科教育における『近代童話/童謡』の再評価と新教材の発掘をめぐる調査研究」 2 日本児童文学学会関西例会の共催 3 三宅興子寄贈子どもの本研究会の開催 4 出版企画・展示企画 (1)日産童話と絵本のグランプリ受賞作品の出版 (2)博物館、文学館等における展示企画 5 出版物の発行 (1)論文集「大阪国際児童文学振興財団 研究紀要」 (2)その他の出版物(講座講演会等報告集) 6 特別研究員制度の活用	実施 - 実施 実施 実施 実施 - - - 第39回の受賞作品の出版 1回 第37号 2種 実施	実施 - 実施 実施 実施 実施 - - - 第39回の受賞作品の出版 1回 第37号 1種 9名	- 実施 実施 - 実施 実施 2回 6回 第40回の受賞作品の出版 1回 第38号 2種 実施	
VIII 児童文学等に関する図書、記録その他の資料の収集	児童書及び児童書に関する資料についての寄贈の受入れ及び大阪府立中央図書館国際児童文学館への引継ぎ	実施	実施	実施	
IX 子どもの本の文化の振興・発展に関する事業等	1 貴重雑誌のデジタル化 国際児童文学館所蔵資料のデジタル化、国内所蔵資料の内容細目データ化 2 情報発信事業 (1)ホームページの作成 (2)メールマガジンの発行 (3)YouTubeでの情報発信 (4)SNSによる広報の拡充 3 広報活動 (1)報道機関等への情報提供 (2)広報刊行物の発行	実施 - 実施 月1回 実施 実施 - 実施 実施	『漫画少年』他のデジタル化 173点 内容細目データ化 12,944件 - 実施 月1回 実施 実施 - 実施 -	実施 - 実施 月1回 実施 実施 - 実施 実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(3)レポートの発行 4 寄付金募集	年1回 5,000,000円(目標)	年1回 309件 3,482,095円	年1回 5,000,000円(目標)	
[収益事業の部]					
I 企業等が行うイベントや出版・展示に協力する事業	1 本と子どもを結ぶ活動 ・住宅展示場等でのイベント実施受託 2 出版企画 (1)出版社等による図書出版にかかる企画・制作業務の受託 (2)出版社等による図書データ作成・企画協力業務の受託 (3)出版社等による図書出版にかかる企画協力 (4)出版社等による企画協力業務の受託	実施 実施 実施 実施 —	— 実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施 実施	
II 出版物の販売及び著作権管理にかかわる事業	1 当財団発行の出版物の販売 2 著作権管理に関する事業	実施 実施	講演会等報告集 198冊 研究紀要 18冊 実施	実施 実施	
III 児童文学等に関する寄贈図書資料受入事業	大阪府立中央図書館から受託	実施	引渡件数:図書3,996冊、雑誌2,954冊、その他資料1,198点	実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	1,609	3,149	3,160	3,160	1,634	
(内訳)						
大阪府立中央図書館国際児童文学館の寄贈資料受付業務 (随契)	1,609	1,609	1,620	1,620	1,634	
多言語読書活動推進事業委託業務 (随契)	0	1,540	1,540	1,540	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	140	168	135	135	135	
委員謝金等 (報償費等)	140	168	135	135	135	府開催行事等にかかる謝金及び旅費
合計	1,749	3,317	3,295	3,295	1,769	

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	82,942	89,917	85,213	△ 4,704
	流動資産	41,942	38,917	44,213	5,296
	現金預金	26,037	23,099	13,977	△ 9,122
	未収金	5,905	5,818	10,236	4,418
	その他流動資産	10,000	10,000	20,000	10,000
	固定資産	41,000	51,000	41,000	△ 10,000
	基本財産	21,000	21,000	21,000	0
	特定資産	0	0	0	0
	その他固定資産	20,000	30,000	20,000	△ 10,000
	負債合計	1,778	1,685	1,769	84
	流動負債	1,778	1,685	1,769	84
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	1,607	1,512	1,462	△ 50
	その他流動負債	172	173	307	134
	固定負債	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	0	0	0	0	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	81,163	88,232	83,444	△ 4,788	
指定正味財産	0	0	0	0	
一般正味財産	81,163	88,232	83,444	△ 4,788	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	29,530	32,447	28,636	△ 3,811
	基本財産運用益	2	1	1	0
	特定資産運用益	0	0	0	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	7,058	9,676	9,585	△ 91
	受取補助金等	6,414	6,934	14,102	7,168
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	15,879	15,538	4,712	△ 10,826
	その他の収入(受取利息収入等)	176	299	236	△ 63
	経常費用	24,734	25,206	33,249	8,043
	事業費	23,596	24,014	32,101	8,087
	管理費	1,139	1,192	1,148	△ 44
	当期経常増減額	4,795	7,241	△ 4,613	△ 11,854
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	172	173	174	1
法人税、住民税及び事業税	172	173	174	1	
当期経常外増減額	△ 172	△ 173	△ 174	△ 1	
当期一般正味財産増減額	4,624	7,068	△ 4,787	△ 11,855	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	81,163	88,232	83,444	△ 4,788	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 植本 景太郎	設立年月日	平成4年4月1日
電話番号	06(6946)8930	法人所管課	大阪府警察本部刑事部捜査第四課
所在地	大阪市中央区谷町2-3-1	HPアドレス	https://www.boutsui-osaka.or.jp
設立目的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年12月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	1,000,000 千円	48.5%
	市町村	900,000 千円	43.7%
	民間	160,000 千円	7.8%
		千円	0.0%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	2,060,000 千円		
備考	(基本財産) 1,838,052 千円	基本財産は令和6年3月末現在	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	植本 景太郎	(公社)大阪府防犯協会連合会会長	R8.6	
専務理事	荒武 泰子	(公財)大阪府暴力追放推進センター事務局長	R8.6	常勤
理事	池上 隆	(一社)大阪少年補導協会代表 (元第五方面本部副本部長)	R8.6	
理事	寺田 靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会代表	R8.6	
理事	倉田 薫	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会代表	R8.6	
理事	西澤 正義	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会代表	R8.6	
理事	居島 伸一	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協会代表 (元北堺警察署長)	R8.6	
理事	田中 信也	(一社)生命保険協会大阪府協会事務局長	R8.6	
理事	豊浦 正之	大阪府レンタカー協会暴力団排除対策協議会代表	R8.6	
理事	河本 圭司	大阪府公共料金暴力団対策協議会代表	R8.6	
理事	瀧野 幸一	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会代表	R8.6	
理事	和久 高志	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会代表	R8.6	
理事	渡部 雅夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会代表	R8.6	
理事	坂上 賢	大阪府政策企画部危機管理室治安対策課長	R8.6	
理事	濱畑 克則	大阪府市民局市政支援助室地域安全担当課長	R8.6	
監事	長船 修明	公認会計士・税理士法人KTS代表社員	R8.6	
監事	畑山 一郎	大阪府企業防衛連合協議会代表 (元茨木警察署刑事課長代理)	R8.6	

2. 役員員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0
	非常勤役員	15	1	16	1	16	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	プロパー職員	1	0	1	0	1	0
	その他	7	0	7	0	7	0
常勤職員計		8	0	8	0	8	0

プロパー職員(1人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	- 千円	平均年齢	- 歳
-------------	------	------	-----

役員員の定数・任期・選任方法

定数	理事	10名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
□暴力団排除活動等支援	○各種広報資料の作成配布				
	・暴力団情勢と対策	5,500部	5,500部	5,500部	
	・暴力団追放マニュアル	2,000部	2,300部	2,300部	
	・暴追画報	3,200部	3,200部	3,200部	
	・暴力団排除ポスター	2,500枚	2,300枚	2,300枚	
	・暴力団排除カレンダー	4,500部	4,200部	4,200部	
	・暴力団排除チラシ	5,000枚	3,000枚	3,000枚	
	・暴力団排除シール	5,000枚	5,000枚	未定	暴力団追放宣言ステッカー
	・暴力団排除グッズ(絆創膏セット)	5,000個	5,000個	未定	
	・暴力団排除グッズ(マウスパッド)	—	2,000個	未定	
	・暴力団排除グッズ(付箋)	—	3,000個	未定	
	・暴力団排除グッズ(メモ帳)	—	3,000冊	未定	
	・暴力団排除YouTubeバンパー広告	—	18~24歳を対象に大麻に繋がる隠語をネット検索すると警告が表示されるバンパー広告を3ヶ月間実施し、約49万件表示した	未定	
	・暴力団排除広報看板等	東宝南街ビル南壁、京阪電車、大阪モノレール、近鉄けいはんな線、大阪シティーバス	東宝南街ビル南壁、京阪電車、大阪モノレール、近鉄けいはんな線、大阪シティーバス	東宝南街ビル南壁、京阪電車、大阪モノレール、近鉄けいはんな線、大阪シティーバス	
	・暴力団排除DVD制作	—	—	500本制作予定	
	○暴力団追放府民大会の開催	11月7日開催予定	11月7日開催	11月1日予定	
	○暴力団追放セミナーの開催	1月24日開催予定	1月24日開催	未定	
	○暴力相談への的確な対応				
	・相談受理件数		1,385件		
	○民事介入暴力特別相談所の開設	2回開設予定	5月26日、11月30日実施 計28件受理	2回開設予定	
○無料弁護士相談の実施	毎週水曜日実施予定	2回、2件受理	毎週水曜日実施予定		
○離脱者支援対策連絡会議の開催	1月開催予定	2月5日開催	1月開催予定		
○民事介入暴力研究会等への参加	8月開催予定	8月26日開催	8月開催予定		
○地域・職域暴排組織等との連携					
・地域・職域暴排組織等への参加	未定	18回	未定		
・行政機関、企業等への暴排活動・研修支援	未定	17回	未定		
○不当要求防止責任者講習の実施	20回開催予定	会場10回、オンライン10回 計2,498名受講	20回開催予定		
○適格センターとしての暴力団組事務所使用差止支援	未定	大阪市所在「絆會」組事務所使用差止訴訟支援実施	未定	令和5年12月13日仮処分、同21日保全処分の執行が行われ、同事務所は使用禁止となった。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	4,775	5,187	5,103	5,098	5,167	
不当要求防止責任者講習 (随契)	4,775	5,187	5,103	5,098	5,167	講習委託料
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	4,775	5,187	5,103	5,098	5,167	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,348,080	2,131,541	2,048,991	△ 82,550
	流動資産	57,849	62,431	65,604	3,173
	現金預金	54,123	61,324	63,979	2,655
	未収金	917	0	529	529
	その他流動資産	2,808	1,107	1,096	△ 11
	固定資産	2,290,231	2,069,110	1,983,386	△ 85,724
	基本財産	2,130,509	1,922,423	1,838,052	△ 84,371
	特定資産	158,892	145,943	144,676	△ 1,267
	その他固定資産	830	745	659	△ 86
	負債合計	18,652	6,422	11,716	5,294
	流動負債	7,321	555	2,408	1,853
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	7,153	364	2,228	1,864
	その他流動負債	168	192	180	△ 12
	固定負債	11,331	5,867	9,308	3,441
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	11,331	5,867	9,308	3,441	
その他固定負債	0	0	0	0	
正味財産合計	2,329,428	2,125,119	2,037,275	△ 87,844	
指定正味財産	1,900,000	1,925,810	1,841,439	△ 84,371	
一般正味財産	429,428	199,309	195,836	△ 3,473	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	95,376	102,613	100,416	△ 2,197
	基本財産運用益	45,351	50,660	50,527	△ 133
	特定資産運用益	2,577	2,746	2,746	0
	受取会費	40,160	40,905	40,390	△ 515
	事業収益	4,775	5,187	5,098	△ 89
	受取補助金等	0	0	500	500
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	2,510	2,005	1,153	△ 852
	その他の収入(受取利息収入等)	3	1,110	2	△ 1,108
	経常費用	97,307	94,898	99,095	4,197
	事業費	78,044	75,254	79,473	4,219
	管理費	19,263	19,645	19,622	△ 23
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,932	7,715	1,321	△ 6,394
	基本財産評価損益等	△ 63,150	0	0	0
	特定資産評価損益等	△ 5,848	△ 7,570	△ 4,794	2,776
	当期経常増減額	△ 70,930	145	△ 3,474	△ 3,619
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 70,930	145	△ 3,474	△ 3,619	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	△ 204,453	△ 84,371	120,082	
正味財産期末残高	2,329,428	2,125,119	2,037,275	△ 87,844	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額	保有総額(A)	時価評価額(B)	保有総額と時価評価額差
	<令和5年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	<令和6年3月31日時点>	(B)-(A)
	0	0	0	0

地方自治法第221条第3項の法人
(地方独立行政法人)

公立大学法人 大阪

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 福島 伸一	設立年月日	平成31年4月1日	
電話番号	06(6645)3040	法人所管課	副首都推進局公立大学法人担当課	
所在地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7-601	HPアドレス	https://www.upc-osaka.ac.jp/	
設立目的	この公立大学法人は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。(平成31年4月、公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪府立大学が新設合併し、公立大学法人大阪として新たに業務を開始。)			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	73,621,776	千円	41.8%
	大阪市	102,310,881	千円	58.2%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
資本金総額	175,932,657		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	福島 伸一		R9.3.31	常勤
副理事長	辰巳砂 昌弘	大阪公立大学長	R7.3.31	常勤
理事	酒井 隆行	(元大阪府教育長)	R7.3.31	常勤
理事	東山 潔		R7.3.31	常勤
理事	櫻木 弘之	大阪公立大学副学長	R7.3.31	常勤
理事	高橋 哲也	大阪公立大学副学長	R7.3.31	常勤
理事	重松 孝昌	大阪公立大学副学長	R7.3.31	常勤
理事	中村 博亮	大阪公立大学医学部附属病院長	R7.3.31	常勤
理事	宮部 義幸	パナソニックホールディングス(株)取締役/副社長執行役員	R7.3.31	
理事	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン代表取締役	R7.3.31	
理事	藤沢 久美	(株)国際社会経済研究所理事長	R7.3.31	
理事	藤本 加代子	フジモトゆめグループ代表	R7.3.31	
監事	白井 弘	公認会計士		R8年度財務諸表承認日
監事	前田 裕子	(株)セルバンク取締役		R8年度財務諸表承認日

2. 従業員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB				
役員	常勤役員	7	0	1	7	0	1	8	0	1	
	非常勤役員	4	0	0	6	0	0	6	0	0	
職員	管理職	プロパー職員	63	/	60	/	182	/	/	/	
	一般職	その他	4	2	2	8	2	2	7	2	1
	プロパー職員	3,141	/	3,257	/	3,154	/	/	/	/	
	その他	115	5	5	96	4	4	76	4	4	
常勤職員計		3,323	7	7	3,421	6	6	3,419	6	5	

プロパー職員(3,317人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	7,920	千円	平均年齢	42.8	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長	1人
	副理事長	2人以内
	理事	10人以内
	監事	2人以内
任期	理事長	4年
	副理事長	2年以上6年を超えない範囲内において、学長選考会議の議を経て法人の規程で定める学長の任期による
	理事	理事長が定める
	監事	任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての財務諸表の承認の日まで

選任方法

理事長は、知事及び市長が協議の上、任命する
副理事長は、学長選考会議の選考に基づき理事長が任命する
理事は、理事長が任命する
監事は、知事及び市長が協議の上、任命する

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量						備考																																																																																																			
		令和5年度計画		令和5年度実績		令和6年度計画																																																																																																					
大学の設置・運営 (大阪公立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和6年5月1日現在)																																																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域・学部</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学域</td><td>520</td></tr> <tr><td>文学部</td><td>320</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>360</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>590</td></tr> <tr><td>商学部</td><td>540</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>598</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>1,483</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>300</td></tr> <tr><td>獣医学部</td><td>80</td></tr> <tr><td>医学部医学科</td><td>190</td></tr> <tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>100</td></tr> <tr><td>看護学部</td><td>320</td></tr> <tr><td>生活科学部</td><td>306</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,707</td></tr> </tbody> </table>		学域・学部	収容定員	現代システム科学域	520		文学部	320	法学部	360	経済学部	590	商学部	540	理学部	598	工学部	1,483	農学部	300	獣医学部	80	医学部医学科	190	医学部リハビリテーション学科	100	看護学部	320	生活科学部	306	合計	5,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域・学部</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学域</td><td>535</td></tr> <tr><td>文学部</td><td>326</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>374</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>598</td></tr> <tr><td>商学部</td><td>555</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>617</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>316</td></tr> <tr><td>獣医学部</td><td>86</td></tr> <tr><td>医学部医学科</td><td>190</td></tr> <tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>103</td></tr> <tr><td>看護学部</td><td>318</td></tr> <tr><td>生活科学部</td><td>314</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,803</td></tr> </tbody> </table>		学域・学部	現員	現代システム科学域	535	文学部	326	法学部	374	経済学部	598	商学部	555	理学部	617	工学部	1,471	農学部	316	獣医学部	86	医学部医学科	190	医学部リハビリテーション学科	103	看護学部	318	生活科学部	314	合計	5,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学域・学部</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学域</td><td>780</td></tr> <tr><td>文学部</td><td>496</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>545</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>885</td></tr> <tr><td>商学部</td><td>810</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>897</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>450</td></tr> <tr><td>獣医学部</td><td>120</td></tr> <tr><td>医学部医学科</td><td>285</td></tr> <tr><td>医学部リハビリテーション学科</td><td>150</td></tr> <tr><td>看護学部</td><td>480</td></tr> <tr><td>生活科学部</td><td>459</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,621</td></tr> </tbody> </table>		学域・学部	収容定員	現代システム科学域	780	文学部	496	法学部	545	経済学部	885	商学部	810	理学部	897	工学部	2,264	農学部	450	獣医学部	120	医学部医学科	285	医学部リハビリテーション学科	150	看護学部	480	生活科学部	459	合計	8,621									
		学域・学部	収容定員																																																																																																								
		現代システム科学域	520																																																																																																								
		文学部	320																																																																																																								
		法学部	360																																																																																																								
		経済学部	590																																																																																																								
		商学部	540																																																																																																								
		理学部	598																																																																																																								
		工学部	1,483																																																																																																								
		農学部	300																																																																																																								
		獣医学部	80																																																																																																								
		医学部医学科	190																																																																																																								
		医学部リハビリテーション学科	100																																																																																																								
		看護学部	320																																																																																																								
		生活科学部	306																																																																																																								
		合計	5,707																																																																																																								
		学域・学部	現員																																																																																																								
現代システム科学域	535																																																																																																										
文学部	326																																																																																																										
法学部	374																																																																																																										
経済学部	598																																																																																																										
商学部	555																																																																																																										
理学部	617																																																																																																										
工学部	1,471																																																																																																										
農学部	316																																																																																																										
獣医学部	86																																																																																																										
医学部医学科	190																																																																																																										
医学部リハビリテーション学科	103																																																																																																										
看護学部	318																																																																																																										
生活科学部	314																																																																																																										
合計	5,803																																																																																																										
学域・学部	収容定員																																																																																																										
現代システム科学域	780																																																																																																										
文学部	496																																																																																																										
法学部	545																																																																																																										
経済学部	885																																																																																																										
商学部	810																																																																																																										
理学部	897																																																																																																										
工学部	2,264																																																																																																										
農学部	450																																																																																																										
獣医学部	120																																																																																																										
医学部医学科	285																																																																																																										
医学部リハビリテーション学科	150																																																																																																										
看護学部	480																																																																																																										
生活科学部	459																																																																																																										
合計	8,621																																																																																																										
学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和6年5月1日現在)																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学研究科</td><td>100</td></tr> <tr><td>文学研究科</td><td>162</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>84</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>64</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>52</td></tr> <tr><td>都市経営研究科</td><td>122</td></tr> <tr><td>情報学研究科</td><td>210</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>470</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>1,010</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>170</td></tr> <tr><td>獣医学研究科</td><td>26</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>164</td></tr> <tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>40</td></tr> <tr><td>看護学研究科</td><td>120</td></tr> <tr><td>生活科学研究科</td><td>136</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,930</td></tr> </tbody> </table>		研究科	収容定員	現代システム科学研究科	100	文学研究科	162	法学研究科	84	経済学研究科	64	経営学研究科	52	都市経営研究科	122	情報学研究科	210	理学研究科	470	工学研究科	1,010	農学研究科	170	獣医学研究科	26	医学研究科	164	リハビリテーション学研究科	40	看護学研究科	120	生活科学研究科	136	合計	2,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学研究科</td><td>88</td></tr> <tr><td>文学研究科</td><td>98</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>55</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>56</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>51</td></tr> <tr><td>都市経営研究科</td><td>112</td></tr> <tr><td>情報学研究科</td><td>218</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>462</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>1,148</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>218</td></tr> <tr><td>獣医学研究科</td><td>11</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>145</td></tr> <tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>49</td></tr> <tr><td>看護学研究科</td><td>91</td></tr> <tr><td>生活科学研究科</td><td>156</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,958</td></tr> </tbody> </table>		研究科	現員	現代システム科学研究科	88	文学研究科	98	法学研究科	55	経済学研究科	56	経営学研究科	51	都市経営研究科	112	情報学研究科	218	理学研究科	462	工学研究科	1,148	農学研究科	218	獣医学研究科	11	医学研究科	145	リハビリテーション学研究科	49	看護学研究科	91	生活科学研究科	156	合計	2,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現代システム科学研究科</td><td>110</td></tr> <tr><td>文学研究科</td><td>183</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>118</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>68</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>58</td></tr> <tr><td>都市経営研究科</td><td>127</td></tr> <tr><td>情報学研究科</td><td>225</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>505</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>1,063</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>180</td></tr> <tr><td>獣医学研究科</td><td>39</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>234</td></tr> <tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>45</td></tr> <tr><td>看護学研究科</td><td>130</td></tr> <tr><td>生活科学研究科</td><td>146</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,231</td></tr> </tbody> </table>		研究科	収容定員	現代システム科学研究科	110	文学研究科	183	法学研究科	118	経済学研究科	68	経営学研究科	58	都市経営研究科	127	情報学研究科	225	理学研究科	505	工学研究科	1,063	農学研究科	180	獣医学研究科	39	医学研究科	234	リハビリテーション学研究科	45	看護学研究科	130	生活科学研究科	146	合計	3,231
研究科	収容定員																																																																																																										
現代システム科学研究科	100																																																																																																										
文学研究科	162																																																																																																										
法学研究科	84																																																																																																										
経済学研究科	64																																																																																																										
経営学研究科	52																																																																																																										
都市経営研究科	122																																																																																																										
情報学研究科	210																																																																																																										
理学研究科	470																																																																																																										
工学研究科	1,010																																																																																																										
農学研究科	170																																																																																																										
獣医学研究科	26																																																																																																										
医学研究科	164																																																																																																										
リハビリテーション学研究科	40																																																																																																										
看護学研究科	120																																																																																																										
生活科学研究科	136																																																																																																										
合計	2,930																																																																																																										
研究科	現員																																																																																																										
現代システム科学研究科	88																																																																																																										
文学研究科	98																																																																																																										
法学研究科	55																																																																																																										
経済学研究科	56																																																																																																										
経営学研究科	51																																																																																																										
都市経営研究科	112																																																																																																										
情報学研究科	218																																																																																																										
理学研究科	462																																																																																																										
工学研究科	1,148																																																																																																										
農学研究科	218																																																																																																										
獣医学研究科	11																																																																																																										
医学研究科	145																																																																																																										
リハビリテーション学研究科	49																																																																																																										
看護学研究科	91																																																																																																										
生活科学研究科	156																																																																																																										
合計	2,958																																																																																																										
研究科	収容定員																																																																																																										
現代システム科学研究科	110																																																																																																										
文学研究科	183																																																																																																										
法学研究科	118																																																																																																										
経済学研究科	68																																																																																																										
経営学研究科	58																																																																																																										
都市経営研究科	127																																																																																																										
情報学研究科	225																																																																																																										
理学研究科	505																																																																																																										
工学研究科	1,063																																																																																																										
農学研究科	180																																																																																																										
獣医学研究科	39																																																																																																										
医学研究科	234																																																																																																										
リハビリテーション学研究科	45																																																																																																										
看護学研究科	130																																																																																																										
生活科学研究科	146																																																																																																										
合計	3,231																																																																																																										

事業名	事項	事業量						備考
		令和5年度計画		令和5年度実績		令和6年度計画		
大学の設置・運営 (大阪府立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和6年5月1日現在)		
		学域	収容定員	学域	現員	学域	収容定員	
		現代システム科学域	640	現代システム科学域	724	現代システム科学域	320	
		工学域	950	工学域	1,027	工学域	475	
		生命環境科学域	758	生命環境科学域	826	生命環境科学域	419	
		地域保健学域	510	地域保健学域	533	地域保健学域	255	
		合計	2,858	合計	3,110	合計	1,469	
		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和6年5月1日現在)		
		研究科	収容定員	研究科	現員	研究科	収容定員	
		工学研究科	55	工学研究科	61	工学研究科	0	
		生命環境科学研究科	43	生命環境科学研究科	53	生命環境科学研究科	13	
		理学系研究科	14	理学系研究科	12	理学系研究科	0	
経済学研究科	8	経済学研究科	18	経済学研究科	0			
人間社会システム科学研究科	13	人間社会システム科学研究科	47	人間社会システム科学研究科	0			
看護学研究科	5	看護学研究科	26	看護学研究科	0			
総合リハビリテーション学研究科	5	総合リハビリテーション学研究科	26	総合リハビリテーション学研究科	0			
合計	143	合計	243	合計	13			

事業名	事項	事業量			備考			
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画				
大学の設置・運営 (大阪市立大学)	教育研究	学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)				
		学部	収容定員	学部	現員		学部	収容定員
		商学部	470	商学部	499		商学部	235
		経済学部	440	経済学部	481		経済学部	220
		法学部	340	法学部	373		法学部	170
		文学部	342	文学部	376		文学部	171
		理学部	320	理学部	343		理学部	160
		工学部	572	工学部	629		工学部	286
		生活科学部	246	生活科学部	264		生活科学部	123
		医学部医学科	380	医学部医学科	399		医学部医学科	285
		医学部看護学科	110	医学部看護学科	116		医学部看護学科	55
		合計	3,220	合計	3,480		合計	1,705
学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和6年5月1日現在)				
研究科	収容定員	研究科	現員	研究科	収容定員			
経営学研究科	8	経営学研究科	19	経営学研究科	0			
経済学研究科	6	経済学研究科	5	経済学研究科	0			
法学研究科	40	法学研究科	25	法学研究科	0			
文学研究科	21	文学研究科	44	文学研究科	0			
理学研究科	26	理学研究科	26	理学研究科	0			
工学研究科	28	工学研究科	26	工学研究科	0			
生活科学研究科	10	生活科学研究科	36	生活科学研究科	0			
創造都市研究科	0	創造都市研究科	24	創造都市研究科	0			
都市経営研究科	5	都市経営研究科	23	都市経営研究科	0			
医学研究科	140	医学研究科	138	医学研究科	70			
看護学研究科	3	看護学研究科	9	看護学研究科	0			
合計	287	合計	375	合計	70			
高等専門学校の設置・運営	教育研究	学生収容定員 (令和5年5月1日現在)		学生収容定員 (令和5年5月1日現在)				
		学科・専攻科名	収容定員	学科・専攻科名	現員		学科・専攻科名	収容定員
		総合工学システム学科	820	総合工学システム学科	807		総合工学システム学科	820
		総合工学システム専攻	40	総合工学システム専攻	38		総合工学システム専攻	40
		合計	860	合計	845		合計	860

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	8,367,893	10,497,478	17,599,277	17,245,195	23,554,604	※
大阪府立大学施設整備費補助金	2,106,148	2,112,122	1,755,300	1,730,573	1,942,979	
大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援補助金等	711,604	880,918	1,232,866	958,725	2,194,023	府制度分
新大学学舎整備事業補助金	747,662	4,452,002	14,548,201	14,267,903	19,352,725	
新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	4,547,533	2,856,933	-	236,085	-	※
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	51,093	4,724	-	240	-	※
新型コロナウイルス感染症類似症患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	10,000	3,562	-	1,138	-	※
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	0	10,000	-	0	-	※
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	23,109	19,725	-	0	-	※
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	37,092	30,825	-	0	-	※
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	63,114	17,288	-	0	-	※
大阪府臨時発熱外来体制整備費補助金	0	3,000	-	0	-	※
訪問看護ネットワーク事業(機能強化支援事業)補助金	3,368	3,368	3,376	3,376	3,376	
訪問看護専門研修事業費補助金	887	1,612	1,646	1,629	1,646	
救急搬送患者受入促進事業費補助金	820	1,024	1,024	738	738	
周産期母子医療センター運営事業補助金(その他)	33,856	32,328	42,878	31,009	42,878	国庫10/10
新人看護職員研修事業補助金	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	
疾病予防対策事業費等補助金[感染症対策特別促進事業:肝炎部分]	2,252	2,025	2,025	2,025	2,025	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,645	8,646	8,646	8,415	8,646	
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	0	34,894	0	0	0	
その他補助金	18,890	20,662	1,495	1,519	3,748	
委 託 料	148,479	61,549	9,067	8,147	5,321	※
(内訳) 災害用医療物資確保・供給業務委託事業 (随契)	128	120	154	118	118	
(内訳) 調査法解剖等業務委託 (随契)	6,770	4,233	4,233	2,997	2,997	
(内訳) 新型コロナウイルス感染症に係る検査業務 (随契)	92,787	37,852	-	462	-	※
(内訳) その他調査・研究委託 (随契)	48,794	19,344	4,680	4,570	2,206	令和3年度1件、令和4年度1件、令和5年度1件、令和6年度1件 ※
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	12,315,503	11,926,419	12,380,936	12,488,216	12,914,687	
(内訳) 運営費交付金等 (交付金)	12,050,692	11,646,450	12,097,916	12,190,907	12,594,047	令和6年度運営費交付金(大学11,380,955千円、高専1,134,472千円)等
(内訳) 大阪府授業料等減免費交付金等 (交付金)	259,415	271,513	283,020	288,914	320,640	国制度分
(内訳) その他調査・研究委託等 (負担金)	5,396	8,456	0	8,395	0	
合 計	20,831,875	22,485,446	29,989,280	29,741,558	36,474,612	※

※新型コロナウイルス感染症に係る補助金及び委託料については、感染状況等により大きく変動するため予算額は記載していない、又は含めていない。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	230,553,712	236,631,683	266,679,675	30,047,992
	流動資産	36,652,824	40,679,116	50,464,487	9,785,371
	現金及び預金	23,922,468	23,920,794	27,561,088	3,640,294
	未収入金	4,239,547	2,879,727	12,489,450	9,609,723
	その他流動資産	8,490,809	13,878,595	10,413,949	△ 3,464,646
	固定資産	193,900,888	195,952,567	216,215,188	20,262,621
	有形固定資産	173,249,535	176,546,917	199,095,604	22,548,687
	無形固定資産	4,305,923	4,151,348	3,235,933	△ 915,415
	投資その他資産	16,345,430	15,254,302	13,883,650	△ 1,370,652
	負債合計	78,985,340	89,290,483	86,424,019	△ 2,866,464
	流動負債	22,777,102	29,574,097	62,804,153	33,230,056
	運営交付金債務	157,285	39,735	200,592	160,857
	未払金	12,814,816	20,155,438	32,042,434	11,886,996
	その他流動負債	9,805,000	9,378,924	30,561,127	21,182,203
	固定負債	56,208,239	59,716,386	23,619,866	△ 36,096,520
	長期寄附金債務	3,431,130	3,799,543	3,853,044	53,501
	長期未払金	19,211,551	16,922,228	14,259,682	△ 2,662,546
	その他固定負債	33,565,558	38,994,614	5,507,140	△ 33,487,474
	純資産合計	151,568,372	147,341,200	180,255,656	32,914,456
	資本金	175,932,657	175,932,657	175,932,657	0
資本剰余金	△ 37,998,489	△ 39,271,304	△ 26,929,021	12,342,283	
利益剰余金	13,631,209	10,662,332	31,159,839	20,497,507	
目的積立金	4,640,078	6,837,931	5,732,682	△ 1,105,249	
積立金	259,282	290,820	290,820	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
旧法人承継積立金	6,053,839	4,286,561	3,164,801	△ 1,121,760	
当期未処分利益	2,678,010	△ 752,980	21,971,536	22,724,516	
その他有価証券評価差額金	2,995	17,516	92,181	74,665	
負債純資産合計	230,553,712	236,631,683	266,679,675	30,047,992	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	87,536,567	88,859,820	91,036,279	2,176,459
	運営費交付金収益	28,390,379	28,124,604	28,531,973	407,369
	学生等納付金収益	9,051,191	8,968,944	10,092,283	1,123,339
	受託研究・事業等収益	4,687,818	5,184,078	5,244,182	60,104
	補助金等収益	6,520,126	4,585,376	2,381,069	△ 2,204,307
	寄付金収益	1,008,277	1,277,242	1,917,156	639,914
	その他収益	37,878,776	40,719,576	42,869,616	2,150,040
	経常費用	84,321,792	89,967,240	92,920,486	2,953,246
	業務費	81,021,581	87,027,520	90,088,709	3,061,189
	教育研究経費	34,241,408	38,252,333	40,339,003	2,086,670
	受託研究等経費	4,053,532	4,874,019	4,954,810	80,791
	人件費	42,726,640	43,901,169	44,794,895	893,726
	一般管理費	2,935,889	2,631,260	2,500,579	△ 130,681
	財務費用	281,321	268,612	233,520	△ 35,092
	雑損	83,002	39,848	97,678	57,830
	経常利益・損失	3,214,775	△ 1,107,420	△ 1,884,207	△ 776,787
臨時利益	0	1,840,027	23,883,208	22,043,181	
臨時損失	838,367	1,858,995	530,027	△ 1,328,968	
当期純利益・損失	2,376,408	△ 1,126,389	21,468,974	22,595,363	
目的積立金取崩額	0	0	375,808	375,808	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	
旧法人承継積立金取崩額	301,602	373,409	126,754	△ 246,655	
当期総利益	2,678,010	△ 752,980	21,971,536	22,724,516	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 48,879,080
	人件費支出	△ 44,825,850
	その他の業務支出	△ 1,042,695
	運営費交付金収入	28,684,261
	授業料収入	7,112,333
	入学金収入	1,485,240
	検定料収入	555,054
	附属病院収入	37,001,301
	受託研究収入	3,092,789
	共同研究収入	1,306,150
	受託事業等収入	846,547
	補助金等収入	3,120,435
	寄附金収入	1,270,894
	その他の業務収入	1,949,406
	預り金等増減	6,244
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,316,952
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,210,000
	有価証券の償還による収入	9,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,615,370
	無形固定資産の取得による支出	△ 207,371
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,050
	定期預金の取得による支出	△ 10,230,000
	定期預金の払戻による収入	8,000,000
	施設費による収入	21,288,672
	小計	12,527,981
	利息及び配当金の受取額	34,022
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,562,004
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 801,549
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,917,542
	長期借入金の返済による支出	△ 1,081,500
	長期借入による収入	1,000,000
	小計	△ 2,800,590
	利息の支払額	△ 234,167
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,034,757
IV	資金増減額	1,210,295
V	資金期首残高	18,920,794
VI	資金期末残高	20,131,088

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	(単位:千円)
	現金及び預金勘定	27,561,088
	定期預金	△ 7,430,000
	資金期末残高	20,131,088
2	重要な非資金取引	
	(1)寄附受による資産の増加	
	有形固定資産	432,573
	(2)リース契約による資産の増加	156,666
3	預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示	

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I	当期未処分利益		21,971,536
	当期総利益	21,971,536	
II	利益処分額		
	(1)積立金	21,971,536	
	(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	-	21,971,536

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	教育、研究及び 診療の質の向上及び 組織運営の改善積立金	旧法人承継 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 または当期総損失	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	175,932,657	48,257,684	△ 84,006,437	△ 1,533	△ 3,739	△ 3,517,280	6,837,931	4,286,561	290,820	△ 752,980	-	17,516	17,516	147,341,200
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	16,621,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,621,978
固定資産の除売却	-	-	88,511	-	-	△ 88,853	-	-	-	-	-	-	-	△ 341
減価償却	-	-	△ 4,294,436	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,294,436
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△ 472	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 472
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	15,555	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,555
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	△ 752,980	-	752,980	-	-	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,468,974	21,468,974	-	-	21,468,974
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 1,105,249	-	375,808	375,808	-	-	-	△ 729,441
旧法人承継積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 368,780	-	126,754	126,754	-	-	-	△ 242,026
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												74,664	74,664	74,664
当期変動額合計	-	16,621,978	△ 4,190,370	-	△ 472	△ 88,853	△ 1,105,249	△ 1,121,760	-	22,724,516	21,971,536	74,664	74,664	32,914,455
当期末残高	175,932,657	64,879,662	△ 88,196,806	△ 1,533	△ 4,212	△ 3,606,132	5,732,682	3,164,801	290,820	21,971,536	21,971,536	92,181	92,181	180,255,656

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務	1. 公衆衛生に係る調査研究	通常研究 14課題 競争的外部研究資金への応募 40件以上 (年度計画の数値目標) 論文、著書等による成果発表 76件以上 (年度計画の数値目標)	通常研究 13課題 競争的外部研究資金への応募 49件 大学、企業、国立機関等との共同・受託研究 34件 論文、著書等による成果発表 85件	通常研究 13課題程度 競争的外部研究資金への応募 40件以上 (年度計画の数値目標) 論文、著書等による成果発表 76件以上 (年度計画の数値目標)	
	2. 公衆衛生に係る試験検査	令和4年度と同程度の事業量を想定 (令和4年度実績) 衛生検査実施件数 26,925件	衛生検査実施件数 35,046件	令和5年度と同程度の事業量を想定	
	3. 公衆衛生に係る研修指導	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 (年度計画の数値目標) 研修・見学受入れ人数 200人以上 (年度計画の数値目標)	衛生監視員等技術研修実施回数 23回 研修・見学受入れ人数 246人	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 (年度計画の数値目標) 研修・見学受入れ人数 200人以上 (年度計画の数値目標)	
	4. 公衆衛生情報等の収集、解析、提供	令和4年度と同程度の事業量を想定 (令和4年度実績) ①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、及び週報(52回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(梅毒、エムボツクス、原因不明小児肝炎等)を大安研HPに掲載 ③新型コロナウイルス感染症の発生状況についての週報、ゲノム解析レポート(4回)を府内保健所へ発信 ④新型コロナウイルス感染症等の疫学調査支援にかかるレポートを派遣保健所へ提出	①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、及び週報(50回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(麻しん、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱、梅毒等)を大安研HPに掲載 ③新型コロナウイルス感染症の発生状況についての週報を府内保健所へ発信(~5/11) ④府内発生麻しん症例の疫学情報集約と府内保健所等への横断的共有を開始	令和5年度と同程度の事業量を想定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	943,536	5,903,373	0	0	4,772	
(内訳)						
施設整備費補助金	943,536	5,903,373	0	0	0	一元化施設整備工事に要する経費
先進的サーベイランス研究推進事業費補助金	0	0	0	0	4,772	下水を用いた環境サーベイランスの実証研究
委 託 料	58,648	46,490	95,774	63,066	88,832	
(内訳)						
感染症発生動向調査事業等業務委託 (随契)	19,749	42,627	57,820	25,736	59,484	結核・感染症の発生動向の調査等
新型コロナウイルス変異株に係るゲノム解析業務委託 (随契)	35,080	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対策費(R4以降は感染症発生動向調査事業等を含む。)
大阪府感染症流行予測調査事業業務委託 (随契)	3,819	3,203	4,034	3,563	4,263	感染症の将来的な流行予測
大阪・関西万博感染症情報解析センター運用委託業務 (随契)	0	0	0	0	1,066	研究所内に設置する大阪・関西万博感染症情報解析センターの運営経費
指定地域特定施設等放流水分析業務委託 (随契)	0	540	564	492	564	排水基準の遵守状況の確認
温泉水質調査業務委託 (随契)	0	120	700	620	700	大阪府温泉資源保護調査に係る水質調査
循環器疾患予防研究委託業務 (随契)	0	0	32,656	32,655	22,755	循環器疾患予防に係る研究業務
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	1,273,314	1,374,665	1,588,434	1,554,041	1,602,601	
(内訳)						
運営費交付金 (交付金)	1,273,314	1,374,665	1,588,434	1,554,028	1,602,544	運営費交付金(標準・特定)
学校向け性感染症予防講習会開催に係る使用料 (使用料)	0	0	0	13	57	学校向け性感染症予防講習の会場(大安研)使用料
合 計	2,275,498	7,324,528	1,684,208	1,617,107	1,696,205	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	13,644,078	26,045,036	23,964,162	△ 2,080,874
	流動資産	2,595,244	3,017,420	1,349,938	△ 1,667,482
	現金及び預金	1,888,672	1,153,440	1,138,580	△ 14,860
	未収入金	680,844	1,717,382	85,723	△ 1,631,659
	その他流動資産	25,728	146,597	125,635	△ 20,962
	固定資産	11,048,834	23,027,616	22,614,224	△ 413,392
	有形固定資産	11,046,027	22,125,134	21,689,251	△ 435,883
	無形固定資産	2,629	119,639	126,964	7,325
	投資その他資産	178	782,843	798,009	15,166
	負債合計	3,167,196	16,629,134	14,378,697	△ 2,250,437
	流動負債	838,851	2,440,782	636,734	△ 1,804,048
	運営交付金債務	0	0	49,214	49,214
	未払金	686,450	2,124,622	204,362	△ 1,920,260
	その他流動負債	152,402	316,160	383,158	66,998
	固定負債	2,328,345	14,188,352	13,741,963	△ 446,389
	長期寄附金債務	0	10,000	10,000	0
	長期未払金	0	8,764	7,952	△ 812
	その他固定負債	2,328,345	14,169,588	13,724,011	△ 445,577
	純資産合計	10,476,881	9,415,902	9,585,465	169,563
	資本金	9,062,463	9,062,463	8,740,673	△ 321,790
資本剰余金	△ 360,920	△ 381,903	△ 67,802	314,101	
利益剰余金	1,775,338	735,342	912,593	177,251	
目的積立金	830,820	0	40,365	40,365	
積立金	507,261	0	259,669	259,669	
前中期目標期間繰越積立金	0	435,308	318,002	△ 117,306	
当期末処分利益	437,257	300,034	294,558	△ 5,476	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	13,644,078	26,045,036	23,964,162	△ 2,080,874	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	2,851,646	3,221,615	3,309,500	87,885
	運営費交付金収益	2,054,711	1,993,202	2,178,267	185,065
	使用料収益	22	59	122	63
	手数料収益	120,321	65,361	66,436	1,075
	受託研究・事業等収益	542,401	139,861	125,887	△ 13,974
	補助金等収益	3,018	478,621	0	△ 478,621
	その他収益	131,173	544,511	938,788	394,277
	経常費用	2,415,391	3,001,071	3,046,134	45,063
	業務費	1,547,221	1,577,092	1,642,001	64,909
	研究経費	327,346	371,908	461,848	89,940
	受託研究等経費	165,961	116,816	103,493	△ 13,323
	人件費	1,053,914	1,088,368	1,076,659	△ 11,709
	一般管理費	866,443	1,420,141	1,391,753	△ 28,388
	財務費用	1,727	3,838	12,380	8,542
	経常利益・損失	436,255	220,544	263,367	42,823
臨時利益	0	926,708	0	△ 926,708	
臨時損失	0	871,199	0	△ 871,199	
当期純利益・損失	436,255	276,053	263,367	△ 12,686	
目的積立金取崩額	1,002	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	23,980	31,191	7,211	
当期総利益	437,257	300,034	294,558	△ 5,476	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	242,355
	人件費支出	△	1,465,469
	その他の業務支出	△	449,713
	運営費交付金収入		2,380,794
	手数料収入		66,141
	受託研究等収入		17,347
	受託事業等収入		80,456
	補助金等収入		1,664,043
	その他の収入		176,176
	雑収入		73,402
	預り金の増減	△	4,365
	小計		2,296,456
	利息の支払額	△	12,380
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,284,076
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	2,067,834
	無形固定資産の取得による支出	△	33,171
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,101,004
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	197,932
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 197,932
IV	資金減少額		△ 14,860
V	資金期首残高		1,153,440
VI	資金期末残高		1,138,580

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,138,580
資金期末残高	1,138,580

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,041
合計	1,041

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	454,781
合計	454,781

(3) 出資等に係る不要財産の出資団体等への納付

建物	22,177
合計	22,177

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	294,558	
II 利益処分量		
(1)積立金	240,647	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額 公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営改善のための目的積立金	53,910	<u>294,558</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,642,001	
一般管理費	1,391,753	
財務費用	12,380	
臨時損失	0	
損益計算書上の費用合計		<u>3,046,134</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	71,627	
その他行政コスト合計		<u>71,627</u>
III 行政コスト		<u>3,117,761</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	3,117,761
自己収入等	△ 219,108
機会費用	255,863
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>3,154,515</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	9,062,463	9,062,463	46,053	△427,955	△381,903	435,308	0	0	300,034	-	735,342	9,415,902
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資	△321,790	△321,790										△321,790
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			86,115		86,115							86,115
減価償却				△71,627	△71,627							△71,627
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資				299,613	299,613							299,613
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							40,365	259,669	△300,034		0	0
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									263,367	263,367	263,367	263,367
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△117,306			31,191	31,191	△86,115	△86,115
当期変動額合計	△321,790	△321,790	86,115	227,986	314,101	△117,306	40,365	259,669	△5,476	294,558	177,252	169,563
当期末残高	8,740,673	8,740,673	132,167	△199,969	△67,802	318,002	40,365	259,669	294,558	294,558	912,593	9,585,465

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量									備考	
		令和5年度計画			令和5年度実績			令和6年度計画				
5病院の設置・運営	○医療の提供 (入院)											
	病院名	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	病床利用率	1日平均患者数	診療単価	病床利用率	1日平均患者数	診療単価		
	大阪急性期・総合医療センター	83.7%	703人	94,200円	77.4%	650人	109,064円	89.0%	748人	92,100円		
	大阪はびきの医療センター※	76.5%	276人	67,567円	64.9%	233人	62,627円	80.5%	326人	68,149円		
	大阪精神医療センター	78.5%	351人	25,080円	69.3%	319人	26,511円	82.2%	379人	24,906円		
	大阪国際がんセンター	87.2%	429人	96,300円	84.1%	414人	100,497円	90.0%	443人	100,000円		
	大阪母子医療センター	89.8%	308人	96,736円	89.0%	305人	97,091円	89.3%	306人	96,893円		
	※病床利用率・平均患者数は一般病床を対象とした数値。											
	(外来)	病院名	1日平均患者数	診療単価	1日平均患者数	診療単価	1日平均患者数	診療単価				
	大阪急性期・総合医療センター	1,300人	27,200円	1,193人	28,566円	1,380人	28,200円					
	大阪はびきの医療センター	663人	16,375円	636人	16,360円	642人	17,700円					
	大阪精神医療センター	278人	8,117円	245人	8,384円	276人	8,486円					
	大阪国際がんセンター	1,320人	35,800円	1,280人	41,089円	1,320人	39,900円					
	大阪母子医療センター	739人	17,046円	717人	19,636円	733人	18,500円					
	(病院別の取組み)	救急車搬入患者数(大阪急性期・総合医療C)	9,280人	8,104人	9,590人							
	肺がん新入院患者数(大阪はびきの医療C)	800人	793人	850人								
	発達障がい診断初診件数(大阪精神医療C)	192件	183件	192件								
新入院患者数(大阪国際がんC)	16,703人	16,484人	17,203人									
母体緊急搬送受入件数(大阪母子医療C)	180件	158件	150件									

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	10,838,048	8,543,344	338,464	1,196,786	329,205	※
(内訳)						
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	9,625,968	7,668,669	-	822,251	-	※
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	225,568	117,173	129,409	129,409	129,409	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	0	39,585	39,585	78,540	0	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	56,363	52,570	65,516	50,633	65,516	
大阪府がん診療拠点病院機能強化事業補助金	29,340	29,342	29,342	29,342	29,342	
大阪府NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	0	0	20,000	19,515	0	
大阪府産科医分当導入手導入促進事業補助金	15,894	15,933	17,010	15,838	15,838	
その他補助金	884,915	620,072	37,602	51,258	89,100	大阪府医療機関食料費高騰対策一時支援金、「大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金」等 ※
委 託 料	440,667	393,766	292,267	311,917	492,812	※
(内訳)						
先天性代謝異常等検査業務委託 (随契)	78,790	75,619	75,652	83,180	254,052	
大阪府救急・災害医療情報システム管制業務委託 (随契)	81,858	83,390	83,581	81,920	83,390	
周産期緊急医療体制におけるコーディネーター設置事業 (随契)	39,101	39,024	39,178	39,178	39,024	
大阪がん登録推進等業務委託 (随契)	15,954	15,954	15,954	15,954	15,954	
大阪府難病医療情報センター運營業務 (随契)	15,895	15,895	15,895	15,895	15,895	
精神科緊急医療体制整備事業(精神医療センター) (随契)	13,761	13,761	13,799	13,798	13,761	
その他委託料 (随契)	195,308	150,123	48,208	61,992	70,736	大阪府医療的ケア児支援センター運営事業委託業務、「子どもの心の診療ネットワーク事業」等 ※
貸 付 金	7,113,425	15,313,580	2,206,122	2,196,626	2,425,560	大阪府母子医療センター整備事業、「大阪府立病院機構建設改良資金貸付金」
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	8,204,389	7,291,260	7,850,559	7,744,048	7,671,221	
(内訳)						
運営費負担金 (負担金)	8,179,539	7,212,078	7,616,454	7,555,884	7,618,583	
大阪母子医療センター整備事業費 (負担金)	0	22,538	99,250	97,614	0	
大阪はびきの医療センター整備事業費 (負担金)	1,159	21,780	123,692	80,985	41,475	
災害拠点病院支援施設設備管理費負担金 (負担金)	10,677	7,681	11,163	9,565	11,163	
大阪急性期・総合医療センターシステム復旧費用に係る負担金 (負担金)	0	27,183	0	0	0	
第1入院患者待機ステーションに係る負担金 (負担金)	13,014	0	0	0	0	
合 計	26,596,529	31,541,950	10,687,412	11,449,377	10,918,798	※

※新型コロナウイルス感染症に係る補助金及び委託料については、感染状況等により大きく変動するため予算額は記載していない、又は含めていない。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	52,623,666	64,295,472	61,990,172

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	147,233,719	155,335,840	146,699,422	△ 8,636,418
	流動資産	39,200,458	35,034,944	27,566,753	△ 7,468,191
	現金預金	18,257,039	8,718,210	6,484,676	△ 2,233,534
	未収金	20,088,234	25,467,858	20,098,667	△ 5,369,191
	その他流動資産	855,186	848,876	983,411	134,535
	固定資産	108,033,260	120,300,897	119,132,669	△ 1,168,228
	有形固定資産	99,296,719	107,005,279	107,310,977	305,698
	無形固定資産	118,727	180,309	143,686	△ 36,623
	その他固定資産	8,617,814	13,115,308	11,678,006	△ 1,437,302
	負債合計	104,418,278	113,142,873	110,502,935	△ 2,639,938
	流動負債	26,583,458	24,430,116	20,859,895	△ 3,570,221
	短期借入金	4,006,504	4,598,787	4,636,034	37,247
	未払金	17,037,772	14,562,944	10,647,082	△ 3,915,862
	その他流動負債	5,539,181	5,268,386	5,576,779	308,393
	固定負債	77,834,820	88,712,757	89,643,040	930,283
長期借入金	49,212,954	59,927,747	57,488,339	△ 2,439,408	
各種引当金	19,522,079	20,064,749	20,749,270	684,521	
その他固定負債	9,099,786	8,720,260	11,405,430	2,685,170	
資本合計	42,815,441	42,192,967	36,196,488	△ 5,996,479	
資本金	21,299,683	21,299,683	21,299,683	0	
資本剰余金	21,515,758	20,893,284	14,896,805	△ 5,996,479	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	売上高	104,357,713	101,074,036	98,564,950	△ 2,509,086
	売上原価	93,435,930	96,350,655	99,085,065	2,734,410
	販売費及び一般管理費	808,775	890,191	979,473	89,282
	営業利益(損失)	10,113,008	3,833,190	△ 1,499,588	△ 5,332,778
	営業外利益	797,030	863,364	890,347	26,983
	営業外費用	4,723,402	5,005,526	5,323,040	317,514
	経常利益(損失)	6,186,635	△ 308,972	△ 5,932,281	△ 5,623,309
	特別利益	0	670,052	0	△ 670,052
	特別損失	73,092	983,554	64,198	△ 919,356
	当期利益(損失)	6,113,543	△ 622,474	△ 5,996,479	△ 5,374,005
	前期繰越利益	△ 3,016,713	3,096,830	2,474,356	△ 622,474
繰越利益剰余金	3,096,830	2,474,356	△ 3,522,123	△ 5,996,479	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 29,363,124
	人件費支出	△ 43,955,582
	その他の業務支出	△ 18,428,855
	医業収入	92,800,920
	運営費負担金収入	7,534,773
	補助金等収入	3,051,337
	寄附金収入	138,700
	院内駐車場使用料収入	100,155
	消費税等の支払額	△ 4,478,508
	その他	△ 154,719
	小計	7,245,100
	利息の受取額	7,132
	利息の支払額	△ 263,003
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,989,229
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,082,032
	無形固定資産の取得による支出	△ 21,760
	施設整備費補助金による収入	10,150
	施設整備等積立金の積立による支出	△ 740,000
	施設整備等積立金の取崩による収入	1,991,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,842,643
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,196,626
	長期借入金の返済による支出	△ 4,501,926
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 96,861
	リース債務の返済による支出	△ 1,977,959
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,380,120
IV	資金増加(▲減少)額	△ 2,233,534
V	資金期首残高	8,718,210
VI	資金期末残高	6,484,676

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

6,484,676

資金期末残高

6,484,676

なお、別途決済性普通預金7,055,000千円を施設整備等積立金として保有

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

5,489,926

損失の処理に関する書類

(単位:千円)

I 当期末処理損失		5,996,479
当期総損失	5,996,479	
II 損失処理額		2,474,356
積立金取崩額	2,474,356	
III 次期繰越欠損金		<u>3,522,123</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	99,085,065	
一般管理費	979,473	
営業外費用	5,323,040	
臨時損失	64,198	
損益計算書上の費用合計		<u>105,451,775</u>
II その他行政コスト		-
III 行政コスト		<u>105,451,775</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	105,451,775
自己収入等	△ 89,937,868
機会費用	272,027
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>15,785,933</u>
(内数)減価償却充当補助金	<u>563,068</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 繰越欠損金				純資産 合計
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期未処理損失		繰越欠損金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			うち当期総損失			
当期首残高	21,299,683	21,299,683	18,418,928	-	-	-	18,418,928	3,096,830	△ 622,474	-	2,474,356	42,192,967
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
III 繰越欠損金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し								△ 622,474	622,474			
(2) その他												
当期純損失									△ 5,996,479	△ 5,996,479	△ 5,996,479	△ 5,996,479
当期変動合計								△ 622,474	△ 5,374,005	△ 5,996,479	△ 5,996,479	△ 5,996,479
当期末残高	21,299,683	21,299,683	18,418,928	-	-	-	18,418,928	2,474,356	△ 5,996,479	△ 5,996,479	△ 3,522,123	36,196,488

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量				備考	
		令和5年度計画		令和5年度実績			令和6年度計画
中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援	多様な企業ニーズに応える技術相談の充実	利用満足度	90.0%	利用満足度	97.6%	利用満足度	90.0%
	多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進	企業支援研究実施件数	123件	企業支援研究実施件数	115件	企業支援研究実施件数	128件
技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進	時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進	競争的研究実施件数	100件	競争的研究実施件数	106件	競争的研究実施件数	100件
産業を支える人材の育成	企業が求める技術者の育成等	人材育成延べ人数	520人	人材育成延べ人数	758人	人材育成延べ人数	520人
顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援	利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信	製品化・成果事例件数	33件	製品化・成果事例件数	38件	製品化・成果事例件数	33件
		技術情報発信件数	987件	技術情報発信件数	860件	技術情報発信件数	987件
		審査の上掲載された研究論文発表件数	100件	審査の上掲載された研究論文発表件数	86件	審査の上掲載された研究論文発表件数	100件
	企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進	知的財産出願・秘匿化件数	35件	知的財産出願・秘匿化件数	27件	知的財産出願・秘匿化件数	35件
事業収入の確保	事業収入の確保と政策的な料金設定	事業収入額 (競争的研究費を除く)	603百万円	事業収入額 (競争的研究費を除く)	594.4百万円	事業収入額 (競争的研究費を除く)	611百万円

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	2,216,412	2,116,731	2,321,651	2,166,235	2,434,487	
(内訳) 審議会委員にかかる報酬等 (報酬等)	113	146	207	127	207	
運営費交付金 (交付金)	2,216,299	2,116,585	2,321,444	2,166,108	2,434,280	
合 計	2,216,412	2,116,731	2,321,651	2,166,235	2,434,487	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	15,346,403	16,290,180	15,936,548	△ 353,632
	流動資産	1,071,773	959,004	1,023,727	64,723
	現金及び預金	1,007,427	702,021	662,234	△ 39,787
	未収入金	51,836	65,173	147,498	82,325
	その他流動資産	12,510	191,810	213,995	22,185
	固定資産	14,274,630	15,331,176	14,912,822	△ 418,354
	有形固定資産	14,262,066	13,708,218	13,168,363	△ 539,855
	無形固定資産	12,534	1,031	893	△ 138
	投資その他資産	30	1,621,927	1,743,566	121,639
	負債合計	2,465,514	4,011,917	3,989,736	△ 22,181
	流動負債	662,166	834,111	808,421	△ 25,690
	運営交付金債務	0	39,750	86,156	46,406
	未払金	493,594	439,132	357,663	△ 81,469
	その他流動負債	168,571	355,230	364,601	9,371
	固定負債	1,803,349	3,177,805	3,181,315	3,510
	長期寄附金債務	0	5,000	0	△ 5,000
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	1,803,349	3,172,805	3,181,315	8,510
	純資産合計	12,880,889	12,278,264	11,946,813	△ 331,451
	資本金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0
資本剰余金	△ 2,272,589	△ 2,650,242	△ 3,098,791	△ 448,549	
利益剰余金	674,436	449,464	566,562	117,098	
目的積立金	181,891	0	93,831	93,831	
積立金	23,256	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	141,111	355,633	298,947	△ 56,686	
当期末処分利益	328,179	93,831	173,784	79,953	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	15,346,403	16,290,180	15,936,548	△ 353,632	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	4,350,392	4,286,447	4,459,266	172,819
	運営費交付金収益	3,175,303	2,847,330	3,030,045	182,715
	使用料収益	168,817	176,026	176,210	184
	手数料収益	374,361	357,845	353,672	△ 4,173
	受託研究・事業等収益	183,409	160,167	181,291	21,124
	補助金等収益	20,426	17,441	4,285	△ 13,156
	その他収益	428,075	727,639	713,763	△ 13,876
	経常費用	4,251,616	4,201,330	4,320,627	119,297
	業務費	3,693,763	3,665,053	3,772,031	106,978
	研究経費	1,458,339	1,363,889	1,449,229	85,340
	受託研究等経費	144,751	150,632	167,502	16,870
	人件費	2,090,673	2,150,533	2,155,300	4,767
	一般管理費	557,853	536,276	548,596	12,320
	経常利益・損失	98,776	85,117	138,640	53,523
	臨時利益	179,194	1,825,715	9,910	△ 1,815,805
臨時損失	0	1,827,036	0	△ 1,827,036	
当期純利益・損失	277,970	83,796	148,549	64,753	
目的積立金取崩額	50,209	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	10,035	25,235	15,200	
当期総利益	328,179	93,831	173,784	79,953	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,032,991
	人件費支出	△ 2,541,465
	その他の業務支出	△ 85,489
	運営費交付金収入	3,358,466
	受託研究収入	42,952
	共同研究収入	31,351
	受託事業収入	102,386
	使用料収入	176,063
	手数料収入	350,515
	補助金等収入	33,160
	預り科研費補助金等受払(△は減少)	△ 3,756
	その他収入	27,257
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>458,446</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 457,178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 457,178</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 41,055
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 41,055</u>
IV	資金の減少額	<u>△ 39,787</u>
V	資金期首残高	<u>702,021</u>
VI	資金期末残高	<u><u>662,234</u></u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

662,234

資金期末残高

662,234

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期末処分利益		173,784	173,784
当期総利益			
II 利益処分別			
積立金		30,745	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額			
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金		143,040	
			<u>173,784</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用			
業務費		3,772,031	
一般管理費		548,596	
臨時損失		0	
		<u> </u>	
損益計算書上の費用合計			<u>4,320,627</u>
II その他行政コスト			
減価償却相当額		480,001	
その他行政コスト合計		<u> </u>	<u>480,001</u>
III 行政コスト			<u>4,800,627</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	<u>4,800,627</u>
自己収入等	△ 749,480
機会費用	85,622
地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	<u>4,136,769</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	地方 公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期首残高	14,479,042	14,479,042	1,950,820	△ 4,600,190	△ 872	△ 2,650,242	355,633	0	0	93,831	0	449,464	12,278,264
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	31,451	0	0	31,451	0	0	0	0	0	0	31,451
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	△ 480,001	0	△ 480,001	0	0	0	0	0	0	△ 480,001
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	93,831	0	△ 93,831	0	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他													
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,549	148,549	148,549	148,549
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	0	△ 56,686	0	0	25,235	25,235	△ 31,451	△ 31,451
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	31,451	△ 480,001	0	△ 448,550	△ 56,686	93,831	0	79,953	173,784	117,099	△ 331,451
当期末残高	14,479,042	14,479,042	1,982,270	△ 5,080,190	△ 872	△ 3,098,791	298,947	93,831	0	173,784	173,784	566,562	11,946,813

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3. 主要事業の概要
【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
調査研究及び技術支援	1 調査研究の実施	令和4年度と同程度の事業量を想定 (令和4年度の実績) ・重点研究課題 68課題 ・基盤調査研究課題 92課題 合計 160課題	・重点調査研究課題 60課題 ・基盤調査研究課題 78課題 合計 138課題	令和5年度と同程度の事業量を想定	※ ・受託研究 ・簡易受託研究 ・共同研究 の課題数については、「1 調査研究の実施」の実績の課題数の中に含まれています。
	2 事業者に対する技術支援 (農林水産業者、農・漁業、民間企業等)	令和4年度と同程度の事業量を想定 (令和4年度の実績) ・技術相談 523件 ・受託研究 25課題(※) ・簡易受託研究 35課題(※) ・共同研究 17課題(※) ・依頼試験 2件 ・試験機器・施設提供 42件 【年度計画の数値目標】 技術相談 450件以上 受託研究 20件以上	・技術相談 469件 ・受託研究 26課題(※) ・簡易受託研究 25課題(※) ・共同研究 13課題(※) ・依頼試験 2件 ・試験機器・施設提供 38件	令和5年度と同程度の事業量を想定	
	3 行政に対する技術支援 (国・大阪府・市町村等)	令和4年度と同程度の事業量を想定 (令和4年度の実績) ・技術相談 167件 ・現地技術指導(農作物、魚病等) 167回 ・農産物に係る農薬・土壌分析 103件 ・緊急調査・分析(アスベスト、魚病、病害虫等) 198回 ・環境(PM _{2.5} 等)、漁業資源、生物等モニタリング 257回 ・農林水産物に係る安全監視(貝毒、病害虫等) 108回 ・他の行政依頼検体分析 157検体	・技術相談 212件 ・現地技術指導(農作物、魚病等) 195回 ・農産物に係る農薬・土壌分析 70件 ・緊急調査・分析(アスベスト、魚病、病害虫等) 232回 ・環境(PM _{2.5} 等)、漁業資源、生物等モニタリング 222回 ・農林水産物に係る安全監視(貝毒、病害虫等) 103回 ・他の行政依頼検体分析 162検体	令和5年度と同程度の事業量を想定	
	4 農業大学校の運営	・養成科コース 1学年:23名、2学年:15名 ・短期プロ農家養成研修 76名	・養成科コース 1学年:23名、2学年:15名 ・短期プロ農家養成コース 65名	・養成科コース 1学年:17名、2学年:21名 ・短期プロ農家養成研修 58名	
	5 技術ニーズの把握とシーズの集積	【年度計画の数値目標】 ・学術論文と学会等発表件数の合計120件以上	・学術論文数 35件 ・学会等発表件数 126件	【年度計画の数値目標】 ・学術論文と学会等発表件数の合計120件以上	
	6 調査研究資金の確保	【年度計画の数値目標】 ・外部資金により実施する調査研究の件数と新たに応募する外部研究資金の件数の合計80件以上	・外部研究資金による実施件数 43件 ・新たに応募した外部研究資金件数 34件 合計 77件	【年度計画の数値目標】 ・外部資金により実施する調査研究の件数と新たに応募する外部研究資金の件数の合計80件以上	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	29,027	21,588	53,326	1,820	11,409	
(内訳)						
大阪エコ農業総合推進対策事業費	2,220	2,361	3,326	1,820	3,326	食品の安全性向上措置
農林水産物・食品輸出促進対策事業	6,904	0	0	0	0	グローバル産地づくり推進事業
水産業強化支援事業	19,903	19,173	0	0	0	水産技術センター栽培漁業施設改築工事(R2~R4)
電気自動車用充電施設整備導入支援事業	0	54	50,000	0	0	電気自動車用充電施設整備導入支援事業
その他補助金	0	0	0	0	8,083	農業教育高度化事業
委 託 料	51,581	49,115	67,793	69,254	65,423	
(内訳)						
大阪エコ農業総合推進対策等事業費 (随契)	4,968	4,094	5,859	4,052	7,159	植物防疫事業(発生予察、防除技術の確立)
グリーンな栽培体系への転換サポート検証・分析業務 (随契)	0	1,600	300	300	702	グリーンな栽培体系への転換サポート検証・分析業務
農山漁村発イノベーションサポート事業 (随契)	8,393	8,864	8,863	8,862	9,348	農山漁村発イノベーションサポート事業
化学物質環境実態調査費 (随契)	4,840	4,919	4,998	4,888	4,985	化学物質環境実態調査費等
化学物質環境実態調査費 (随契)	97	1,487	100	0	136	酸性雨モニタリング調査委託業務
気候変動情報収集・分析事業費 (随契)	3,493	0	0	0	0	国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務
おおさか気候変動適応・普及強化事業費 (随契)	699	1,661	2,473	2,413	2,472	気候変動適応普及強化事業
その他委託料 (随契・入札)	29,091	26,490	45,200	48,739	40,621	流木対策事業効果検証調査業務等
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)	1,760,525	1,759,274	1,874,560	1,831,170	1,991,222	
(内訳)						
運営費交付金 (交付金)	1,755,813	1,754,514	1,869,828	1,826,238	1,985,752	運営費交付金(標準・特定)
職員送迎バスの利用に係る負担金 (負担金)	4,712	4,731	4,732	4,908	5,470	動物愛護管理センター職員の送迎バス利用に係る負担金
その他報償費 (報償費)	0	29	0	24	0	R4:地球温暖化対策推進法に規定する促進区域の設定の知見聴取に係る報償費 R5:大阪オリジナルぶどうの愛称選考及び大阪ブドウエキスポに係る景品
合 計	1,841,133	1,829,977	1,995,679	1,902,244	2,068,054	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	7,680,897	8,056,358	7,913,350	△ 143,008
	流動資産	469,545	340,861	440,081	99,220
	現金及び預金	169,069	151,608	260,313	108,705
	未収入金	79,668	77,517	72,779	△ 4,738
	その他流動資産	220,808	111,736	106,988	△ 4,748
	固定資産	7,211,352	7,715,498	7,473,269	△ 242,229
	有形固定資産	7,207,599	7,164,078	6,960,184	△ 203,894
	無形固定資産	3,752	5,960	6,933	973
	投資その他資産	0	545,459	506,152	△ 39,307
	負債合計	1,062,988	1,628,030	1,670,191	42,161
	流動負債	434,457	324,894	416,910	92,016
	運営交付金債務	9,045	8,480	0	△ 8,480
	未払金	124,558	122,224	228,170	105,946
	その他流動負債	300,854	194,189	188,741	△ 5,448
	固定負債	628,531	1,303,136	1,253,281	△ 49,855
	長期寄附金債務	0	0	0	0
	長期未払金	0	0	0	0
	その他固定負債	628,531	1,303,136	1,253,281	△ 49,855
	純資産合計	6,617,910	6,428,328	6,243,158	△ 185,170
	資本金	4,958,619	4,958,619	4,958,619	0
資本剰余金	1,560,521	1,383,467	1,201,282	△ 182,185	
利益剰余金	98,770	86,243	83,258	△ 2,985	
目的積立金	26,526	41,298	32,491	△ 8,807	
積立金	0	8,857	14,928	6,071	
前中期目標等期間繰越積立金	12,773	10,884	10,884	0	
当期末処分利益	59,472	25,204	24,956	△ 248	
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	7,680,897	8,056,358	7,913,350	△ 143,008	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益	2,064,795	2,212,234	2,096,443	△ 115,791
	運営費交付金収益	1,682,178	1,565,206	1,617,301	52,095
	農業大学校授業料収益	6,480	5,791	6,163	372
	受託研究・事業等収益	276,618	396,413	207,670	△ 188,743
	寄附金収益	5,165	5,592	4,139	△ 1,453
	その他収益	94,353	239,232	261,169	21,937
	経常費用	2,006,793	2,186,308	2,075,659	△ 110,649
	業務費	1,396,345	1,581,500	1,379,720	△ 201,780
	研究経費	238,505	252,290	256,586	4,296
	受託研究等経費	269,208	380,230	201,837	△ 178,393
	人件費	888,632	948,979	921,298	△ 27,681
	一般管理費	610,447	604,809	695,939	91,130
	経常利益・損失	58,002	25,925	20,784	△ 5,141
	臨時利益	0	593,019	1,090	△ 591,929
臨時損失	0	593,741	0	△ 593,741	
当期純利益・損失	58,002	25,204	21,873	△ 3,331	
目的積立金取崩額	0	0	3,082	3,082	
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	1,470	0	0	0	
当期総利益	59,472	25,204	24,956	△ 248	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 143,758
	人件費支出	△ 1,356,306
	その他の業務支出	△ 339,099
	消費税等支払額	△ 1,342
	運営費交付金収入	1,826,238
	運営費交付金等の返還による支出	△ 8,480
	受託研究等収入	115,979
	受託事業等収入	74,696
	試験等手数料収入	749
	農産物販売収入	6,225
	農業大学校授業料収益	5,528
	補助金等収入	32,472
	寄附金収入	3,030
	預り科研費補助金等受払	△ 988
	その他の収入	23,595
	小計	238,537
	災害による保険金収入	1,090
	業務活動によるキャッシュ・フロー	239,627
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 57,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,998
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 72,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,923
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	108,706
VI	資金期首残高	151,608
VII	資金期末残高	260,313

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)

(単位:千円)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳	
	現金及び預金	260,313
	資金期末残高	260,313
2	重要な非資金取引	
	(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	66,223
	(2)現物寄附による資産の取得	22,161

利益の処分にに関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		24,956
当期総利益	24,956	
II 利益金振替額		43,374
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	32,491	
前中期目標等期間繰越積立金	10,884	
III 利益処分類		68,330
積立金		<u>68,330</u>

行政コスト計算書

(単位:千円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,379,720	
一般管理費	695,939	
臨時損失	<u>0</u>	
損益計算書上の費用合計		2,075,659
II その他行政コスト		
減価償却相当額	206,351	
除売却差額相当額	<u>692</u>	
その他行政コスト合計		207,043
III 行政コスト		<u>2,282,702</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,282,702
自己収入等	△ 244,550
機会費用	55,870
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>2,094,022</u>

純資産変動計算書

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	大阪府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標等 期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)								
当期首残高	4,958,619	4,958,619	3,308,893	△ 1,904,454	△ 20,972	1,383,467	10,884	41,298	8,857	25,204	-	86,243	6,428,328
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却	-	-	-	669	△ 1,361	△ 692	-	-	-	-	-	-	△ 692
減価償却	-	-	-	△ 206,351	-	△ 206,351	-	-	-	-	-	-	△ 206,351
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	19,133	6,071	△ 25,204	-	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,956	24,956	24,956	24,956
前中期目標等期間繰越積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	24,858	-	-	24,858	-	△ 27,941	-	-	-	△ 27,941	△ 3,082
当期変動額合計	-	-	24,858	△ 205,682	△ 1,361	△ 182,185	-	△ 8,808	6,071	△ 248	24,956	△ 2,985	△ 185,169
当期末残高	4,958,619	4,958,619	3,333,751	△ 2,110,136	△ 22,333	1,201,282	10,884	32,491	14,928	24,956	24,956	83,258	6,243,158

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

そ の 他 の 指 定 出 資 法 人

大阪信用保証協会

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 新井 純	設立年月日	昭和23年10月26日
電話番号	06(6131)7567	法人所管課	商工労働部中小企業支援室金融課
所在地	大阪市北区梅田3-3-20	HPアドレス	https://www.cgc-osaka.jp/
設立目的	信用保証協会法に基づいて設立された法人であり、大阪府内の中小企業者に対し「信用保証」を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、その健全な発展に資することを目的とする。 (平成26年5月、大阪府中小企業信用保証協会が大阪市信用保証協会と合併し、大阪信用保証協会として新たに業務を開始。)		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	34,517,905 千円	29.1%
	(うち国基金補助金分)	13,320,871 千円	(11.2%)
	大阪市	4,352,844 千円	3.7%
	(うち国基金補助金分)	2,133,333 千円	(1.8%)
	金融機関	79,819,355 千円	67.2%
その他の団体	43,831 千円	0.0%	
出捐総額	118,733,935 千円		
備考	(基本財産) 151,667,741 千円	基本財産は令和6年3月末現在。主な出捐団体の数値は令和6年7月1日現在の受入累計額。	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	新井 純	(元大阪府副知事)	R8.7.31	常勤・公募
専務理事	森 芳彦		R8.6.18	常勤
常務理事	加藤 裕久		R7.3.31	常勤
常務理事	松井 聡	(元大阪府監査委員事務局長)	R7.3.31	常勤
理事	馬場 広由己	大阪府商工労働部長	R8.6.18	
理事	井内 摂男	大阪商工会議所専務理事	R8.6.18	
理事	角谷 禎和	(公財)大阪産業局専務理事	R8.6.18	
理事	柴田 昌幸	大阪府中小企業団体中央会専務理事 (元大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課課長)	R8.6.18	
理事	守上 昌宏	(株)三井住友銀行ホールセール部門統括責任役員補佐	R8.6.18	
理事	河西 隆廣	(株)りそな銀行執行役員	R8.6.18	
理事	下村 文吾	(株)三菱UFJ銀行理事	R8.6.18	
理事	井上 裕	(株)みずほ銀行執行役員	R8.6.18	
理事	平山 智祥	(株)関西みらい銀行執行役員	R8.6.18	
理事	太田 享之	(株)池田泉州銀行代表取締役会長	R8.6.18	
理事	松山 浩司	大阪信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	北野 稔	大阪シティ信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	牛田 隆己	北おおさか信用金庫専務理事	R8.6.18	
理事	樽床 晃次	(株)商工組合中央金庫執行役員	R7.6.18	
監事	中谷 幸信		R8.3.31	常勤
監事	渡邊 尚資	渡邊公認会計士事務所公認会計士・税理士	R8.6.18	
監事	加藤 幸江	弁護士法人中央総合法律事務所弁護士	R8.6.18	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB				
	非常勤役員	5	0	2	5	0	2	5	0	2	
	非常勤役員	16	1	1	16	1	1	16	1	1	
職員	管理職	プロパー職員	74	0	0	75	0	0	76	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員	314	0	0	319	0	0	320	0	0
		その他	7	0	0	6	0	0	5	0	0
		常勤職員計	395	0	0	400	0	0	401	0	0
	常勤以外の職員	3	0	0	4	0	0	4	0	0	

プロパー職員(394人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	6,903 千円	平均年齢	42.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	21人以内
	監事	3人以内
任期	理事	3年
	監事	2年

選任方法

理事及び監事は、知事の任命により、選任する
理事長、専務理事、常務理事は、理事のうちから互選により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(保証債務残高)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 責任共有対象外に係る保証	2,734,232,661	2,704,750,670	2,193,000,000	2,369,799,540	1,930,000,000	責任共有制度の対象外の保証制度で、保証協会が100%保証する融資(小口零細企業保証など)
全事業合計に占める割合	65.4%	65.0%	59.3%	60.9%	54.7%	
② 責任共有対象に係る保証	1,447,151,819	1,458,835,973	1,507,000,000	1,520,191,987	1,600,000,000	保証協会と金融機関とが適切な責任共有を図るため、融資額に対して保証協会が80%、金融機関が20%の割合で責任共有を図る保証制度
全事業合計に占める割合	34.6%	35.0%	40.7%	39.1%	45.3%	
全事業合計	4,181,384,481	4,163,586,644	3,700,000,000	3,889,991,527	3,530,000,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①責任共有対象外に係る保証 ②責任共有対象に係る保証	(1) 年度末保証債務残高	3,700,000百万円	3,889,992百万円	3,530,000百万円	
	(2) 保証承諾額	900,000百万円	1,189,266百万円	940,000百万円	
	(3) 代位弁済額	70,000百万円	51,466百万円	65,000百万円	
	(4) 実際回収額	9,500百万円	10,865百万円	9,500百万円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	331	0	331	
視覚障がい者施術所整備運営資金融資信用保証料補助金	0	0	331	0	331	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料の補給を行う。
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,142,958	1,121,395	1,597,710	1,739,477	1,887,595	
各種融資制度損失補償金 (補償金)	1,142,958	1,121,395	1,597,710	1,739,477	1,887,595	大阪府制度融資保証の円滑な実施のため、損失補償契約に基づき年度中に受け入れた損失補償金(回収分は大阪府に返還しているため、実質的な損失補償金は、令和3年度は665,016千円、令和4年度は705,066千円、令和5年度は1,335,390千円となる。)
合 計	1,142,958	1,121,395	1,598,041	1,739,477	1,887,926	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,804,485,759	4,778,667,347	4,505,200,944	△ 273,466,403	(流動資産) 流動資産の増加については、定期預金の増(5,000,000千円)が主な要因である。 (固定資産) 固定資産の減少については、保証債務残高の備忘勘定である保証債務見返の減(273,595,117千円)が主な要因である。 (固定負債) 固定負債の減少については、保証債務残高の備忘勘定である保証債務の減(273,595,117千円)が主な要因である。 (資本) 資本の増加については、収支差額の資本組入れによる増(16,059,224千円)と、金融機関等負担金受入れによる増(59,000千円)によるものである。
	流動資産	353,695,512	354,844,579	358,213,724	3,369,145	
	現金預金	65,884,837	47,886,623	52,134,703	4,248,080	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	287,810,675	306,957,956	306,079,021	△ 878,935	
	固定資産	4,450,790,247	4,423,822,768	4,146,987,220	△ 276,835,548	
	有形固定資産	5,025,078	5,075,874	4,983,086	△ 92,788	
	無形固定資産	4,445,765,169	4,418,746,894	4,142,004,134	△ 276,742,760	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	4,615,497,564	4,575,605,027	4,286,020,400	△ 289,584,627	
	流動負債	1,307,573	1,270,857	1,615,156	344,299	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	91,240	64,609	437,737	373,128	
	その他流動負債	1,216,333	1,206,249	1,177,419	△ 28,830	
固定負債	4,614,189,991	4,574,334,170	4,284,405,244	△ 289,928,926		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	32,857,058	36,332,930	36,138,603	△ 194,327		
その他固定負債	4,581,332,932	4,538,001,240	4,248,266,641	△ 289,734,599		
資本合計	188,988,195	203,062,320	219,180,544	16,118,224		
資本金	135,629,452	143,579,129	151,667,741	8,088,612		
剰余金	53,358,743	59,483,191	67,512,803	8,029,612		

損益計算書	保証料	39,483,291	39,252,900	39,053,639	△ 199,261	(営業利益) 営業利益の減少については、保証料収入の減(199,261千円)と、業務費支出の増(576,892千円)が主な要因である。 (経常外収入) 経常外収入の増加については、代位弁済の増加に伴う求償権補填金戻入の増(16,051,889千円)が主な要因である。 (経常外支出) 経常外支出の増加については、求償権残高の増加に伴う求償権償却の増(16,999,736千円)が主な要因である。
	信用保険料	17,581,916	17,450,840	17,359,977	△ 90,863	
	業務費	7,274,998	7,149,077	7,725,969	576,892	
	営業利益(損失)	14,626,377	14,652,982	13,967,693	△ 685,289	
	保証料以外の経常収入	5,510,026	3,721,591	4,223,283	501,692	
	信用保険料、業務費以外の経常支出	987,808	3,219	5,219	2,000	
	経常利益(損失)	19,148,595	18,371,355	18,185,758	△ 185,597	
	経常外収入	48,592,013	57,495,628	74,887,487	17,391,859	
	経常外支出	50,277,336	60,067,631	77,014,021	16,946,390	
	金融安定化特別基金等繰入(取崩)額	0	0	0	0	
	当期利益(損失)	17,463,272	15,799,352	16,059,224	259,872	
基金、基金準備金繰入(取崩)額	△ 8,731,636	△ 7,899,676	△ 8,029,612	△ 129,936		
当期末処分利益(損失)	8,731,636	7,899,676	8,029,612	129,936		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位: 千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	58,950	59,272	61,688	2,416	(役員人件費)(職員人件費) 人件費の増加については、物価高対応に伴う給与改定による増が主な要因である。 (退職給付費用) 退職給付費用の増加については、職員の定年退職の増によるものである。
職員人件費	3,291,660	3,306,494	3,438,251	131,757	
退職給付費用	313,000	320,520	365,798	45,278	
減価償却費	147,106	170,454	179,670	9,216	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／保証債務平均残高	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の低下については、未払金の増(373,128千円)によるものである。
業務費比率	業務費／保証債務平均残高	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%pt	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	9.2%	7.8%	7.3%	-0.5%pt	
総資産回転期間	総資産／(保証料／12) (月)	1460.21	1460.89	1384.31	-76.58	
売上高経常利益率	経常利益／保証債務平均残高	0.5%	0.4%	0.5%	0.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	27049.8%	27921.7%	22178.3%	-5743.4%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

大阪信用保証協会

貸借対照表（令和6年3月31日現在）

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	594,257	基 本 財 産	151,667,740,534
現 金	594,257	基 金	118,629,934,525
小 切 手	0	基 金 準 備 金	33,037,806,009
預 け 金	52,134,108,385	制 度 改 革 促 進 基 金	0
当 座 預 金	0	取 支 差 額 変 動 準 備 金	67,512,803,323
普 通 預 金	8,078,538,457	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	25,911,326,927
定 期 預 金	44,000,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	5,055,503,823
郵 便 貯 金	55,569,928	退 職 給 与 引 当 金	5,171,772,135
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	229,173,856,203
有 価 証 券	306,079,020,861	保 証 債 務	3,889,991,526,698
国 債	4,663,104,460	求 償 権 補 填 金	0
地 方 債	62,377,522,206	保 険	0
社 債	238,349,306,128	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	140,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	549,088,067	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	取 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
動 産 ・ 不 動 産	4,983,086,469	雑 勘 定	130,716,413,876
事 業 用 不 動 産	4,697,101,038	仮 受 金	88,920,302
事 業 用 動 産	285,985,431	保 険 納 付 金	956,801,365
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	113,833,349
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	129,101,258,170
損 失 補 償 金 見 返	229,173,856,203	未 払 保 険 料	17,863,890
保 証 債 務 見 返	3,889,991,526,698	未 払 費 用	437,736,800
求 償 債 権	13,954,185,141	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	8,884,565,505		
保 払 金	210,782,920		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	165,269,724		
連 合 会 勘 定	5,007,344		
未 収 利 息	485,649,646		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	8,017,855,871		
合 計	4,505,200,943,519	合 計	4,505,200,943,519

収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位 円)

科 目	金 額	
経 常 収 入		43,276,922,662
保 証 証 料	39,053,639,392	
預 け 金 利 息	112,540,350	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,708,605,126	
調 査 料	0	
延 滞 保 証 料	11,118,634	
損 害 補 償 金	275,522,258	
事 務 補 助 金	129,810,824	
責 任 共 有 負 担 金	1,747,891,000	
雑 収 入	237,795,078	
経 常 支 出		25,091,164,604
業 務 費	7,725,968,751	
役 職 員 給 与	2,863,839,964	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	365,797,421	
そ の 他 人 件 費	636,098,589	
旅 費	13,111,224	
事 務 費	1,753,021,220	
賃 借 料	443,372,128	
動 産 ・ 不 動 産 償 却	179,670,042	
信 用 調 査 費	26,412,702	
債 権 管 理 費	1,276,699,195	
指 導 普 及 費	94,053,980	
負 担 金	73,892,286	
借 入 金 利 息	0	
信 用 保 険 料	17,359,977,270	
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0	
雑 支 出	5,218,583	
経 常 収 支 差 額		18,185,758,058
経 常 外 収 入		74,887,486,921
償 却 求 償 権 回 収 金	1,168,261,224	
責 任 準 備 金 戻 入	27,012,413,777	
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	4,067,589,881	
求 償 権 補 填 金 戻 入	42,631,619,469	
保 険	39,109,731,039	
損 失 補 償 補 填 金	3,521,888,430	
有 価 証 券 評 価 益	0	
有 価 証 券 売 却 益	0	
補 助 金	0	
そ の 他 収 入	7,602,570	
経 常 外 支 出		77,014,021,107
求 償 権 償 却	45,953,391,706	
讓 受 債 権 償 却	0	
雑 勘 定 償 却	22,467,415	
有 価 証 券 評 価 損	0	
有 価 証 券 売 却 損	0	
退 職 金	14,234,032	
責 任 準 備 金 繰 入	25,911,326,927	
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	5,055,503,823	
そ の 他 支 出	57,097,204	
経 常 外 収 支 差 額		△ 2,126,534,186
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額		0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額		0
当 期 収 支 差 額		16,059,223,872
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,029,611,936
基 本 財 産 繰 入 額		8,029,611,936

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援	保証債務残高	億円	41,636	37,000	38,900	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 経営支援・経営改善支援等の推進と地方創生への貢献	当協会利用先に対する専門家による経営診断件数	件	758	770	819	15	15	15/15 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)	%	0.84	1.78	1.28	15	15	45/45 【100%】
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	111	95	109	10	10	
⑤ 経営基盤等の強化	人件費率 (人件費/保証債務平均残高)	%	0.09	0.10	0.10	10	10	
	収支差額	億円	158	98	161	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、ゼロゼロ保証の返済本格化や繰上げ完済等により、保証債務残高は前年度を下回ったものの、伴走支援型特別保証やSDGs推進保証「ウイング」を活用し、借換を含む資金需要に積極的に応えたこともあり、目標額3兆7,000億円を上回る結果となった。</p> <p>また、未だ業況が回復しない先を中心に、企業訪問等を通じて課題やニーズの把握に努め、必要な先へは専門家派遣事業を提案したことで、専門家による経営診断件数の増加につながった。組織体制では、令和5年4月にソリューション推進室を新設し、中小企業診断士有資格者や実務経験が豊富な職員を重点的に配置することで、経営支援体制の充実を図った。同室の具体的な取組みとして、個別案件における経営改善支援・再生支援に係る対応のほか、各部支店への専門的なアドバイスや、顧客訪問時における帯同訪問等を通じ、現場部門のサポートにも取り組んだ。</p> <p>これら金融と経営の一体支援による効果等もあって、代位弁済が抑制され、平残代位弁済率は目標値を達成している。</p> <p>求償権管理については、有担保求償権の減少や保証人を徴求しない無担保求償権の増加等、回収環境が厳しいなか、債務者等の状況に応じた積極的な担保処分交渉やサービサーの活用等に努めた結果、回収額は目標額を達成した。</p> <p>財務面では、効率的な経営に努めたことや、保証債務残高が計画よりも増加したことから、人件費率は目標値を達成した。また、代位弁済の抑制等もあり、収支差額の確保にもつなげている。</p>	<p>100</p>

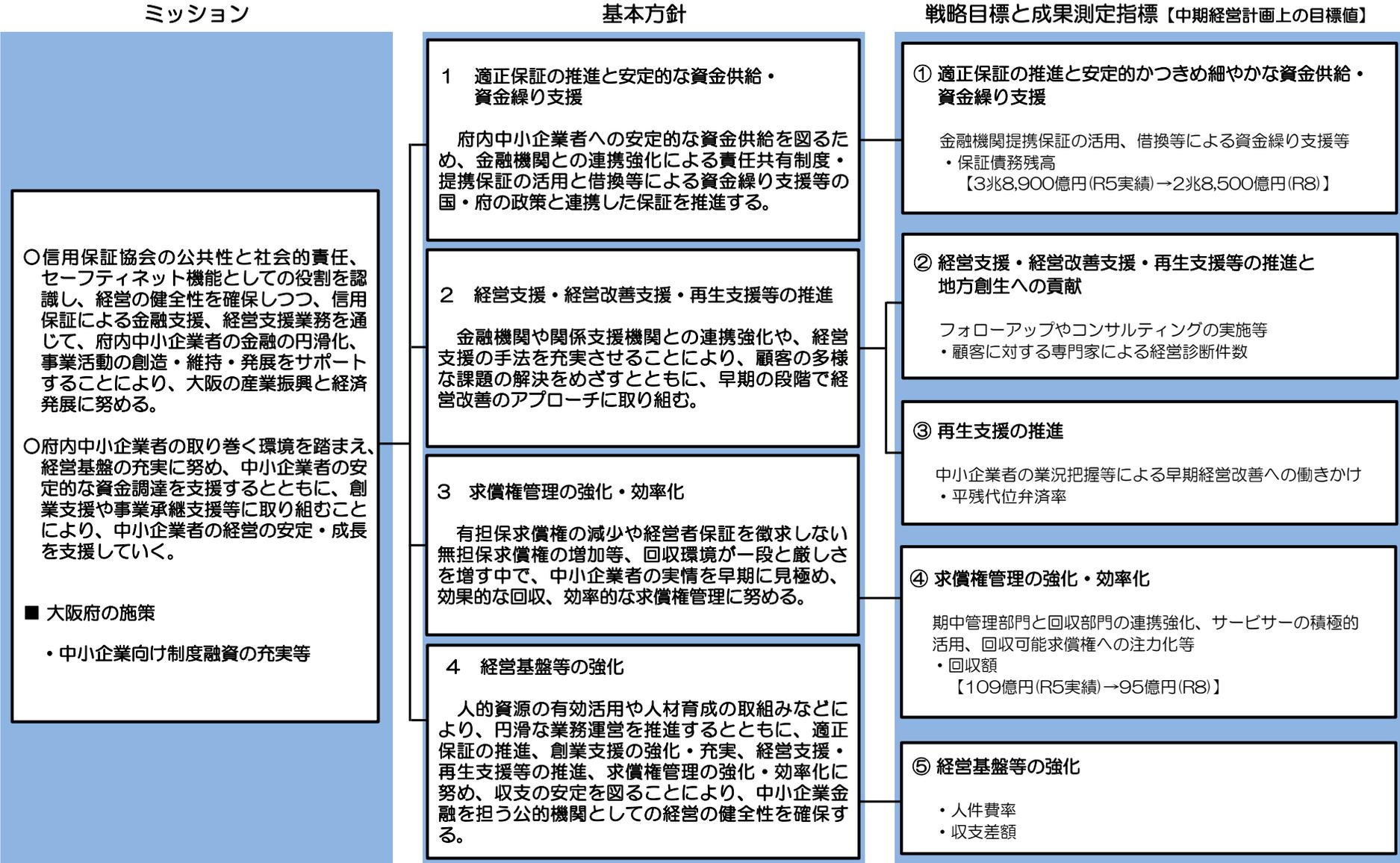
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>令和5年度経営評価の最重点目標である保証債務残高については、「ゼロゼロ融資」の返済本格化等に伴い、前年度を下回ったものの、借換を含む資金需要に対応した「伴走支援型特別保証」の取扱いが全国の保証協会中トップとなるなど、継続した府内中小企業への資金繰り支援を行っており、目標額を上回る結果であった。</p> <p>また、令和5年4月にソリューション推進室を新設し、中小企業診断士有資格者や実務経験が豊富な職員を重点的に配置することで、経営支援体制の充実が図られている。</p> <p>その他の目標についても、すべて目標値を上回る結果となっており、法人の努力がうかがえる。</p> <p>令和6年度についても、原材料高や人手不足等による先行き不安定な状況が続くと見込まれ、代位弁済の大幅な増加や保証債務の劣化が懸念されるところであり、今後は、資金繰り支援に加え、経営改善や事業再生を含めた経営支援の重要性が増すことから、更なる「金融と経営の一体支援」を推進していきたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「保証債務残高」をはじめ、「当協会利用先に対する専門家による経営診断件数」などすべての目標を着実に達成した点は評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中期事業計画に基づき、資金繰り支援に加え、経営支援の取組みの充実に、より一層努めること。 ・今後も、代位弁済額の増加が見込まれることから、求償権に係る管理・回収について、効果的・効率的に取り組むこと。 	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証による金融支援、経営支援業務を通じて、中小企業者の経営の安定・成長を支援していく
--

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援	保証債務残高	億円	41,636	38,900	35,300	40	28,500	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>府内経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会・経済活動が回復基調にあるなか、緩やかに持ち直している。一方、長引く原材料高や構造的な人手不足等の影響により企業倒産件数が増加しているほか、国内外の金融政策の動向や地政学的リスク等による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にある。また、ゼロゼロ保証の返済本格化が重なり、経営に不安を抱える中小企業者も少なくない。</p> <p>このような状況を踏まえ、金融の円滑化を通じ、中小企業者の成長や持続的発展を下支えすることが重要であり、令和6年度は次のとおり取り組む方針である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の資金繰りを下支えするほか、経営改善等に係る資金に加え、ライフステージに応じ、創業期や生産性向上、事業承継に取り組む資金等について、安定的な供給に努める。 ・金融機関や関係支援機関と連携し、「金融と経営のトータルサポーター」として、資金繰りの下支えに加え、収益面の改善も含めた金融と経営の一体支援に一層取り組む。 <p>以上の取組みを行った結果を表す指標である「保証債務残高」を、令和6年度の最重点目標指標とする。</p>						<p>【適正保証の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との連携を一層密にし、適正なリスク分担に努め、責任共有制度を中心に適正保証を推進する。 <p>【安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未だ業況が回復せず借入返済が大きい先に対して、伴走支援型特別保証や経営改善サポート保証による借換等で資金繰りを支援するほか、据置期間を設ける先に対しては、適宜、経営改善支援をあわせて提案するなどして、早期の経営改善着手を促す。 ・創業や事業承継等、中小企業者のライフステージにおける資金需要に対して、経営者保証を不要とする保証制度の活用を含め、ニーズに応じてきめ細やかに対応する。 ・社会課題解決や生産性向上にチャレンジする中小企業者に対し、SDGs推進保証「ウイング」等を活用して、積極的な資金供給を行う。 ・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証を不要とする保証制度の周知を図り、適切な運用と利用促進に努める。 ・大規模な経済危機、災害等が発生した際には、顧客に寄り添った対応に一層努めるほか、セーフティネット保証等を活用した迅速・柔軟な資金供給を図る。 	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・借換等により資金繰りを下支えするほか、必要に応じて経営改善支援にも取り組み、金融と経営の一体支援を通じて中小企業者の事業継続のための支援を図る必要がある。また、創業やSDGsに取り組むために必要な資金にも対応し、あらたな事業の創出や、成長、発展に寄与することが重要と認識している。 ・顧客の業況が悪化する前に早期の段階で経営改善に取り組むことで、ゼロゼロ保証のソフトランディングを図る必要がある。加えて、金融機関や関係支援機関との連携強化や役割分担を図るとともに、協会が自ら実施する経営支援の手法を充実させ、金融と経営の一体支援を深化させることで、顧客の多様な課題の解決をめざす必要がある。 						<p>【経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証、期中管理、経営支援、調整・管理回収および再生支援の各部門がオール協会の態勢で、支援が必要な顧客へ主体的かつ早期にアプローチする。また、協会にて支援が必要と判断した顧客を対象とするプッシュ型アプローチと、金融機関にて支援が必要と判断した顧客を対象とするプル型アプローチにより、取りこぼしのない支援に努める。 ・経営課題を有する顧客に対して、経営サポート事業(専門家派遣など)を推進し、経営診断や経営改善計画策定を支援する。 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・適正保証の推進と安定的かつきめ細やかな資金供給・資金繰り支援 ・経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献 						<ul style="list-style-type: none"> ・各部支店とソリューション推進室が連携し、支援が必要な先を掘り起こすとともに、企業面談を通じて顧客と信頼関係を構築したうえで、早期に経営改善に着手することを働きかける。 ・中小企業活性化協議会等、関係支援機関への派遣研修を通じ、職員の計画策定や再生支援に関するスキル向上を図る。 ・金融機関等と連携して、ビジネスフェアを開催し、販路拡大等、顧客のビジネスチャンスを創出する。 	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進と地方創生への貢献	顧客に対する専門家による経営診断件数	件	758	819	830	15	—	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継や生産性向上等の経営課題を抱える顧客に対し、外部専門家を派遣し経営課題の確認・助言を実施する。 ・あらたな関係支援機関を委託先に追加し、事業の一層の推進を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 再生支援の推進	平残代位弁済率 (代位弁済額/保証債務平均残高)	%	0.84	1.28	1.76	15	—	<ul style="list-style-type: none"> ・企業面談や日常業務における相談等を通じ、課題やニーズを把握し、業況が悪化する前に早期の段階から外部専門家派遣をはじめとする各種経営支援メニューを提案・実施することで、顧客の金融取引の正常化と経営改善の実効性を高め、保証債務の劣化防止・代位弁済の低減に努める。
④ 求償権管理の強化・効率化	回収額	億円	111	109	95	10	95	<ul style="list-style-type: none"> ・期中管理部門において把握した情報を活用し、債務者等の状況に応じた効果的な回収に速やかに着手する。また、保証協会サービスを積極的に活用し、定期的に管理回収状況の報告を求め、求償権管理の強化・効率化を図る。
⑤ 経営基盤等の強化	人件費率 (人件費/保証債務平均残高)	%	0.09	0.10	0.11	10	—	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の金融の円滑化や、地域の事業者支援態勢における中心的な役割を担うといった社会的使命を果たすため、人的資本の充実や機能的な組織体制を整備するとともに、業務の電子化等、システムの機能強化を継続して取り組むことにより、効率的な業務運営を図る。
	収支差額	億円	158	161	135	10	—	<ul style="list-style-type: none"> ・年度経営計画に掲げる「適正保証の推進」「経営支援・経営改善支援・再生支援等の推進」「地方創生への貢献」「求償権管理の強化・効率化」等に積極的に取り組むことにより収支を確保し、経営基盤等の強化を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値